

TORAY GROUP CSR REPORT 2023

東レグループCSRレポート2023



素材には、社会を変える力がある。



**TORAY
SUSTAINABILITY
VISION**

CONTENTS

トップコミットメント	03
東レグループのCSR	04
東レ理念とCSR	05
経営戦略とCSR	11
長期経営ビジョン	13
中期経営課題	15
東レグループのCSR活動	17
マテリアリティ	20
「CSRロードマップ 2025」(対象期間:2023-2025年度)	51
社外からの評価	68
サステナビリティ・ビジョン	71
History-サステナビリティへの取り組み	73
2050年に向け東レグループが目指す4つの世界	84
CSR活動報告(各CSRガイドラインの活動報告)	93
企業統治	101
倫理とコンプライアンス	107
安全・防災・環境保全	132
第三者保証	194
製品の品質と安全	199
リスクマネジメント	212
コミュニケーション	223
事業を通じた社会的課題解決への貢献	240
人権推進と人材育成	262
持続可能なサプライチェーンの構築	290
良き企業市民としての社会貢献活動	316
東レグループの気候変動への対応	345
有識者からのコメント	351
CSRに関する方針・ガイドライン等一覧	353
ESGデータ一覧	355
GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表・ESG対照表	361
GRIスタンダード対照表	361
SASB対照表	370
ISO26000対照表	374
ESG対照表	381
編集方針	386

トップコミットメント

わたしたちは 新しい価値の創造を通じて 社会に貢献します

東レ株式会社 代表取締役社長

大矢 光雄



世界は、気候変動、資源・エネルギー問題、人口増加に伴う食料・水の不足、自然環境の喪失、安全・健康への不安など、持続可能な社会を実現する上で解決しなければならない多くの課題に直面しています。東レグループは1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を経営の柱とし、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを旨として、今日まで歩んできました。1986年には現在の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を定め、2020年には、企業理念をはじめとする創業以来継承されてきた当社を支える経営思想を「東レ理念」として体系化しています。東レグループの使命は、革新技术・先端材料の提供を通じて、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題の解決に対し、本質的なソリューションを提供していくことにあります。

こうした考え方のもと、2018年に公表した「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す、2050年に東レグループが目指す以下の4つの世界の実現に向けて、課題への取り組みを加速させています。

1. 「地球規模での温室効果ガス（GHG）の排出と吸収のバランスが達成された世界」（GHG排出実質ゼロの世界）、すなわち「カーボンニュートラルの世界」
2. 「資源が持続可能な形で管理される世界」
3. 「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」
4. 「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」

2023年3月には、2023年度からの3カ年を対象とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”「革新と強靱化の経営－価値創造による新たな飛躍－」を公表しました。「東レ理念」を起点として、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す地球規模の課題の解決への貢献を通じた「持続的かつ健全な成長」の実現を目指しています。

そして、経営の最優先課題のひとつと位置づけているCSRについては、“プロジェクトAP-G 2025”と推進期間を同じくするCSRの中期計画「CSRロードマップ 2025」を2023年6月に公表し、「倫理とコンプライアンス」「安全・防災・環境保全」「人権推進と人材育成」などの取り組みを組織的かつ計画的に進めています。これからも経営戦略とCSRを一体的に推進し、社会へ貢献を果たしていきます。

2023年6月

東レグループのCSR

東レグループは、CSR推進の3カ年計画であるCSRロードマップに沿って、「持続的な発展」と「持続可能な社会の構築への貢献」の両立を目指し、東レグループ全体でCSRの戦略的な推進に取り組んでいます。



CSR責任者からの報告

私はCSR統括役員として、東レグループの持続的な発展と社会全体の持続的な発展への貢献に向け、CSR活動のより一層の推進に全力を尽くします。

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」という経営思想を実践しています。CSRを経営の最優先課題のひとつとして位置づけ、経営戦略とCSRを一体的に推進し、グループとしての「持続的な発展」と「持続可能な社会の構築への貢献」の両立を目指しています。

東レグループでは、CSRを推進するにあたり「CSRガイドライン」として、企業統治、倫理とコンプライアンス、安全・防災・環境保全、製品の品質と安全、事業を通じた社会的課題解決への貢献、人権推進・人材育成、持続可能なサプライチェーンの構築など幅広い項目で、CSRにおいて取り組むべき独自の行動指針を定めています。さらに、CSRのマテリアリティ（重要課題）を選定し、マテリアリティを考慮してガイドラインごとに具体的な目標、主な取り組み、達成度を測るKPIを定めた3カ年のCSR中期計画である「CSRロードマップ」を策定して組織的かつ計画的にCSRの活動を進めています。2023年6月には、CSRのマテリアリティとして「新しい価値の創造を通じた社会への貢献」に分類される項目と「経営の基盤」に分類される項目の計11項目を選定し、これらのマテリアリティを織り込んだ「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023-2025年度）を発表しました。

このようなCSRの戦略的な推進を通じて、東レグループ全体のCSR活動の深化に全力を尽くす所存です。



東レ株式会社 専務執行役員
CSR・IR統括
総務・コミュニケーション部門長
東京事業場長
谷口 滋樹

東レグループのCSR

東レ理念とCSR

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は「東レ理念」の最上位に位置する企業理念の具現化そのものと考えています。

関連情報

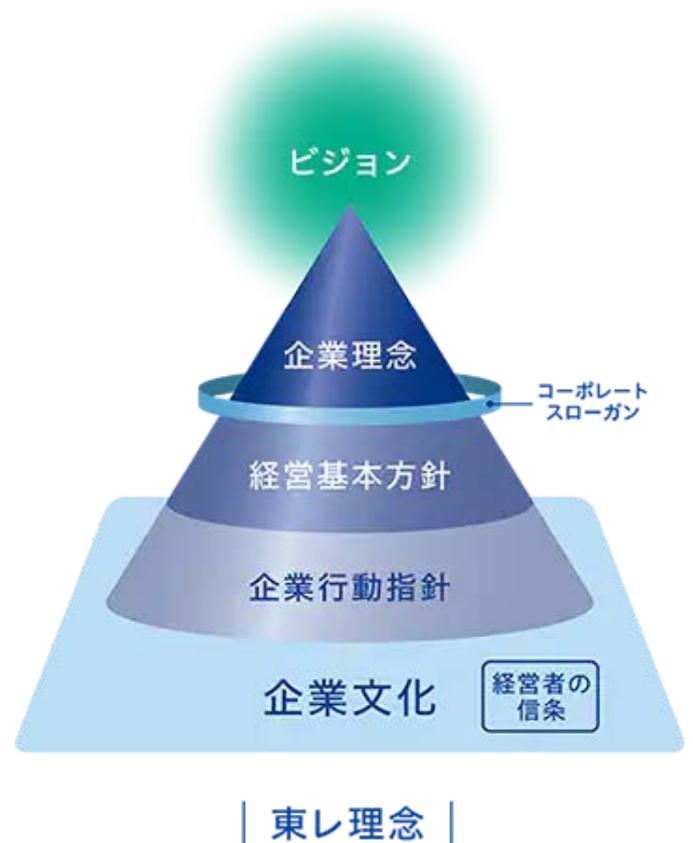
> [東レ理念](#)

東レ理念

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想の下、社会から尊敬される企業体として存在することを目指してきました。

1955年にはこの考え方を初めて明文化した「社是」を制定し、創立60周年を迎えた1986年には現在の「企業理念」を最上位とする経営理念体系を整備しました。この経営理念は一部改定しながら受け継がれており、2020年5月に長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”の発表に合わせて「東レ理念」として創業以来の考え方を改めて体系化しました。

「東レ理念」は、従来の経営理念である「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」に加え、企業理念を具現化するための企業姿勢を端的に示した「コーポレートスローガン」、東レグループが将来に向けて進む方向性を示した「ビジョン」、これらの考え方の基礎となる創業以来受け継いできた価値観・経営観などの「企業文化」、「経営者の信条」から構成されています。



企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて
社会に貢献します

経営基本方針

お客様のために
新しい価値と高い品質の製品とサービスを

社員のために

働きがいと公正な機会を

株主のために

誠実で信頼に応える経営を

社会のために

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

企業行動指針

安全と環境

安全・防災・環境保全を最優先課題とし

社会と社員の安全と健康を守るとともに持続可能な社会の実現に貢献
します

倫理と公正

社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正
に行動し

社会の信頼と期待に応えます

お客様第一

お客様に価値の高いソリューションを提供し

お客様の満足と世界最高水準の品質を追求します

革新と創造

企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り

ダイナミックな進化と発展を目指します

現場力強化

相互研鑽と自助努力により

企業活動の基盤となる現場力を強化します

連携と共創

グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により

新しい価値を創造して社会とともに発展します

人材重視

社員に意欲をもって能力を発揮できる職場環境を提供し

人と組織に活力が溢れる風土をつくります

情報開示

企業情報の適切な開示とステークホルダーとのコミュニケーション促進により
経営の透明性を維持します

人権尊重

良き企業市民として人権尊重の責任を果たします

コーポレートスローガン

Innovation by Chemistry

「Innovation」は、①企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を革新技术・先端材料の提供を通じて具現化すること、②技術の革新のみならず、企業活動の全ての領域で「Innovation」に挑戦していくことを表明しています。

「Chemistry」は、①「化学」を核にして先端材料を提供し、お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会など、東レグループを取り巻く全ての人たちとの良好な関係を保ちながら、新しい価値を創出し持続可能な社会の発展を支えること、②東レグループの各企業や世界各国の事業拠点同士が「連携、融合」することを表明しています。

ビジョン

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」は、2050年に向け東レグループが目指す世界とその実現に向けて東レグループが取り組む課題を明らかにし、そのマイルストーンとして2030年度に達成を目指す数値目標を示しています。

東レグループの使命は、人口増加、高齢化、気候変動、水不足、資源の枯渇など世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技术・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことです。「自らの成長が世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、全世界のパートナーと共に、パリ協定や国連SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていくこと」の宣言は、東レグループが将来に向けて進む方向性を示しており、長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”の基礎となるものです。

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

事業を通じた社会貢献

東レグループは、社会への奉仕の精神を経営の柱として、企業の社会性、公共性を自覚して、たゆまぬ努力を重ねて発展してきました。その志は、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」にも表れています。事業を通じた社会貢献とは、革新的な素材、新しい価値の創出によって地球環境問題や資源エネルギー問題、そして、健康長寿社会の実現など、地球規模の社会的な課題の解決に貢献することです。

人を基本とする経営

東レグループは、創業以来、良き社会人を育成し、社員のモチベーションを向上させて、社内を清新の気で満たすことに努めてきました。「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」との考え方は、国内だけでなく海外にも広く展開され、各国・地域の慣習や、社会の考え方の違いを尊重しながら、グローバルに「東レ理念」を実践しています。

長期的視点に立った経営

東レグループでは、先端材料へのこだわりと、「一つのことを深く掘り下げていくと新しい発明・発見がある（深は新なり）」という「極限追求」のDNAが受け継がれています。時代の要請に基づく社会的課題を長期的視点で捉え、その解決に向けて革新的技術・先端材料の研究・技術開発、および事業開発・育成に取り組んでいます。

開拓者精神

東レグループは、企業発展の推進力として研究・技術開発を重視し、たゆまぬ研究・技術開発と生産技術の向上に努めて、優れた技術、高度の科学を人々のより良い生活に結び付けてきました。また、研究・技術開発、生産技術以外分野でも新たな試みに果敢に挑戦してきました。各人が開拓者精神を持って行動するとともに、一緒に働く人々が互いの個性と自主性を尊重し合い、総合力を発揮して大きな成果に繋げる気風があります。

経営者の信条

基本に忠実にあるべき姿を目指してやるべきことをやる

事実を徹底的に洗い出し、現状の問題点とその本質原因、あるべき姿とその実現に向けた課題を明確にすれば、自ずとやるべきことは明確になります。課題解決には、周りを巻き込んで全体をコーディネートして、実行をリードする必要があります。状況の変化に応じて、的確に対応し、スピード感を持って結果を出すことが重要です。

答えは全て現場にある

問題解決において、現状把握、現状分析による事実の整理と徹底した原因究明が重要です。現場をよく見て、本質原因の把握・分析ができれば、自ずと「やるべきこと」が明確になります。

For the Company

企業理念の実現を最優先に考えて行動することが重要です。「世の中、全て正しいことをやっている」という考え方で他者と向き合い、立場や意見が異なる者と徹底的に話し合うことで、個人や組織にとっての「個別最適」ではなく、会社全体・社会全体にとっての「全体最適」を目指して行動すること、また「個別最適」と「全体最適」を一致させる仕組みづくりが重要です。

正しいことを正しくやる、強い心

さまざまなプレッシャーや誘惑に負けそうになるときに、大事なことは誠実（嘘偽りなく正しくあること）であり、真摯（真面目で熱心でひたむきであること）であり、そして自分の決めた道を迷うことなく進む強い覚悟です。それが東レグループの強い心であり、一人ひとりが現場で正しいことを正しくやることで、強い東レグループを築き上げます。

東レグループのCSR

経営戦略とCSR

企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。東レグループでは、経営戦略とCSRを一体的に推進し、創業以来継承された経営思想・価値観であり会社の存在理由を示す「企業理念」を具現化しています。それと同時に、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で掲げる2050年に向けて東レグループが目指す世界を実現し、東レグループの持続的発展と社会全体の持続的発展への貢献を目指しています。



東レグループは、2020年5月に、10年間程度の期間を見据え、産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現するための統一指針として長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”－持続的かつ健全な成長と社会的価値の創造－を発表しました。

2023年度から2025年度までの3年間を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”「革新と強靱化の経営－価値創造による新たな飛躍－」は、「東レ理念」を起点として、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題の解決への貢献」を通じた「持続的かつ健全な成長」の実現を目指し、その成長戦略を可能にするための価値創造、それを支える人材基盤の強化に注力して、投下資本効率、財務体質、人材の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を進めます。

東レグループでは、中期経営課題と期間を同じくする3カ年のCSR推進計画として、具体的な取り組みやKPIを定めたCSRロードマップを策定しており、2023年6月には新たに「CSRロードマップ 2025」を発表し、組織的かつ計画的にCSRを推進しています。

東レグループは、今後も事業拡大とCSRを一体的に推進することにより、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループになることを目指していきます。

関連情報

東レグループ サステナビリティ・ビジョン [PDF](#)

- ＞ 東レ理念
- ＞ 長期経営ビジョン
- ＞ 中期経営課題
- ＞ 「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023—2025年度）

長期経営ビジョン

“TORAY VISION 2030” – 持続的かつ健全な成長と社会的価値の創造 –

長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”は、創業以来、経営として大切にしている価値観（core value）である「事業を通じた社会貢献」「人を基本とする経営」「長期的視点に立った経営」をベースに、素材を起点にサプライチェーンを構成するお客様や取引先などとの共創を通じて、社会に新しい価値を提供し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「2050年に向け東レグループが目指す世界」の実現に向けて、そのマイルストーンとしての「2030年度に向けた数値目標」の達成を目指します。また、産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現します。

東レグループ サステナビリティ・ビジョンを基軸とする成長戦略

東レグループの使命は、革新技術・先端材料の提供によって、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、本質的なソリューションを提供していくことです。全ての事業セグメントにおいて、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決、および医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進に貢献するサステナビリティイノベーション（SI）事業を中心に増加する需要を取り込むだけでなく、新たな需要を創出していくことにより事業を拡大します。

新規事業の創出・拡大については、全社横断プロジェクト「Future TORAY－2020sプロジェクト（FTプロジェクト）」を推進し、2020年代に一つの事業領域を形成することが期待できる大型テーマにリソースを質・量両面において重点的に投入して開発とビジネスモデル構築を加速し、新規事業全体で2030年近傍に1兆円規模の売上創出を目指します。

“TORAY VISION 2030”に掲げる長期戦略

東レグループは、人口分布・環境問題・技術イノベーションなどがもたらす産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現します。

「持続的かつ健全な成長」とは、「積極的な投資による事業拡大」という基本戦略を推進しつつ、その成長戦略を可能にするために、継続的なビジネスモデル革新やトータルコストダウンといった競争力強化と、投下資本効率や財務体質の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を両輪で推進することで、東レグループ全体で中長期に創出する価値を最大化することです。

1. 成長分野でのグローバルな拡大

- 地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決、および医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進に貢献するサステナビリティイノベーション(SI)事業を拡大します

2. 競争力強化

- 事業の高度化・高付加価値化を通じて新たな価値を創出し、顧客と社会に素材を起点としたソリューションを提供します
- 高い目標を掲げてコスト競争力の強化に取り組むとともに、環境負荷低減を目指します

3. 経営基盤強化

- キャッシュフローと資金効率を改善し、成長のための投資と財務健全性の両立を図ります
- 低成長・低収益事業について、事業構造改革を実行します

2030年度の数値目標

		2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2030年度目標 (2013年度比) (IFRS)
サステナビリティイノベーション製品の供給 ^{※1}		5,624億円	4.5倍
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量 ^{※2}		0.4億トン	25倍
水処理貢献量 ^{※3}		2,723万トン/日	3.5倍
生産活動による GHG排出量 ^{※4}	東レグループ全体の 売上高・売上収益原単位	337トン/億円	50%以上削減
	日本国内の排出量 ^{※5}	245万トン	40%以上削減
生産活動による 用水使用量	東レグループ全体の 売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	50%以上削減

※1. ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品。

※2. 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）およびWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

※3. 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

※4. 世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

※5. 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画（2021年10月22日閣議決定）における産業部門割当（絶対量マイナス38%）以上の削減を目指す。

中期経営課題

“プロジェクト AP-G 2025”

「革新と強靱化の経営」－価値創造による新たな飛躍－

2023年度から2025年度までの3年間を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”（以下、AP-G 2025）は、「東レ理念」を起点として、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題の解決への貢献を通じた「持続的かつ健全な成長」の実現を目指し、その成長戦略を可能にするための価値創造、それを支える人材基盤の強化に注力して、投下資本効率、財務体質、人材の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を進めます。

AP-G 2025では、「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」を基本戦略として掲げ、成長領域であるサステナビリティイノベーション(SI)事業とデジタルイノベーション(DI)事業の拡大、事業の高度化・高付加価値化および品質力・コスト競争力強化に取り組みます。同時に、財務健全性を確保するために、利益、キャッシュフロー、資産効率性のバランスに配慮した事業運営を行います。また、新たな成長軌道を描くために、高成長・高収益事業の拡大、低成長・低収益事業の構造改革を推進します。

長期経営ビジョン “TORAY VISION 2030”

中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2025”

基本戦略	具体的取り組み
1. 持続的な成長の実現	<ul style="list-style-type: none"> ① 「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を基軸とする成長領域での事業拡大 ② カーボンニュートラル社会実現への貢献 ③ 循環型社会実現への貢献
2. 価値創出力強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業の高度化・高付加価値化 ② 新事業創出
3. 競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 品質力強化 ② トータルコストダウン ③ デジタル技術活用による経営の高度化
4. 「人を基本とする経営」の深化	<ul style="list-style-type: none"> ① 人材育成の強化 ② マネジメント人材の育成・登用 ③ 「東レ理念」の実践としての発信・対話の充実
5. リスクマネジメントとグループガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ① リスクマネジメントの強化 ② 機能軸と地域軸の連携による現場力強化 ③ グローバル経営管理の高度化・効率化

2025年度の数値目標

1. 財務目標

	2022年度実績	2025年度目標
売上収益	24,893億円	28,000億円
事業利益	960億円	1,800億円
事業利益率	3.9%	6%
ROIC ^{*1}	2.7%	約5%
ROE ^{*2}	5.0%	約8%
フリー・キャッシュ・フロー	2,373億円 (3年間累計)	プラス (3年間累計)
D/Eレシオ	0.62	0.7以下 (ガイドライン)

AP-G 2025 為替レート前提：125円/US\$

*1. ROIC=税引後事業利益÷投下資本（期首・期末平均）

*2. ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分

2. サステナビリティ目標

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2022年度実績 (2013年度比) (IFRS)	2025年度目標 (2013年度比) (IFRS)
SI事業売上収益	5,624億円	12,828億円 (2.3倍)	16,000億円 (2.8倍)
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	9.5倍	15.0倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	2.5倍	2.9倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位	337トン/億円	35%削減 ^{*1}	40%削減
日本国内のGHG排出量	245万トン	21%削減 ^{*1}	20%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	32%削減 ^{*1}	40%削減

*1. 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

▶ 「中期経営課題に関する説明会」の資料はこちら

東レグループのCSR

東レグループのCSR活動

CSRガイドライン

東レグループでは、CSR活動を推進するために、取り組むべき行動指針として、企業統治から社会貢献まで幅広く網羅した10項目からなるCSRガイドラインを定め、それぞれのガイドラインごとに推進責任者を設置しています。

CSRガイドライン 2023年6月改定

1. 企業統治

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。

2. 倫理とコンプライアンス

社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。

3. 安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

4. 製品の品質と安全

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

5. リスクマネジメント

平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ確かな対応をとり、事態の拡大防止および速やかな取捨・正常化を図ることを目指しています。

6. コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディア等各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。

7. 事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。

8. 人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

9. 持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。

10. 良き企業市民としての社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

CSRロードマップ

東レグループでは、CSRガイドラインの活動を組織的かつ計画的に推進していくために、3カ年のCSR推進計画としてマテリアリティ（重要課題）を織り込んだCSRロードマップを策定しています。

CSRロードマップでは、10個のCSRガイドラインそれぞれに活動目標と主な取り組み、KPI（重要目標達成指標）を定めて毎年度進捗を定量的に管理しています。

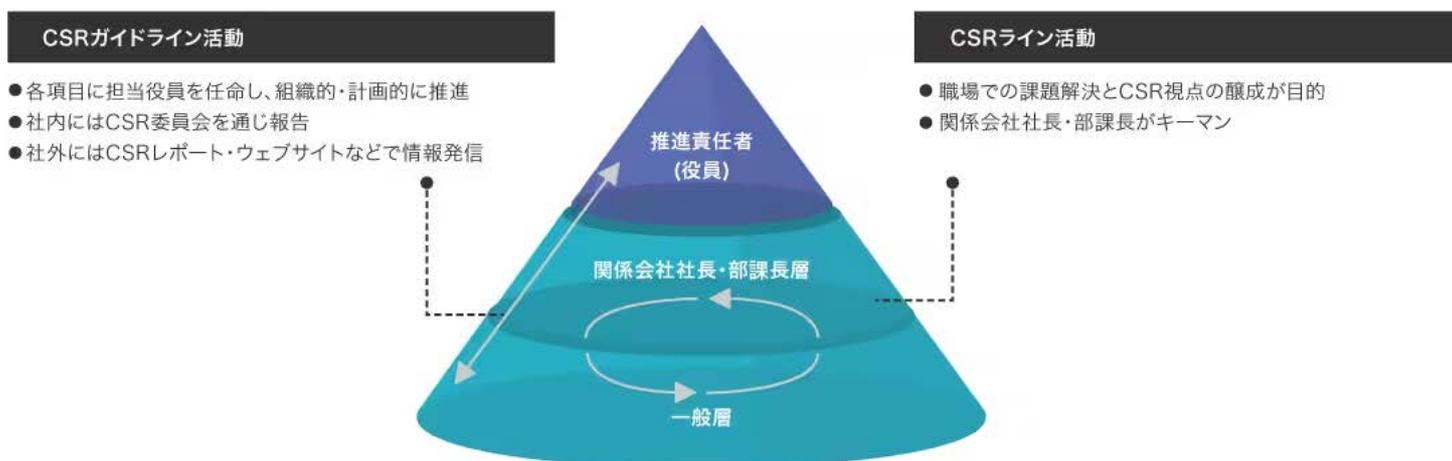
関連情報

> 「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023-2025年度）

> マテリアリティ

CSRガイドライン活動とCSRライン活動

東レグループのCSR活動は、CSRガイドラインに基づき組織的に進めている「CSRガイドライン活動」と、各部署で推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めています。



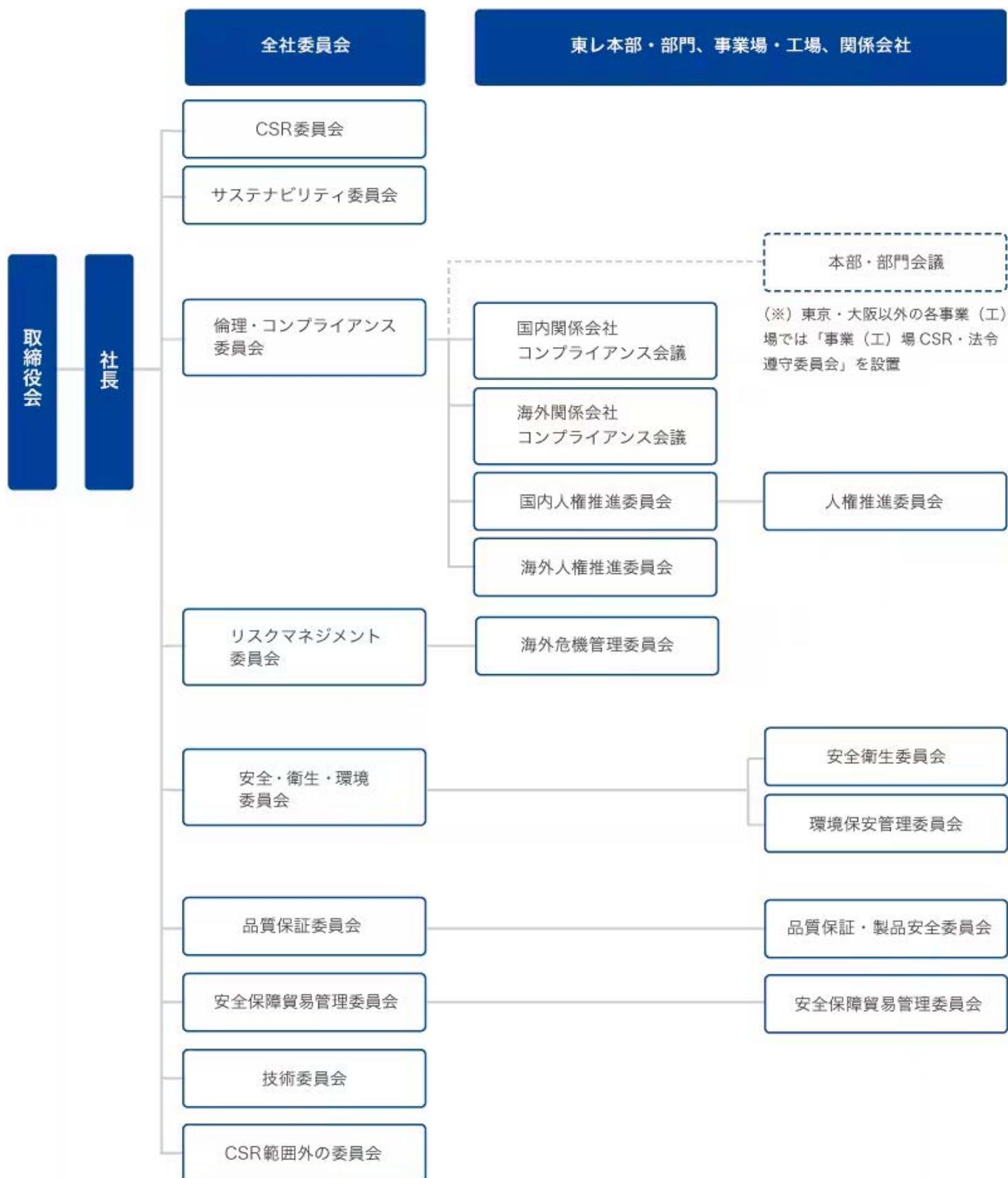
関連情報

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）は[こちら](#)をご覧ください。

CSRの推進体制

東レグループでは、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして「CSR委員会」（委員長：CSR統括役員）を設置しています。CSR委員会は、7つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、組織全体でCSRに取り組む体制を構築しています。CSR委員会での議論については、取締役会に報告を行っています。

また、各関係会社でCSRに関する委員会・会議を設置し、グループ全体でCSRの推進に取り組む体制を構築しています。



関連情報

CSRの社内浸透は以下のページで報告しています。

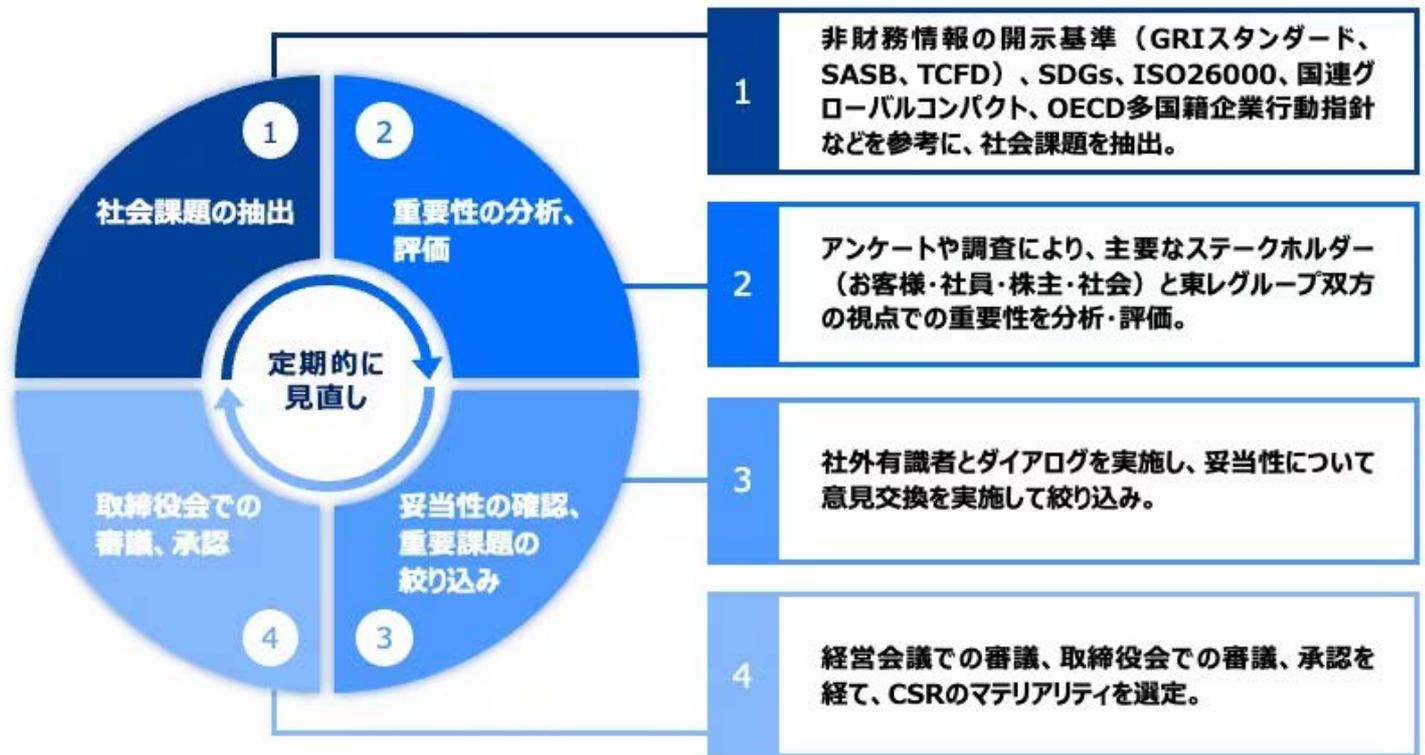
> [社員とのコミュニケーション](#)

東レグループのCSR マテリアリティ

東レグループは、「CSRのマテリアリティ（重要課題）」について、事業環境や国際社会の動向の変化も踏まえて、2023年6月に見直しを行いました。

マテリアリティ選定プロセス

東レグループでは、以下のプロセスで、有識者からの提言も取り入れながらマテリアリティを選定しました。今後も定期的に見直しを実施していきます。



2022年から2023年にかけて実施したマテリアリティの見直しのプロセス

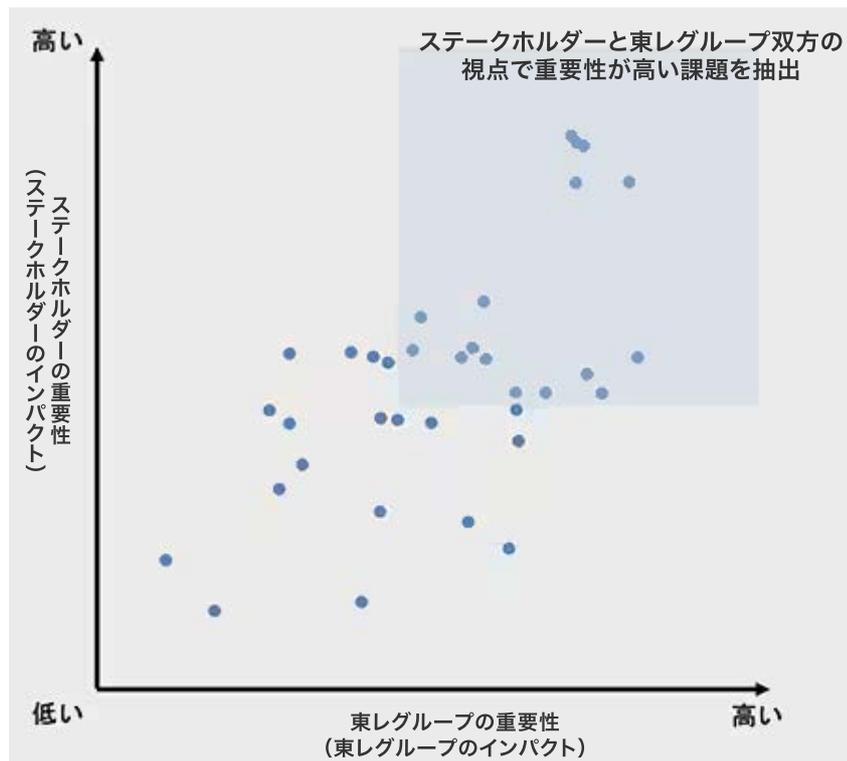
東レ理念や東レグループのあるべき姿を実現していくために、東レグループが、中期経営課題と連携して今後3年から5年の間で、優先してより力を入れて取り組むべき重要課題を選定しました。

① 社会課題の抽出

非財務情報の開示基準（GRIスタンダード、SASB、TCFDなど）、SDGs、ISO26000、国連グローバルコンパクト、OECD多国籍企業行動指針などを参考にし、課題項目を抜き出し、35項目の社会課題を選出しました。

② 重要性の分析、評価

ステークホルダーの重要性、東レグループにとっての重要性を確認するために、主要なステークホルダーであるお客様、社員、株主などに、アンケートなどの調査を行いました。そして、その結果を分析・評価しました。



③ 妥当性の確認、重要課題の絞り込み

社外有識者の方を交えてWeb会議方式でダイアログを行い、東レグループがどのような課題により力を入れて取り組むべきかについて意見交換を実施しました。また、選定プロセスの妥当性や東レグループへの期待についても、コメントをいただきました。

有識者の方からいただいたご意見、コメントを踏まえて、重要課題の絞り込みを行いました。



開催日	2022年11月24日（木）
参加者	<p>有識者</p> <p>馬奈木 俊介 氏 九州大学 主幹教授</p> <p>岸本 幸子 氏 公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事</p> <p>田中 竜介 氏 国際労働機関（ILO）駐日事務所 プログラムオフィサー 渉外・労働基準専門官</p> <p>東レ（株）</p> <p>松井 滋樹 CSR推進室 室長</p> <p>加藤 貞夫 CSR推進室 主席部員</p> <p>長田 乃利子 CSR推進室 主任部員</p> <p style="text-align: right;">※ 組織名称、役職は当時のもの</p>

社外有識者の主なご意見



馬奈木 俊介 氏

今後のキーワードは「サプライチェーン」と「グローバル」だと考えています。また、「生物多様性・ネイチャーポジティブ」の重要性も高まってきています。東レグループの新しい技術・製品などを通じて貢献できる部分が多いと思いますので、サプライチェーンがどのようなリスクを孕むか、また、新製品開発などを通じてどういったリスクを軽減できるか、あるいは機会を増やせるかなど、検討いただければと思います。加えて、項目間を含めたトレードオフの考慮も重要になってきています。

次に、今回のマテリアリティ選定プロセスは、何を大事にするかという重みづけがされていることも含めて、素晴らしいと思います。また、分析・評価で選出した項目を大括り化して絞り込む考え方も良いと思います。

社内と社外のそれぞれの視点にどのような差があるかについて、社内にフィードバックしていくことが大切だと思います。



岸本 幸子 氏

ジェンダー、国際的な雇用、障がい者など、「多様な人材の多様な知恵」が、企業の成長力や人権の尊重につながると考えており、地球環境保全と並ぶ重要テーマと捉えています。

また、高齢化や人口減少は日本最大の社会問題だと思いますが、長寿化は国際的問題でもあり、課題先進国である日本が貢献できる部分でもあると考えています。

マテリアリティでは、東レグループの問題意識や貢献できることをナラティブに伝えることが重要です。企業の姿勢として、「人権」という言葉が明確に表現されていることも大切だと思います。それから、今回の選定プロセスは、見える化・客観化のプロセスをしっかりと行っていると考えます。また、マテリアリティは大括り化して、説明内容に細かい情報を入れていくと良いと思います。

次回以降、国際機関、NGO、消費者団体などとの対話プロセスを入れることを検討されてはどうかと思います。



田中 竜介 氏

「人権尊重」は今後義務化されていく潮流にあります。責任ある企業行動に対する国際社会からの期待の高まりがその背景にあり、東レグループの事業が持続可能であり続けるために、人権尊重を自分事として捉えてマテリアリティへ反映することが重要になります。「国際的に認められた人権」の実現には、サプライチェーンも含めて自社が影響を与えるあらゆる立場の人の人権を考えることが必要であり、ダイバーシティ、職場環境の整備、労働安全衛生などもすべてここに含まれます。

そのため、東レグループがどういったサプライチェーンでどういったモノづくりをしているか、脆弱な人々をいかに発見して救済しているかを説明し、見える化していくことが大切だと思います。

今回実施された選定プロセス自体は客観性が高いと考えます。次回は、社会的期待を把握するため政府や業界団体に意見を聞くこと、またグローバル企業として、調査対象の海外比率を高めていくことも重要と思います。

④ 取締役会での審議、承認

取締役会の協議機関である経営会議で審議した上で、取締役会での審議、承認を経てマテリアリティを選定しました。

東レグループのCSRのマテリアリティ

東レグループは、CSRのマテリアリティとして、東レグループの企業理念である「新しい価値の創造を通じた社会への貢献」に関する5項目と、常に重要課題として取り組むべき「経営の基盤」となる6項目の計11項目を選定しました。

東レグループのCSRのマテリアリティ



新しい価値の創造を通じた社会への貢献

気候変動対策の加速

革新技術・先端材料の提供による社会全体の温室効果ガス排出削減への貢献と、自社の排出削減を推進し、カーボンニュートラルへの移行を加速します。

循環型社会実現への貢献

リサイクルの促進、バイオマス由来原料の活用、CO₂の資源化などを通じて、持続可能な循環型の資源利用と生産活動を推進します。

自然環境の回復への貢献

安全な水・空気に貢献する製品、環境低負荷の製品などを提供し、緑地保全や化学物質の適切な管理にも取り組み、自然環境の回復に貢献します。

健康で衛生的な生活への貢献

健康・長寿、介護・医療現場の負担軽減、医療の質の向上、人の安全に貢献する先端材料を提供し、人々の健康で衛生的な生活の実現に貢献します。

ステークホルダーとの共創と対話による発展

ステークホルダーとの共創により社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に発展していくことを目指します。また、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの対話を促進します。

経営の基盤

安全・防災の徹底

ゼロ災害を追求し、災害・火災事故防止を徹底するとともに安全な環境を構築し、社会と社員の安全を守ります。

倫理・コンプライアンスの徹底

社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と責任感をもって公正に行動し、社会の信頼と期待に応えます。

製品の品質と安全性の更なる向上

品質管理、品質保証および製品安全管理の仕組みをより一層強化し、高品質で安全な製品を提供します。

ガバナンスの強化

経営のシステムや制度の見直し、内部統制の強化、リスクマネジメント（経済安全保障、安全保障貿易、情報セキュリティなどの事業活動にかかわるリスクの管理）を通じ、グループ全体の経営の健全性を保ちます。

持続可能なサプライチェーンの構築

サプライチェーン全体で環境保全や人権尊重などを推進し、安定かつ持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

人権の尊重と多様な人材の活躍推進

「国際的に認められた人権」を尊重するとともに、多様な人材が創造力を発揮して活躍できる環境をつくります。

※ マテリアリティと関連した東レグループの取り組みについてはマテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」をご覧ください。

なお、2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、こちらをご覧ください。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2022」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2022」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2022」の進捗状況	2020年度	2021年度	2022年度	目標値	進捗率	2022年度実績	関連するSDGs
1 事業を遂げた 社会課題解決への貢献	デジタルトランスフォーメーション製品の売上高を伸ばします。	デジタルトランスフォーメーション製品売上高 (千円)		51,800億円 (2022年度)		6,800億円	13%	デジタルトランスフォーメーション製品売上高の伸び	
	デジタルトランスフォーメーションのCO2削減効果を実現します。	デジタルトランスフォーメーションのCO2削減効果		2023年度は2.3倍 (2022年度)		3.3倍	0	デジタルトランスフォーメーションによるCO2削減効果の伸び	
	社会課題解決に貢献します。	社会課題解決		2023年度は2.3倍 (2022年度)		3.3倍	0	デジタルトランスフォーメーションによる社会課題解決への貢献	
	防災・防災強化の取り組みを推進し、世界中の製品の研究・開発業務にも貢献しています。							防災・防災強化の取り組み	
2 事業を遂げた 環境・気候社会実現 への貢献	デジタルトランスフォーメーション製品の売上高を伸ばします。	デジタルトランスフォーメーション製品売上高 (千円)		51,800億円 (2022年度)		6,800億円	0	デジタルトランスフォーメーションによるCO2削減効果の伸び	
	気候変動の削減・製造の削減とその高効率化、公共サービスへの提供も促進するための取り組みを推進し、気候変動の削減に貢献します。							デジタルトランスフォーメーションによるCO2削減効果の伸び	
3 資源・エネルギー問題 への対応	SDG「気候変動」の削減目標を達成します。	SDG「気候変動」削減目標 (CO2)		2023年度は20% (2022年度)		34.6%	0	気候変動の削減目標の達成	
	再生可能エネルギーの削減目標を達成します。	再生可能エネルギー削減目標 (CO2)		2023年度は20% (2022年度)		32.9%	0	再生可能エネルギー削減目標の達成	
	再生可能エネルギーの削減目標を達成します。	再生可能エネルギー削減目標 (CO2)		2023年度は20% (2022年度)		32.9%	0	再生可能エネルギー削減目標の達成	
	再生可能エネルギーの削減目標を達成します。	再生可能エネルギー削減目標 (CO2)		2023年度は20% (2022年度)		32.9%	0	再生可能エネルギー削減目標の達成	

(PDF:1.25MB) [PDF](#)

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI
気候変動対策の加速	GHG ^{*1} 排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率
	各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。	*2
	サステナビリティイノベーション事業 ^{*3} の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量 ^{*4} を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
	水処理貢献量 ^{*5} を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。	
循環型社会実現への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。		

2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」 (GL)	関連するSDGs
		2013年度比40% (2025年度)	GL3「安全・防災・環境保全」	  
		2022年度比10% (2025年度)		
		2013年度比40% (2025年度)		
86%以上	87%以上	87%以上		
		1兆6,000億円 (2025年度)	GL7「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」	
		2013年度比15倍 (2025年度)		
		2013年度比2.9倍 (2025年度)		
		2013年度比40% (2025年度)	GL3「安全・防災・環境保全」	  
		2022年度比10% (2025年度)		
		2013年度比40% (2025年度)		
86%以上	87%以上	87%以上		
		1兆6,000億円 (2025年度)	GL7「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」	
		2013年度比15倍 (2025年度)		
		2013年度比2.9倍 (2025年度)		

注釈：*1：greenhouse gas（温室効果ガス）

*2：：「CSRロードマップ2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6：volatile organic compounds（揮発性有機化合物）

*7：personal protective equipment（個人用防護具）

*8：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI
自然環境の回復への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率
	VOC ^{*6} 大気排出量を削減します。	3-⑨ VOC大気排出量の削減率
	各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。	
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。	
PPE ^{*7} 用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。		
健康で衛生的な生活への貢献	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益
	PPE用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	
	長時間労働を削減します。	8-⑥ 法定外労働時間45時間／月超過社員数の低減
	組合員年休取得を促進します。	8-⑦ 組合員年休取得率

2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」 (GL)	関連するSDGs
		2013年度比40% (2025年度)	GL3「安全・防災・環境保全」	
		2022年度比10% (2025年度)		
		2013年度比40% (2025年度)		
86%以上	87%以上	87%以上		
2000年度比 70%以上	2000年度比 72%以上	2000年度比 72%以上		
		1兆6,000億円 (2025年度)	GL7「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」	
		2013年度比15倍 (2025年度)		
		2013年度比2.9倍 (2025年度)		
		1兆6,000億円 (2025年度)	GL7「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」	
			GL8「人権推進と人材育成」	
対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減		
90%	90%	90%		

注釈：*1：greenhouse gas (温室効果ガス)

*2：：「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA (国際化学工業協会協議会) のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜 (RO/UF/MBR) 毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6：volatile organic compounds (揮発性有機化合物)

*7：personal protective equipment (個人用防護具)

*8：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI
ステークホルダーとの共創と対話による発展	「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	
	オウンドメディア（ウェブサイト、SNS など）による情報発信の強化を図ります。	6-① コーポレートサイト閲覧件数
	お客様のニーズを汲み取り、お客様満足度の向上に努めます。	
	社員との意見交換を充実させ、課題や問題点を把握してCSRの取り組みに反映させていきます。	6-② 社内意見交換の面談実施進捗率
	経営層による情報発信の機会を拡充して、株主・投資家とのコミュニケーションを促進します。	6-③ 経営層が参加する主要投資家面談件数
	マスメディアとのコミュニケーションを強化します。	6-④ プレスリリース件数
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の売上収益
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。	
	PPE用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	

2023年度			2024年度			2025年度			関連する「CSRガイドライン」 (GL)	関連するSDGs
目標値			目標値			目標値				
									                	
100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月				GL6「コミュニケーション」				
(1巡目) 100%完	(2巡目) 30%	(2巡目) 60%								
延べ120件	延べ120件	延べ120件								
200件	200件	200件								
1兆6,000億円 (2025年度)						GL7「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」				
2013年度比15倍 (2025年度)										
2013年度比2.9倍 (2025年度)										

注釈：*1：greenhouse gas（温室効果ガス）

*2：：「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6：volatile organic compounds（揮発性有機化合物）

*7：personal protective equipment（個人用防護具）

*8：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI
ステークホルダーとの共創と対話による発展	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率（社数・%）
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率（件数・%）
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率（購買金額、%）
	物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率（拠点数・%）
	物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。	
	「ホワイト物流」 ^{*8} の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。	
	一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進していきます。	10-① 社会貢献活動支出額比率 〔直近6年間の平均支出額対比〕
	地域社会やNPOなどのステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。	
	各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動を企画・実施できるよう推進します。	10-② 社会貢献活動の実施件数
	出張授業や企業見学を通じて、子どもたちの興味や関心を引き出すような理科教育や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献します。	10-③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数
	東レグループの社員に対して社会貢献の意義を浸透させるための教育を行っています。	
	国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。	
	東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイトなどを通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。	

	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」 (GL)	関連するSDGs
	目標値				
	75%以上	85%以上	90%以上	GL9「持続可能なサプライチェーンの構築」	
	60%以上 (2024年度)		90%以上		
	70%以上 (2024年度)		90%以上		
	1%	1%	1%		
	60%以上	75%以上	90%以上		
				GL10「良き企業市民としての社会貢献活動」	
	100%以上	100%以上	100%以上		
	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上		
	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上		

注釈： *1： greenhouse gas（温室効果ガス）

*2： ： 「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3： 「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4： 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5： 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6： volatile organic compounds（揮発性有機化合物）

*7： personal protective equipment（個人用防護具）

*8： トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9： 「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI
安全・防災の徹底	重大災害件数ゼロを目指します。	3-① 重大災害件数
	世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-② 世界最高水準の安全管理レベル達成 (目安：休業度数率0.05以下)
	従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。	
	火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-③ 火災・爆発事故件数
	環境事故件数ゼロを目指します。	3-④ 環境事故件数
倫理・コンプライアンスの徹底	重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-① 重大な法令・通達違反件数
	自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	
	反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	
	法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-② 法務内部監査の実施率（社数・％）
	内部通報制度を適切に運用していきます。	
	「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	
	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率（社数・％）

	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」 (GL)	関連するSDGs
	目標値				
	0件	0件	0件	GL3「安全・防災・環境保全」	      
	0.05以下	0.05以下	0.05以下		
	0件	0件	0件		
	0件	0件	0件		
	0件	0件	0件		
	0件	0件	0件	GL2「倫理とコンプライアンス」	
	・東レ（株）：100% ・国内関係会社、海外関係会社： リスクを有する会社を重点的に実施				
	100%	100%	100%		

注釈：*1：greenhouse gas（温室効果ガス）

*2：：「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6：volatile organic compounds（揮発性有機化合物）

*7：personal protective equipment（個人用防護具）

*8：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI
製品の品質と安全性の更なる向上	品質保証コンプライアンス教育の実施を徹底します。	4-① 品質保証コンプライアンス教育の実施率 (人数・%)
	東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための監査機能を強化し、実効性を確認する監査を実施します。	4-② 監査実施率 (社数・%)
	東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質データ管理システムの適用拡大を推進します。	
	各事業において、品質保証活動における審議/承認・管理システムの構築を推進します。	
	製品事故件数ゼロを目指します。	4-③ 製品事故件数
ガバナンスの強化	取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議 ⁹⁾ 」を実施します。	1-① 取締役会での「東レグループ 事業戦略論議」の実施回数
	グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行などに対する適切な関与の在り方を検討していきます。	
	取締役および監査役が責務(執行を除く)に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を、外部プログラムも活用して拡充します。	
	実効性のある内部統制システムの運用を図ります。	1-② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果
	平時のリスク管理は、次の2つのプロセスでリスクを設定し、対処します。 ① 定期的(3年間1サイクル)なリスク評価に基づき設定する「東レグループ優先対応リスク」 ② 定常的な国内外リスク動向の注視・調査・分析に基づき設定する「特定リスク」	
	有事(危機発生時)の対応は、リスクマネジメント規程に基づき適切に行います。	
	「東レグループ優先対応リスク」への対応推進状況についてフォローします。	
	関係各社の内部統制について、実行状況をフォローします。	5-① 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率(社数・%)
	海外における平時の危機管理について、各国・地域の現地危機管理委員会との連携を強化します。	
	情報セキュリティについて、サイバー攻撃・情報漏えいなどのリスクに対して、東レグループ全体でのリスク低減を推進します。	5-② 関係会社の情報セキュリティ評価/リスク低減の実施率(社数・%)
リスクマネジメント教育を実施します。		

	2023年度	2024年度	2025年度	関連する「CSRガイドライン」 (GL)	関連するSDGs
	目標値				
	100%	100%	100%	GL4「製品の品質と安全」	
	100%	100%	100%		
	0件	0件	0件		
	8回	8回	8回	GL1「企業統治」	  
	90%	90%	90%		
				GL5「リスクマネジメント」	
	35%	70%	100%		
	35%	70%	100%		

注釈：*1：greenhouse gas（温室効果ガス）

*2：：「CSRロードマップ2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6：volatile organic compounds（揮発性有機化合物）

*7：personal protective equipment（個人用防護具）

*8：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で設定したKPI
持続可能なサプライチェーンの構築	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率（社数・%）
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率（件数・%）
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率（購買金額、%）
	物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率（拠点数・%）
	物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。	
	「ホワイト物流」の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。	
人権の尊重と多様な人材の活躍推進	人権教育・研修を実施します。	8-① 人権教育・研修の実施率（社数・%）
	法定障がい者雇用率を達成します。	8-② 法定障がい者雇用率の達成率（社数・%）
	東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題が発生した場合には迅速かつ適切に対処し、人権への負の影響の防止または軽減につなげるよう努めます。	
	基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施しており、その運用を強化していきます。	8-③ 人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・%）
	海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。	
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	
	仕事と家庭の両立支援策の利用促進・運用向上に取り組んでいきます。	8-④ 育児休職からの復職率 8-⑤ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率
	長時間労働を削減します。	8-⑥ 法定外労働時間45時間／月超過社員数の低減
組合員年休取得を促進します。	8-⑦ 組合員年休取得率	

2023年度			2024年度			2025年度			関連する「CSRガイドライン」 (GL)	関連するSDGs
目標値			目標値			目標値				
75%以上	85%以上	90%以上							GL9「持続可能なサプライチェーンの構築」	
60%以上 (2024年度)			90%以上							
70%以上 (2024年度)			90%以上							
1%	1%	1%								
60%以上	75%以上	90%以上								
100%	100%	100%							GL8「人権推進と人材育成」	
100%	100%	100%								
対前年比 対象拡大	対前年比 対象拡大	対前年比 対象拡大								
100%	100%	100%								
対前年比向上	対前年比向上	対前年比向上								
対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減								
90%	90%	90%								

注釈：*1：greenhouse gas（温室効果ガス）

*2：：「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

*4：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*5：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*6：volatile organic compounds（揮発性有機化合物）

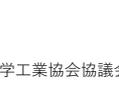
*7：personal protective equipment（個人用防護具）

*8：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

*9：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ2022」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2022」の主な取り組み	「CSRロードマップ2022」で設定したKPI
1 事業を通じた 環境問題解決への貢献	グリーンイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	グリーンイノベーション製品売上収益 (IFRS)
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量 ^{*3} を拡大します。	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
	水処理貢献量 ^{*4} を拡大します。	水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	*2
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用等にご貢献していきます。	
2 事業を通じた 健康・長寿社会実現 への貢献	ライフイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	ライフイノベーション製品売上収益 (IFRS)
	防護服やPPE ^{*5} 用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策にご貢献します。	
3 資源・エネルギー問題 への対応	GHG ^{*6} 排出量売上収益原単位を削減します。	GHG排出量売上収益原単位削減 (率)
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	用水使用量売上収益原単位削減 (率)
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	廃棄物リサイクル (率)
	計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。	

2020年度	2021年度	2022年度	2022年度活動状況			関連するSDGs	
			目標値	実績値	評価 ^{*1}		関連する取り組み
		10,000億円 (2022年度)	9,934億円	△	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト	        	
		2013年度比5.3倍 (2022年度)	9.5倍	○	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト		
		2013年度比2.4倍 (2022年度)	2.5倍	○	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト		
					GR製品分野の取り組み		
					資源循環型社会の実現に向けた取り組み		
		3,000億円 (2022年度)	3,696億円	○	ライフイノベーション事業拡大プロジェクト	    	
					ライフイノベーション事業拡大プロジェクト		
		2013年度比20% (2022年度)	34.6% ^{*7, *8}	○	省エネおよび温室効果ガス排出削減	        	
		2013年度比25% (2022年度)	31.9% ^{*8}	○	水資源管理の取り組み		
	86%以上	86%以上	86%以上	86.8%	○	廃棄物削減への取り組み	   
						省エネおよび温室効果ガス排出削減	

注釈：*1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

*2：：「CSRロードマップ2022」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*4：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*5：personal protective equipment（個人用防護具）

*6：greenhouse gas（温室効果ガス）

*7：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

*8：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

*9：volatile organic compounds(揮発性有機化合物) *10：化学物質管理促進法 *11：quality assurance（品質保証）*12：quality control（品質管理）

*13：トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。

*14：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ2022」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2022」の主な取り組み	「CSRロードマップ2022」で設定したKPI
4 温室効果ガスの 排出量削減	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	GHG排出量売上収益原単位削減（率）
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	廃棄物リサイクル（率）
	計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。	
5 環境負荷物質への対応	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	GHG排出量売上収益原単位削減（率）
	VOC ⁹ 大気排出量を削減します。	VOC大気排出量削減（率）
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	廃棄物リサイクル（率）
	計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。	
	PRTR法 ¹⁰ 対象物質の大気排出量低減を推進します。	
6 法令遵守・ コンプライアンス	重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	重大な法令・通達違反（件数）
	自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	
	反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	
	法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）
	内部通報制度を適切に運用していきます。	
	「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	
	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・%）

2020年度	2021年度	2022年度	2022年度活動状況			関連するSDGs
			目標値	実績値	評価 ^{*1}	
2013年度比20% (2022年度)			34.6%	○	省エネおよび温室効果ガス排出削減	         
86%以上	86%以上	86%以上	86.8%	○	廃棄物削減への取り組み	
					省エネおよび温室効果ガス排出削減	
2013年度比20% (2022年度)			34.6%	○	省エネおよび温室効果ガス排出削減	         
2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	70.9%	○	化学物質大気排出量の自主削減	
86%以上	86%以上	86%以上	86.8%	○	廃棄物削減への取り組み	
					省エネおよび温室効果ガス排出削減	
					化学物質大気排出量の自主削減	
0件	0件	0件	0件	○	倫理とコンプライアンス	
					一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成	
					一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成	
監査：東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社において実施改善：各監査翌年度に100%			100%	○	一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成	
					一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成	
					一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成	
100%	100%	100%	100%	○	一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成	

注釈：*1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

*2：[CSRロードマップ2022]の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*4：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*5：personal protective equipment（個人用防護具）

*6：greenhouse gas（温室効果ガス）

*7：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

*8：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

*9：volatile organic compounds(揮発性有機化合物) *10：化学物質管理促進法 *11：quality assurance（品質保証） *12：quality control（品質管理）

*13：トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。

*14：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ2022」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2022」の主な取り組み	「CSRロードマップ2022」で設定したKPI
7 安全・防災の推進	重大災害件数ゼロを目指します。	重大災害（件数）
	世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	世界最高水準の安全管理レベル達成 （目安：休業度数率0.05以下）
	従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。	
	火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	火災・爆発事故（件数）
	環境事故件数ゼロを目指します。	環境事故（件数）
	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	GHG排出量売上収益原単位削減（率）
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	用水使用量売上収益原単位削減（率）
	VOC大気排出量を削減します。	VOC大気排出量削減（率）
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	廃棄物リサイクル（率）
	計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。	
	PRTR法対象物質の大気排出量低減を推進します。	
	各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。	
8 製品の品質と安全の確保	製品事故件数ゼロを目指します。	製品事故（件数）
	東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための実効性監査の仕組みを構築します。	
	東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質管理システムの導入を推進します。	
	各事業において、QA ^{*11} ・QC ^{*12} 機能全体をカバーする品質保証システムの整備・構築を推進します。	
	品質保証・製品安全教育を実施します。	品質保証・製品安全教育の実施状況 （社数・%）

2020年度	2021年度	2022年度	2022年度活動状況			関連するSDGs	
			目標値	実績値	評価 ^{*1}		関連する取り組み
0件	0件	0件	0件	○	労働安全・防災活動	 	
0.05以下	0.05以下	0.05以下	0.37	×	労働安全・防災活動		
					労働安全・防災活動		
0件	0件	0件	2件	×	労働安全・防災活動		
0件	0件	0件	7件	×	環境リスクマネジメント		
2013年度比20% (2022年度)			34.6%	○	省エネおよび温室効果ガス排出削減		
2013年度比25% (2022年度)			31.9%	○	水資源管理の取り組み		
2000年度比 70%以上	2000年度比 70%以上	2000年度比 70%以上	70.9%	○	化学物質大気排出量の自主削減		
86%以上	86%以上	86%以上	86.8%	○	廃棄物削減への取り組み		
					省エネおよび温室効果ガス排出削減		
					化学物質大気排出量の自主削減		
					生物多様性への取り組み		
0件	0件	0件	1件	×	品質保証・製品安全への取り組み		
					製品の品質と安全		
					品質保証・製品安全への取り組み		
					製品の品質と安全		
100%	100%	100%	100%	○	品質保証・製品安全への取り組み		

注釈：*1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

*2：：「CSRロードマップ2022」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*4：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*5：personal protective equipment（個人用防護具）

*6：greenhouse gas（温室効果ガス）

*7：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

*8：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

*9：volatile organic compounds(揮発性有機化合物) *10：化学物質管理促進法 *11：quality assurance（品質保証） *12：quality control（品質管理）

*13：トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。

*14：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ2022」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2022」の主な取り組み	「CSRロードマップ2022」で設定したKPI
9 水資源管理の取り組み	<p>用水使用量売上収益原単位を削減します。</p>	<p>用水使用量売上収益原単位削減（率）</p>
	<p>高い廃棄物リサイクル率を目指します。</p>	<p>廃棄物リサイクル（率）</p>
	<p>水処理貢献量を拡大します。</p>	<p>水処理貢献量</p>
	<p>低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。</p>	
	<p>プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用等に貢献していきます。</p>	
10 サプライヤーの社会・環境への影響評価	<p>サプライヤーに対して、CSRに関するアンケートや監査の実施、誓約書の締結等のCSRへの対応を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。</p>	<p>サプライチェーンへのCSRの対応を要請したグループ会社数の比率（社数・%）</p>
	<p>サプライチェーンの人権問題、紛争鉱物等への対応を進めていきます。</p>	<p>東レグループが要求するCSRへの取り組み状況を確認したサプライヤーの比率（社数・%）</p>
	<p>物流におけるCO₂排出量原単位を削減します。</p>	<p>物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減（率）</p>
	<p>500km以上の輸送におけるモーダルシフト^{*13}を推進します。</p>	<p>500km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率</p>
	<p>物流に関わる環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組みます。</p>	
	<p>「ホワイト物流」^{*14}の自主行動宣言に基づき、働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用等、持続可能な物流の実現を目指していきます。</p>	
11 人権の尊重	<p>人権教育・研修を実施します。</p>	<p>人権教育・研修の実施状況（社数・%）</p>
	<p>法定障がい者雇用率を達成します。</p>	<p>法定障がい者雇用率達成状況（社数・%）</p>
	<p>東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題があった場合には迅速かつ適切に対処し、人権リスクの低減につなげるよう努めます。</p>	

2020年度	2021年度	2022年度	2022年度活動状況			関連するSDGs
			目標値	実績値	評価 ^{*1}	
2013年度比25% (2022年度)			31.9%	○	水資源管理の取り組み	         
86%以上	86%以上	86%以上	86.8%	○	廃棄物削減への取り組み	
2013年度比2.4倍 (2022年度)			2.5倍	○	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト	
					GR製品分野の取り組み	
					資源循環型社会の実現に向けた取り組み	
80%以上	90%以上	95%以上	93%	△	東レグループのCSR調達活動	   
70%以上	70%以上	70%以上	88%	○	東レグループのCSR調達活動	
					東レグループのCSR調達活動	
1%	1%	1%	15.3%	○	東レグループの物流活動	
40% (2022年度)			27%	△	東レグループの物流活動	
					東レグループの物流活動	
					東レグループの物流活動	
100%	100%	100%	100%	○	人権の尊重に関わる活動報告	    
100%	100%	100%	53.1%	△	ダイバーシティ推進への取り組み	
					人権の尊重に関わる活動報告	

注釈：*1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

*2：[]：「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*4：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*5：personal protective equipment（個人用防護具）

*6：greenhouse gas（温室効果ガス）

*7：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

*8：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

*9：volatile organic compounds(揮発性有機化合物) *10：化学物質管理促進法 *11：quality assurance（品質保証） *12：quality control（品質管理）

*13：トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。

*14：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ2022」

マテリアリティ	「CSRロードマップ2022」の主な取り組み	「CSRロードマップ2022」で設定したKPI
12 働きやすい企業風土づくり	基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、新入情報システムを活用した「キャリアシート」を実施します。	新入情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・%）
	海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。	
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	
	育児休職からの復職をサポートします。	育児休職からの復職（率）
	法定外労働時間超過社員数を削減します。	法定外労働時間45時間／月超過社員数削減
	組合員年休取得を促進します。	組合員年休取得（率）
13 人材の確保と育成	基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、新入情報システムを活用した「キャリアシート」を実施します。	新入情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・%）
	海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。	
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	
	育児休職からの復職をサポートします。	育児休職からの復職（率）
	法定外労働時間超過社員数を削減します。	法定外労働時間45時間／月超過社員数削減
14 生物多様性の保全	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	GHG排出量売上収益原単位削減（率）
	VOC大気排出量を削減します。	VOC大気排出量削減（率）
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	廃棄物リサイクル（率）
	原材料に含まれるパーム油調査を実施し、認証品へ切り替えを進めます。	原材料に含まれるパーム油調査の実施（率）
	計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。	
	PRTR法対象物質の大気排出量低減を推進します。	

2020年度	2021年度	2022年度	2022年度活動状況			関連するSDGs
			目標値	実績値	評価 ^{*1}	
20%	30%	100%	100%	○	新しい価値を創造する人材の確保と育成	
					新しい価値を創造する人材の確保と育成	
					ダイバーシティ推進への取り組み	
100%	100%	100%	100%	○	社員が働きやすい企業風土づくり	
対前年比削減	対前年比削減	対前年比削減	79.7%	○	社員が働きやすい企業風土づくり	
90%程度	90%程度	90%程度	93.2%	○	社員が働きやすい企業風土づくり	
20%	30%	100%	100%	○	新しい価値を創造する人材の確保と育成	
					新しい価値を創造する人材の確保と育成	
					ダイバーシティ推進への取り組み	
100%	100%	100%	100%	○	社員が働きやすい企業風土づくり	
対前年比削減	対前年比削減	対前年比削減	79.7%	○	社員が働きやすい企業風土づくり	
2013年度比20% (2022年度)			34.6%	○	省エネおよび温室効果ガス排出削減	
2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	70.9%	○	化学物質大気排出量の自主削減	
86%以上	86%以上	86%以上	86.8%	○	廃棄物削減への取り組み	
認証品使用調査100%	認証品への切替可否判定100% (2022年度)	100%	100%	○	生物多様性への取り組み	
					省エネおよび温室効果ガス排出削減	
					化学物質大気排出量の自主削減	

注釈： *1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

*2： ：「CSRロードマップ2022」の主な取り組みの内、KPIを設定していないもの。

*3：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

*4：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

*5：personal protective equipment（個人用防護具）

*6：greenhouse gas（温室効果ガス）

*7：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

*8：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

*9：volatile organic compounds(揮発性有機化合物) *10：化学物質管理促進法 *11：quality assurance（品質保証） *12：quality control（品質管理）

*13：トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。

*14：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

東レグループのCSR

「CSRロードマップ 2025」 (対象期間：2023－2025年度)

東レグループは、2023～2025年度を対象期間としたCSRの第8次中期計画である「CSRロードマップ 2025」を2023年6月に策定しました。

「CSRロードマップ 2025」は、中期経営課題と連携しながらCSRに計画的に取り組んでいくために、「CSRのマテリアリティ」11項目を考慮しながら、CSRの10個のガイドラインごとに活動目標と主な取り組み課題、KPI（重要目標達成指標）を定めています。

「CSRロードマップ 2025」の詳細は以下のPDFをご覧ください。



(PDF:1.04MB) [PDF](#)

※ 前期の「CSRロードマップ 2022」(対象期間：2020-2022年度)は[こちら\(PDF:544KB\)](#) [PDF](#) をご覧ください。

「CSRロードマップ 2025」のKPI一覧表

ガイドラインごとに主な取り組みを明記するとともにKPI（重要目標達成指標）を設定して毎年度の進捗を定量的に管理しています。

	KPI (重要達成指標)	目標値			契約対象 範囲
		2023年度	2024年度	2025年度	
1 企業統治	取締役会での「東レグループ事業戦略抽選」の実施回数	8回	8回	8回	※(1)
	内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評議結果	90%	90%	90%	※(1)
2 倫理と コンプライアンス	重大な法令・通達違反件数	0件	0件	0件	※(1)
	法務内部監査の実施率(社数・%)	・東レ(株)：100% ・国内関係会社、海外関係会社：リスクを有する会社を重点的に実施			※(1)
	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率(社数・%)	100%	100%	100%	※(1)
3 安全・防災・環境	重大災害件数	0件	0件	0件	※(1)
	世界最高水準の安全管理レベル達成(目安：休業日数率0.05以下)	0.05以下	0.05以下	0.05以下	※(1)
	火災・爆発事故件数	0件	0件	0件	※(1)
	環境事故件数	0件	0件	0件	※(1)
	CO2排出量(単位：CO2当量)	2013年度比40% (2025年度)			※(1)

(PDF:133KB) [PDF](#)

CSRガイドラインとSDGs・ESG分類との関係

各CSRガイドラインとSDGs・ESG分類との関係については、一覧表に整理しています。

SDGsの目標	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられる
1											●
2								●			●
3			●			●					●
4								●			●
5									●	●	●
6			●			●					●
7			●				●				
8			●						●	●	●
9			●					●			●
10									●	●	
11			●					●			●

(PDF:120KB) [PDF](#)

CSR ロードマップ 2025 (2023—2025 年度)

CSR ロードマップ 2025 は、当社の様々な取り組みを通じて、経営戦略である“TORAY VISION 2030”、“プロジェクト AP-G 2025”と連携しながら、創業以来継承された経営思想・価値観と会社の存在理由・目的である企業理念を具現化し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現を含めた東レグループと社会全体の持続的発展と、社会から尊敬される高い存在価値のある企業グループを目指していくものである。

この考え方にに基づき、「CSR」と「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」「東レ理念」「経営戦略」との関係性を以下の体系図に示す。



図表.1 「CSR」と「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」「東レ理念」「経営戦略」の関係性の体系図

また、東レグループは、2023年6月にCSRのマテリアリティについて、以下のとおり「新しい価値の創造を通じた社会への貢献」に分類される5項目と「経営の基盤」に分類される6項目の計11項目を選定した。

東レグループのCSRのマテリアリティ

新しい価値の創造を通じた社会への貢献
<p>気候変動対策の加速 革新技術・先端材料の提供による社会全体の温室効果ガス排出削減への貢献と、自社の排出削減を推進し、カーボンニュートラルへの移行を加速します。</p>
<p>循環型社会実現への貢献 リサイクルの促進、バイオマス由来原料の活用、CO₂の資源化などを通じて、持続可能な循環型の資源利用と生産活動を推進します。</p>
<p>自然環境の回復への貢献 安全な水・空気に貢献する製品、環境低負荷の製品などを提供し、緑地保全や化学物質の適切な管理にも取り組み、自然環境の回復に貢献します。</p>
<p>健康で衛生的な生活への貢献 健康・長寿、介護・医療現場の負担軽減、医療の質の向上、人の安全に貢献する先端材料を提供し、人々の健康で衛生的な生活の実現に貢献します。</p>
<p>ステークホルダーとの共創と対話による発展 ステークホルダーとの共創により社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に発展していくことを目指します。また、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの対話を促進します。</p>
経営の基盤
<p>安全・防災の徹底 ゼロ災害を追求し、災害・火災事故防止を徹底するとともに安全な環境を構築し、社会と社員の安全を守ります。</p>
<p>倫理・コンプライアンスの徹底 社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と責任感をもって公正に行動し、社会の信頼と期待に応えます。</p>
<p>製品の品質と安全性の更なる向上 品質管理、品質保証および製品安全管理の仕組みをより一層強化し、高品質で安全な製品を提供します。</p>
<p>ガバナンスの強化 経営のシステムや制度の見直し、内部統制の強化、リスクマネジメント（経済安全保障、安全保障貿易、情報セキュリティなどの事業活動にかかわるリスクの管理）を通じ、グループ全体の経営の健全性を保ちます。</p>
<p>持続可能なサプライチェーンの構築 サプライチェーン全体で環境保全や人権尊重などを推進し、安定かつ持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。</p>
<p>人権の尊重と多様な人材の活躍推進 「国際的に認められた人権」を尊重するとともに、多様な人材が創造力を発揮して活躍できる環境をつくります。</p>

これらのCSRのマテリアリティを考慮して、ガイドライン毎に具体的な目標、主な取り組み、達成度を測るKPIを定めたものがCSRロードマップ2025である。CSRロードマップ2025を計画的に推進して行くことで、新しい価値の創造を通じた社会への貢献と経営の基盤の強化に取り組んでいく。

1 企業統治

【推進責任者】

経営企画室長（推進責任部署：経営企画室）

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。

関連マテリアリティ

- ガ ガバナンスの強化

CSR ロードマップ目標

- (1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のグループガバナンスの向上を図ります。
- (2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議 ^(*) 」を実施します。	ガ	1-①
グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行などに対する適切な関与の在り方を検討していきます。	ガ	—
取締役および監査役が責務（執行を除く）に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を、外部プログラムも活用して拡充します。	ガ	—
(4) 実効性のある内部統制システムの運用を図ります。 【関連する取り組み】 2-(4)、4-(2)、5-(4)	ガ	1-②

(*)：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

2 倫理とコンプライアンス

【推進責任者】

法務・コンプライアンス部門長

(推進責任部署：コンプライアンス部)

社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。

関連マテリアリティ

倫 倫理・コンプライアンスの徹底

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。
- (2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。
- (3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	倫	2-①
(2) 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	倫	—
(3) 反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	倫	—
(4) 法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。 【関連する取り組み】 1-(4)、4-(2)、5-(4)	倫	2-②
(5) 内部通報制度を適切に運用していきます。 【関連する取り組み】 8-(3)、9-(2)	倫	—
(6) 「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	倫	—
(7) 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。【関連する取り組み】 4-(1)	倫	2-③

3 安全・防災・環境保全

【推進責任者】

生産本部長（推進責任部署：環境保安部）
：主な取り組み(1)–(5)、(8)–(10)

エンジニアリング部門長（推進責任部署：工務2部）
：主な取り組み(6)(7)

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

関連マテリアリティ

- 気 気候変動対策の加速
- 安 安全・防災の徹底
- 循 循環型社会実現への貢献
- 自 自然環境の回復への貢献

CSR ロードマップ目標

- (1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害、火災・環境事故防止に努めます。
- (2) 「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に基づいて、気候変動対策を中心とした環境負荷低減や水資源の有効活用、及び環境・生物多様性の保全に取り組みます。

主な取り組み

安全	関連マテリアリティ	KPI
(1) 重大災害件数ゼロを目指します。	安	3-①
(2) 世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	安	3-②
(3) 従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。	安	—
防災		
(4) 火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	安	3-③
環境保全		
(5) 環境事故件数ゼロを目指します。	安	3-④
(6) GHG ^(*2) 排出量売上収益原単位を削減します。 【関連する取り組み】 7-(4)(5)、9-(4)	気 循 自	3-⑤※ 3-⑥
(7) 用水使用量売上収益原単位を削減します。 【関連する取り組み】 7-(3)(5)	気 循 自	3-⑦※
(8) 高い廃棄物リサイクル率を目指します。【関連する取り組み】 7-(4)(5)	気 循 自	3-⑧
(9) VOC ^(*3) 大気排出量を削減します。	自	3-⑨
(10) 各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。	気 自	—

(*2) greenhouse gas (温室効果ガス)、(*3) volatile organic compounds (揮発性有機化合物)

※ KPI 3-⑤と3-⑦は中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”の目標と同じ。

4 製品の品質と安全

【推進責任者】

品質保証本部長

(推進責任部署：品質保証企画管理部)

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

関連マテリアリティ

- 製 製品の品質と安全性の更なる向上

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で品質管理や品質保証、製品安全管理の仕組みをより一層強化します。
- (2) 製品事故ゼロ件を達成します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 品質保証コンプライアンス教育の実施を徹底します。 【関連する取り組み】 2-(7)	製	4-①
(2) 東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための監査機能を強化し、実効性を確認する監査を実施します。【関連する取り組み】 1-(4)、2-(4)、5-(4)	製	4-②
(3) 東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質データ管理システムの適用拡大を推進します。	製	—
(4) 各事業において、品質保証活動における審議／承認・管理システムの構築を推進します。	製	—
(5) 製品事故件数ゼロを目指します。	製	4-③

5 リスクマネジメント

【推進責任者】

経営企画室長（推進責任部署：経営企画室）

平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。

関連マテリアリティ

- ガ ガバナンスの強化

CSR ロードマップ目標

- 東レグループ全体で経営課題達成に影響を及ぼすリスクを特定し、対処することによりリスクを低減させます。
- 東レグループ全体における内部統制を強化し、リスク低減への取り組みをレベルアップします。
- 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
<p>平時のリスク管理は、次の2つのプロセスでリスクを設定し、対処します。</p> <p>① 定期的(3年間1サイクル)なりリスク評価に基づき設定する「東レグループ優先対応リスク」</p> <p>② 定常的な国内外リスク動向の注視・調査・分析に基づき設定する「特定リスク」</p> <p>【関連する取り組み】9-(5)</p>		
(1)	ガ	—
(2)	ガ	—
(3)	ガ	—
(4)	ガ	5-①
(5)	ガ	—
(6)	ガ	5-②
(7)	ガ	—

6 コミュニケーション

【推進責任者】

総務・コミュニケーション部門長
(推進責任部署：広報室)

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。

お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。

関連マテリアリティ

- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展

CSR ロードマップ目標

- (1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、各ステークホルダーとのコミュニケーション活動を強化し、企業価値向上を目指します。
- (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を促進し、得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	ス	—
(2) オウンドメディア（ウェブサイト、SNS など）による情報発信の強化を図ります。	ス	6-①
(3) お客様のニーズを汲み取り、お客様満足度の向上に努めます。	ス	—
(4) 社員との意見交換を充実させ、課題や問題点を把握してCSRの取り組みに反映させていきます。	ス	6-②
(5) 経営層による情報発信の機会を拡充して、株主・投資家とのコミュニケーションを促進します。	ス	6-③
(6) マスメディアとのコミュニケーションを強化します。	ス	6-④

7 事業を通じた 社会的課題解決への貢献

【推進責任者】
経営企画室長

(推進責任部署: 経営企画室、環境ソリューション室、サステナブル技術推進室)

イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。

関連マテリアリティ

- 気 気候変動対策の加速
- 循 循環型社会実現への貢献
- 自 自然環境の回復への貢献
- 健 健康で衛生的な生活への貢献
- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展

CSR ロードマップ目標

サステナビリティイノベーション事業^(*4)に重点を置き、革新技術・先端材料の提供および新技術の創出による事業拡大を通じて、社会的課題の解決に貢献します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) サステナビリティイノベーション事業 ^(*4) の売上収益拡大を目指します。	● 気 ● 循 ● 自 ● 健 ● ス	7-①※
(2) バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。 【関連する取り組み】9-(4)	● 気 ● 循 ● 自 ● ス	7-②※
(3) 水処理貢献量を拡大します。【関連する取り組み】3-(7)	● 気 ● 循 ● 自 ● ス	7-③※
(4) 低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。【関連する取り組み】3-(6)(8)	● 気 ● 循 ● 自 ● ス	—
(5) プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。【関連する取り組み】3-(6)(7)(8)	● 気 ● 循 ● 自 ● ス	—
(6) PPE ^(*5) 用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	● 自 ● 健 ● ス	—

^(*4) サステナビリティイノベーション事業: 「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群

^(*5) personal protective equipment (個人用防護具)

※ KPI 7-①~7-③は、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”の目標と同じ。

8 人権推進と人材育成

【推進責任者】

人事勤労部門長

(推進責任部署：人事部、勤労部)

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

関連マテリアリティ

 健康で衛生的な生活への貢献

 人権の尊重と多様な人材の活躍推進

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で人種、信条、肌の色、性(性自認・性的指向を含む)、宗教、国籍、言語、障がいの有無、身体的特徴、財産、出身地などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。
- (2) 東レグループ全体で従業員の健康、多様性に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。

主な取り組み

人権推進

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 人権教育・研修を実施します。		8-①
(2) 法定障がい者雇用率を達成します。		8-②
(3) 東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題が発生した場合には迅速かつ適切に対処し、人権への負の影響の防止または軽減につなげるよう努めます。【関連する取り組み】2-(5)、9-(2)		—

人材育成

(4) 基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施しており、その運用を強化していきます。		8-③
(5) 海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。		—
(6) 女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	 	—
(7) 仕事と家庭の両立支援策の利用促進・運用向上に取り組んでいきます。		8-④ 8-⑤
(8) 長時間労働を削減します。	 	8-⑥
(9) 組合員年休取得を促進します。	 	8-⑦

9 持続可能なサプライチェーンの構築

【推進責任者】

購買・物流部門長

(推進責任部署：購買・物流企画推進室)

持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体での CSR 調達を促進します。

関連マテリアリティ

- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展 持 持続可能なサプライチェーンの構築

CSR ロードマップ目標

東レグループ全体で、調達・購買先、外注先などのサプライヤーと法令遵守、地球温暖化防止や環境保全、人権尊重などの CSR の取り組みを推進します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) サプライヤーに対して、「東レグループ CSR 調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社の CSR への取り組み状況の把握に努めます。	ス 持	9-①
(2) 環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。 【関連する取り組み】 2-(5)、8-(3)	ス 持	9-②
(3) 紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	ス 持	9-③
(4) 物流における CO ₂ 排出量原単位を削減します。 【関連する取り組み】 3-(6)、7-(2)	ス 持	9-④
(5) 台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。【関連する取り組み】 5-(1)	ス 持	9-⑤
(6) 物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。	ス 持	—
(7) 「ホワイト物流」 ^(*6) の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。	ス 持	—

(*6) トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動

10 良き企業市民としての 社会貢献活動

【推進責任者】

総務・コミュニケーション部門長
(推進責任部署：CSR 推進室)

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

関連マテリアリティ

- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展

CSR ロードマップ目標

- 東レらしい社会貢献活動を推進していきます。「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。
- 社会の一員として、SDGs に代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を実施していきます。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進していきます。	ス	10-①
(2) 地域社会や NPO などのステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。	ス	—
(3) 各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動を企画・実施できるよう推進します。	ス	10-②
(4) 出張授業や企業見学を通じて、子どもたちの興味や関心を引き出すような理科教育や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献します。	ス	10-③
(5) 東レグループの社員に対して社会貢献の意義を浸透させるための教育を行っていきます。	ス	—
(6) 国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。	ス	—
(7) 東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイトなどを通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。	ス	—

CSRロードマップ 2025 KPI一覧表

集約対象範囲：※(1)東レグループ、※(2)東レ（株）

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2023年度	2024年度	2025年度	
1 企業統治	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施回数	8回	8回	8回	※(1)
	② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%	※(1)
2 倫理と コンプライアンス	① 重大な法令・通達違反件数	0件	0件	0件	※(1)
	② 法務内部監査の実施率 (社数・%)	・東レ（株）：100% ・国内関係会社、海外関係会社：リスクを有する会社を重点的に実施			※(1)
	③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
3 安全・防災・環境 保全	① 重大災害件数	0件	0件	0件	※(1)
	② 世界最高水準の安全管理レベル達成 (目安：休業度数率0.05以下)	0.05以下	0.05以下	0.05以下	※(1)
	③ 火災・爆発事故件数	0件	0件	0件	※(1)
	④ 環境事故件数	0件	0件	0件	※(1)
	⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%（2025年度）			※(1)
	⑥ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10%（2025年度）			※(1)
	⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%（2025年度）			※(1)
	⑧ 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上	※(1)
	⑨ VOC大気排出量の削減率	2000年度比70%以上	2000年度比72%以上	2000年度比72%以上	※(1)
4 製品の品質と安全	① 品質保証コンプライアンス教育の実施率（人数・%）	100%	100%	100%	※(1)
	② 監査実施率（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
	③ 製品事故件数	0件	0件	0件	※(1)
5 リスクマネジメント	① 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率（社数・%）	35%	70%	100%	※(1)
	② 関係会社の情報セキュリティ評価／リスク低減の実施率（社数・%）	35%	70%	100%	※(1)

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2023年度	2024年度	2025年度	
6 コミュニケーション	① コーポレートサイト閲覧件数	100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月	※(2)
	② 社内意見交換の面談実施進捗率	(1巡目) 100%完	(2巡目) 30%	(2巡目) 60%	※(1)
	③ 経営層が参加する主要投資家面談件数	延べ120件	延べ120件	延べ120件	※(1)
	④ プレスリリース件数	200件	200件	200件	※(1)
7 事業を通じた社会的課題解決への貢献	① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)			※(1)
	② バリューチェーンへのCO2削減貢献量※(3)	2013年度比15倍 (2025年度)			※(1)
	③ 水処理貢献量※(4)	2013年度比2.9倍 (2025年度)			※(1)
8 人権推進と人材育成	① 人権教育・研修の実施率(社数・%)	100%	100%	100%	※(1)
	② 法定障がい者雇用率の達成率(社数・%)	100%	100%	100%	東レグループ(国内)
	③ 人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取組み(「キャリアシート」の実施状況)(社員数・%)	対前年比対象拡大	対前年比対象拡大	対前年比対象拡大	※(1)
	④ 育児休職からの復職率	100%	100%	100%	東レ(株)在籍社員
	⑤ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率	対前年比向上	対前年比向上	対前年比向上	東レ(株)在籍社員(海外勤務者除く)
	⑥ 法定外労働時間45時間/月超過社員数の低減	対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減	※(2)
	⑦ 組合員年休取得率	90%	90%	90%	※(2)
9 持続可能なサプライチェーンの構築	① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率(社数・%)	75%以上	85%以上	90%以上	※(1)
	② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率(件数・%)	60%以上(2024年度)		90%以上	※(1)
	③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率(購買金額、%)	70%以上(2024年度)		90%以上	※(2)
	④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率	1%	1%	1%	東レグループ(特定荷主:東レ、TAF)
	⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率(拠点数・%)	60%以上	75%以上	90%以上	※(2)
10 良き企業市民としての社会貢献活動	① 社会貢献活動支出額比率[直近6年間の平均支出額対比]	100%以上	100%以上	100%以上	※(1)
	② 社会貢献活動の実施件数	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上	※(1)
	③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上	※(1)

※(3)製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)及びWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出したもの。
 ※(4)各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出したもの。

CSRガイドラインとSDGs・ESG分類の関係

CSRガイドライン		1 企業統治	2 倫理とコンプライアンス	3 安全・防災・環境保全	4 製品の品質と安全	5 リスクマネジメント	6 コミュニケーション	7 事業を通じた社会的課題解決への貢献	8 人権推進と人材育成	9 持続可能なサプライチェーンの構築	10 良き企業市民としての社会貢献活動
SDGsの目標・ESG分類											
SDGs の 目 標		1 貧困をなくそう									●
		2 飢餓をゼロに						●			●
		3 すべての人に健康と福祉を			●			●			●
		4 質の高い教育をみんなに							●		●
		5 ジェンダー平等を実現しよう							●	●	●
		6 安全な水とトイレを世界中に			●			●		●	●
		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			●			●			
		8 働きがいも経済成長も			●				●	●	●
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			●			●			●
		10 人や国の不平等をなくそう							●	●	●
		11 住み続けられるまちづくりを			●		●				●
		12 つくる責任 つかう責任			●	●	●	●		●	●
		13 気候変動に具体的な対策を			●		●	●		●	●
		14 海の豊かさを守ろう			●			●		●	●
		15 陸の豊かさも守ろう			●			●		●	●
		16 平和と公正をすべての人に	●	●	●				●	●	●
		17 パートナーシップで目標を達成しよう					●				●
ESG 分 類	E	環境 (Environment)			●			●		●	●
	S	社会 (Social)			●	●	●	●	●	●	●
	G	ガバナンス (Governance)	●	●		●	●				

社外からの評価

SRI（社会的責任投資）などからの評価

Dow Jones Sustainability™ Asia / Pacific Indexに採用

東レ（株）は、Dow Jones Sustainability™ Asia / Pacific Indexに採用されています。本インデックスは、S&Pグローバル社が提供しているサステナビリティに関する株価指数です。



「The S&P Global Sustainability Yearbook 2023」に掲載

東レ（株）は、S&Pグローバル社が発行した、サステナビリティに優れた世界の主要企業710社を掲載した「The S&P Global Sustainability Yearbook 2023」に掲載されています。



FTSE4Good Index / FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに採用

東レ（株）は、英ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」ならびに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に採用されています。



MSCI ESG格付けでAAA評価を獲得 / 「MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数」に採用

東レ（株）は、MSCIによるESG格付けで最上位のAAA評価を獲得し、「MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数」にも採用されています。MSCIは、世界の機関投資家（年金基金からヘッジファンドまで）に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。



- ※1 東レ（株）のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ（株）の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。
- ※2 東レ（株）がMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ（株）への後援、宣伝、販売促進には該当しません。MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

CDP「水セキュリティ Aリスト企業」に選定

東レ（株）は、国際的な非営利組織CDPが実施した調査において、「水セキュリティ」の分野で最高評価である「Aリスト」企業に4年連続で選定されました。また、「気候変動」の分野では、2022年は「A-」評価となりました。



IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2022年度は次のような評価をいただきました。

■ ウェブサイトの評価

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ（株）	2022年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール（株）	2022年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト、業種別表彰 最優秀サイト
GOMEZ	IRサイトランキング(2022年) 銀賞、業種別（繊維製品） 1位

■ 統合報告書の評価

内容
「日経統合報告書アワード2022」 優秀賞

東レグループ サステナビリティ・ビジョン



わたしたちは、革新技術・先端材料の提供により、
世界的課題の解決に貢献します

サステナビリティ（持続可能性）は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。その背景には、2050年には約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範な国々で進展すると考えられる高齢化、そうした中で日々厳しさを増していく気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題が、相互に関連しながら深刻化している現状があります。

わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、素材には社会を変える力があると確信し、今日まで歩んできました。東レグループの使命は、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことにあると考えています。

自らの成長によって、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、全世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界



地球規模での温室効果ガスの排出
と吸収のバランスが達成された世
界（GHG排出実質ゼロの世界）



資源が持続可能な形で管理される
世界



誰もが安全な水・空気を利用し、
自然環境が回復した世界



すべての人が健康で衛生的な生活
を送る世界

「2030年に向けた数値目標」の進捗

以下の数値目標の達成を目指し、努力を続けていきます。

		2013年度実績 (基準年度)	2022年度実績 (2013年度比)	2030年度目標 (2013年度比)
サステナビリティイノベーション製品の供給※1		5,624億円	2.3倍	4.5倍
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量※2		0.4億トン	9.5倍	25倍
水処理貢献量※3		2,723万トン/日	2.5倍	3.5倍
生産活動による GHG排出量※4	東レグループ全体の 売上高・売上収益原単位	337トン/億円	35%削減※6	50%以上削減
	日本国内の 排出量※5	245万トン	21%削減※6	40%以上削減
生産活動による 用水量	東レグループ全体の 売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	32%削減※6	50%以上削減

※1 ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品。

※2 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及びWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

※3 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

※4 世界各国における再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

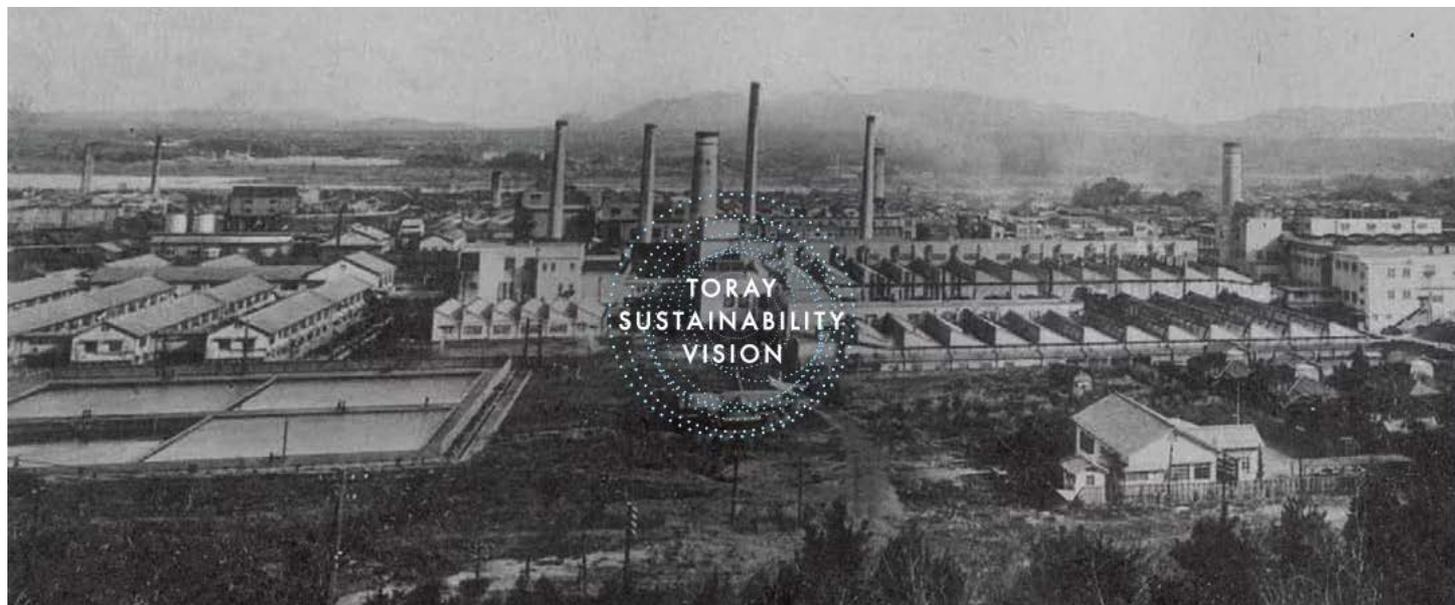
※5 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画（2021年10月22日閣議決定）における産業部門割当（絶対量マイナス38%）以上の削減を目指す。

※6 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

PDF版ダウンロード [PDF](#)

Historyーサステナビリティへの取り組み



企業は社会の公器である

東レは創業以来、自らを「社会の公器」と任じ、社会への貢献を究極の目的として企業活動を行ってきました。

東レの社史の中の出来事から、今日のサステナビリティの考え方を先取りした企業行動を、各時代背景・当時の東レの視点と共にご紹介します。

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

時は第一次世界大戦と第二次大戦の間の戦間期であった。

日本は農業国から工業国へと転換する局面を迎えていたが、輸出産品に乏しく外貨保有残高も乏しかった。1923年9月1日には関東大震災が発生し、190万人が被災するという日本の災害史上最大の損害を被るという事態から、日本経済は長い景気低迷期に入った。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東洋レーヨンの設立目的は、国民、経済の発展に益するため。

綿花や羊毛を輸入に依存せざるを得ない当時の日本の状況から、原料であるパルプも国内で調達できるレーヨン糸を国産化すれば国民の衣生活は潤い、これを輸出すれば外貨も獲得できると安川雄之助旧三井物産常務取締役（東洋レーヨン（株）初代会長）は考えた。1926年に設立された東洋レーヨン（株）では、新人技術者が外国人技師から技術を習得し、設備の改善や新製品の開発に邁進した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. レーヨン事業を衣料自給と外貨獲得の両面で国民と経済に貢献する事業に育てる。
2. 若手日本人技術者が、外国人技師から早期に技術習得し、設備・製品の開発を通して独自の生産技術を確立し、国際的な競争力を確保する。
3. 初代滋賀工場長 辛島浅彦(後に会長)の「工場をもって人間修養の場とする」との方針のもと、社員の能力養成、教育を重視し、近代的な技術と高いモラルを併せ持つ模範工場とする。
4. 会社設立、立地検討において、製造業、化学工業であることによる労働問題、廃水問題に十分な配慮、検討が必須である。



工事中の滋賀工場本館事務所

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

太平洋戦争に敗戦した日本は、経済再興に邁進した。

1941年12月に太平洋戦争が勃発し、3年8カ月後の1945年8月には日本が敗戦して第二次世界大戦が終結した。戦後、連合国最高司令官総司令部（GHQ）主導で民主化が図られ、戦禍によって壊滅的な打撃を受けた日本経済は復興に向かった。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術でナイロンの製法を確立したが、米社と技術提携。

東洋レーヨンがナイロン6繊維の溶融紡糸に成功したのは1941年であったが、量産計画に取り組むことになったのは終戦後のことであった。1951年には米国デュポン社との間で特許使用許諾契約に調印し、ナイロン繊維の本格生産を開始した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. ナイロンを皮切りに合成繊維技術を深め、ポリエステル等合成繊維に取り組む。
2. ナイロン自社開発とともに、同時期に開発していたデュポン社との技術提携も実施。高次加工による高付加価値化を推進し、輸出市場も視野に入れる。
3. 新素材は用途毎にお客様と協働して製品開発・品質向上に取り組み、新たな市場を創出することが不可欠。



デュポン社との特許使用許諾契約調印

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

日本経済は驚異の復興を遂げ、高度成長期に突入した。

日本は、1954年に高度成長期に突入した。この時期、人々は豊かさに餓え、経済成長を最優先する風潮が強かった。世界に目を転じると、この時期に、資本主義国家と社会主義国家の対立による、東西冷戦構造が定着していった。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

1955年には創業以来継承した経営思想を明文化し社是を制定した（1986年にはこれを見直し、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」へ改定）。また、1960年には国の基礎科学振興のための財団を設立し、以来、科学技術振興助成活動等を行ってきた。1993・1994年には早くから事業展開を行っていた東南アジア3カ国において、各国に科学振興財団を設立した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 創業時から、事業目的は生活の質的向上など、国民と経済の発展にあり、収益の拡大は手段である。
2. 東レの業績の拡大は「社会に奉仕する」という理念を実行しようとする当社の努力が社会から認められ、社会から支援を得た結果、得られたものである。
3. 資源の乏しい日本の繁栄には、製造業の発展は必須であり、科学技術の振興、発展が重要。



東洋レーヨン科学振興会第1回贈呈式(1961年3月)

マレーシア東レ科学振興財団設立記念式典(1993年11月)

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

大量消費社会の到来で、日本は経済大国へと躍進した。

戦後の復興を支えた製造業の技術基盤は先進国企業から導入によるものであったが、1ドル=360円の固定相場の下、日本の製造業が輸出競争力を増進することによって、1968年、日本の国内総生産（GDP）は米国に次ぐ世界第2位へと躍進した。

東しの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術による新製品開発に向けて、研究体制を強化。

欧米企業など、社外からの技術導入に依存せず、また国内外企業間との競合を回避し、差別化を推進するためにも、独自の研究・技術開発成果に基づく新技術・新製品が不可欠と、東しの経営陣は考えた。

1956年に大津市に中央研究所、1962年に鎌倉市に基礎研究所を設置し、新製品の開発に勤しんだ。基礎研究所では、自由研究の原則に則り、創造的な研究・技術開発により高度な研究成果が期待された。

東しの視点 TORAY INSIGHTS

1. 東しが持続的に成長するためには、自ら基礎研究を行うことによって新たな成長事業を創造していくことが必要である。
2. 基礎研究・基盤技術の強化は、製造業である東しの永続的、かつ重要な経営課題であり、国の繁栄も工業製品の生産力に依ることから、研究開発は国にとっても極めて重要である。
3. 足元の製品改良のみでなく、5年、10年、20年先の将来に答えが出るような偉大な研究を行うことが重要。



中央研究所



基礎研究所

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界経済も日本経済も、飛躍的な発展を遂げた。

1960年代からニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)に見舞われるまで、世界経済は目覚ましい発展を遂げた。日本では、家電や自動車など耐久消費財の普及もあって大量消費社会が到来した。1964年の東京オリンピック後、インフラ投資が一巡し一時的に不況に見舞われたが、回復すると1970年まで続く好景気へと突入した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

プラスチック事業が開花し、第2の柱事業に発展。

東レは、ナイロン繊維に加えてアクリル繊維を自社技術で開発すると共に、1957年には英国ICI社からポリエステル技術の導入を図り、60年代に3大合成繊維を扱う世界有数の合成繊維メーカーに成長した。

また家電・自動車産業の発展と共に、プラスチック事業が急成長した。この間に、新素材を顧客と共に用途開拓し品質を確立する東レの事業スタイルが定着した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 「すべての製品の元となる素材には社会を本質的に変える力がある」。
2. 素材メーカーとして、お客様、そして社会の要請に応えることを使命とし、新たな革新素材を提案し、お客様と共に新たな用途、新たな市場を開拓していく。



ポリエステルに関するICI社との技術提携契約調印式(1957年2月)



ポリエステルフィルム ルミラー®

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界各国が繊維工業の発展による経済成長を目指した。

1960年代、対米輸出依存度の高い日本の繊維産業は米国から輸出自主規制を迫られた。

一方、経済自立化を目指した発展途上国は製造業の発展によって経済成長を実現させようと工業化政策を採り、この時期までに急成長を遂げた日本の繊維技術の移転を求めてきた。

東しの出来事 TORAY'S EPISODE

1963年、初の製造子会社をタイに設立し、技術移転した。

東しにとって初の製造子会社は、タイに設立したポリエステル・レーヨン混の紡績、製織、染色一貫会社であった。ポリエステル短繊維の輸出先確保が設立の目的であったが、ほぼ同時期から、原糸原綿についても海外生産を開始した。

東しの視点 TORAY INSIGHTS

1. 衰退する斜陽産業とされた繊維事業において、「グローバルに見れば成長産業」の考えで、事業拡大を志向。
2. 国内での最先端・革新的な研究・技術開発による先端材料の創出、高付加価値製品の事業化を行い、また、革新的なプロセスの開発による抜本的なコストダウンを図る。
3. 海外では需要、コスト競争力などを踏まえ、最適な海外拠点で生産し、現地ニーズに対応した用途開発を行う。グローバル経営で得た利益を、国内における次なる先端材料、革新プロセスの研究・技術開発に再投資し、開発・成長のサイクルを回す。
4. 海外進出においても、事業を通じて地域の持続的発展に貢献することを旨とする。



TTTM社 (タイ国)



TTCE社 (チェコ共和国)



TSD社 (中国)

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

日本でも世界でも、経済成長の限界が見え始めた。

高度成長を続ける日本の経済環境の中で、1964年から65年にかけて金融不況が訪れた。繊維業界各社はこの不況を「ナイロン不況」と呼んだ。1970年代に入ると、ニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)と、世界経済は2つのショックに見舞われた。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

国際化と新事業多角化の二正面戦略の実行に邁進。

ナイロン不況を味わった東レは、国内繊維消費の成熟化を見通し、海外事業展開の拡充と新事業多角化の推進を図ろうと、1970年に「東レ（株）」へ社名変更し、繊維事業の国際化とプラスチック事業など新事業による多角化を推進した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 合成繊維事業がすでに主軸となっていたことに加え、プラスチック事業の拡大も視野に、社名変更。
2. 東レナイロン®、東レテロン®の製品名で、“東レ”はすでに広く認知もされていた。
3. 社名変更を契機に新事業開発組織を立ち上げ、一方で海外繊維事業の展開に拍車をかける。



ITS社(インドネシア)

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

二国間の貿易摩擦や国際協調による為替変動が起きた。

イラン革命に端を発した第二次オイル・ショックをきっかけに日本は1980年から3年に及ぶ戦後最長の不況を経験した。内需は停滞が続けたが、米国経済が好調であったため輸出が拡大し景気は回復した一方で、日米貿易摩擦が再燃した。1985年には先進7カ国蔵相会議(G7)で、いわゆるプラザ合意がなされ、円高はさらに進行した。

東シの出来事 TORAY'S EPISODE

強度と耐熱性を兼ね備えた高性能炭素繊維を開発。

東シはPAN系炭素繊維を開発し、1970年に滋賀工場で月数百グラムの試験生産から始め、初期に訪れたブラックシャフト・ブームで生産が軌道に乗り、80年代には航空機一次構造材向けへの採用が進展した。今や日・仏・米・韓の世界4極で生産する東シグループの炭素繊維が、質・量共に世界No1に位置している。

東シの視点 TORAY INSIGHTS

1. 永続的な成長には繊維、プラスチックに次ぐ柱となる新事業の育成・拡大が必須。
2. 環境負荷低減を実現する軽量化素材として、PAN系炭素繊維事業は拡大する意義がある。
3. 「さびない」、「軽い」、「強い」という炭素繊維コンポジットの特徴は、航空機にこそ使用すべきと考えて研究、開発を推進。



炭素繊維トシカ®



時代背景 HISTORICAL CONTEXT

21世紀にあっても、安全な水を得られない地域は、いまだに多い。

1960年代に逆浸透膜の研究開発が始まり、海水淡水化などに向けた活用が期待されてきた。近年、膜法が蒸発法に比べてコスト面で優位であることが実証され、大型プラントの受注も相次いでいる。他の機能膜との組合せで下廃水再利用の取り組みも進みつつある。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レの提供した機能膜で、約4億人が安全な水を手に入れた。

東レも60年代から研究に着手し、80年代には水処理膜事業の展開を開始した。現在では逆浸透(RO)膜をはじめ限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜などの品揃えをし、統合システムとして提案している。東レは現在までに世界70カ国に膜を提供しており、その総出荷量を水量換算すると約6,000万トン/日となる。これは約4億人の人々が使う水量に相当する。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 世界の人口増加などにより世界各地での水不足が懸念されており、水問題の解決は人類が取り組むべき喫緊の課題と考え早期に取り組みを開始。
2. 機能膜とエアフィルターを、「水と空気の浄化」をコンセプトとした環境事業と捉えている。
3. 当初から海水淡水化を目指して研究・開発を進め、徹底的な生産効率化も行い、日・米・欧・中国・韓国・中東に展開拠点を配し、グローバルに海水淡水化プラントで受注を獲得する。
4. 大型高効率造水プラント開発に向けた国家プロジェクトでも、東レは中核として貢献。



逆浸透膜エレメント ロメンブラ®



写真提供 : Sembcorp Industries

海水淡水化プラント

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

「戦争の世紀」と呼ばれた20世紀。そして今、21世紀になっても世界のいずれかの地域で紛争が続き、大国間では貿易戦争、果ては宇宙戦争がくり広げられている。そうした中で、国連が核となって地球環境と人類の持続的成長を実現するべく、国際協調による課題解決への取組みも進んでいる。

一方、企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レはぶれない経営思想で、「継続は力なり」と考えている。

東レは基礎研究に注力しつつ独自の新材料を生みだし、それが市場に定着するまでに50年、60年を要しても研究・開発を継続し、それが成果に結実してきた。こうした「継続は力なり」の経営思想は、株主への配当政策や文化・スポーツ支援活動においても一貫しており、世界レベルの女子テニス大会や上海国際マラソン大会等への協賛を長く継続している。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 「深は新なり」、「超継続」を旨とする研究活動に取り組み、コア技術を核として、長期視点での研究・技術開発を推進する。
2. 事業活動そのものを通じて社会に貢献することを旨とし、素材の力で地球環境問題や健康・長寿社会の実現など社会的な課題の解決に貢献していく。



先端融合研究所



東レ パン パシフィック オープンテニス(東レPPO)



未来創造研究センター

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界



Towards 2050

**地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界
(GHG排出実質ゼロの世界)**

ACTIONS

気候変動対策を加速させるために

温暖化による気温上昇を1.5°C以下に抑制するためには、2050年には二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と吸収量が同等となる、いわゆる“カーボンニュートラル”を実現する必要があります。東レグループは、自社製品の製造段階での二酸化炭素排出量削減に加え、省エネルギーや再生可能エネルギー・新エネルギーに利用される関連材料や技術を通じて、軽量化による燃費改善などライフサイクル全体を通じた二酸化炭素排出の抑制（CO₂削減貢献量）や、二酸化炭素を出さない風力発電など再生可能エネルギーや水素の利活用・自動車電動化など新エネルギー社会の構築に貢献していきます。



エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



産業と技術革新の
基盤を作ろう



気候変動に
具体的な対策を



製品のライフサイクル全体を通じたCO₂排出の抑制

軽くて強い炭素繊維。航空機、自動車など用途をさらに拡大し、軽量化による燃費向上でCO₂排出抑制に貢献します。



新エネルギー社会の構築

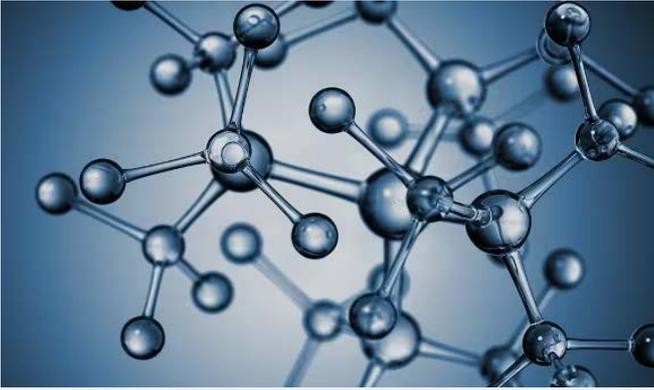
風力・太陽光などでクリーンなエネルギーを作り、高性能の電池で貯める。さらには水素に転換・貯蔵し、燃料電池で動かす。新エネルギー社会を東レの素材が支えます。



製造段階でのCO₂削減

プロセス改善による省エネの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進します。

関連記事



夢の素材 – 環境負荷の軽減にも効果を発揮する炭素繊維

“夢の素材”といわれる炭素繊維。航空機や風力タービン、自動車などに使用され、軽くて強いことが特長です。最新技術で進化し続けるこの素材の生産とリサイクルは、環境保全にも役立ちます。



素材の力でグリーン経済の発展を支える

温室効果ガスの排出を抑えていくためには、経済を再生可能エネルギー主導に転換する必要があります。環境に優しいグリーン発電の効率を高める最先端の素材が、今さまざまな業界で活用されはじめています。

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界



Towards 2050

資源が持続可能な形で管理される世界

ACTIONS

持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献するために

持続可能な社会実現には、限りある資源を有効活用と循環利用による持続可能な形で管理される社会の実現、いわゆる循環型社会への移行が必要です。具体的には、石油など化石資源の使用量削減、廃棄プラスチックの削減と再利用、水資源の有効利用や再利用、二酸化炭素の資源化による有効利用など、限りある資源を持続可能な形で利活用していくことです。また、循環型社会への移行は、温暖化や海洋プラスチック問題の解決にも貢献します。東レグループは、植物などバイオ資源の活用によるバイオプラスチックの開発・事業化や、繊維・フィルム・樹脂製品のリサイクル促進、および生産段階での廃棄物削減を通して、循環型社会の実現に貢献していきます。



産業と技術革新の
基盤を作る



つくる責任
つかう責任



海の豊かさを
守ろう



非化石資源（バイオ資源）の活用

非可食の植物資源から作る繊維、バイオテクノロジーと膜分離技術を応用したバイオ原料・燃料の創生など、化石資源に頼らない社会を目指します。



製品のリサイクル促進

繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維様々な素材を提供するメーカーとして、製品のリサイクルを促進します。



生産現場からの廃棄物削減

資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。

関連記事



明日につながる繊維 – 石油ではなくサトウキビから環境に優しいポリエステルを

東しが開発した植物由来ポリエステル繊維は、衣料の世界を変えるだけでなく、地球環境保全を後押しします。このエコ素材は市場からも歓迎されるでしょう。



バイオマス活用でスイートなエネルギーを

製造業で高まる環境志向。東しが開発したバイオの革新技術が、従来の製糖プロセスを大きく変えようとしています。

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界



Towards 2050

誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界

ACTIONS

安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献するために

人口増加や農畜産業の発展、工業化により、水質汚染や大気汚染が世界的な課題となっています。これらの問題を解決して、誰もが安全な水・空気を利用でき、自然資本に配慮し、自然との共存による緑豊かな世界の実現が必要です。東レグループは、自社の製造工程に使用する水の使用量を削減・管理し、大気汚染・水質汚染防止に積極的に取り組むとともに、水処理膜技術を活用して安全な水の確保や、高性能エアフィルターによる室内空気環境の改善などを通して、誰もが安全な水・空気を利用できる世界の実現に貢献します。有機溶剤など有害物質の使用量削減技術や、羽毛や皮革などの天然物を代替する材料を通じて、生態系への影響低減に貢献します。また、環境問題への関心を高め、次世代につないでいくために、環境教育にも力を入れています。



飢餓をゼロに



すべての人に健康と福祉を



安全な水とトイレを世界中に



産業と技術革新の基盤を作るう



つくる責任 つかう責任



海の豊かさを守るう



陸の豊かさも守るう



水処理膜により安全な水をつくる

海水淡水化、水の浄化、水の再利用—東レの水処理技術で水不足の解消、環境負荷の低減を目指します。



工場での用水管理と大気汚染・水質汚染の防止

工場での水の再利用、排気・排水の清浄化、化学物質の適正管理等をさらに進めます。とりわけ、水資源が特に貴重な地域においては、取水量を抑制する対策をより一層推進します。



エアフィルターで空気を浄化

東レ独自の極細繊維不織布—繊維1本1本が空気中のゴミを吸着します。各地できれいな空気を提供します。



人々の環境への関心を高める

水不足をはじめとした環境問題への関心を高めるため、教育支援の活動を進めます。

関連記事



共通の課題を胸に技術の力で水不足に挑む - 水供給の変革

世界で水不足が深刻化する中、いま国や企業、地域住民が連携して水資源保全や節水、海水淡水化に取り組んでいます。



海水を淡水に変える分離膜技術で人々に希望の光を

最新化学の力で水不足の危機に挑む。いま、その試みに成果が生まれています。省エネで海水を淡水に変える高性能な分離膜は、いかにして世界の人々に生命の水を届けるのか？

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界



Towards 2050

すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界

ACTIONS

医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献するために

世界の国々では、先進国のみならず多くの新興国でも、革新的な診断技術や治療薬が求められている一方、医療費の増大や医療現場の負担増大が大きな問題となっています。21世紀の世界においては、健康で自立した生活を維持するためのヘルスケアや公衆衛生、質の高い医療の提供が最重要の共通課題です。

東レは、「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」の実現に向けて、健康・長寿、医療の質の向上・医療現場の負担軽減、人の安全に焦点を当て、先端材料・革新技術で人々の健康に貢献します。



飢餓をゼロに



すべての人に
健康と福祉を



産業と技術革新の
基盤を作ろう



気候変動に
具体的な対策を



革新技術・先端材料により医療の質を高める

疾病の早期診断や画期的な治療薬の提供などにより、医療の質を高めます。



人々の健康・長寿を支える

年齢と共に変化する身体機能をサポートする製品の提供などを通じ、人々の健康・長寿を支え、QOLを高めます。



人々の安全を守る

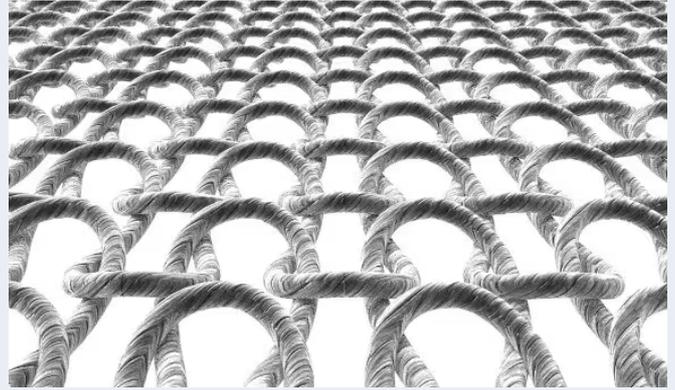
異常気象（酷暑等）、災害、事故や感染症から人々の身を安全に守ります。

関連記事



自然が綴った傑作、ヒトの遺伝子を最新の合成技術で読み取る

生命の設計図、遺伝子。その解析に役立つ最新技術によって、さまざまな病気の早期発見が可能となり、医療の未来に明るい光が射しています。



健康見守りのウェアラブルデバイスとして活躍する高機能繊維

高機能繊維が、アスリートからシニアまで、あらゆる人々の生活の質の向上や健康維持をサポートする。その技術は日々進化を続けています。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

東レグループでは、CSR活動を推進するために、取り組むべき行動指針として、企業統治から社会貢献まで幅広く網羅した10項目のCSRガイドラインを定め、それぞれのガイドラインごとに推進責任者を設置しています。

また、CSRガイドラインの活動を組織的かつ計画的に推進していくために、3カ年のCSR推進計画としてCSRロードマップを策定しています。CSRロードマップでは、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI（重要目標達成指標）を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

▶ [CSR活動報告とESGの対照表はこちらをご覧ください。](#)

CSRガイドライン 2023年6月改定	
<p>1. 企業統治 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>2. 倫理とコンプライアンス 社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>3. 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>4. 製品の品質と安全 製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>5. リスクマネジメント 平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ確かな対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>6. コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。 お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>7. 事業を通じた社会的課題解決への貢献 イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>8. 人権推進と人材育成 人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>
<p>9. 持続可能なサプライチェーンの構築 持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。</p>	<p>▶ 詳細はこちら</p>

「CSRロードマップ 2022」における2022年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲 ^{※1}
1 企業統治 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。	(1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のガバナンス向上を図ります。	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施（回数）	① 東レグループ
	(2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。	② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	② 東レグループ
2 倫理とコンプライアンス 社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。	(1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。	① 重大な法令・通達違反（件数）	① 東レグループ
	(2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。	② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）	② 東レグループ
	(3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。 関連マテリアリティ ● 法令遵守・コンプライアンス	③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・%）	③ 東レグループ
3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	(1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害・事故防止に努めます。 (2) 「環境中期計画」に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。 (3) 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境や生物多様性の保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ● 安全・防災の推進 ● 温室効果ガスの排出量削減 ● 水資源管理の取り組み ● 環境負荷物質への対応 ● 資源・エネルギー問題への対応 ● 生物多様性の保全	① 重大災害（件数）	① 東レグループ
		② 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	② 東レグループ
		③ 火災・爆発事故（件数）	③ 東レグループ
		④ 環境事故（件数）	④ 東レグループ
		⑤ GHG排出量売上収益原単位削減（率）	⑤ 東レグループ
		⑥ 用水使用量売上収益原単位削減（率）	⑥ 東レグループ
		⑦ VOC大気排出量削減（率）	⑦ 東レグループ
		⑧ 廃棄物リサイクル（率）	⑧ 東レグループ
		⑨ 原材料に含まれるパーム油調査の実施（率）	⑨ 東レ（株）

	目標値			実績値		推進責任者 ^{※3}
	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	評価 ^{※2}	
① 8回	① 8回	① 8回	① 8回	① 8回	① ○	須賀 康雄 東レ（株）取締役 専務執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 H S 事業部門統括
② 90%	② 90%	② 90%	② 90%	② 95%	② ○	
① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① ○	山本 芳郎 東レ（株）上席執行役員 法務・コンプライアンス部門長 コンプライアンス部長
② 監査：東レ（株）、国内関係会社、 海外関係会社において実施 改善：各監査翌年度に100%				② 100%	② ○	
③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① ○	安達 一行 東レ（株）取締役 専務執行役員 購買・物流部門統括 生産本部長
② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.37	② ×		
③ 0件	③ 0件	③ 0件	③ 2件 ^{※4}	③ ×		
④ 0件	④ 0件	④ 0件	④ 7件 ^{※5}	④ ×		
⑤ 2013年度比20%（2022年度）				⑤ 34.6% ^{※6、7}	⑤ ○	
⑥ 2013年度比25%（2022年度）				⑥ 31.9% ^{※7}	⑥ ○	
⑦ 2000年度比 70%以上	⑦ 2000年度比 70%以上	⑦ 2000年度比 70%以上	⑦ 70.9%	⑦ ○		
⑧ 86%以上	⑧ 86%以上	⑧ 86%以上	⑧ 86.8%	⑧ ○		
⑨ 認証品使用調査 100%	⑨ 認証品への切替可否判定 100% (2022年度)		⑨ 100%	⑨ ○		

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（国内）は東レ（株）と国内の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2023年3月31日時点です。

※4 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※6 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、

2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※8 詳細は「製品の品質と安全」の「品質保証・製品安全への取り組み」のページをご覧ください。

「CSRロードマップ 2022」における2022年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲 ^{※1}
4 製品の品質と安全 製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	(1) 製品事故ゼロ件を達成します。 (2) 東レグループ全体で品質保証と製品安全の管理体制を強化します。 関連マテリアリティ ● 製品の品質と安全の確保	① 製品事故（件数）	① 東レグループ
		② 品質保証・製品安全教育の実施状況（社数・%）	② 東レグループ
5 リスクマネジメント 平常時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。	(1) 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。 (2) 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。	① 「東レグループ優先対応リスク」年間フォローアップ実施状況（社数・%）	① 東レグループ
		② リスクマネジメント教育の実施状況（期初計画比達成率）	② 東レグループ
6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。 お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。	(1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」の通り、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を通じて得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。	① コーポレートサイト閲覧（件数）	① 東レ（株）
		② 社内意見交換の面談実施（進捗率）	② 東レグループ
		③ 経営層が参加する主要投資家面談（件数）	③ 東レグループ
		④ プレスリリース（件数）	④ 東レグループ
7 事業を通じた社会的課題解決への貢献 イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿、人の安全等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。	(1) 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解に貢献します。 関連マテリアリティ ● 事業を通じた環境問題解決への貢献 ● 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ● 水資源管理の取り組み	① グリーンイノベーション製品売上収益（IFRS）	① 東レグループ
		② ライフイノベーション製品売上収益（IFRS）	② 東レグループ
		③ バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	③ 東レグループ
		④ 水処理貢献量	④ 東レグループ

	目標値			実績値		推進責任者 ^{※3}
	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	評価 ^{※2}	
	① 0件	① 0件	① 0件	① 1件 ^{※8}	① ×	須賀 康雄 東レ（株）取締役 専務執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 H S 事業部門統括
	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	② ○	
	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	須賀 康雄 東レ（株）取締役 専務執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 H S 事業部門統括
	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	② ○	
	① 100万PV/月	① 100万PV/月	① 100万PV/月	① 101万PV/月	① ○	平林 秀樹 東レ（株）常務執行役員 C S R ・ I R 統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
	② 40%	② 60%	② 80%	② 68%	② △	
	③ 延べ80件	③ 延べ80件	③ 延べ80件	③ 延べ109件	③ ○	
	④ 200件	④ 200件	④ 200件	④ 171件	④ △	
	① 10,000億円（2022年度）			① 9,934億円	① △	萩原 識 東レ（株）代表取締役 副社長執行役員 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長
	② 3,000億円（2022年度）			② 3,696億円	② ○	
	③ 2013年度比5.3倍（2022年度）			③ 9.5倍	③ ○	
	④ 2013年度比2.4倍（2022年度）			④ 2.5倍	④ ○	

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（国内）は東レ（株）と国内の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2023年3月31日時点です。

※4 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※6 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、

2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※8 詳細は「製品の品質と安全」の「品質保証・製品安全への取り組み」のページをご覧ください。

「CSRロードマップ 2022」における2022年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1
<p>8 人権推進と人材育成</p> <p>人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ることに努めます。</p>	<p>(1) 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実による公平な登用を行います。</p> <p>(2) 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重 ● 働きやすい企業風土づくり ● 人材の確保と育成 	① 人権教育・研修の実施状況（社数・％）	① 東レグループ
		② 法定障がい者雇用率達成状況（社数・％）	② 東レグループ(国内)
		③ 新人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・％）	③ 東レ（株）
		④ 育児休職からの復職（率）	④ 東レ（株）在籍社員
		⑤ 法定外労働時間45時間／月超過社員数削減	⑤ 東レ（株）
		⑥ 組合員年休取得（率）	⑥ 東レ（株）
<p>9 サプライチェーンにおけるCSRの推進</p> <p>調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。</p>	<p>(1) 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSRの取り組みを要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーの社会・環境への影響評価 	① サプライチェーンへのCSRの対応を要請したグループ会社数の比率（社数・％）	① 東レグループ
		② 東レグループが要求するCSRへの取り組み状況を確認したサプライヤーの比率（社数・％）	② 東レグループ
		③ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減（率）	③ 東レグループ（特定荷主）
		④ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率	④ 東レ（株）
<p>10 良き企業市民としての社会貢献活動</p> <p>良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。</p>	<p>(1) 社会の一員として、SDGsに代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を推進していきます。</p> <p>(2) 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。</p>	① 社会貢献活動支出額比率〔直近6年間の平均支出額対比〕	① 東レグループ
		② 社会貢献活動の実施（件数）	② 東レグループ
		③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数（人）	③ 東レグループ

	目標値			実績値		推進責任者 ^{※3}
	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	評価 ^{※2}	
①	100%	100%	100%	100%	○	谷口 滋樹 東レ（株）常務執行役員 人事勤労部門長 東レ総合研修センター所長
②	100%	100%	100%	53.1%	△	
③	20%	30%	100%	100%	○	
④	100%	100%	100%	100%	○	
⑤	対前年比削減	対前年比削減	対前年比削減	79.7%	○	
⑥	90%程度	90%程度	90%程度	93.2%	○	
①	80%以上	90%以上	95%以上	93%	△	常木 治 東レ（株）執行役員 購買・物流部門長
②	70%以上	70%以上	70%以上	88%	○	
③	1%	1%	1%	15.3%	○	
④	40%（2022年度目標）			27%	△	
①	100%以上	100%以上	100%以上	113%	○	平林 秀樹 東レ（株）常務執行役員 CSR・IR統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
②	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上	1,952件	△	
③	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上	15,730人	○	

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（国内）は東レ（株）と国内の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2023年3月31日時点です。

※4 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※6 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、

2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※8 詳細は「製品の品質と安全」の「品質保証・製品安全への取り組み」のページをご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

企業統治

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、
内部統制の強化に努めます。



基本的な考え方

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、「東レ理念」という形でこの思想を受け継いでいます。

「東レ理念」は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」などで体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

関連する方針等

＜ [コーポレート・ガバナンスに関する基本方針](#) ＞

関連情報

＜ [コーポレート・ガバナンス](#) ＞

コーポレート・ガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

体制

東レ（株）は、監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会が、業務執行に関する意思決定と取締役などによる職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が、取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としています。また、取締役会の諮問機関として任意の委員会であるガバナンス委員会を設置し、同委員会にて当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項全般を審議することで、ガバナンスに関する取締役会の実効性を高めています。

東レグループは広範な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっては、現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価することが必要となります。そのため、取締役会は、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としています。また、より幅広い視点から経営を監督し、その透明性・公正性を一層高めるとともに、中長期視点で経営への適切な助言を得ることを目的として、社外取締役を選任しています。

監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監査しています。ガバナンス委員会は、会長、社長および全ての社外取締役で構成され、委員長は社外取締役としています。

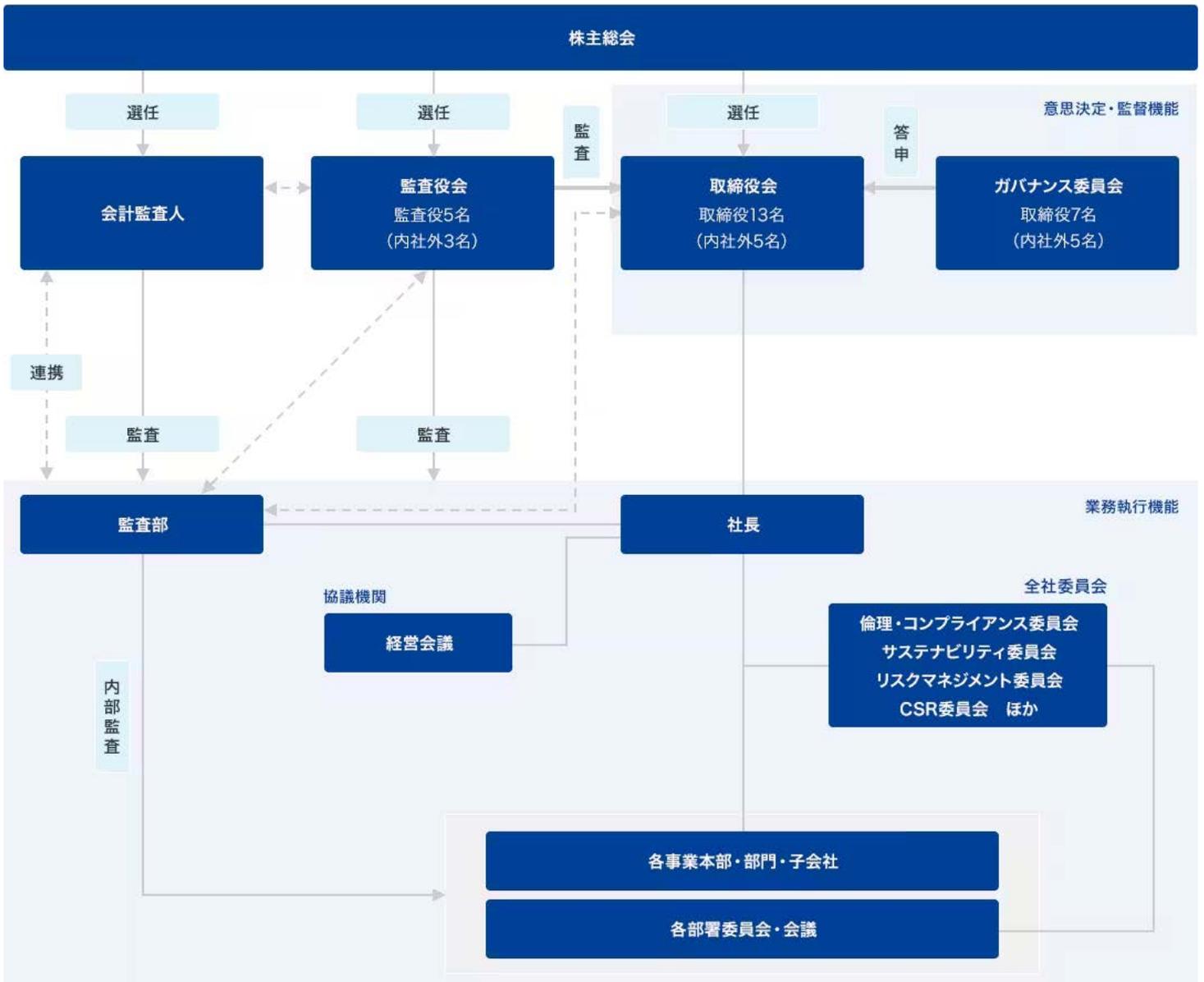
2022年度は、取締役会を15回、監査役会を11回、ガバナンス委員会を15回開催しました。^{※1}

※1 各取締役・監査役の出席状況は、「第142期 有価証券報告書」P.46、47、57をご覧ください。

https://www.toray.co.jp/ir/pdf/lib/lib_a612.pdf

東レグループのコーポレート・ガバナンス体制図およびスキル・マトリックス

2023年7月時点



氏名	事業運営				コーポレート		ストラテジック
	経営経験	グローバル 事業経験	技術・製造・ R&D	営業・ マーケティング	法務・知財・ リスク管理	会計・ ファイナンス	
取締役	日覺 昭廣	○	○				
	大矢 光雄	○			○		
	萩原 識	○		○			
	安達 一行		○	○			
	首藤 和彦		○		○		
	恒川 哲也			○			○(DX)
	岡本 昌彦		○			○	
	吉山 高史		○	○			
	伊藤 邦雄					○	○(ESG)
	野依 良治			○			○(科学技術)
	神永 晋	○					○(経営戦略)
	二川 一男					○	○(政策科学)
	原山 優子						○(イノベーション)
監査役	平林 秀樹		○		○		
	田中 良幸		○	○			
	熊坂 博幸					○	
	高部 眞規子				○		
	荻野 浩三					○	

※上記は、各人の有するすべての知見・経験を表すものではなく、当社の経営戦略推進にあたって期待されるスキルの内、主なもの最大2つを示しています。

※ 各取締役・監査役の略歴は「第142期 有価証券報告書」P.50～55をご覧ください。

https://www.toray.co.jp/ir/pdf/lib/lib_a612.pdf

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のガバナンス向上を図ります。
2. 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

主な取り組みとKPI実績

KPI

- (1) 取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議」を実施します。

1-①

(2) グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行等に対する適切な関与の在り方を検討していきます。	-
(3) 取締役及び監査役が責務（執行を除く）に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を拡充します。	-
(4) 実効性のある内部統制システムの運用を図ります。	1-②

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
1-① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施（回数）	8回	8回	8回	8回
1-② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%	95%

報告対象範囲：東レグループ

■関連マテリアリティ

- ・ガバナンスの強化

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#)（PDF:1.10MB）[PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

当社取締役会は、全取締役・監査役計17名を対象に、「2022年度取締役会実効性評価アンケート」を実施し、また、社外取締役・社外監査役計7名に対して、アンケートへの回答内容を踏まえた個別インタビューを行い、意見を聴取しました。なお、アンケートの回収・集計およびインタビューについては、透明性・客観性を確保するため、第三者機関に委託しています。

上記プロセスによる取締役会の実効性の分析・評価の結果を踏まえ、2022年度の取締役会は、概ねその役割・責務を果たしたものと判断しますが、「取締役会の多様性」については、質の確保を前提とした、「東レ理念」の実現に資する人材の登用について議論を継続します。また、「取締役会の議論の更なる活発化」については、2022年度に引き続き、2023年度以降も具体的な改善策を講じていくことで、取締役会の監督機能の更なる実効性向上を図っていきます。

なお、実効性評価の過程で取締役・監査役から得られた意見などについては、取締役会の実効性の更なる向上のために必要に応じてガバナンス委員会で議論を深めていきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン1「企業統治」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

業務の適切性と透明性の確保

取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施 （回数）

■報告対象範囲	■目標値
東レグループ	2022年度 / 8回

実績値（2022年度）

8回

内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役 会評価結果※

■報告対象範囲	■目標値
東レグループ	2022年度 / 90%

実績値（2022年度）

95%

※ 内部統制にかかわる取締役会の実効性評価のために、会社法の定めに従って決議した「内部統制システムに関する基本方針」の9項目それぞれについて、全取締役・監査役17名を対象にアンケートを実施。

このように、全取締役・監査役による有効性の評価を行い、内部統制システムの実効性指標としてモニタリングするとともに、その結果を開示しています。

東レ（株）の取締役会は、東レグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のための経営戦略について、方向性と進捗を確認するための「東レグループ事業戦略論議」を定期的に行っています。2022年度は8回実施しました。

また、東レ（株）は、取締役が職務に必要な知識を習得し、役割を適切に果たすことができるよう、外部プログラムを活用してコーポレートガバナンス・コード改訂に関する情報を提供したほか、社外取締役と執行役員との懇談会を定期的に開催しました。

東レ（株）は、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を策定し、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を定期的に公表しています。

内部統制システムに関する運用状況の概要も、その中で公表しています。倫理・コンプライアンス、効率的な職務執行、情報の保存・管理、リスクマネジメントなどに関する規程類を東レグループ全体に整備し、子会社の経営状況について直接報告を受ける会議を定期的で開催することで、グループガバナンスの維持・向上を図っています。

自社独自の指標として、内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価を設定しています。2022年度の結果は95%となり、90%としていた目標を達成しました。

関連情報

＞ コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

コーポレート・ガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

＞ 内部統制システムに関する基本方針

＞ 情報公開原則

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン1「企業統治」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

倫理とコンプライアンス

社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。



基本的な考え方

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を定めています。

この理念に沿って革新技術・先端素材を生かし、世界の重要な課題に取り組むことで社会への貢献を実現しています。そのためには、さまざまなステークホルダーと信頼関係を構築し、維持することが必要となります。そして、この信頼を得るには、すべての事業活動に関わる各国の法令を遵守し、誠実に行動することが欠かせません。

経営トップが自ら率先してコンプライアンスを最優先課題として取り組むとともに、グループ内はもちろん、サプライヤーに対しても倫理・コンプライアンスの推進を求めています。

関連する方針等

「倫理・コンプライアンス規程」

東レ（株）は、倫理・コンプライアンス推進体制、健全な企業風土の醸成、問題発生時の対応、原因究明と再発防止の取り組み、および国内・海外関係会社における企業倫理・法令遵守への取り組みなどについて、「倫理・コンプライアンス規程」および関連規準・要領で定めています。

「倫理・コンプライアンス行動規範」

東レグループは、すべての役員・社員が守るべき重要なルールとして、「倫理・コンプライアンス行動規範」を定めています。

▶ [倫理・コンプライアンス行動規範](#)

体制

東レ（株）は、全社委員会として社長を委員長、執行役員を委員とする「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、労使一体となって倫理やコンプライアンスに関する方針審議や対策協議を行っています。さらに東レグループで設けている内部通報制度の運用状況（通報（相談）件数および内容など）を、倫理・コンプライアンス委員会を通じて取締役様に報告しています。

2022年度は、本委員会を2回開催し、東レグループの2021年度の倫理・コンプライアンス活動結果および2022年度の活動計画・進捗状況について審議・協議したほか、コンプライアンス月間の実施や安全活動とのコラボレーション企画などの個別施策についても協議しました。

各職場においては、各本部・部門長をリーダーとしたトップダウンの取り組みから、ミドル層を起点に各職場で求められる活動をミドル層が自ら考え実行し、活動を通して得られた意見をトップに届けるミドルアップダウンの取り組みにシフトして活動を推進しています。

国内・海外関係会社については、倫理・コンプライアンス委員会の下部組織として「国内関係会社コンプライアンス会議」および「海外関係会社コンプライアンス会議」を設置し、各社、各国・地域でのコンプライアンス活動の検討・推進を行っています。

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。
2. 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。
3. 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
(1) 重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-①
(2) 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	-
(3) 反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	-
(4) 法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-②
(5) 内部通報制度を適切に運用していきます。	-
(6) 「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	-
(7) 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-③

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
2-① 重大な法令・通達違反（件数）	0件	0件	0件	0件
2-② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）	監査：東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社において実施 改善：各監査翌年度に100%			改善率：100%※1
2-③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	100%

報告対象範囲：東レグループ

※1 前年度監査による指摘事項なし

■関連マテリアリティ

- 倫理・コンプライアンスの徹底

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#)（PDF:1.10MB）[PDF](#) をご覧ください。

※ 2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、[こちら](#)（PDF:1.25MB）[PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

東レグループでは、2018年度からの施策として、「正しいことを正しくやる、強い心」というスローガンを掲げ、以下の4つのコンプライアンス行動プリンシプルを定め、より一層実効性のある取り組みを推進しています。

コンプライアンス行動プリンシプル

- B** : Be fair, be honest and have integrity
フェア、正直、そして強い心
- E** : Encourage respect and communication
リスペクトとコミュニケーション
- A** : Adopt a “genba” approach – Look to the facts!
現場主義
- R** : Responsibility as a member of our excellent company
エクセレントカンパニーの一員としての責任



コンプライアンス行動プリンシプルの頭文字を取った「ミッションBEAR」活動では、東レグループ各社でコンプライアンスに関する宣言や対応計画を策定し、各社の実態に則した取り組みを実行しています。

これらの各社の取り組みについて、定期的にフォローアップを実施するとともに、各社の良い取り組みをグループ内で共有し、各社が自律的にコンプライアンス活動を深化させることを推奨しています。

2022年度は、引き続き各社のコンプライアンス推進活動の支援と、コンプライアンス強化月間をはじめとするコンプライアンスに関する取り組みの共有、コンプライアンス意識アンケートの結果の共有とその活用、工場における安全活動とのコラボレーション企画を積極的に行いました。これらの活動を通して、地域・事業内容を意識したリスク対応を強化し、「強い心 - integrity」を中心とした企業文化を構築していきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 倫理とコンプライアンス

一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成

「倫理・コンプライアンス行動規範」

CSRロードマップ2022
主な取り組み(6)(7)

東レグループの役員・社員が守るべき重要なルールとしての行動規範や、ヘルプライン、倫理・コンプライアンス推進体制などをまとめた「倫理・コンプライアンス行動規範」（2023年6月改定）を定め、その内容については、社長を委員長、執行役員を委員とする「倫理・コンプライアンス委員会」において定期的に見直し、本委員会を通じて取締役へ報告しています。また、本行動規範を東レグループのすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に周知徹底しています。



ダウンロード (729KB)

PDF

倫理・コンプライアンス行動規範の配布

CSRロードマップ2022
主な取り組み(6)(7)

国内・海外

100%

本行動規範は、各国の東レグループ社員が理解できるように8カ国語（英語・中国語・韓国語・タイ語・マレーシア語・インドネシア語・スペイン語・ハンガリー語）に翻訳し、配布しています。

1. 安全・環境に関するコンプライアンス

(1) 安全な労働環境の構築

安全な設備・作業環境・作業手順を整備し、自身や仲間の安全と健康を守るために、関連法令や関連する社内ルールを遵守し、トータルゼロ災を目指して安全先取り活動に継続的に取り組まなければなりません。

メンタルヘルス面での健康の確保のため、管理者と社員が密接にコミュニケーションを取ることで、明るく、健康的な職場風土を醸成するよう努めなければなりません。

(2) 地球環境の保全

地球環境をより良い状態に保全することが自らの義務であるとの自覚のもと、環境・防災・化学物質関連の法令や、関連する社内ルールを遵守しなければなりません。

企業活動や提供する製品・サービスが地球全体の環境にできる限り負荷を与えないよう最大限の努力をするとともに、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めなければなりません。

2. 品質に関するコンプライアンス

(1) 安全でお客様の要望に応える製品の提供

安全でお客様の要望に応える優れた製品を提供し続けることができるよう、安全性に関する法令を遵守し、法令が作られた精神に則って安全性を確保しなければなりません。また、お客様の要望を適切に把握し、それに応える設計・製造・提供を行わなければなりません。万一問題が生じた場合には、迅速な対応を取らなければなりません。

(2) 適正な品質データの管理

お客様との約束を守り続けることができるよう、品質データは約束通りのやり方で取得・保管・確認し、必要なものは正しくお客様にお伝えしなければなりません。品質データの偽装・改ざんは、会社として決して容認しません。

3. 人権に関するコンプライアンス

(1) 社員の人格・個性の尊重

すべての社員の人格を尊重し、不当な嫌がらせや差別をしてはいけません。

社員一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人の情報を扱うにあたっては慎重かつ細心の注意を払い、その適切な管理に努めなければなりません。

(2) ハラスメント・差別の禁止

セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメントおよび差別については、会社として決して容認しません。

(3) すべてのステークホルダーの人権尊重

人権侵害や人権侵害への加担をすることがないように、人権に関する国際規範を尊重し、「東レグループ人権方針」に則った行動を取らなければなりません。

4. 公正な企業活動に関するコンプライアンス

(1) 公正な競争

購入、販売、開発、生産等の活動において、カルテルなどの不正な競争手段による共同行為や、顧客、サプライヤー、取引先に対する不公正な取り扱い、その他各国の独占禁止法に違反する行為をしてはいけません。

国内外の公務員や取引先との間での賄賂の支払いや受け取りをはじめとする、あらゆる形態の贈収賄行為その他の腐敗行為をしてはいけません。また、政治献金や寄付を実施する場合には、法令や社内ルールを遵守しなくてはなりません。

製品やサービスの品質や性能、価格などに関する表示は適正に行い、取引先や利用者に誤解を与えるような表示を行ってはいけません。

(2) 適正な取引と資産管理

仕入れ、販売、経費の支出を始めとするすべての取引は、法令や会計規則に則り適正に行わなければなりません。

棚卸資産、固定資産等の会社資産は、業務を目的として正しく管理・使用し、保全しなければなりません。

(3) 適正な輸出入管理および安全保障貿易管理

製品、サービス、機器・資材、サンプルなどの購買や輸出入、技術の外国への提供を行う際は、社内ルールに則り、所在する国の関連法令を遵守し、国連や米国の制裁措置等に抵触しないように、適正な輸出入管理および安全保障貿易管理を行わなければなりません。

(4) その他法令の遵守

法令に違反すると会社の信用が損なわれることを認識し、あらゆる法令を遵守しなければいけません。例えば、次のような法令の遵守が強く求められています。

- インサイダー取引の禁止
- 反社会的勢力との関係遮断
- 利益相反行為の禁止

5. 知的財産権に関するコンプライアンス

(1) 他者の知的財産権の尊重

他者の知的財産権を故意に侵害しないだけでなく、調査不足などの不注意により侵害してしまうことがないように、十分に注意しなければなりません。

6. 情報に関するコンプライアンス

(1) 情報の管理

業務を通じて知り得た自社および他社の秘密情報については、在籍中はもちろん、退職後も、これを他の目的に流用したり、公開したり、第三者に開示したりしてはいけません。

業務の上で個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護方針に則り、慎重かつ適切に取り扱わなければなりません。

(2) 適正な情報公開

法定開示を遵守し、公正かつ適時適切な情報開示を行うために、情報公開原則に則り情報開示に取り組まなければなりません。

重大な法令・通達違反

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)

重大な法令・通達違反（件数）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年度 / 0件

実績値（2022年度）

0件

重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・％）

実績値（2022年度）

100%

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年度 / 100%

東レ（株）では、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守共通情報」を設置して情報を共有しています。さらに、東レグループ全体では、業務と密接に関連する国内外の重要な法律・コンプライアンス情報を発信し、各職場における勉強会や企業不祥事の事例研究会の開催など、職場での話し合いを推進しています。

2012年度から、東レ（株）のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に「東レ 倫理・コンプライアンスeラーニング」を継続的に実施し、当社の行動規範や内部通報制度浸透に向けた説明のほか、贈収賄防止や人権・ハラスメントに関する事例学習など、年度ごとにテーマを設定して実施しています。2022年度は、「倫理・コンプライアンス行動規範」および東レグループの内部通報制度をテーマに実施し、対象者の96.4%が受講しました。eラーニングに併せて実施している受講者アンケートでは、「倫理・コンプライアンス行動規範」の内容を60.8%が「理解している」、38.9%が「ある程度理解している」と回答していますが、さらなる浸透に向けて、引き続き情報発信・教育を進めていきます。また、国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しています。

なお、2022年度は、UL認証登録における不適正行為を受け、本件の事案紹介や原因分析、対応策などを題材として、徹底したコンプライアンス教育を全社展開しました。

▶ [本件に関する対応状況の詳細はこちらをご覧ください。](#)

「[当社樹脂事業におけるUL認証登録に関する不適正行為への対応状況について](#)」

内部通報制度の整備と運用

2003年度に構築した内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を、2010年度から国内関係会社も含めて運用しています。2022年には、同年6月に改正施行された公益通報者保護法を踏まえて社内規程を整備し、内部通報制度の利用者に役員、退職後1年以内の従業員等および取引先を追加し、公益通報関連の業務に対応する者（公益通報対応業務従事者）の指定に関する規定を追加するなどの改定を行いました。さらに、内部通報制度の利用を促すため、内部通報制度の利用案内に利用例を記載するなどの工夫を行いました。

東レ（株）では、社内の通報・相談窓口として、各事業場・工場に窓口を設置しているほか、倫理・コンプライアンス委員会事務局宛の専用連絡ルート（Eメール、社内イントラネット上の専用フォーム）を設けています。

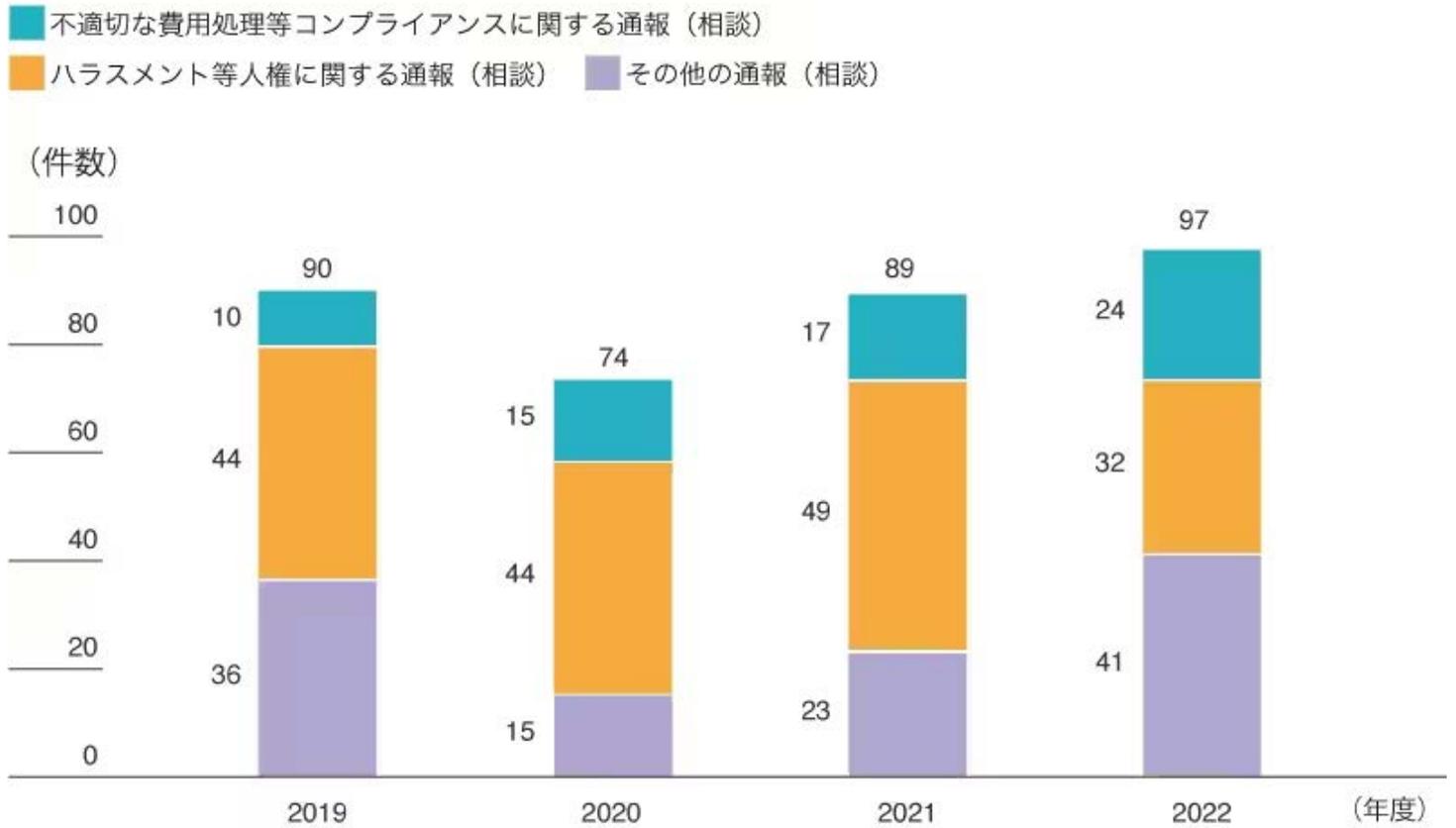
国内関係会社でも、各社で社内窓口を設置しています。さらに、国内の東レグループ共通の社外窓口を設置することで、より通報（相談）しやすい仕組みとしています。

海外関係会社では、窓口を社内・社外・地域共通から選択して各社で順次設置してきました。2017年度にすべての会社で設置を完了し、運用を開始しています。各国・地域の法令や慣習などを踏まえて事情ヒアリングや調査を丁寧に行い、適宜、解決しています。

これらに加え、2016年度には、独占禁止法・贈収賄規制違反などの重大不正事案に関して、東レ（株）が東レグループ各社から直接通報を受け付ける「重大不正事案に関する内部通報制度」を導入し、東レグループ各社への周知を図っています。

2022年度は、東レグループ全体で計97件の内部通報（相談）を受け付け、懲戒処分に至った件数は7件でした。通報（相談）者に不利益が生じないよう、細心の注意を払って事実関係を調査し、問題が確認された場合には、問題解決に向けた取り組みや就業規則などの各社社内規則に則った措置を進めました。

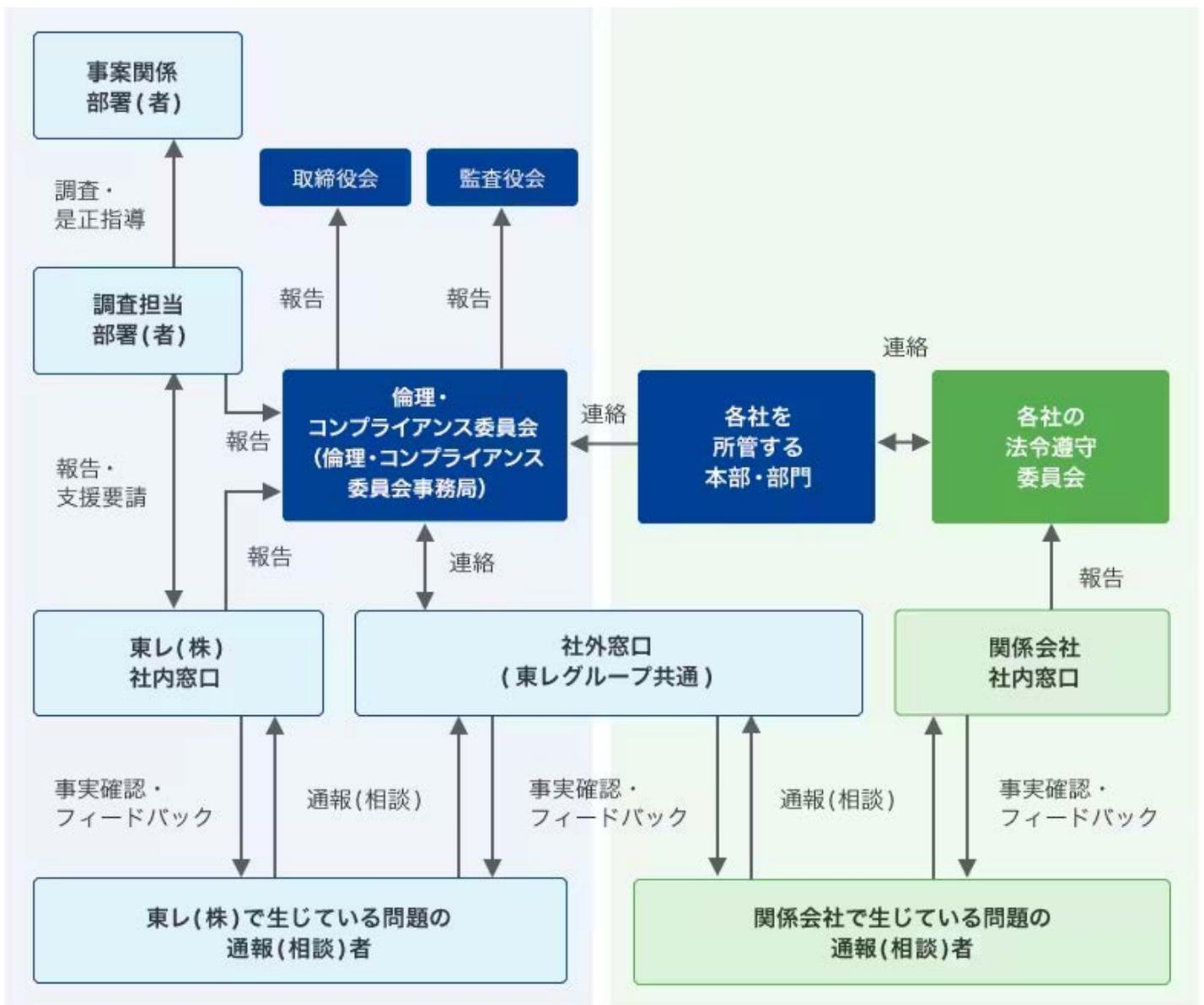
東レグループ全体の内部通報（相談）内容と件数



なお、内部通報制度の運用状況（通報（相談）件数および内容など）は、倫理・コンプライアンス委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しています。

内部通報制度の国内・海外関係各社への設置状況

100%



※東レグループ全体(海外を含む)における重大不正事実に関しては上記対応ルートに加えて、東レ(株)において通報受付・対応することとしています。

法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率 (社数・%)

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

監査：東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社において実施

改善：各監査翌年度に100%

実績値（2022年度）

改善率：**100%**

（前年度監査による指摘事項なし）

2022年度は、重要性が高い独占禁止法、贈収賄規制、インサイダー取引規制、契約書の締結について、東レ（株）の対象部署と国内関係会社の対象会社の法務・コンプライアンス内部監査を実施しました。いずれの項目においても不適切な取引は発見されていませんが、教育活動や社内誌などでの情報発信により、今後も継続して法令遵守意識の徹底を図る予定です。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 倫理とコンプライアンス

税務コンプライアンス向上の取り組み

東レグループ税務方針

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)

経済協力開発機構（OECD）によるBEPS（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転）プロジェクトを契機として国際課税のルールが年々複雑化し、日本においても税務に関するコーポレートガバナンスの重要性が高まるなか、東レグループは透明性の高い税務運営を行い、企業の社会的責任を果たすことが重要であるとの認識のもと、東レCSRガイドラインに基づき、税務コンプライアンスに対する取り組みを行ってきました。

この取り組みをより高いレベルで確実に実行するために、社員の一人ひとりが準拠すべき税務に関する基本的な考え方を改めて明確化した「東レグループ税務方針」を策定し、2020年4月の取締役会で決議しました。

東レグループは、財務経理部門長^{※1}の責任のもと、今後も税務コンプライアンスの向上に努めるとともに、税務室を中心に税務ガバナンス体制を構築することにより、企業価値の向上に努めていきます。

なお、税務に関連する非倫理的または違法な行為、懸念される行為に関する内部通報制度は、倫理・コンプライアンスに関する内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」にて運用しています（国内関係会社、海外関係会社を含む）。

※1 2023年7月時点では、取締役 常務執行役員が財務経理部門長を務めています。

東レグループ税務方針 2020年4月制定

東レグループは、以下のとおり、税務に関する基本方針を定め、税務コンプライアンスの向上に努めるとともに、税務ガバナンス体制を構築することにより、企業価値の向上に努めます。

基本方針

1. 東レグループは、各国の税法、国際課税ルールを遵守し、適正な納税に努めます。
2. 東レグループは、税務リスクの最小化・税金費用の適正化をはかり、企業価値の向上及び株主価値の最大化に努めます。
3. 東レグループは、タックスヘイブン等を活用した恣意的な租税回避を行いません。
4. 東レグループは、各国税務当局と良好な関係を構築します。

税務コンプライアンスについて

東レグループ社員（役員、社員）は、税法及びルールを遵守することが税務リスクを最小化し、企業価値を向上させる最善策であることを認識します。

東レグループは、社員が税務コンプライアンスを遵守できるように教育を実施します。

税務ガバナンスについて

東レグループは、税金費用を管理し、適正な税負担を目指します。そのために、グループ内の税務ルールを明確化し、実行します。

東レグループは、各国税務当局との連携が必要なものについては、進んで良好な関係を築くよう努めます。

国際取引の増加に伴い重要性が増してきている移転価格に関しては、独立企業間原則を考慮して取引価格を算定することにより、適切な所得配分に努めています。

また、過度な節税を意図したタックスプランニングは行いません。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 倫理とコンプライアンス

安全保障貿易管理の徹底

安全保障貿易管理をめぐる最新動向の共有と管理施策の周知徹底

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)

安全保障貿易管理では、従来の大量破壊兵器などの拡散の懸念に加えて、国際的な安全保障バランスの変化なども考慮して、リスクマネジメントを図る必要が生じています。輸出や技術提供に関わる本部（部門）の役員などを委員とする「安全保障貿易管理委員会」を開催し、最新の国際情勢や法令改正の動向などを踏まえ、対処すべきリスクを検討し、2022年度の施策などを決定しました。また、委員は「本部（部門）安全保障貿易管理委員会」を開催し、全社的な施策の周知徹底を図るとともに、所管する部署、関係会社における留意事項などについて追加的な施策を実施しています。

リスク対策の実践

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(7)

東レグループは、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを安全保障貿易管理の対象としています。特に炭素繊維「トレカTM」およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目について厳格に管理しています。

また、安全保障貿易管理をめぐる内外の情勢を踏まえ、リスク管理を強化する施策として、以下に取り組みました。

(1) 本部（部門）、関係会社の実務能力の強化

新型コロナウイルス感染リスク対策を契機に、専門性の高い実地研修をWeb会議方式に、基礎レベルの専門教育をeラーニング方式に転換しましたが、より教育効果を高めるために実施方法に合わせてプログラムの改善を行いました。安全保障貿易管理の中心的な担い手である中堅層を対象に必要な実務知識を提供し、新任管理職を対象に現場での適切なマネジメントを促す教育を行いました。（計15プログラム、延べ受講者数：Web会議1,254人、eラーニング3,752人）また、より専門性の高い実務者を対象に、該非判定実務についてレベルアップを図る実地教育プログラムを実施しました。（計2プログラム、延べ受講者数：Web会議403人）

このほか「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）の各種資格の受験を計画的に推進し、東レグループ全体で253人が合格しました。（東レグループ累計4,585人合格）

「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）
合格者数

4,585人

(2) 定期監査の実施

東レグループ各社を対象に書面監査や実地監査を実施し、把握した課題の個別指導を行い、改善を進めました。

(3) 事例の報告徹底と共有

不自然な引き合いなどの懸念情報を一元的に集約し、必要に応じて関係当局へ報告・相談をして適切に対応しました。また各種会議においてこれらの情報を共有し、リスク管理強化を図りました。

(4) 審査業務システムのさらなる改善

安全保障貿易管理システムと営業基幹システムとの連携により、人為的ミスによる誤出荷を防ぐ体制を整えています。また、システム活用によって管理の効率化を図るため、先進的な取り組みを支援し、成果を上げた事例の普及を行いました。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 倫理とコンプライアンス

独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(6)(7)

1. 独占禁止法の遵守

2022年6月に改定した「倫理・コンプライアンス行動規範」において、東レグループのすべての役員・社員が守るべき独占禁止法に関する行動規範を明示しています。また、独占禁止法に関する教育資料についても、東レグループの全社員向けに日本語と英語で作成しています。日本国内では「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」も作成し、各部署で活用しています。

2022年度において反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により東レグループが受けた法的措置はありません。

2. 腐敗防止・贈収賄の禁止

2020年1月に「贈収賄防止規程」を新たに策定し、公務員や取引先との間の贈賄・収賄を明確に禁止するとともに、公務員や取引先との間の金品等の提供や受領についての承認・報告ルールを設けました。同様のルールを国内関係会社および海外関係会社でも導入しています。

「倫理・コンプライアンス行動規範」では、東レグループのすべての役員・社員が守るべき腐敗防止・贈収賄の禁止に関する行動規範を明示しています。また、これに付随する腐敗防止・贈収賄の禁止に関するガイドラインと教育資料についても、東レグループの全社員向けに日本語と英語で作成し、全社的に共有しています。

東レ（株）では2020年3月、すべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に贈収賄防止ガイドラインに関するeラーニングを実施し、6,849名が受講しました。国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しました。なお、2022年度において腐敗防止・贈収賄の禁止により東レグループが受けた法的措置はありません。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 倫理とコンプライアンス

個人情報の保護

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)

東レ（株）では、「個人情報の保護に関する法律」を遵守するため、「個人情報管理規程」を定めて、管理体制や管理手法を確立し、個人情報を保有する各部署において適切な管理を行っています。また、各部署における管理状況を定期的に査察しています。

2022年度は、個人情報に関する不服申し立てや漏洩はありませんでした。

さらに、主たる国内・海外関係会社についても、各社の規程類に定めた管理体制や管理手法に則り、適切な管理を行っています。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

ヒト対象研究倫理審査委員会

東レ（株）では「ヒト対象研究」として、人体より採取した材料および提供者の診療情報を利用する「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」、
「臨床研究」および「疫学研究」の実施について、個人情報保護、倫理面および科学面を含め総合的に実施の妥当性を審査するための
倫理審査委員会を設置しています。倫理審査委員会では、文部科学省・厚生労働省・経済産業省が定めた「人を対象とする生命科学・
医学系研究に関する倫理指針」に基づき、社外委員も含めて厳正な審査を実施しています。

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施されるヒトゲノム・遺伝子解析研究、疫学研究および臨床研究（ヒト試料等取扱研究と呼びます）の研究目的、
研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性および実施可能性を審査するための委員会です。

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会構成 (PDF : 48KB) [PDF](#)

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会手順書 (PDF : 123KB) [PDF](#)

第1回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB) [PDF](#)

第2回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 111KB) [PDF](#)

第3回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB) [PDF](#)

第4回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB) [PDF](#)

第5回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 98KB) [PDF](#)

第6回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 94KB) [PDF](#)

第7回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 59KB) [PDF](#)

第8回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 53KB) [PDF](#)

第9回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 93KB) [PDF](#)

第10回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 109KB) [PDF](#)

第11回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 110KB) [PDF](#)

第12回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 51KB) [PDF](#)

第13回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 84KB) [PDF](#)

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 倫理とコンプライアンス

東レと医療機関等との関係の透明性に関する指針

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(7)

東レ株式会社（以下、当社といたします）は、日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等との関係の透明性ガイドライン」および日本医療機器産業連合会「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、医療機関等との関係の透明性を確保することにより、医学・薬学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および、高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得ることを目的として、当社が医療機関等^{※1}に対して行った金銭の支払いを、以下により公開します。

なお、医薬品関連部署および医療材関連部署における活動に限っての公開とします。東レ・メディカル（株）の医療機器関連活動につきましては、東レ・メディカル（株）のホームページをご覧ください。

また、臨床研究法に基づいて公表する情報は、当該情報のみを抽出した別一覧にて公表いたします。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。なお、公開対象項目A、B、Cについては、医療機関等の皆様への支払いを個別に公開する際に事前に同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

毎年度分を当該年度終了後1年以内に公開します。

3. 公開対象

以下のA～E.に該当する支払いについて公開します。

A. 研究費開発費等

臨床研究法、医薬品医療機器等法におけるGCP^{※2}/GVP^{※3}/GPSP^{※4}省令等の公的規制や各種指針のもと実施される研究・調査等に要した費用が含まれます。

なお、各項目の年間総額とともに、以下のとおり公開します（件数は契約件数）。

公開項目	公開方法
(1)特定臨床研究費※5	提供先施設等の名称等※6：〇〇件〇〇円
(2)倫理指針※7に基づく研究費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(3)臨床以外の研究費※9	年間の件数（医療材関連のみ）、提供先施設等の名称※8
(4)治験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(5)製造販売後臨床試験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(6)副作用（不具合）・感染症症例報告費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円 ・医療関係者等個人に対する支払の場合は、 C.原稿執筆料等に準じる
(7)製造販売後調査費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(8)その他の費用※10	当社の年間の総額

B. 学術研究助成費

学術研究(医療技術)の振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、および学会等の会合開催費用の支援としての学会等寄附金、学会等共催費等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。

（この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。）

公開項目	公開方法
(1) 奨学寄附金	〇〇大学〇〇教室：〇〇件〇〇円
(2) 一般寄附金	〇〇大学（〇〇財団）：〇〇件〇〇円 ・物品の場合、名称および数量
(3) 学会等寄附金	第〇回〇〇学会（〇〇地方会・〇〇研究会）：〇〇円
(4) 学会等共催費	第〇回〇〇学会〇〇セミナー：〇〇円

C. 原稿執筆料等

自社医薬品に関する科学的な情報や自社医療機器の適正使用等に関する情報等を提供するための講演や原稿執筆、コンサルティング業務の依頼に対する費用等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。

（この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。）

公開項目	公開方法
(1) 講師謝金	〇〇大学（〇〇病院）〇〇科〇〇教授（部長）：〇〇件〇〇円
(2) 原稿執筆料・監修料	〇〇大学（〇〇病院）〇〇科〇〇教授（部長）：〇〇件〇〇円
(3) コンサルティング等業務委託費	〇〇大学（〇〇病院）〇〇科〇〇教授（部長）：〇〇件〇〇円

D. 情報提供関連費

医療関係者に対する自社医薬品の科学的な情報提供、自社医療機器の適正使用、安全使用のために必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用

公開項目	公開方法
(1) 講演会等会合費	当社の年間の件数・総額
(2) 説明会費	当社の年間の件数・総額
(3) 医学・薬学・医療工学関連文献等提供費	当社の年間の総額

E. その他の費用

社会的儀礼としての接遇等の費用

公開項目	公開方法
(1) 接遇等費用	当社の年間の総額

<公開情報>

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- ・ 医薬事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2019年、2020年、2021年度分）
- ・ 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2019年、2020年、2021年度分）
- ・ 医療材事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2019年、2020年、2021年度分）

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますので ご了承ください。）

※1 「医療機関等」とは、以下を指します。

*：日本医療機器産業連合会ガイドラインによる定義

**：日本製薬工業協会ガイドラインによる定義

a) 医療機関

病院、診療所、介護老人保健施設、*特別養護老人ホーム、**薬局、その他医療に係る施設・組織（保健所、**地方公共団体（学校）、**健康保険組合など）。

b) 以下の研究機関

- ① 医療機関に併設されている研究部門（例えば、国立がん研究センター内の研究所、早期・探索臨床研究センター等、国立循環器病研究センター内の研究所、研究開発基盤センター等）。
- ② 大学の医学・*歯学・薬学系の研究部門。
- ③ 大学の理学・工学等におけるライフサイエンス系の研究部門。
- ④ その他、**医薬基盤研究所、**産業技術総合研究所、**理化学研究所等におけるライフサイエンス系の研究部門等、**ARO（Academic Research Organization）。

c) 医療関係団体

医師会、*技師会、*看護協会、**薬剤師会、医学会、**薬学会、*その他の医療関係学会・研究会等の他、**医療用医薬品製造販売業公正競争規約運用基準の「団体性の判断基準」による団体性のある医療関係団体で、「〇〇研究会」等の名称の如何を問わない。

d) 財団等

- ① 医療・薬学系の財団法人等（社団法人、財団法人、会社法人、NPO法人、社団等）。
- ② 特定臨床研究の研究資金等の管理を行う団体（CROなども含む）

e) 医療関係者等

医療担当者（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、*臨床検査技師、*診療放射線技師、*臨床工学技士、*歯科衛生士、*歯科技工士、*理学療法士、*作業療法士、その他医療・介護に携わる者）および医療業務関係者（医療担当者を除く医療機関の役員、従業員、その他当該医療機関において医療用医薬品及び医療機器の選択または購入に関与する者）。

f) 医学、薬学系の他、理学、工学等におけるライフサイエンス系の研究者

- ※2 医薬品の臨床試験の実施の基準及び医療機器の臨床試験の実施の基準
- ※3 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後の安全管理基準
- ※4 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準並びに医療機器の製造販売後の調査および試験の実施の基準
- ※5 臨床研究法に定義される特定臨床研究の契約に基づいて支払った費用
- ※6 「臨床研究識別番号」「資金の提供先」「研究実施医療機関名」「研究責任医師名」等
- ※7 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針
- ※8 契約内容に基づいて「施設名」「施設内組織名」「個人の所属・役職・指名」等を公開する
- ※9 「基礎研究」や「製剤学的研究」などに要した費用
- ※10 公開対象先以外に発生した資金等

以上

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

東レと患者団体との関係の透明性に関する指針

東レ株式会社（以下、当社といいます）は、日本製薬工業協会（以下、製薬協といいます）「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、患者団体^{※1}との関係の透明性を確保することにより、患者団体の独立性を尊重する高い倫理性と相互理解を担保したうえで患者団体の活動・発展に寄与していることについて広く理解を得ることを目的として、当社が患者団体に対して行った資金提供等を、以下により公開します。

また、当社が行う患者団体とのあらゆる活動は、製薬協で定める「製薬協企業行動憲章」、「製薬協コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」、「医療用医薬品プロモーションコード」、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「患者団体との協働に関する行動指針」をはじめとする関係諸規範およびその精神に従って行います。なお、医薬品関連部署における活動に限っての公開とします。

※1 「患者団体」とは

患者・家族、その支援者が主体となって構成され、患者の声を代表し、患者・家族を支えあうとともに、療養環境の改善を目指し、原則として、定款・会則により定義された役割や目的を持つ患者会および患者支援団体とする。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。

なお、公開対象項目については、団体名を個別に公開することから、事前に公開に対する同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

2013年度分（2013年4月1日～2014年3月31日）を2014年度から公開します。

以降同様に、毎年度分を翌年度公開します。

3. 公開対象

以下のA.～D.に該当する支払いについて公開します。

A. 直接的資金提供

寄付金、会員・賛助会員費、協賛費、広告費等

<開示方法>

〇〇〇会

寄付 XX万円

賛助会員費 XX万円

広告費 XX万円

B. 間接的資金提供

患者団体支援を目的とした当社主催・共催の講演会、説明会、研修会等に伴う費用及び患者団体支援に関連して外部業者に委託した費用

<開示方法>

全患者団体に対する当社の資金提供の年間総額
提供団体

XX万円
〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

C. 当社からの依頼事項への謝礼等

講師、原稿執筆・監修、調査、アドバイザー等の費用

<開示方法>

〇〇〇会
講師謝金 XX万円
原稿執筆・監修料 XX万円
アドバイザー謝金 XX万円

D. その他

労務提供の有無

<開示方法>

労務提供団体 〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

以上

<公開情報>

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- ・ 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2019年、2020年、2021年度分）

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますのでご了承ください。）

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

動物実験倫理に関する情報公開

東レ株式会社は、医薬品・医療機器の創出を通じて人類の発展および健康増進に貢献することを目指しています。当社は、医薬品・医療機器の研究開発において、その有効性、安全性および機能を証明するために、実験動物を用いた検討が必要不可欠と考えています。こうした検討は、動物の生命の尊厳や動物実験の3Rs（Replacement：代替法の利用、Reduction：使用数の削減、Refinement：苦痛の軽減）の原則に配慮して実施する必要があります。

そのため、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」その他の関連指針等に則って社内規定を制定し、適正な実験動物の飼養と科学的な活用に努めています。

当社は動物倫理委員会を設置し、すべての動物実験計画の妥当性・代替法・実験内容などを倫理的かつ科学的に審査することで、「3Rsの原則」に基づく適正な動物実験の実施に努めています。具体的には、動物実験の代替法としてコンピュータ上での*in silico* 評価※1や培養細胞などを用いる*in vitro* 評価※2を導入しています。薬物動態評価においては混合投与した複数化合物の同時分析手法を採用することで使用動物数削減に繋げ、すべての実験計画において人道的エンドポイント（過度な苦痛を与えないための実験中断・中止基準）を設定しています。

また、委員会は、動物実験実施者に対する実験動物の取り扱い訓練や年2回開催の倫理教育を通じて、動物実験に対する意識の向上に取り組んでいます。

さらに、当社実験動物施設は、規程および体制の整備状況、動物倫理委員会・施設維持管理・実験の実施状況などについて、定期的に自己点検・評価を行うことにより、適切な実施状況を確認しています。

これらの取り組みについて当社基礎研究センターは、一般財団法人日本医薬情報センター※3による第三者認証を2012年から継続して取得しています。

※1 *in silico* 評価：コンピュータを用いて既存データから化合物の生理活性、体内動態、毒性などを予測する評価方法。

※2 *in vitro* 評価：試験管や培養器などの中で、ヒトや動物の細胞・組織を用いて化合物の生理活性、体内動態、毒性などを検出する評価方法。

※3 一般財団法人日本医薬情報センターの認定施設一覧は[こちら](#)をご覧ください。

また、調査のチェックポイントは、[こちら](#)をご覧ください。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、
社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。



環境保全に関する基本的な考え方

持続可能な社会の実現に向けた企業の取り組みがますます重要になる中、東レグループでは環境負荷低減の取り組みを強化・充実するための環境施策として、2000年度から「環境中期計画」を策定し、地球温暖化防止に向けたGHGの売上高原単位削減、化学物質（PRTR法対象物質、VOCなど）の大気排出量削減、廃棄物削減などに関してKPI（重要目標達成指標）を設定して推進し、2020年度まで全5期に渡る中期計画を通じて継続的な取り組みを進めてきました。

2018年7月に公表した「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」では、2030年度に生産活動によるGHG排出量売上収益原単位を2013年度比で30%削減する目標や、用水使用量売上収益原単位を2013年度比で30%削減する目標を掲げています。

2020年度から2022年度までを対象とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”では、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に向けて具体的な活動に取り組む全社プロジェクト「チャレンジ30プロジェクト」で全社横断的にGHG排出量売上収益原単位、用水使用量売上収益原単位の削減に取り組みました。また、CSRの中期計画である「CSRロードマップ 2022」においても3カ年のKPIを設定して取り組みを進めました。これらの取り組みの結果、2022年度に2030年度の目標値を前倒して達成しました。そこで、東レグループとしてサステナブルな社会の実現に向けた活動をさらに加速すべく、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の数値目標について、GHG排出量の売上収益原単位と用水使用量売上収益原単位を2030年度に2013年度比30%削減から50%以上削減に大幅に引き上げました。また、日本国内のGHG排出量を2013年度比で40%以上削減する目標も掲げ、取り組みを加速しています。

これらの目標を達成するために2023年度から2025年度までを対象とした「CSRロードマップ 2025」でも3カ年のKPIを設定するとともに、これまでの全社プロジェクト「チャレンジ30プロジェクト」は「チャレンジ50+プロジェクト」に改称し、定常的な省エネ活動や再生可能エネルギーの導入、脱石炭などをより一層推進しています。また、「CSRロードマップ 2025」では、GHG排出量や用水使用量の売上収益原単位削減のほか、VOCの大気排出量削減や、廃棄物リサイクル率の改善に関する項目などについても引き続きKPIを設定し、特に影響が大きい重点対象会社・工場を定めて管理を強化するなど取り組みを進めています。

※ 安全・防災における基本的な考え方や方針、環境の各課題に対する課題認識や方針は、以下の活動報告をご参照ください。

環境10原則 2000年1月制定・2011年6月改訂

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに重点活動項目を掲げて取り組んでいます。

2022年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

方針		重点活動項目
安全	労働災害ゼロの追求	<ul style="list-style-type: none">3S/5S※1の総仕上げ類似災害撲滅活動の徹底
衛生	労働衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none">メンタルヘルス管理の充実・強化化学物質管理の徹底
防災	火災事故ゼロの追求	<ul style="list-style-type: none">防災管理の徹底
	自然災害リスクに対する危機管理強化	<ul style="list-style-type: none">大規模地震・水災に対する備えと対応力強化
環境	環境事故ゼロの追求	<ul style="list-style-type: none">類似環境事故撲滅活動の徹底
	サステナビリティ・ビジョンの推進	<ul style="list-style-type: none">チャレンジ30プロジェクトの推進環境負荷削減に向けた取り組み海洋プラスチック問題への対応

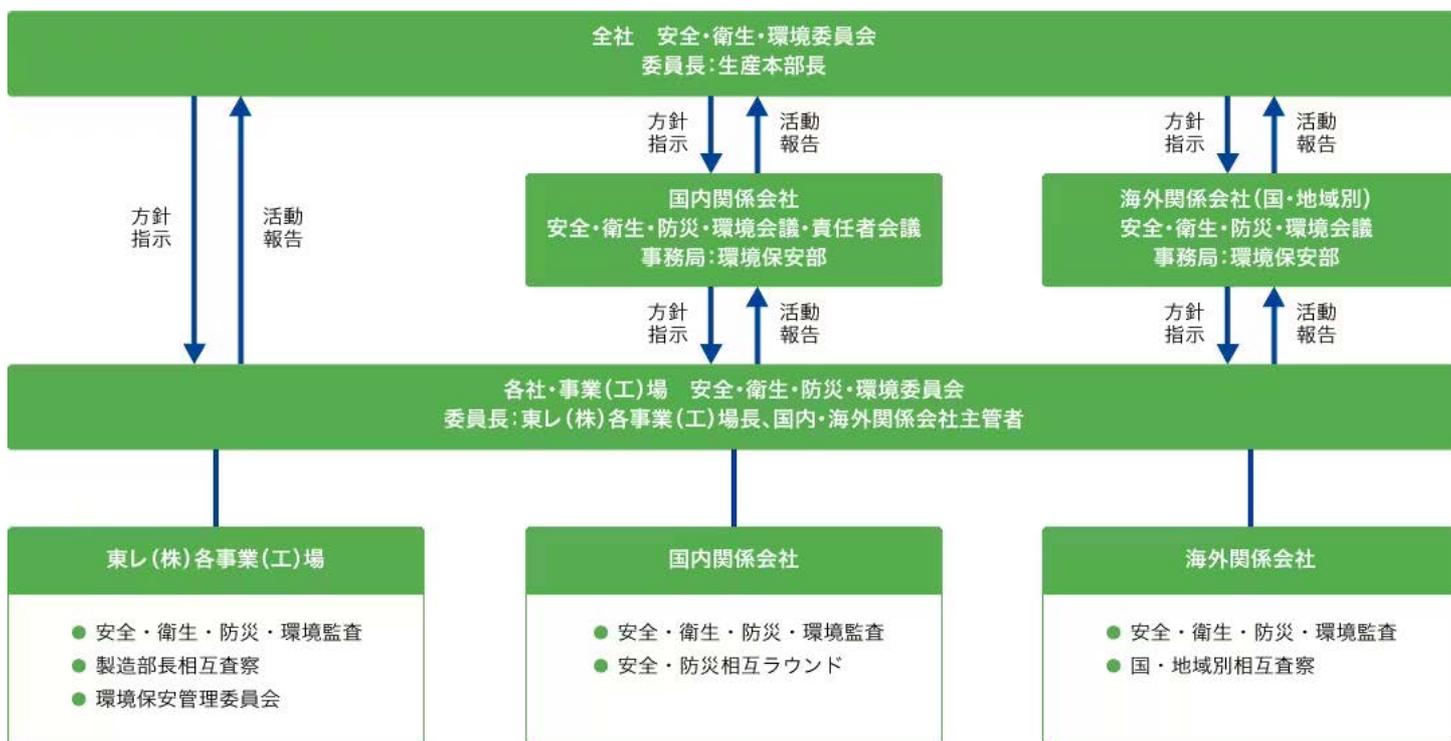
※1 3S/5S：3Sとは、整理、整頓、清掃を表し、5Sとは3Sに清潔、躰を加えたもの

体制

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ（株）全社委員会（「安全・衛生・環境委員会」）を組織し、毎年開催しています（下図参照）。

「安全・衛生・環境委員会」は、安全・衛生・環境委員長※2が最高責任と権限を有するグループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策やレスポンシブル・ケアについて、それぞれ審議・決定しています。決定事項は各事業部門、各事業（工）場においてPDCAサイクルに基づき進捗管理されています。



※2 2023年7月時点では取締役 副社長執行役員が安全・衛生・環境委員会の委員長を務めています。

「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業（工）場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地で取り組みを確認・指導しています。

2022年度は、東レ（株）全13工場・1研究所、国内関係会社27社27工場、海外関係会社64社83工場を対象に「回転体作業の安全化対策」「電気火災および保温材での蓄熱による自然発火の防止」「環境事故防止対策の徹底」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。

ISO14001 認証取得

東レグループでは、各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に生かしています。東レ（株）は2000年末までに全13工場を取得を完了し、関係会社では、2022年度までに国内23社32工場、および海外49社68工場が認証取得しています。

2022年度は、国内は新たに会社を設立した東レ・セラニーズ（株）を集計対象に加え、海外はToray Industries (India) Private Limited（インド）が新たに認証を取得したことから、合計で2社2工場の増加となりました。

関連情報

> [ISO14001の認証取得状況について](#)

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害・事故防止に努めます。
2. 「環境中期計画」に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。
3. 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境や生物多様性の保全に取り組みます。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
安全	
(1) 重大災害件数ゼロを目指します。	3-①
(2) 世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-②
(3) 従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。	-
防災	
(4) 火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-③
環境保全	
(5) 環境事故件数ゼロを目指します。	3-④
(6) GHG※ ³ 排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤
(7) 用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑥
(8) VOC※ ⁴ 大気排出量を削減します。	3-⑦
(9) 高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧
(10) 原材料に含まれるパーム油調査を実施し、認証品へ切り替えを進めます。	3-⑨
(11) 計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。	-
(12) PRTR法※ ⁵ 対象物質の大気排出量低減を推進します。	-

(13) 各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。

-

KPI (重要目標達成指標)	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
3-① 重大災害 (件数)	0件	0件	0件	0件
3-② 世界最高水準の安全管理 レベル達成 (目安: 休業度数率0.05以下)	0.05以下	0.05以下	0.05以下	0.37
3-③ 火災・爆発事故 (件数)	0件	0件	0件	2件
3-④ 環境事故 (件数)	0件	0件	0件	7件
3-⑤ GHG排出量売上収益原単位削減 (率)	2013年度比 20% (2022年度)			34.6% ^{※6, 7}
3-⑥ 用水使用量売上収益原単位削減 (率)	2013年度比 25% (2022年度)			31.9% ^{※7}
3-⑦ VOC大気排出量削減 (率)	2000年度比 70%以上	2000年度比 70%以上	2000年度比 70%以上	70.9%
3-⑧ 廃棄物リサイクル (率)	86%以上	86%以上	86%以上	86.8%
3-⑨ 原材料に含まれるパーム油調査の実施 (率)	認証品使用調査 100%	認証品への切替可否判定 100% (2022年度)		100%

報告対象範囲: 3-①、3-②、3-③、3-④、3-⑤、3-⑥、3-⑦、3-⑧は東レグループ。3-⑨は東レ (株)。

※3 GHG: greenhouse gas (温室効果ガス)

※4 VOC: volatile organic compounds (揮発性有機化合物)

※5 PRTR法: 化学物質管理促進法

※6 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

■関連マテリアリティ

- 気候変動対策の加速
- 循環型社会実現への貢献
- 自然環境の回復への貢献
- 安全・防災の徹底

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#) (PDF:1.10MB) [PDF](#) をご覧ください。

※ 2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、[こちら](#) (PDF:1.25MB) [PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

東レグループは引き続き、ISO 14001やレスポンシブル・ケア活動などの国際的な枠組みや中長期、単年度の目標をもとに、社会と社員の安全と健康を守りつつ、環境に負荷を与えないよう安全・防災・環境保全の活動を進めていきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

労働安全・防災活動

東レグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001やISO45001など）に準拠した独自の安全活動を推進しています。東レグループの従業員を対象に、入社直後の導入研修の中で労働安全に関する具体的な手順や社内ルールを教育し、理解度を確保しています。中堅層や管理職に対しては、各種集合研修時に労働安全の「管理監督責任」に関する事項や、労働安全衛生マネジメントシステムについてのより実践的な事例研究などを交えた教育を実施しています。また、毎年、各社・工場を対象に役員などによる安全・防災・環境監査を実施し、安全・衛生・防災・環境の管理状況を統一した視点で評価し改善するとともに、優れた点をグループ内に展開しグループ全体のレベルアップに努めています。

そして、従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。

“一人ひとりかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となり、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

このことを東レグループ全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めています。2022年は今一度、東レグループの従業員一人ひとりが一丸となり、安全最優先の意識を高め、安全基本ルールと作業の基本を現場で徹底して守ることができるよう、本年のスローガンである「安全最優先 ゼロ災追求 一意識を高め 基本の徹底」を継続しました。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へも多大なご迷惑をお掛けすることになることから、火災・爆発は決して起こしてはならないという強い決意のもと活動に取り組んでいます。

なお、東レグループでは、各国の労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置し、労使一体となって従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

東レグループ安全スローガン

安全最優先 ゼロ災追求

一意識を高め 基本の徹底

毎年、東レ（株）の社長や副社長など役員や各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や安全表彰を行うことで、安全意識の高揚や好事例の横展開を図っています。2022年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東レ（株）東京本社をメイン会場とし、東レ各事業（工）場、国内・海外関係会社とはオンラインでつなぎ開催しました。また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会（セーフティサミット）」や「東レ役員による安全ラウンド」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2022年東レグループ安全大会（東京本社）

加えて、東レ（株）では経営と労働組合が、労使経営協議会を定期的に開催し、安全、衛生に関する課題について議論し共通認識を持ち、職場環境の向上に向け前向きな議論を重ねています。さらに、各事業（工）場の責任者および管理者と労働組合員が参加する安全衛生委員会を各事業（工）場で毎月開催し、安全活動方針の共有や東レグループで発生した直近の労働災害の再発防止の指示、その他労働安全衛生に関する事項の報告や討議を行っています。

2022年度の各職場での取り組み事例

「東レ三島工場総合安全大会」を開催（東レ（株）三島工場）

東レ（株）三島工場では、毎年、構内関係会社・協力会社約60社とともに安全大会を開催しています。2022年度は新型コロナウイルスの感染対策を徹底しつつ、会場出席者を絞り込み、開催しました（ビデオ会議参加を含めて約170人が参加）。

各部署・各社の安全成績と優秀事例の表彰を行うとともに、2022年に発生した労働災害を振り返り、12月から開始した三島工場特別安全活動の目標や内容について、各協力会社と共有しました。また、代表部署および協力会社から、安全活動の事例発表を行いました。

締めくくりの安全宣言では、三島工場特別安全スローガン「安全の見える化 想いの見える化 ゼロ災必達180!」のもと、特別安全活動をしっかりと推進していくことを誓い合いました。



三島工場総合安全大会の様子

「マレーシア東レグループ安全大会」を開催（Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad（マレーシア））<TML>

TML社では、第31回マレーシア東レグループ安全大会をオンラインで開催し、TML社、Penfabric社（PAB社）、Toray Plastics (Malaysia)社（TPM社）、Penfibre社（PFR社）、Toray Malaysia Systems Solution社（TMS社）から68人が参加しました。

安全への取り組みや対策を発表・共有しつつ、質疑応答を通じて、安全意識とベストプラクティスに関する知識をさらに深めました。この他、安全ポスターと安全標語のコンテストの入賞者の表彰も行いました。



参加者の集合写真

東レグループの安全成績

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)(4)

重大災害（件数）

■ 報告対象範囲

東レグループ

■ 目標値

2022年（暦年） / 0件

実績値（2022年）

0件

火災・爆発事故（件数）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年（暦年） / 0件

実績値（2022年）

2件

世界最高水準の安全管理レベル達成

（目安：休業度数率0.05以下）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年（暦年） / 0.05以下

実績値（2022年）

0.37

東レ（株）では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。2022年の東レグループ全体の休業度数率は0.37でした。日本の製造業の休業度数率（1.25）と比較すると良好な成績ではあるものの、東レグループが目標としている世界最高水準の安全管理レベルである0.05以下に対しては大きく未達となりました。その要因の一つに、関係会社の休業災害が多いことが挙げられます。そこで、東レ（株）国内工場（マザー工場）による支援・指導などによって、関係会社の安全管理強化に取り組んでいます。

東レグループでは、引き続き個々の災害の本質原因を究明して再発防止を図り、得られた教訓をもとに類似災害・類似事故の防止に努めるとともに、すべてにおいて「安全最優先」を実行するように、一人ひとりの意識を高めていきます。

また、安全活動はシンプルなことの繰り返しであり、「安全の基本」を徹底すること、またそれを全員が例外なく常に実践することが重要と考えています。そのためにまず、3S/5Sの徹底に取り組んでいます。本活動を通じて、清潔（職場を保つ気持ち）と躰（ルールを守る気持ち）を全員が身につけるとともに、動線の見直しなども実施し作業の安全化を図っています。管理者は繰り返し現場を回り、良い行動を褒め職場モラルの向上に努めています。

次に、日常行動災害の撲滅にも取り組んでいます。いかなる状況でもどのような結果（事故）になるかを考え、常に安全最優先で行動することを管理者が言い続け、各職場の緊張感を維持するよう努めています。そして類似災害撲滅活動では、東レグループ内で労働災害発生時に発行する災害連絡書を元に、職場ごとに掛長・主任層がリーダーとなり、災害の原因を自職場の具体的な危険に置き換えて議論することで、全員の安全意識を高め「基本の徹底」を図っています。

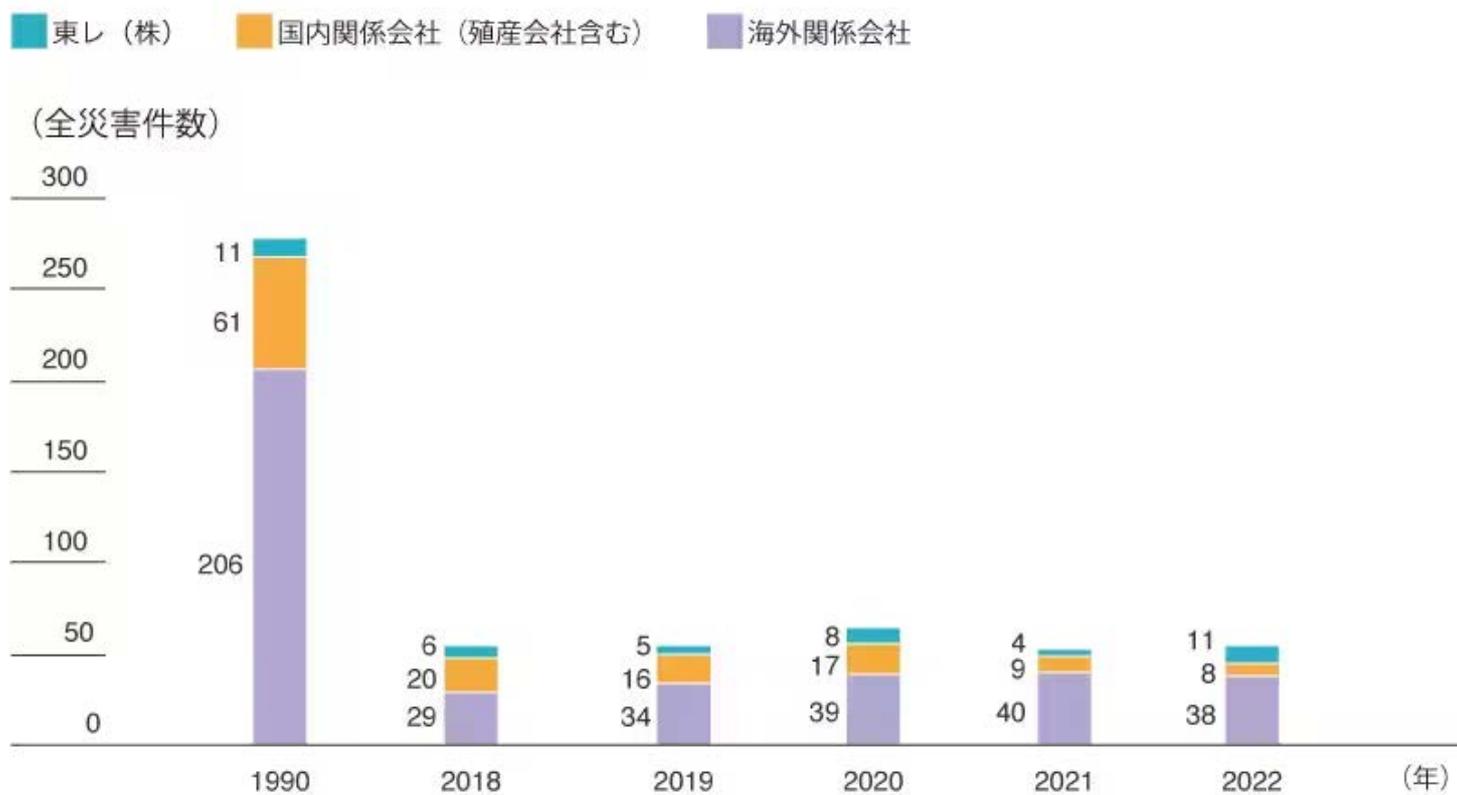
一方、火災・爆発事故について、東レ（株）および国内関係会社では0件でしたが、海外関係会社で2件発生しました。事故の内容は、電気火災などによるものでした。東レ（株）では電気火災防止の対策として、社内で使用している火災防止チェックリストを改訂して電気設備チェックリストを新設し、各社・事業（工）場では、当該チェックリストを使用して電気火災リスクの摘出・対策と日々の点検を実施しています。

また、類似火災事故撲滅を図るため、東レグループでは、火災事故などの重要情報を迅速に共有化するとともに、得られた知見や防災対策、統一した防災管理基準などを展開することで、類似の事故撲滅に取り組んでいます。



「(例)レイアウト変更による動線改善で作業安全化」

全労働災害発生件数※1の推移



労働災害度数率※2の推移（東レグループ）



※1 非正規社員（パート、嘱託、アルバイト、派遣社員）も含む（なお、海外は派遣社員を含まない）。

※2 労働災害度数率：100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)

1. 危険性（ハザード）の特定、リスク評価

東レグループでは、従業員が各職場で潜在危険を発見した場合は管理者に報告し、管理者は対策・改善をフィードバックするシステムがあります。また、作業前は危険予知やヒヤリ・ハット報告、安全提案制度などのリスクアセスメントを行い、リスクの低減対策を実施しています。

また東レグループでは、労働災害防止のシステムや対策実施状況について、社内の監査者による監査を実施し、不備がある場合は改善指導を進めています。

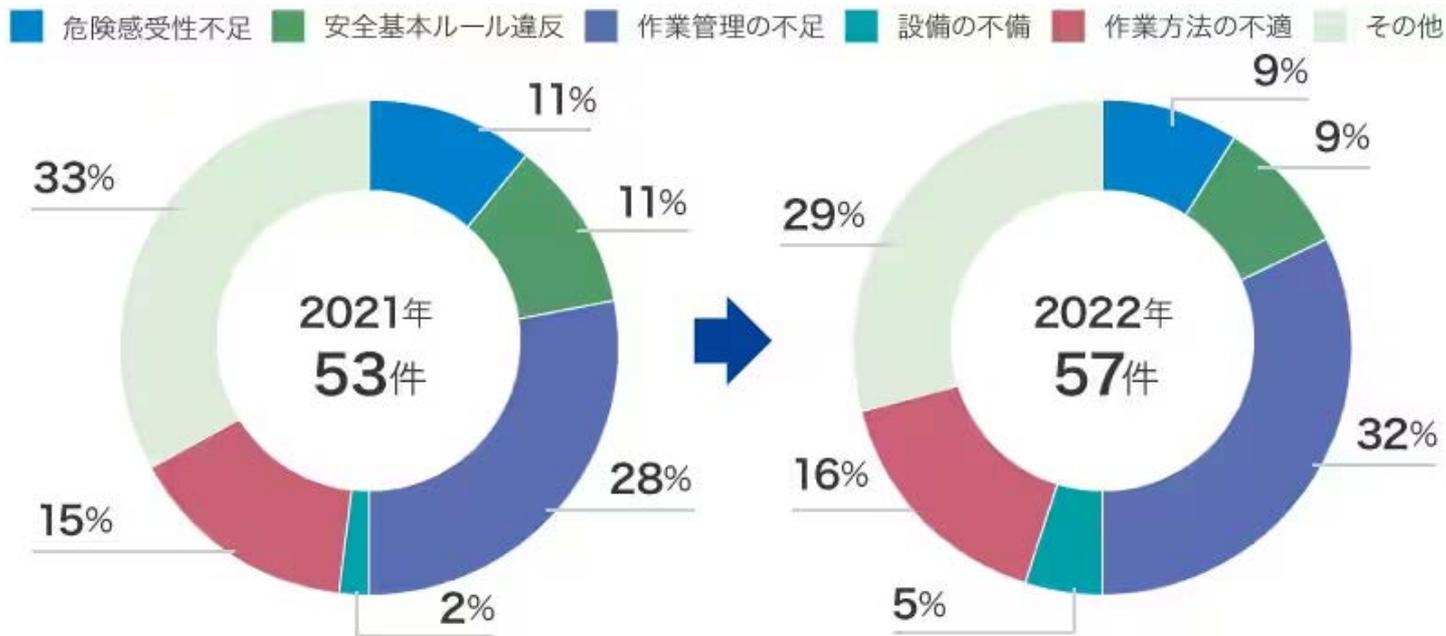
2. 事故調査

労働災害発生時は災害応急対策検討会および災害対策会議を開催し、災害に至るまでの事実・経緯を明確にし、原因究明を行い、対策を決定して実行しています。また、災害内容は東レグループ内に水平展開し、再発防止対策を推進しています。

3. 重点化したリスク低減活動

2021年の東レグループ労働災害の主原因のうち、作業方法が不明確であったり、曖昧な作業指示や自己流の作業方法での実施といった「作業管理の不足」による災害が28%、作業方法・手順は決められているが、不適切な治具の使用や不安全な作業手順の実施といった「作業方法の不適」による災害が15%を占めていました。2022年上期には「作業管理の不足」による災害撲滅に向け、作業方法や手順を具体的に指示するとともに、作業前に確認する「作業前安全確認の徹底活動」を展開し、活動期間中は減少したものの、最終的には32%と微増しました。2022年下期には「作業方法の不適」による災害撲滅に向け、管理者による現場パトロールでの作業実態確認によるリスク抽出や、作業者自らが作業に潜むリスクに気付く「リスク発見・改善活動」を展開し、活動後は減少に向かったものの最終的には16%とほぼ横ばいでした。

これらの結果から得た残課題に加え、発生した災害をさまざまな観点で分析し、災害撲滅に向けたPDCAサイクルを回しながら改善を推進しています。



安全・防災教育の充実

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)(4)

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性（危険を危険と感じる力）を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置だけでなく、最近では、現場をVR化して、よりリアルに事故の怖さを体感する教育も取り入れています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験から爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。

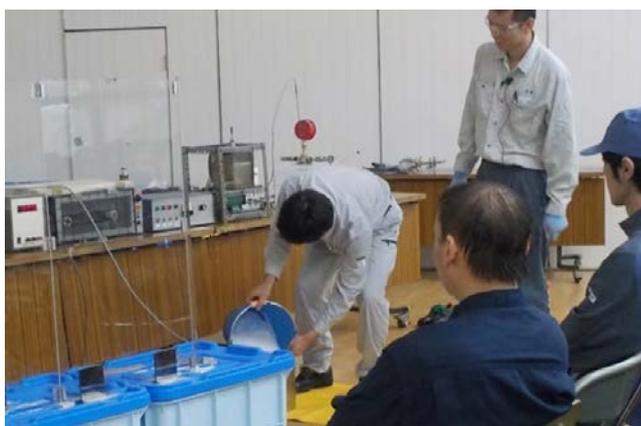
さらに、東レグループの社内報「びいぶる」に身近な安全・防災に関する情報を掲載し、防災基礎知識の周知に努めています。



疑似体験教育（東レ（株）三島工場）



疑似体験教育（東レ（株）名古屋事業場）



火災・爆発デモンストレーション実験教育（東レ（株）岐阜工場）

協力会社と一体となった安全管理

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)

東レ（株）では、構内の殖産会社※3や関係会社の請負業務においても、当社と同じ安全活動に一体となって取り組んでいます。毎月の安全衛生委員会や安全協議会において、安全活動の取り組み状況などを報告し合い、請負会社とのコミュニケーションを深めて、活動の方向性をそろえています。また、フォークリフト作業や刃物作業などを現場実査し、改善すべき点があればアドバイスをを行い、より安全で作業しやすいように改善しています。請負会社から作業や設備の改善要望などを提案いただき、ハード面での安全化も推進しています。

※3 殖産会社：東レ（株）出資の工場運営付帯業務請負会社



作業実査（東レコムズ名古屋（株））

協力会社の安全管理

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)

構内でともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、東レグループのルールを周知し、遵守いただいております。月1回実施する安全衛生委員会に協力会社の代表者にも参加いただいております。また、定期的に行う安全協議会や連絡会などで協力会社の意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを共有しています。また、非常駐の協力会社に対しても、作業前に東レグループのルールについて教育を行い、安全管理を徹底しています。各工場では安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般にわたり協力会社の方々とともに推進しています。



安全協議会（東レ（株）愛知工場）

防災訓練による事故への備え

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた防消火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。

また、2012年から大規模地震発生時に備えた「全社対策本部設置訓練」を毎年実施しています。その中で、従業員の安否確認、設備の被害状況およびサプライチェーンの確認などの訓練を実施しています。2022年は地震発生直後の本部設置訓練だけでなく、地震発生数日後を想定した本部対応をオンラインで訓練しました。各社・工場では、大規模地震の初動対応訓練を行い、さらに、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。



防災訓練（東レ・プレジジョン（株））



消防訓練（東レペフ加工品（株））

2022年度の各職場での取り組み事例

東海市消防出初式に参加（東レ（株）東海工場）

愛知県東海市にて開催された東海市消防出初式に、環境保安課防災掛が大型化学高所放水車とともに参加しました。

東海市の消防本部、消防団、臨海工業地帯保安連絡協議会、近隣企業6社の自衛消防隊の分列行進に加え、消防服を着た保育園児の行進のほか、式典の最後の一斉放水で一年の無火災・無災害を誓い、幕を閉じました。

今後も積極的な防災活動への参画を通じて、工場および地域の防火・防災に努めていきます。



参加した環境保安課防災掛メンバー

防災力強化への取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

東レグループの防災力を強化するため、2022年は火災防止プロジェクト活動（FP※4プロジェクトPart II）の一つとして、東レ（株）および国内関係会社で現場の要となって防災点検と対策を推進しているFPキーパーソンのレベルアップを図り、チェックリストの改訂内容に関する講義を実施しました。さらに、東レグループ内の防災専門部署が現地査察や検証が必要と判断した火災事故や火災ヒヤリ・ハットなどについては、本質原因の究明や再発防止対策の支援・指導を行いました。

また、地震対策としては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先として、被害の拡大防止に努めることとしています。そのため、地震発生時の緊急対応、その後の事業継続・復旧活動等について、「東レグループ大規模地震に対する事業継続計画（BCP※5）」にまとめ、東レグループとしてなすべきことを明確化し平常時からの備えに努めています。特に、重要製品については、サプライチェーンを含めたBCPを策定し、継続してリスク低減を図っています。

※4 FP：Fire Prevention（火災防止）

※5 BCP：Business Continuity Planning（事業継続計画）

物流安全への取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(4)

東レ（株）では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

化学物質による従業員および契約雇用者への健康影響の低減の取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)(4)

東レでは従業員および契約雇用者の健康リスクを考慮し、化学物質の取り扱いについて以下のとおり対応しています。

1. 化学物質の取り扱い状況調査

東レグループでは、毎年各社、事業場・工場にて取り扱っている化学物質について、年間取扱量や保有量を調査し、把握しています。また、それぞれの化学物質について労働安全衛生法に定められた変異原性などの危険性を明記し、リスクを共有しています。

2. 化学物質リスクアセスメントの実施

東レグループでは、取り扱っている化学物質に関して作業環境測定、ECETOC-TRA、コントロールバンディングなどを活用してリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの結果を受け、必要に応じて作業員への有機溶媒や粉塵等の暴露対策を徹底し、従業員の健康を守っています。

3. 内部監査によるフォロー

東レグループでは、毎年の「安全・衛生・防災・環境監査」において、化学物質の取り扱い方法や作業環境状況について客観的に評価し、抜けや洩れの有無を確認するとともに、必要に応じて改善対応を実施しています。

4. その他

東レグループでは、取り扱い物質のリスクに応じて、作業環境測定や作業実査による作業環境の維持・改善等を図るとともに、健康診断による健康状態のフォローを継続的に実施しています。また、取り扱い薬品の危険性教育、ならびに作業実施記録の作成、保管を通じて作業従事者の健康被害の防止に努めています。

石綿による健康影響と対応について

CSRロードマップ2022
主な取り組み(3)

東レグループでは、過去に石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。石綿による健康被害が社会問題化した2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った東レグループの社員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はありません。

2023年3月末現在で確認している東レグループ社員および退職者の方への健康影響（累計）は次のとおりです。

石綿の取り扱いによる東レグループ労災認定者122人（2023年3月末現在で亡くなられた方 105人）

東レグループの石綿健康被害救済法受給者数8人（2023年3月末現在で亡くなられた方 8人）

東レグループ石綿健康診断受診者数4,041人

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

省エネおよび温室効果ガス排出削減

東レグループは社会のカーボンニュートラル実現に貢献するため、従来より温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。2018年7月には「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を公表し、この中で2030年度の数値目標として、生産活動によるGHG排出量の売上収益原単位を、国内・海外関係会社を含む東レグループで基準年度の2013年度対比30%削減※1することを掲げました。「CSRロードマップ 2022」においては、この中間目標としてGHG排出量の売上収益原単位を、東レグループで2022年度に2013年度比20%削減※1することを設定し、プロセス改善による省エネルギー推進および再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進した結果、2022年度末に34.6%※2の削減を達成しました。

2023年3月には、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の2030年度数値目標について、生産活動によるGHG排出量の売上収益原単位を2013年度比30%削減から50%以上削減※1に大幅に引き上げました。また、日本国内のGHG排出量を2013年度比で40%以上削減※1する目標も掲げ、気候変動への対応を加速しています。

※1 Scope1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）+2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）を対象としています。

※2 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法では32.7%削減です。

省エネ活動

CSRロードマップ2022
主な取り組み(6)

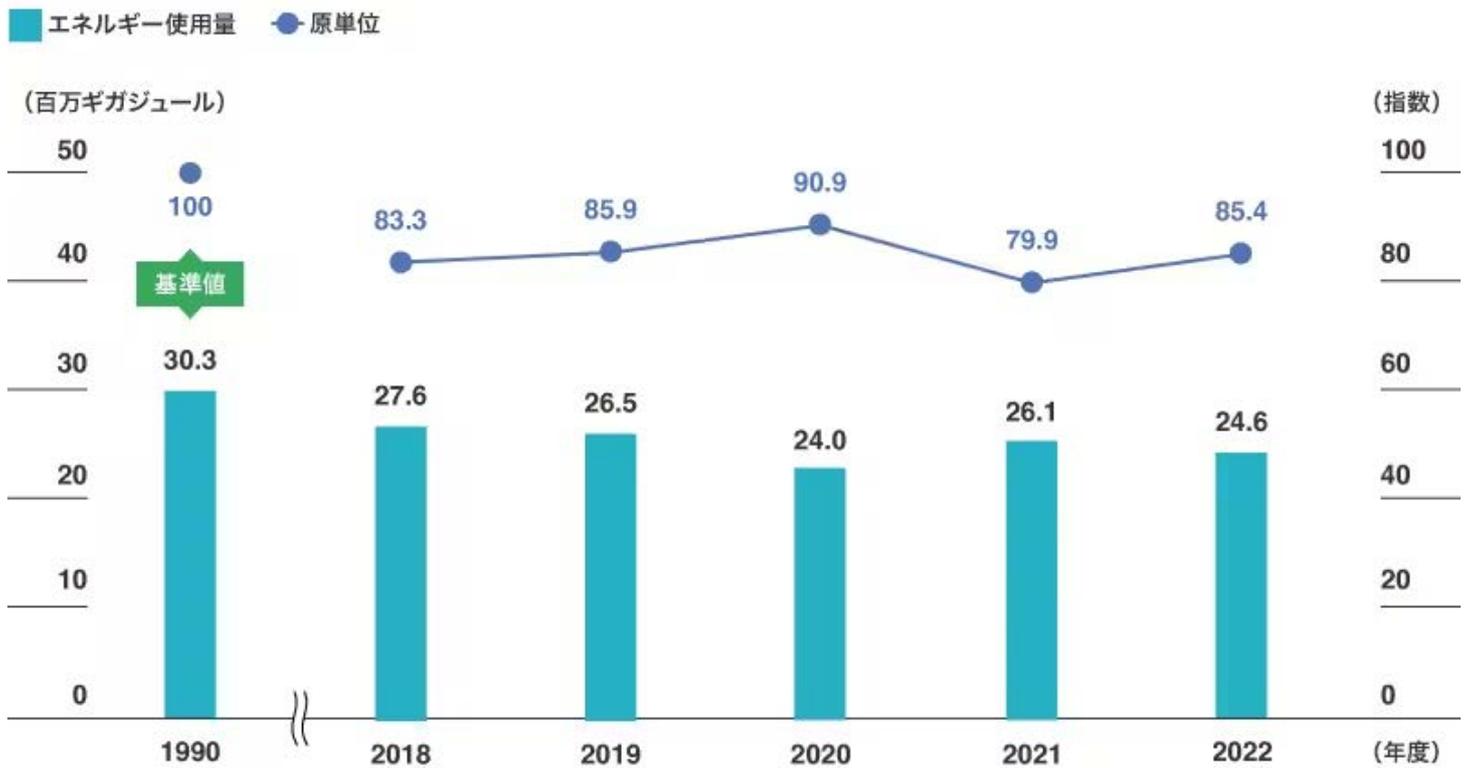
東レグループは、各社、工場ごとに毎年省エネ目標を設定し、月単位で省エネ実行状況を確認しながらグループ全体で省エネ活動を推進しています。

東レ（株）では、エネルギー原単位※3年率2%低減を努力目標として省エネ活動に取り組んでいます。

2022年度は、エネルギー利用の効率化とムダ・ロスの削減を推進したことによりエネルギー使用量は5.9%低減しましたが、生産量が12.0%減少したため、エネルギー原単位は6.9%悪化しました。一方、エネルギー原単位削減の基準年度として設定した1990年度対比では、14.6%の改善となっています。

※3 換算生産量当たりのエネルギー使用量。

エネルギー使用量および同原単位指数（東レ（株））※4



※4 本グラフのエネルギー使用量は、再生可能エネルギーを含んでいません。

また、東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として、東レ（株）・国内・海外関係会社の工場で製造プロセス、設備に精通したメンバーで編成したチームでさらなる省エネアイデアを発掘する「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を進めています。2022年度は東レ（株）5工場、国内関係会社3工場、海外関係会社4工場で実施し、その省エネ効果でGHG排出量約1万トン-CO₂/年以上の削減を実施しました。



Web会議を活用した省エネ診断・案件検討の様子

東レグループ全体のGHG排出量（Scope1+2）

CSRロードマップ2022
主な取り組み(6)

GHG排出量売上収益原単位削減（率）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2013年度比20%（2022年度）

実績値（2022年度）

34.6%※5

東レグループは、GHG排出量（Scope1+2）削減目標として、「CSRロードマップ 2022」において「GHG排出量の売上収益原単位について、東レグループ全体で2013年度比20%削減を2022年度まで継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しました。

2022年度の東レグループ全体のGHG排出量（Scope1+2）は、前年度比10.9%減の489万トン-CO₂でした。売上収益原単位では、グループ全体での売上収益の増加、およびGHG排出量削減に向けた取り組み（プロセス改善による省エネルギー推進、再生可能エネルギーの活用、海外工場石炭利用の削減など）により、GHG排出量を最小限に抑えたことで、2013年度比では、34.6%減^{※5}となりました。

※5 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法でのGHG排出量は2013年度は566万トン、2022年度は512万トン、2022年度の売上収益原単位は2013年度比32.7%削減です。

GHG排出量（Scope1+2）およびGHG売上高・売上収益原単位の推移（東レグループ）



※ 2019年度までは日本会計基準を採用していたため売上高原単位、2020年度より国際会計基準（IFRS）を採用したため売上収益原単位。また、基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

海外工場石炭利用の削減

インドネシアのP.T. Indonesia Toray Syntheticsでは、2021年に石炭火力による発電を停止して買電に切り替えを実施し、CO₂の排出量を250千トン-CO₂/年削減しました。



P.T. Indonesia Toray Syntheticsの受変電設備

東レグループのScope3排出量

東レグループでは、Scope1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）、Scope2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）に加えて、Scope3（その他の間接排出量）を算出しています。

Scope3の排出量（東レグループ）

(万トン-CO₂)

カテゴリ1：購入した製品・サービス	898.0
カテゴリ2：資本財	39.6
カテゴリ3：Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	94.5
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	21.0
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	1.1
カテゴリ6：出張	0.6
カテゴリ7：雇用者の通勤	2.2
カテゴリ8：リース資産（上流）	0.2
合計	1,057.1

※ 現在、東レグループ全体を対象にScope3の把握・算出を進めています。

Scope3の各カテゴリ算定方法

カテゴリ	算定方法
1. 購入した製品・サービス	購入した製品・サービスの購入量（物量データ・金額データ）に、それぞれの品目に関する排出係数（IDEA Ver2.3、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースについて（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。
2. 資本財	購入した資本財の支出額（設備投資額）に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。
3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	<p><燃料> 購入した燃料の物量に燃料種別の排出係数（IDEA Ver2.3を参照）を乗じて算出しています。</p> <p><電力、蒸気> 電気に関しては、電力会社から調達した電気の入力データに全電源平均の排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベースについて（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。 蒸気（熱）に関しては、調達した熱の入力データに排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver3.3）を参照）を乗じて算出しています。</p>

カテゴリ	算定方法
4. 輸送、配送（上流）	<p><原料> 輸送に関しては、重量と距離に、輸送手段別の排出係数（第7版 荷主の省エネ推進のてびき(経産省)を参照）を乗じる方法などにより算出しています。 ※ 保管、荷役による排出の影響は軽微なため、対象外としています。</p> <p><製品> 輸送に関しては、重量、距離、積載率に、輸送手段別の排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じる方法などにより算出しています。保管に関しては、寄託先から排出量の情報を得るなどして算出しています。 ※ 荷役による排出の影響は軽微なため、対象外としています。</p>
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物種別ごとの廃棄物発生量に廃棄物種別ごとの排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じて算出しています。
6. 出張	従業員数（総数）に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じて算出しています。
7. 雇用者の通勤	従業員数（総数）と平均的営業日数に排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じて算出しています。
8. リース資産（上流）	該当する建築物の床面積に 単位面積当たりの排出原単位（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位について（Ver.3.3）を参照）を乗じる方法などにより算出しています。

※ カテゴリにより関係会社の対象社数が異なります。

関連情報

東レ（株）と海外関係会社のScope1、2および東レグループのScope3のカテゴリ1、2、3、4、5、6、7、8については、LRQAリミテッド社から第三者保証を受けています。

> [第三者保証](#)

東レ（株）および国内関係会社の取り組みとGHG排出量 (Scope1+2)

CSRロードマップ2022
主な取り組み⑥

東レ（株）および国内関係会社のGHG排出量（Scope1+2）はエネルギー利用の効率化とムダ・ロス削減により2022年度には前年対比16.1%減少しました。GHG排出量（Scope1+2）の売上収益原単位は売上収益の増加、およびGHG排出量削減に向けた取り組みにより前年比9.2%改善し、2013年度比では33.2%低減しました。

GHG排出量およびGHG売上高・売上収益原単位※の推移（東レグループ（国内））



※ 2019年度までは日本会計基準を採用していたため売上高原単位、2020年度より国際会計基準（IFRS）を採用したため売上収益原単位。

東レ（株）のGHG排出量推移（Scope1+2）



東レグループでは、計画的に再生可能エネルギー設備の導入を進めています。2022年度には基礎研究センター（鎌倉）に太陽光発電設備を導入し、運転を開始しました。海外でもToray Resin Co.（米国）において、太陽光発電施設が稼働開始しました。また、2017年度からは東レ（株）東海工場にて、ボイラー燃料としてカーボンニュートラルである污泥燃料の混焼を実施しています。



東レ（株）基礎研究センター（鎌倉）の太陽光発電設備



Toray Resin Co.（米国）の敷地内に設置した太陽光パネル

2022年度 再生可能エネルギー発電実績

80,803 MWh

なお、東レグループにおける太陽光発電設備の設置拠点は下記の通りです。

<東レ（株）>

- ・ 滋賀事業場
- ・ 瀬田工場
- ・ 愛媛工場
- ・ 三島工場
- ・ 岡崎工場
- ・ 那須工場
- ・ 基礎研究センター（鎌倉）

<国内関係会社>

- ・ 東レ建設（株）
- ・ 東レエンジニアリング（株）
- ・ 東レ・プレジジョン（株）
- ・ 東レエンジニアリング中部（株）
- ・ 東レエンジニアリング西日本（株）
- ・ 東レ・テキスタイル（株）
- ・ 東レプラスチック精工（株）
- ・ 東レ・ファインケミカル（株）
- ・ 曾田香料（株）
- ・ 東レフィルム加工（株）
- ・ 東レ・カーボンマジック（株）
- ・ 東洋実業（株）

<海外関係会社>

- ・ Toray Advanced Materials Korea Inc.
- ・ Thai Toray Synthetics Co., Ltd.
- ・ Penfabric Sdn. Berhad
- ・ 東麗酒伊織染（南通）有限公司
- ・ 東麗合成繊維（南通）有限公司
- ・ 東麗塑料精密（中山）有限公司
- ・ Toray Resin Co.
- ・ Toray Plastics (America), Inc.
- ・ Delta-Tech S.p.A.
- ・ Toray Membrane USA, Inc.

東レ（株）における実質的な再生可能エネルギー100%電力の導入

東レ（株）は、三井不動産（株）と、東レ（株）本社が入居する日本橋三井タワーにおける「グリーン電力提供サービス」※6に関する契約を締結しました。

三井不動産を通じて、電源開発（株）が所有する風力発電設備で創出される環境価値を活用することで、東レ（株）本社で使用する全ての電力について、2022年4月から実質的に再生可能エネルギー100%電力に切り替えました。これにより、グローバル基準で概算年間1,500トン-CO₂程度の温室効果ガスの排出削減が見込まれます。

さらに、2023年4月から、名古屋三井ビルディング新館に入居する東レ（株）名古屋支店でも、「グリーン電力提供サービス」を導入し、使用する電力を実質的に再生可能エネルギー100%電力に切り替えました。

※6 グリーン電力提供サービス：オフィスビルなどで使用する電力を非化石証書の活用によって実質的に再生可能エネルギーとして提供する三井不動産が独自に構築したサービス。

オゾン層保護への取り組み

東レ（株）は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。特定フロン使用の冷凍機については、計画通り、2019年度中に更新を完了しました。

関連情報

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言に沿った気候変動関連の情報開示は、[東レグループの気候変動への対応](#)をご覧ください。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

化学物質管理

レスポンシブル・ケア（RC）活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面で対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。

東レ（株）は「RC世界憲章」※1に沿って活動し、2022年度は「サステナビリティ・ビジョンの推進」「化学物質管理の徹底」を実施しました。

※1 RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ（株）もこれに署名しました。

国内外の化学物質規制への対応状況

日本の化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律や欧州のREACH規則などの国内外法規制への対応を、東レ（株）の全事業部門や国内・海外関係会社で化学物質管理推進体制を構築して、推進しています。各国法規制に基づく化学物質の登録や製造・輸入量などの実績報告、REACH規則のSVHC（高懸念物質：Substances of Very High Concern）などの懸念化学物質の使用調査や代替の検討など、法規制の遵守に努めています。

2022年度には、改正化管法やJIS規格に準拠したSDS（安全データシート）の改訂を実施したほか、EU-REACHで検討されている、化学物質（マイクロプラスチック、ビスフェノールAなど）の制限を遵守するための対策を進めました。

含有化学物質管理の取り組み

東レ（株）の製品の開発、製造、物流、使用、廃棄の全サイクルにわたり、地球環境への負荷をできるだけ低減することを目的として、「東レグリーン調達ガイドライン」（2004年6月制定、2022年6月最新版改訂）を制定し、以下の法規制物質を禁止、管理物質と定め、管理しています。加えて、事業ごとに関連法規に基づいた管理物質を設定し、管理しています。

<禁止物質>

- 化審法第一種特定化学物質
- 安衛法製造禁止物質

<管理物質>

- EU RoHS指令10物質
- 特定アミンを形成するアゾ化合物（家庭用品規制法）
- オゾン層破壊物質（オゾン層保護法）
- 放射性物質

上記以外の管理物質については、chemSHERPA^{※2}の管理対象となっている法規を中心に設定しています。

※2 chemSHERPA：アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が運営している含有化学物質情報伝達スキーム（<https://chemsherpa.net/>）

東レグループにおける化学物質管理の強化

世界各国で加速している規制強化の動きに適切に対応するために、東レグループではシステムの活用や社内教育の充実などを通じて管理強化を図っています。2019年度から運用開始した東レ化学物質統合管理システム（TCMS）を活用し、出荷先国における化学物質登録や法規制の確認、各国法規に準拠したSDSの発行を確実かつ迅速に実施しています。

また、化学物質管理の実務担当者の意識向上・レベルアップのために、新たに社内教育体系を構築し、2022年度には、東レグループ内の希望者を対象に、米国の化学物質管理制度や営業担当者向けの化学物質管理制度の基礎など8テーマの教育を実施し、延べ3,065名が受講しました。

化学物質大気排出量の自主削減

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題の1つと考えています。PRTR法対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の大気排出量削減に取り組んでおり、2020年度から2022年度を対象とした「CSRロードマップ 2022」では、VOC大気排出量について2022年度まで2000年度対比で毎年70%以上の削減を目標に掲げて取り組みました。2020年度以降はPRTR法対象物質およびVOC大気排出量が多い管理対象会社・工場において集中的に削減を図り、進捗状況をフォローしました。2023年度から2025年度を対象とした「CSRロードマップ 2025」では、VOC大気排出量を最終年度の2025年度に2000年度対比で72%以上削減することを目標に掲げました。この目標を達成出来るように、2022年度末時点でVOC大気排出量の多い会社を管理対象会社に設定し、さらなる削減に取り組んでいます。

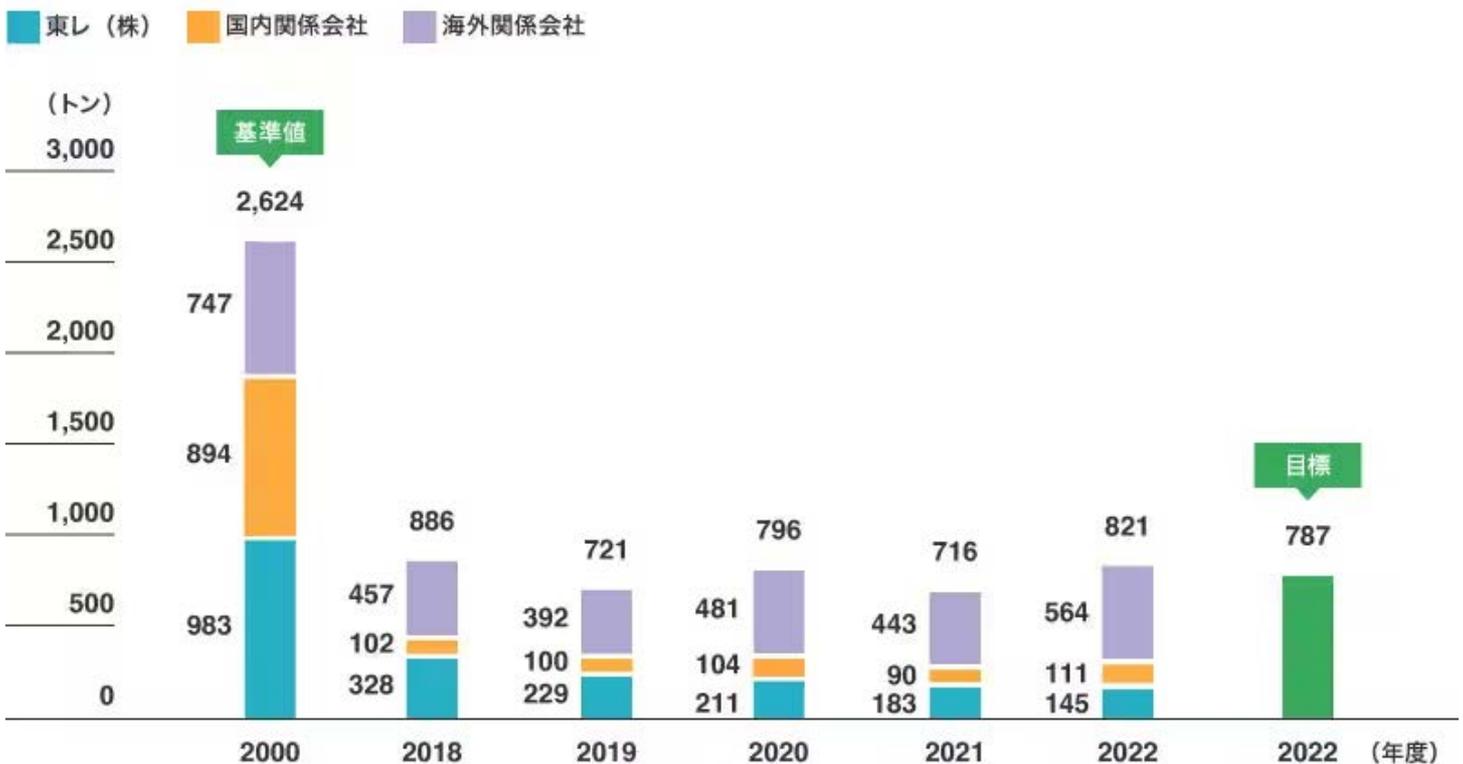
PRTR法対象物質の大気排出量削減

CSRロードマップ2022
主な取り組み(12)

2022年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は821トンでした。東レ（株）では減少したものの、国内関係会社、海外関係会社では新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に伴う生産量の増加や新工場の稼働を主因に前年度対比で105トン増加しました。この結果、基準年度（2000年度）比70%削減という目標に対して、68.7%削減となりました。

PRTR法対象物質のうち、人の健康への影響などが懸念される化学物質については、製造拠点の所在する各国・地域の法規制動向に注視しながら、大気排出量の自主削減を推進していきます。

PRTR法対象物質の大気排出量



VOC大気排出量削減（率）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 2000年度比70%以上

実績値（2022年度）

70.9%

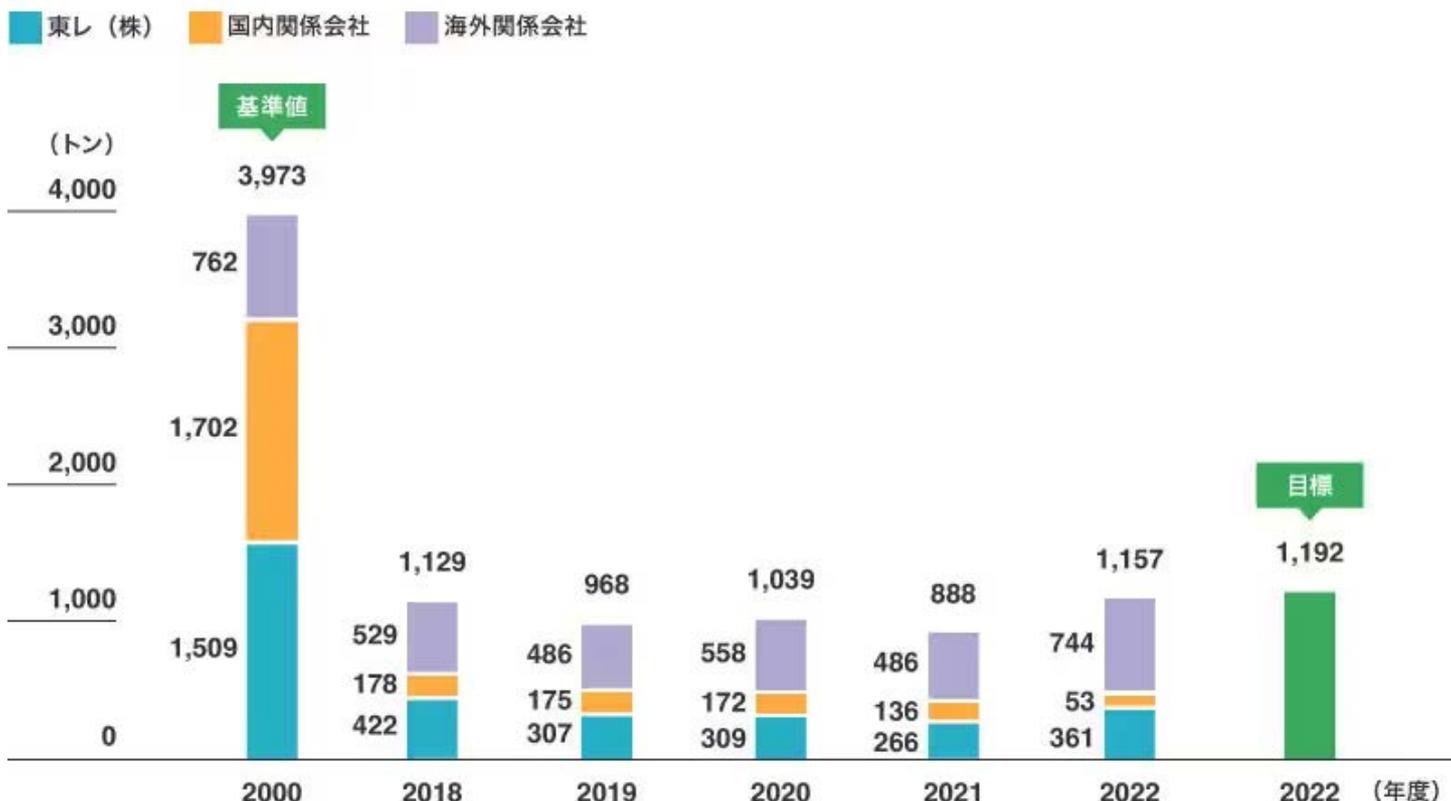
2022年度の東レグループ全体のVOC大気排出量は1,157トンで、前年対比30.3%（269トン）増加しました。

基準年度（2000年度）比では70.9%削減となり、「CSRロードマップ 2022」で掲げた70%削減という目標を前年に引き続き達成しました。

なお、VOC排出量が増加した主要因は、海外関係会社において生産量が回復したことや新工場が稼働したことなどによるものです。

2023年度から2025年度を対象とした「CSRロードマップ 2025」では最終年度の2025年度に2000年度対比で72%以上の削減を目標に掲げ、この目標を達成出来るよう、2022年度末時点でVOC大気排出量の多い会社を管理対象会社に設定し、さらなる削減に取り組んでいます。

VOCの大気排出量



「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みはこちらをご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

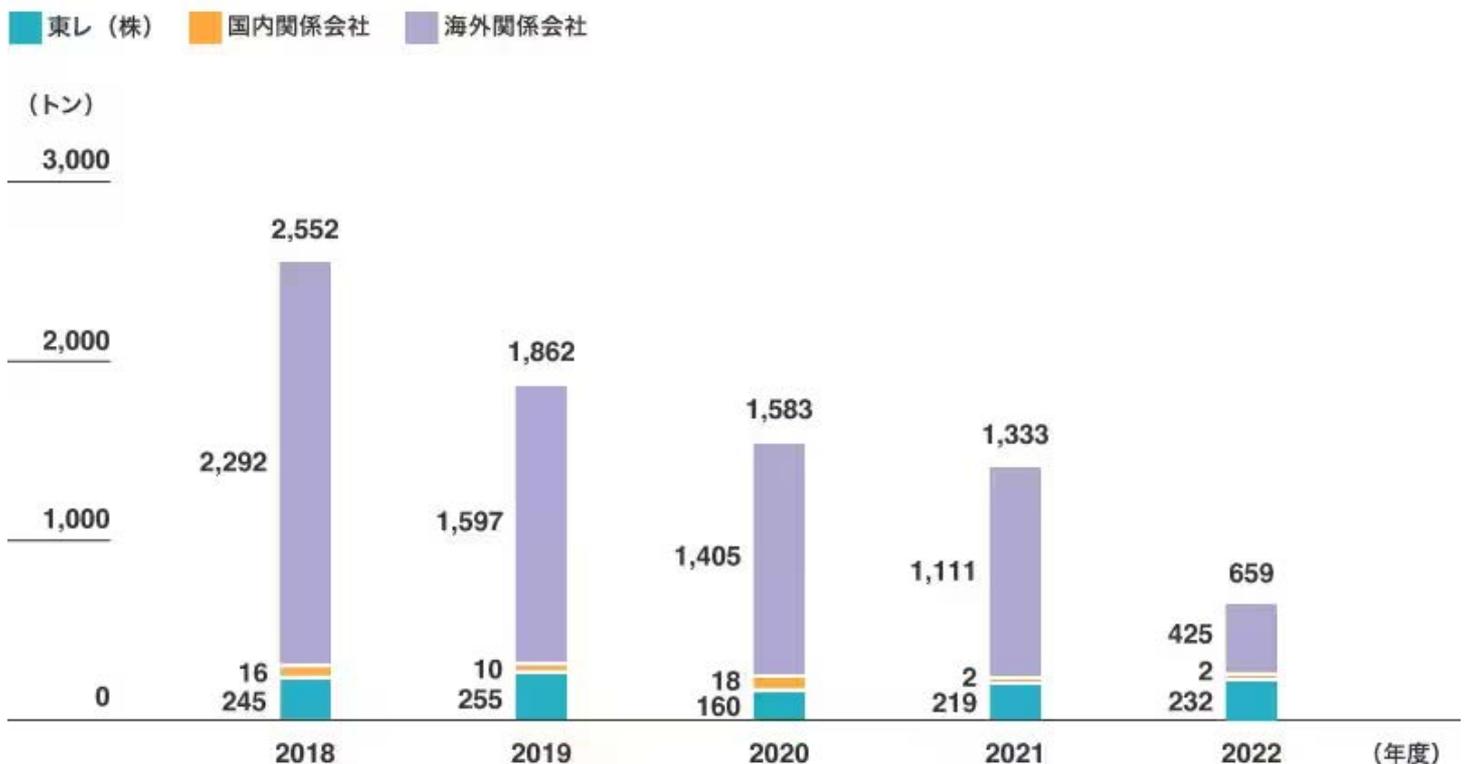
大気汚染・水質汚染防止の取り組み

東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSO_x（硫黄酸化物）削減、排水処理設備の安定運転・増強などを通じたBOD（生物化学的酸素要求量）・COD（化学的酸素要求量）の低減などに努めていきます。

大気管理（2022年度実績）

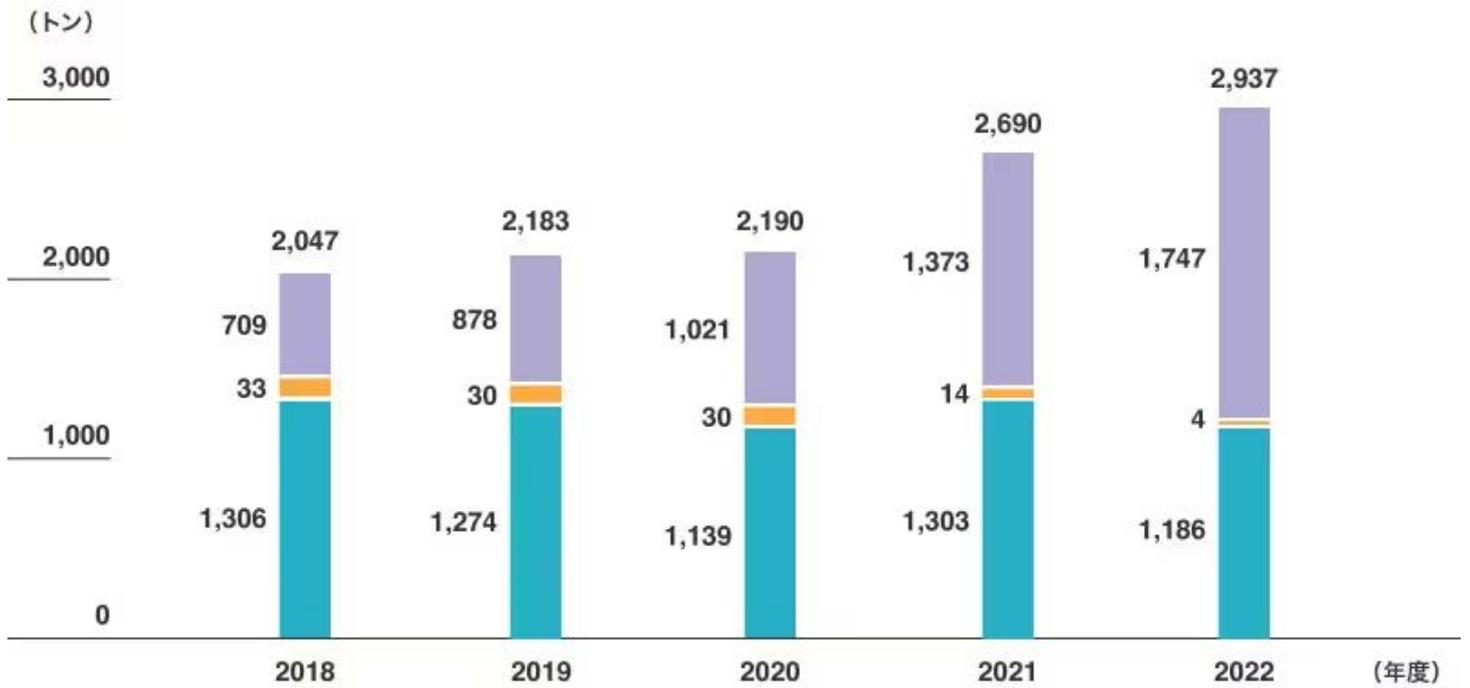
東レグループのSO_x、NO_x（窒素酸化物）、ばいじんの排出量は、659トン、2,937トン、522トンとなり、前年度比でSO_xは51%減、NO_xは9%増、ばいじんは66%増となりました。SO_xは海外関係会社での石炭ボイラー縮小化などにより前年度比で減少しましたが、その他については、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に伴う生産量の増加により、前年度比で排出量が増加しました。

大気への排出量（SO_x）



大気への排出量 (NOx)

■ 東レ (株) ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



大気への排出量 (ばいじん)

■ 東レ (株) ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



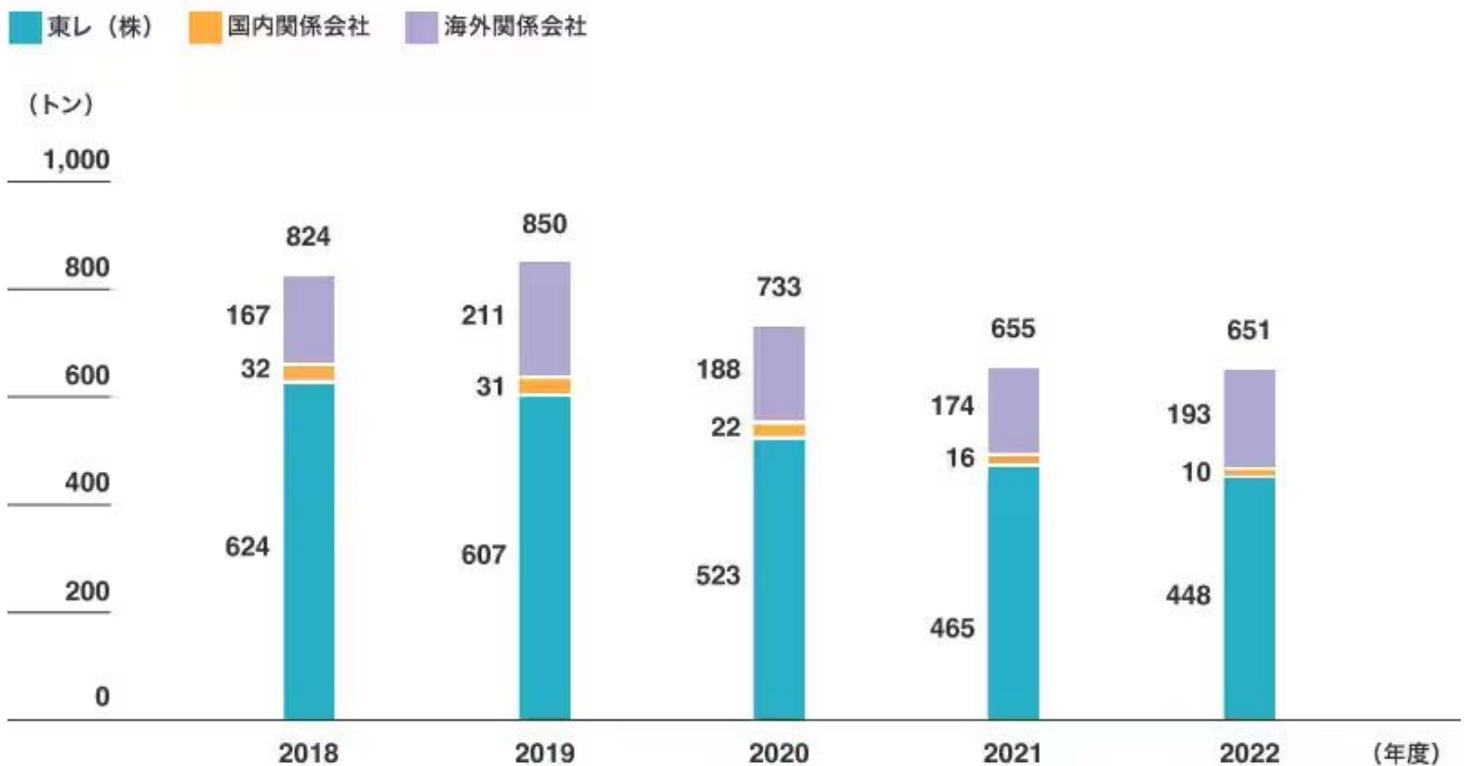
水質管理（2022年度実績）

東レグループでは、工場排水の水質について、関係のある国や地域のBODやCOD、窒素などに関するレギュレーションを把握し、遵守しています。また、排水負荷量の多い工場では活性汚泥処理などの排水処理設備を設置して排水負荷を低減させており、日々の設備運転管理や定期的な水質自主検査により常にレギュレーションを遵守することを心がけています。

東レグループでのBOD排出量は651トン（前年度比1%減）、COD排出量は、2,896トン（前年度比35%増）でした。排水処理工程の安定化などに努めてBODは前年並みとなりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復による生産量増加や新工場の稼働の影響を受けてCODの排出量が増加しました。

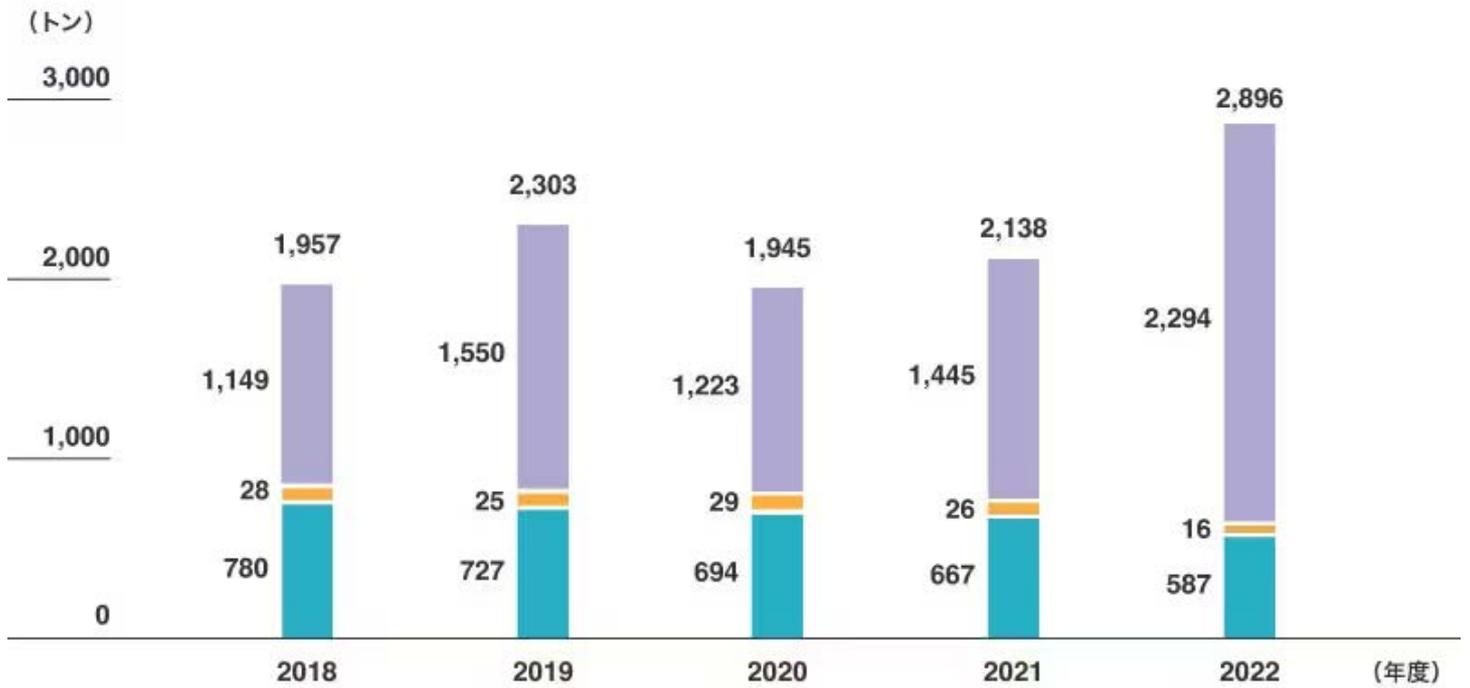
今後は、東レ（株）から関係会社への技術的支援をより強化し、排水負荷のさらなる削減に努めます。

水域への排出量（BOD）



水域への排出量（COD）

■ 東レ（株） ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました（2022年度参加人数は東レ（株）工場：37人、国内関係会社：27人）。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

水資源管理の取り組み

東レグループは水資源に関して、従来から以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源にかかわる問題を抱えていることを認識しています。
2. 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献しています。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視・把握し、貴重な水資源を地域社会と分かち合い過剰な取水を避けるなどの適切な水資源管理を実施しています。

東レグループは世界各地で多様な事業を展開しており、拠点によっては取水制限などの影響を大きく受ける可能性があるため、用水使用量の制限に係るリスクは大きいと判断しています。

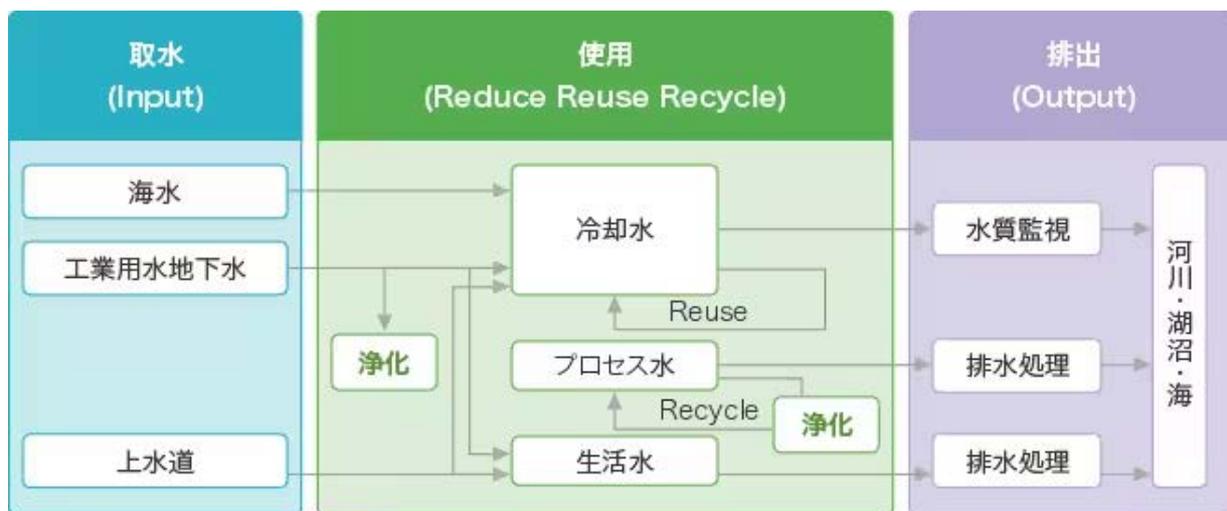
そのため東レグループでは世界資源研究所（WRI）の水リスク評価ツールAqueduct Water Risk ATLASを用い、東レの製造拠点やオフィスが存在する世界の地域における水ストレス調査を通じ、ストレスの大きい拠点を把握しています。また、それぞれの地域の事業活動に伴う水の使用量については、当社の調査票を用いて1回／年の頻度で把握しています。東レグループでは製造工場やオフィスなどを含むすべての拠点のうち、水ストレスが高い、もしくは非常に高いと評価される地域から取水している水の割合は、全体の約3.9%に相当することを把握しています。

東レグループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に掲げるとおり2030年の用水原単位削減目標を定め、水ストレスなどの影響も理解して、製造プロセスの改善、節水活動、再生水の活用などを通じて水資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進しています。

自工場排水については地域のレギュレーションを十分に理解し、CODなどの水質を常に確認した上で、公共用水域へ排出しています。例えば、中国の南通市に所在する東麗酒伊織染（南通）有限公司では、織機に使用する水は全量リサイクルしており、また、染色工程から出る排水は東レのRO膜を使った水処理技術により1,300トン／日ほどを浄化処理して放流しています。このように海外関係会社においては廃水や冷却水などのリサイクルを行い、新規に外部から工場用水として取水する量の削減に努めています。



東レRO膜を使用した東麗酒伊織染（南通）有限公司での染色排水の再利用



関連情報

水災（洪水、高潮など）リスクへの対応については、以下のページをご覧ください。

> [事業継続計画（BCP）の取り組み](#)

用水管理（2022年度実績）

CSRロードマップ2022
主な取り組み(7)

用水使用量売上収益原単位削減（率）

■報告対象範囲 東レグループ
■目標値 2022年度 / 2013年度比25%（2022年度）

実績値（2022年度）

31.9%※1

東レグループの用水使用量は214百万トンとなり、前年度比で約10百万トン減少しました。2013年度を100とした用水量売上収益原単位指数で表すと、2022年度は68.1ポイントとなり、前年度比3.6ポイント改善しました。2022年度は、製造工程における冷却水や排水などの再利用化を推進したことで用水の使用量が減少し、原単位としても改善しました。

※1 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

関連情報

> [用水量について](#)

用水量売上高・売上収益※2原単位指数（東レグループ）

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
用水量売上高・ 売上収益 原単位指数	90.0	82.5	77.9	77.1	82.4	71.7	68.1

※2 2019年度までは日本会計基準を採用していたため売上高原単位、2020年度より国際会計基準（IFRS）を採用したため売上収益原単位。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

廃棄物削減への取り組み

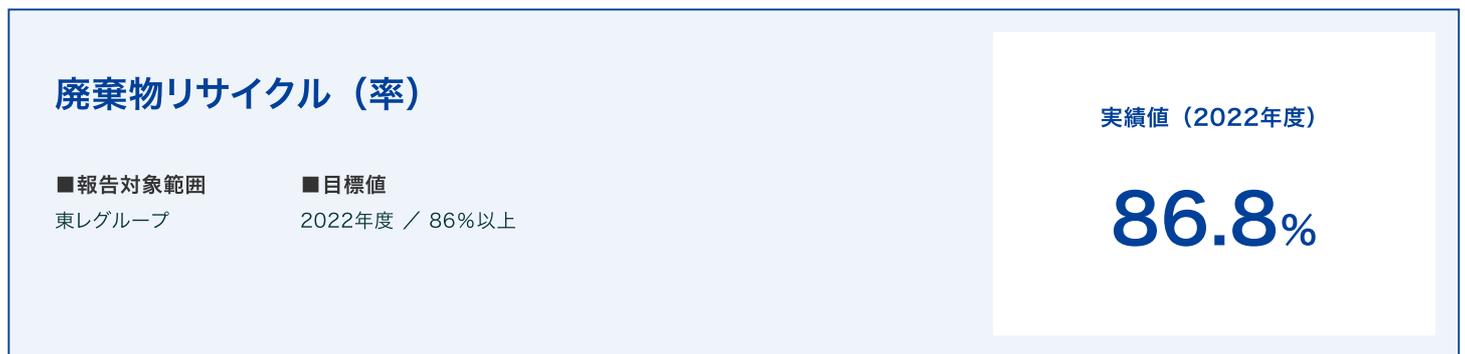
東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用しており、2020年度から2022年度を対象とした「CSRロードマップ 2022」では2022年度まで、毎年86%以上の廃棄物リサイクル率^{※1}を目標に掲げて取り組みました。2020年度以降はリサイクル率の低い管理対象会社・工場において集中的に削減を図り、進捗状況をフォローしています。

※1 廃棄物リサイクル率：（再資源化物＋有価物）／（総廃棄物＋有価物）

2022年度の実績

CSRロードマップ2022
主な取り組み(9)

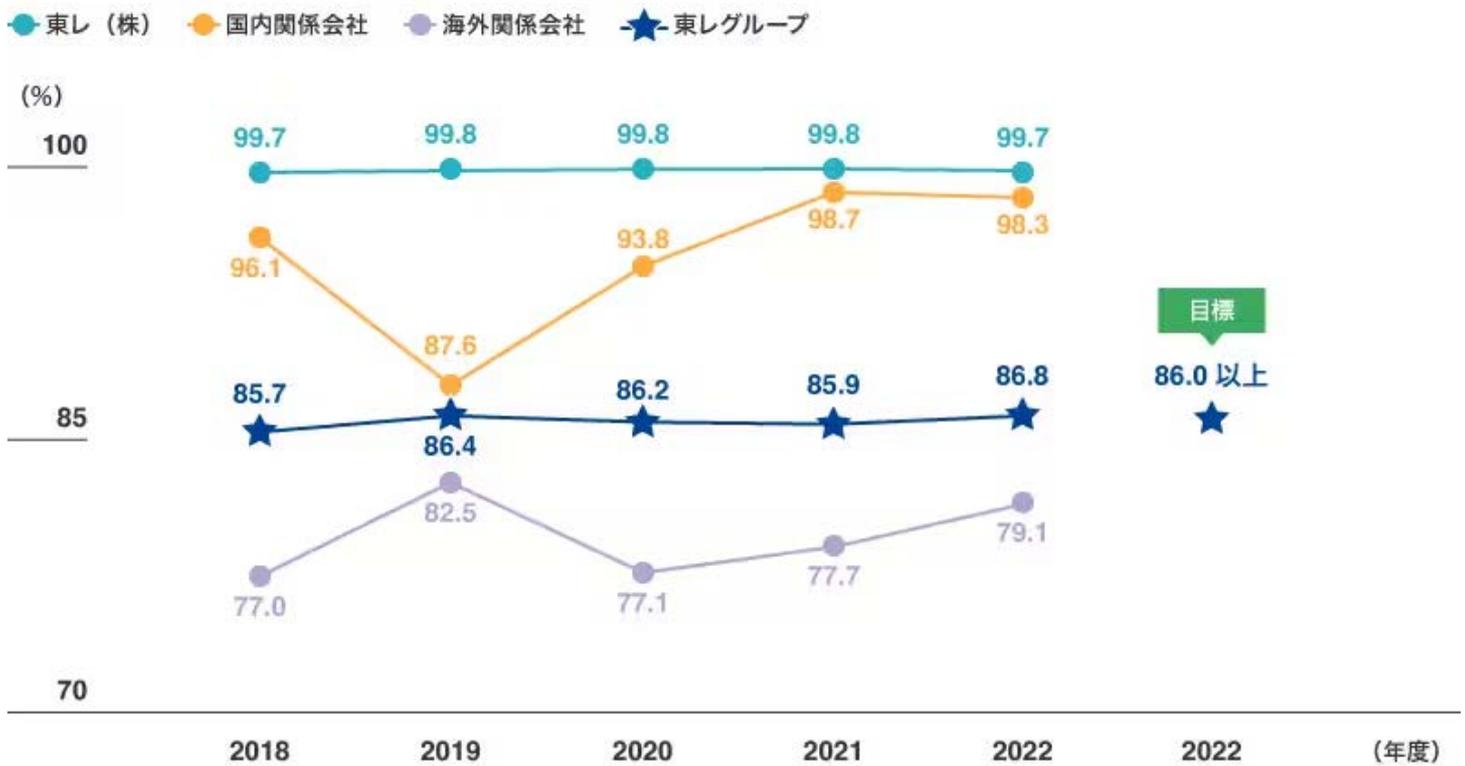
リサイクル率



東レグループの2022年度のリサイクル率は、管理対象会社におけるフィルム層のリサイクル化などを推進したことで、86.8%となり、前年度比で0.9ポイント改善するとともに、目標の86%に対して過達となりました。

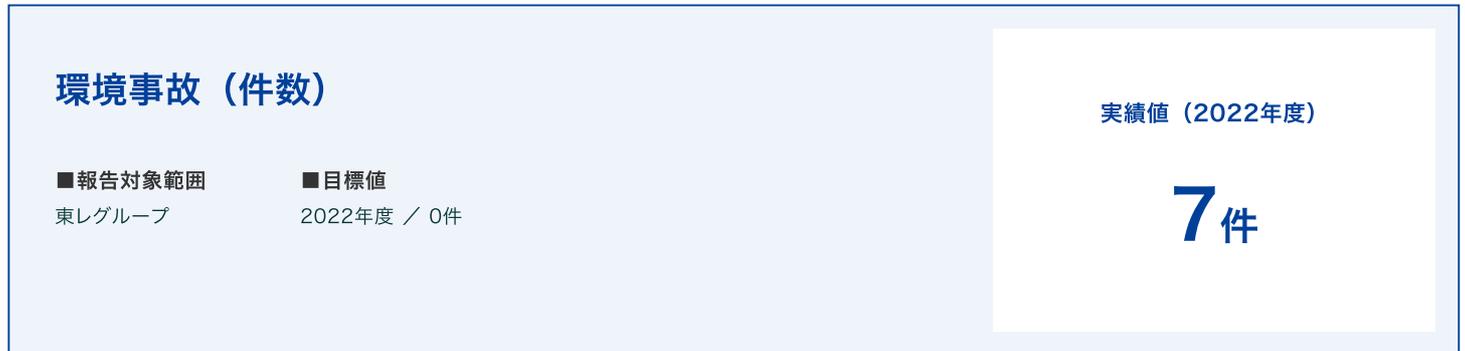
2023年度から2025年度を対象とした「CSRロードマップ 2025」では、最終年度の2025年度に87%以上の廃棄物リサイクル率を目標に掲げました。この目標を達成出来るように、2022年度末でリサイクル率の低い会社を管理対象会社に設定し、さらなる削減に取り組んでいます。

リサイクル率の推移（東レグループ）



「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全
環境リスクマネジメント



2022年度の環境についての法令遵守状況および事故など

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

2022年度は、東レグループ内で7件の環境事故（軽微なものを含む）が発生しました。いずれも排ガスや排水が大気や水質の行政基準値や協定値を超過したものでした。迅速に行政へ連絡の上、社内規定に基づいた分析調査や周辺状況確認などを行い、環境への影響は極めて軽微であることを確認しました。

これらの事故は、非定常作業で発生する排ガスが適切に処理されていなかったことや、製造工程から漏れた水質の基準を超過した排水を工場出口で検知して排水を止めたものの、一部が流出したことなどが原因でした。そのため、再発防止に向けて非定常で発生する排ガスの確実な処理や、工場内における排水の管理強化などを徹底してまいります。

なお、騒音に関する近隣からの苦情が2件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

2022年度環境関係事故などの発生状況（東レグループ）

<p>法令・条例などの違反による行政処分※1</p> <p>※1 改善命令に至る重大な環境事故</p>	0件
<p>事故など（環境事故など）※2</p> <p>※2 改善指導、勧告を受けた環境事故</p>	3件
<p>軽微かつ一時的な基準値などの超過※3</p> <p>※3 行政からの改善指導、勧告を受けない環境事故</p>	4件
<p>苦情・要望（騒音・臭気など）</p>	2件

環境に関するアセスメント

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)(6)(8)(9)(12)

東レ（株）では、新製品を上市する前に「製品安全性審査」を実施しています。同審査において、環境に関するアセスメントとして所定のチェックリストを用いて、新製品の「原料調達」、「製造」、「流通・包装」、「使用」、「再資源化・廃棄」の各段階での対応内容を、環境保安部が確認、評価しています。

< 評価項目（抜粋） >

- グリーン調達ガイドライン（禁止物質は含有していないことなど）を遵守しているか
- 生物多様性に関して、作業時に規制対象物質の基準値を超える排出が無いかどうか
- 工程内リサイクルの推進、廃熱・未利用エネルギーの有効利用ができているか
- 製品使用時における排出ガス量、騒音発生などの低減ができているか
- 焼却時における有害ガスの発生防止、埋立時における有害物質の溶出防止などの環境負荷低減が図られているか

土壌・地下水汚染防止対策

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させたりしないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2022年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント（株）における地下水汚染（『環境報告書2002』参照）、東レ（株）名古屋事業場における土壌汚染（『CSRレポート2005』参照）に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。今後もこの浄化作業と自主的な土壌・地下水汚染調査を継続します。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

環境会計

2022年度実績（東レ（株））

東レ（株）は1999年度から環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。

2022年度の投資額は14.9億円となり、大規模な環境対策投資が前年度と比べて減少したことから前年度比3.3億円減となりました。一方、費用は燃料価格の高騰などにより92.6億円、前年度比25.1億円増となりました。

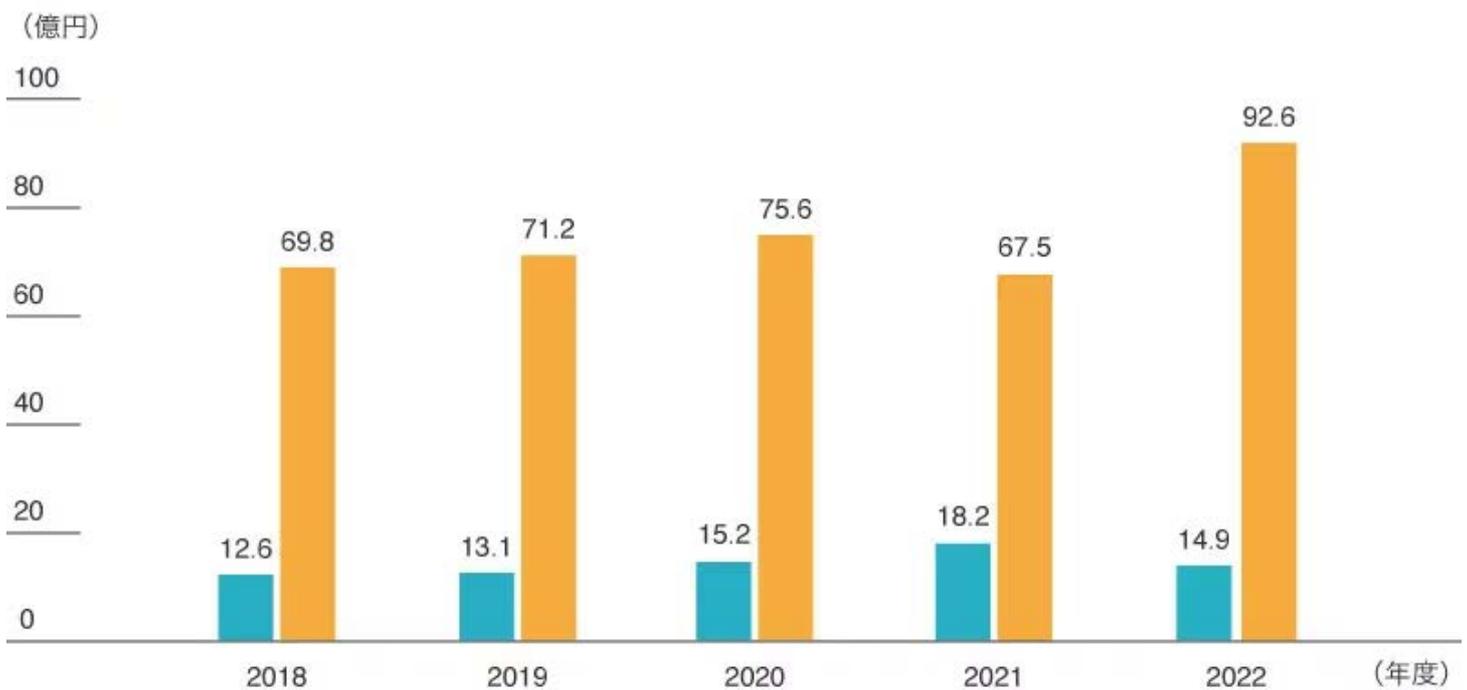
東レ（株）の2022年度環境会計

コスト				
項目		小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気（フロン対策含む）	148	4,286
		水質	565	2,395
		騒音・振動	33	12
		緑化	0	230
		悪臭・その他	51	149
	地球環境保全コスト	省エネルギー、 地球温暖化防止	57	38
	資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、 処分、PCB廃棄物処分	75	1,296
上・下流コスト		製品リサイクル	561	92
		容器包装リサイクル	0	0
管理活動コスト		間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育	0	551
社会活動コスト		地域活動、団体支援など	0	55
環境損傷対応コスト		SOx賦課金、土壌浄化ほか	0	159
合計			1,489	9,262

効果		
項目		金額（百万円）
経済効果	エネルギー費用の削減効果	38
	廃棄物処分費用の削減効果	62
	資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額）	776
物量効果	温室効果ガス排出量削減効果	2千トン-CO ₂

東レ（株）の環境設備投資と環境保全費用

■ 環境設備投資 ■ 環境保全費用



安全・衛生・防災・環境関係の設備投資（東レグループ）

東レグループでは、安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額も集計・公表しています。安全関係では設備の本質安全化などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、排ガス・排水処理設備の増強、計器の増設による排水管理強化などによる環境保全対策を行いました。

2022年度の東レグループにおける

安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額

■ 環境保全 ■ 省エネルギー ■ 廃棄物処理・削減 ■ リサイクル他 ■ 安全 ■ 防災 ■ 衛生



東レ（株）の環境会計の集計方法について

- 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- 温室効果ガス排出量の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたる温室効果ガス排出量の削減効果を計上しています。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

生物多様性への取り組み

気候変動問題に次いで、近年国際的に注目されているのが「生物多様性」の問題です。人間の活動に欠かせない水、空気、植物、動物、鉱物などの「自然資本」は生物多様性によって支えられています。人間の活動に伴う気候変動、天然資源の枯渇、そして生態系の破壊や生物種の絶滅などによる自然、生物多様性の危機的速度による消滅は、私たちが直面している重大な問題です。そのため、生物多様性の消滅を食い止め、回復に転じていく「ネイチャーポジティブ」に向けた行動を取っていくことの必要性が国際的に議論されています。

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。水処理技術による、安全・安心な飲料水の製造や下廃水の再利用を通じた水資源の保全や繊維のフィルター関連素材による空気の浄化など、事業を通じて生物多様性の保全、ネイチャーポジティブに向けて貢献をしています。

また、全製品の製品安全審査および設備投資時の環境リスク調査においては、環境アセスメントチェックシートを用い、製造時に規制対象物質が排ガスや排水、廃棄物などを通じて法令基準を超過しないことを確認しています。環境アセスメントチェックシートでは、新たに土地を利用する際、生物多様性に関する項目として生産拠点における規制や希少生物の調査の必要性、市民団体などからの要望の有無などを確認することとしています。これらの取り組みを通じて生物多様性への影響を評価し、持続可能な社会の実現を目指しています。

ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、2010年に、社内横断の生物多様性ワーキンググループ（WG）を発足し、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、課題を策定し、優先順位を付けて取り組みを推進しています。2023年からはネイチャーポジティブワーキンググループに改称して活動しています。

東レグループ 生物多様性基本方針 2010年12月制定

基本的な考え方

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

行動指針

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

※ 東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。

また、東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。東レグループの取り組み方針と取り組み内容は、[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#)にて紹介されています。

さらに、環境省が主体となり2022年4月8日に創設された「生物多様性のための30by30アライアンス」に設立当初から参加しています。「生物多様性のための30by30アライアンス」とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標「30by30目標」の達成を目的として、環境省をはじめとする産官民で設立された有志連合です。

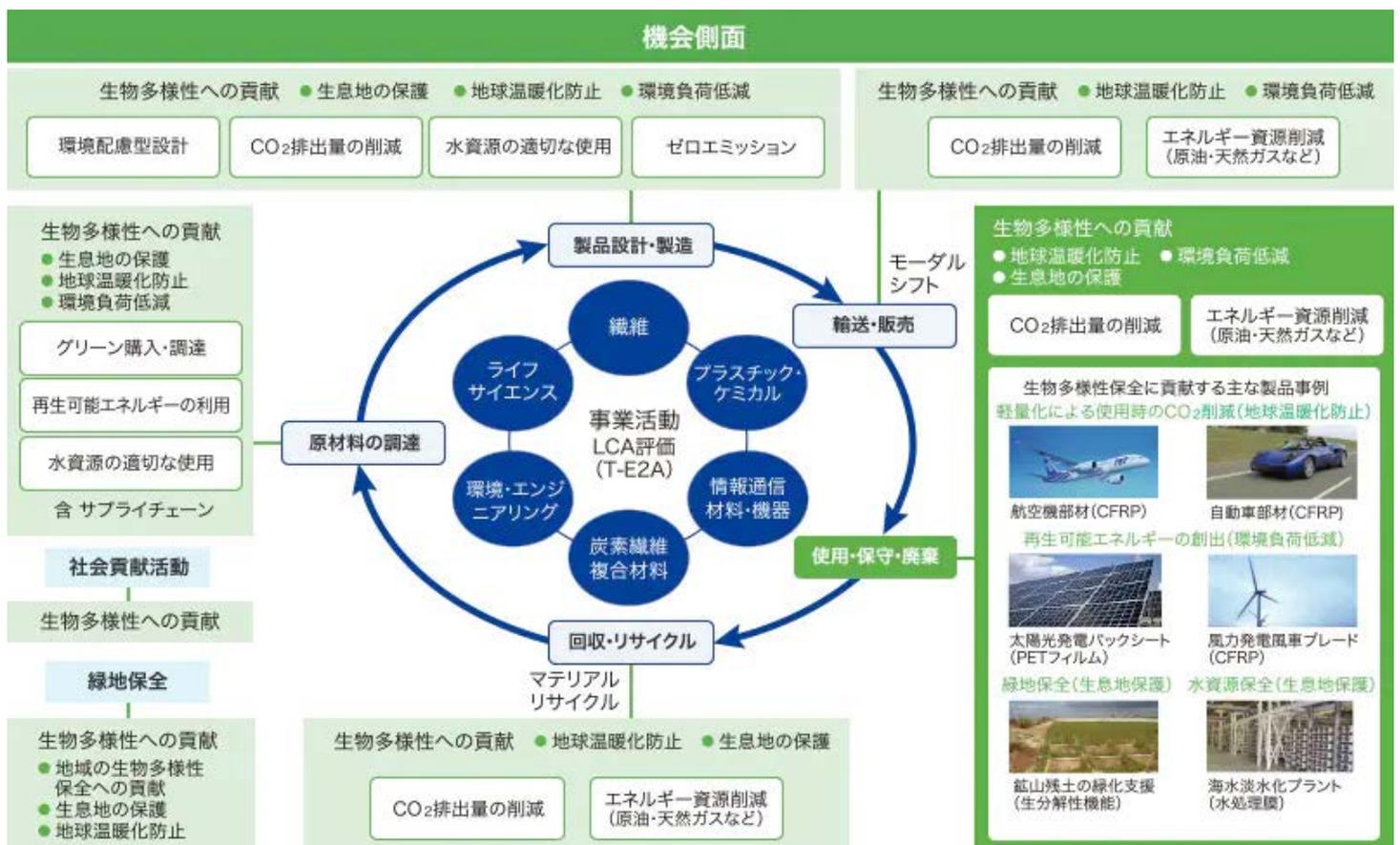


東レグループのサプライチェーンを通じた生物多様性に関する機会とリスクの分析

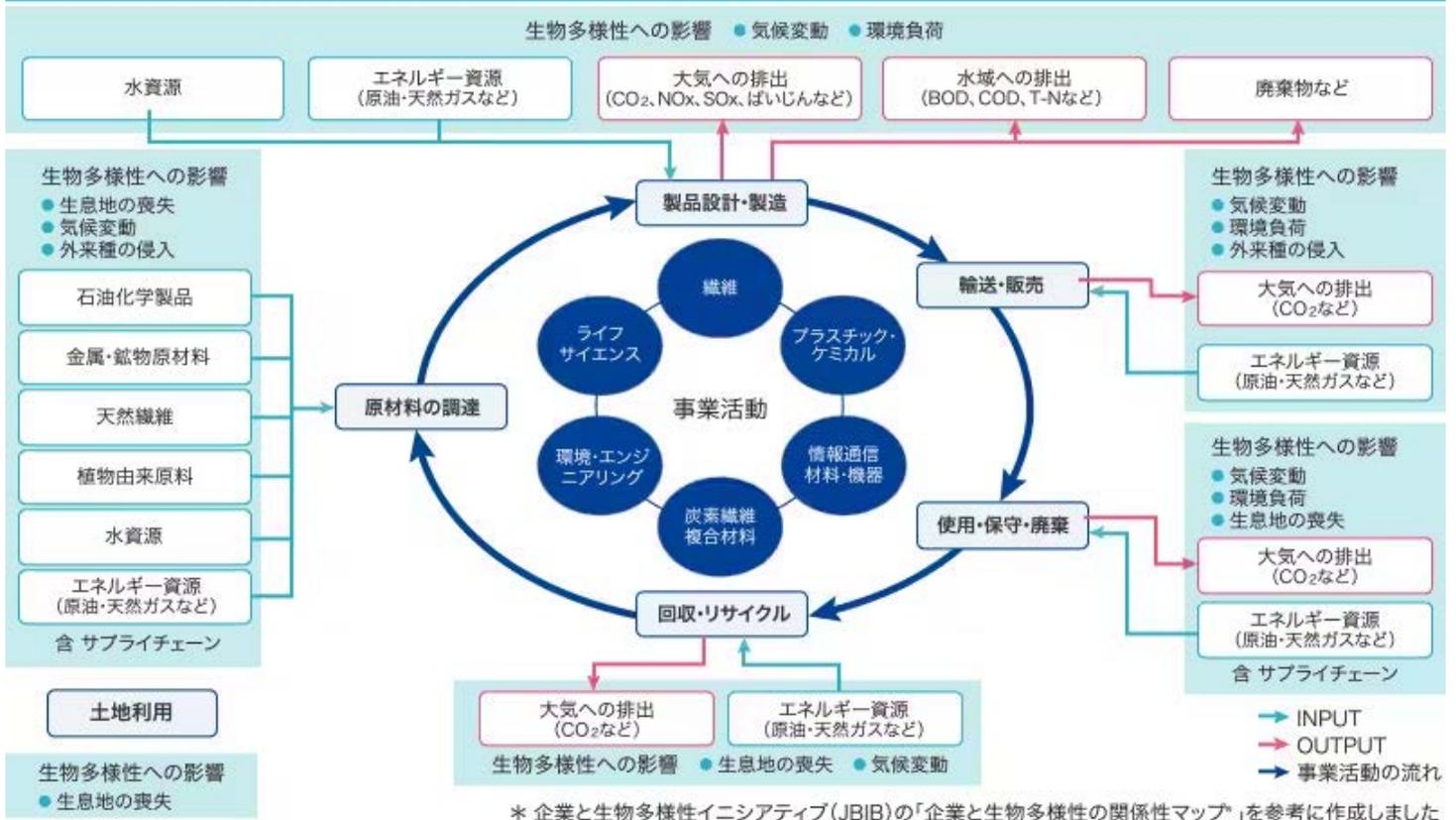
東レグループの事業活動において、サプライチェーンの川上での原材料調達、水資源・エネルギー資源の利用、自社の製品・サービスの設計、操業時の排出、操業のための土地利用、川下での使用、廃棄、回収、リサイクルなどに起因する生物多様性に関する機会とリスクについて、分析を実施しました。

機会側面としては、航空機などの部材の軽量化につながる製品の提供によるCO₂排出量の削減や、緑地保全、水資源保全につながる製品提供による森林保全や生息地保護、リスク側面としては、水資源、エネルギー資源の使用による自然資本の減少、大気、水域への排出などによる気候変動や環境負荷への影響など、生物多様性にさまざまな影響を与えていると考えています。

そのため、東レグループのサプライチェーンを通じた生物多様性に関する機会とリスクについて、それぞれ以下の関係性マップにまとめています。



リスク側面



東レグループの戦略

東レグループは2018年に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。その中で2050年に向け、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）」「資源が持続可能な形で管理される世界」「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」などを目指すと宣言し、その実現に向けた取り組みを推進しています。

2020年5月には、2030年度までの長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”－持続的かつ健全な成長と社会価値の創造－を、2023年3月には2023年度からの3カ年を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”「革新と強靱化の経営」－価値創造による新たな飛躍－を発表しました。

その中で、地球環境問題、資源・エネルギー問題などの解決に貢献するグリーンイノベーション（GR）事業と、災害・異常気象対策も含め、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献するライフイノベーション（LI）事業を合わせて、サステナビリティイノベーション（SI）事業と再定義しました。SI事業の供給拡大を通じて、ネイチャーポジティブなどの地球規模の課題の解決に本質的なソリューションを提供していきます。

事業（製品、技術の提供）を通じた取り組み

水処理技術による、安全・安心な飲料水の製造や下排水の再利用を通じた水資源の保全、繊維のフィルター関連素材による空気の浄化、プラスチック製品のリサイクルや原料のバイオ化、エネルギーの再エネ化や水素化など、事業を通じて生物多様性の保全、ネイチャーポジティブに向けて貢献をしています。

関連情報

- ＞ 2050年に向け東レグループが目指す4つの世界のうち「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」紹介ページ
- ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み

生産活動における取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(13)

操業時の排出などによる影響の低減の取り組み

水の循環再利用などによる水の有効活用・適切な管理、SO_x（硫黄酸化物）・NO_x（窒素酸化物）などの削減や排水処理設備の安定運転・増強などを通じたBOD（生物化学的酸素要求量）・COD（化学的酸素要求量）の低減による大気汚染・水質汚染防止、リサイクル・再利用による廃棄物削減などに取り組んでいます。

関連情報

- ＞ 水資源管理の取り組み
- ＞ 大気汚染・水質汚染防止の取り組み
- ＞ 廃棄物削減への取り組み

緑化保全

東レ（株）および国内関係会社の事業（工）場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林^{※1}を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」^{※2}に沿って工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

東レ（株）の工場周辺に環境保全林をつくるという緑化は、三島工場において、1973年（昭和48年）秋に約4,000人の社員が寺社や山に行き、そこに落ちているどんぐりを拾うことから始まりました。横浜国立大学で植物生態学を研究していた故宮脇昭教授のご指導のもと、拾ったどんぐりを各職場で苗に育て、伸びた苗を社員たちが汗を流しながら1本ずつ植えていきました。

およそ50年近くが経過し、東レ（株）の三島工場では、どんぐりから育てたタブ、クスノキ、シラカシなどの木々が1万m²余りに広がっています。

東レ（株）では三島工場をはじめ12事業（工）場と基礎研究所（現 基礎研究センター）で「鎮守の森方式」^{※3}により合わせて約20万m²の緑化を行い、環境保全に努めています。

※1 自然樹林：地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林。

※2 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました。

※3 鎮守の森方式：神社の鎮守の森をモデルに、その土地に本来生育していた樹木を用い自然林に近い状態で再現する緑化方式です。地域の遺伝子を持った樹林を作るため、工場近隣の神社や森からドングリを拾って来て、苗を育て工場に森を作っていました。

東レ（株）三島工場



植樹直後（1973年）



現在の様子（2022年撮影）

東レ（株）東海工場



緑化作業の様子（1976年）



現在の様子（2023年撮影）

なお、東レ（株）三島工場は工場の緑化活動が評価され、一般財団法人日本緑化センターが主催する「2022年度 緑化優良工場等表彰」（経済産業省後援）で、「日本緑化センター会長奨励賞」を受賞しました。この緑化優良工場等表彰制度は、工場立地法の趣旨を踏まえて工場緑化を推進し、工場内外の環境の向上に顕著な功績があった工場や団体、および個人を表彰し、工場緑化の一層の推進を図ることを目的とするものです。今回の受賞は、緑地などの面積率が操業開始時から増えていること、また「鎮守の森」が良好に生育していることが評価され、受賞に至りました。

また、東レ（株）東海工場も工場緑化などの取り組みが評価された結果、公益財団法人都市緑化機構が運営する「SEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）」の「そだてる緑」部門において「Excellent Stage2」の認定を取得しています。

東レグループ 緑化基本方針 2012年6月制定

- A. 生物多様性に配慮した自然生態に近い樹林方式で緑化を進め、地域の自然環境保全にも貢献します。
- B. 工場敷地境界部分を優先的に樹林方式で緑化し、「森に囲まれた工場」を目指します。
- C. 緑地面積率は各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各工場ごとに目標を設定して緑化を推進します。

サプライチェーンでの取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(10)

原材料に含まれるパーム油調査の実施（率）

■報告対象範囲

東レ（株）

■目標値

2022年度 / 認証品への切替可否判定100%

実績値（2022年度）

100%

生物多様性保全の取り組みの一つとして、製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査するとともに、生物多様性への影響を開発段階で確認するルールを全製品に展開し、運用しています。

その中でも、パーム油については、重点フォロー原料と位置づけ、2020年度から対象サプライヤーに対して認証品を使用しているか否かの調査と、認証品への切り替え可否についての調査を進めました。

引き続き、環境保全や人権尊重に配慮したパーム油の使用を推進します。

加えて、東レグループは生物多様性への配慮や環境への影響の最小化などの内容を含む「東レグループCSR調達行動指針」を策定し、サプライヤーにその遵守を求めています。

また、お客様が東レグループ製品を使用した後に残る梱包資材の回収と再使用拡大も推進しています。

関連情報

＞ 持続可能なサプライチェーンの構築

＞ 東レグループの物流活動

東レグループでは、「良き企業市民としての社会貢献活動」を通じた生物多様性保全を進めています。地域の学生などと連携した工場における水辺ビオトープの造成、市区町村やNPOと連携した河川・海岸の清掃や植林などさまざまな取り組みを進めています。詳細は以下のページをご覧ください。

関連情報

＞ [良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動](#)

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン3「安全・防災・環境保全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

環境負荷の全体像

2022年度の環境負荷の全体像

	東レ（株）					国内関係会社					海外関係会社				
	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (%)	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (%)	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (%)
INPUT															
エネルギー （百万GJ）※1	27.8	25.3	27.3	25.6	93.9	5.8	5.3	5.8	5.4	92.8	61.0	50.9	63.4	61.3	96.7
非再生可能 エネルギー源 由来	26.5	24.0	26.1	24.6	94.1	5.8	5.3	5.8	5.0	86.0	60.9	50.7	63.2	61.1	96.6
再生可能 エネルギー源 由来	1.3	1.2	1.2	1.1	89.5	0.0	0.0	0.0	0.4	—	0.1	0.2	0.1	0.3	262.3
用水 （百万トン）※1	171.8	165.7	171.8	166.2	96.7	13.4	11.5	11.5	8.6	74.9	41.9	37.6	40.5	39.1	96.6
工業用水	132.1	129.9	130.9	127.1	97.1	4.0	3.5	3.7	1.1	29.5	18.3	16.5	20.4	14.1	69.0
公共水道	0.2	0.2	0.2	0.2	80.0	0.2	0.3	0.3	0.4	129.2	10.3	10.3	10.1	16.5	163.7
海水	7.7	6.2	9.5	8.2	86.3	1.4	1.3	1.5	0.7	47.7	6.1	4.0	0.0	0.0	—
地下水	25.5	23.4	25.2	24.6	97.6	7.6	6.3	5.9	6.4	107.8	0.0	2.0	4.8	4.2	88.4
その他	6.2	6.0	6.0	6.1	101.7	0.2	0.1	0.1	0.1	60.6	7.2	4.8	5.2	4.2	81.6
OUTPUT															
温室効果ガス（万トン-CO₂）※1、2、3															
CO ₂ など6ガス	186.0	165.7	186.2	164.7	88.4	33.4	30.7	33.3	19.5	58.5	356.3	300.5	329.8	305.1	92.5
Scope1※4	155.9	140.3	157.9	137.3	86.9	4.7	4.1	5.5	3.4	61.7	166.8	137.3	140.9	113.1	80.3
CO ₂	146.9	132.6	148.4	129.3	87.1	4.6	4.1	5.1	3.2	63.0	166.8	137.3	140.9	113.1	80.3
CH ₄	0.4	0.3	0.3	0.3	85.5	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
N ₂ O	8.7	7.3	8.9	7.7	86.6	0.0	0.0	0.4	0.2	42.0	—	—	—	—	—
その他のガス （HFCs, PFCs, SF ₆ ）	0.0	0.0	0.3	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
Scope2	30.1	25.5	28.3	27.4	96.8	28.7	26.6	27.7	16.1	58.1	189.5	163.1	188.8	192.0	101.7
PRTR法対象物質（トン）															
大気排出量	229.1	211.0	183.3	145.1	79.2	99.7	104.4	89.8	111.3	123.9	392.2	480.6	442.8	564.2	127.4
水域排出量	24.2	22.2	26.5	28.0	105.7	0.4	3.1	0.0	0.0	—	0.0	0.7	3.7	3.1	83.8

	東レ（株）					国内関係会社					海外関係会社				
	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (%)	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (%)	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (%)
移動量	1,054.1	577.4	499.1	733.4	146.9	1,674.1	2,468.9	957.4	917.5	95.8	2,140.4	4,276.9	4,611.1	5,287.7	114.7
大気汚染物質（トン）※1															
SOx	254.9	160.1	219.4	232.0	105.7	9.7	17.9	2.4	1.6	67.0	1,597.4	1,404.7	1,111.3	425.1	38.3
NOx	1,274.0	1,139.2	1,302.6	1,186.0	91.0	30.2	29.7	14.3	4.2	29.4	878.4	1,020.7	1,372.9	1,746.7	127.2
ばいじん	121.9	60.9	102.6	77.0	75.0	3.1	1.5	4.7	1.0	20.3	234.1	133.3	207.4	443.5	213.8
VOC	307.4	309.2	266.1	361.0	135.7	175.0	172.2	136.4	52.7	38.6	486.0	557.8	485.9	743.5	153.0
工場排水（百万トン）※1															
	160.4	150.1	154.4	143.9	93.2	9.3	7.7	8.2	5.6	68.1	25.7	24.3	25.7	29.1	113.3
水消費量（百万トン） ※用水量－工場排水量															
	11.3	15.6	17.4	22.2	127.9	4.1	3.8	3.3	3.0	91.8	16.2	13.2	14.8	10.0	67.4
水質汚濁物質（トン）															
BOD	606.9	523.5	464.7	447.9	96.4	31.3	21.6	16.3	10.2	62.3	211.4	188.3	174.0	193.0	110.9
COD※1	727.2	694.0	666.6	586.7	88.0	25.2	28.8	25.9	15.6	60.1	1,550.0	1,222.6	1,445.4	2,294.0	158.7
窒素	341.2	340.4	405.8	389.3	95.9	13.5	8.6	7.6	4.1	53.9	—	—	—	—	—
リン	24.8	18.7	19.0	31.7	166.8	1.3	0.6	0.7	0.4	55.6	—	—	—	—	—
廃棄物（千トン）※1															
再資源化物	30.0	27.0	27.6	26.7	96.7	15.1	12.3	11.3	10.8	95.6	108.9	84.3	99.7	100.6	100.9
焼却処分ほか	0.1	0.1	0.4	0.2	37.5	2.8	2.0	0.3	0.7	233.3	20.2	11.5	15.7	32.0	203.8
直接埋立処分	0.2	0.0	0.0	0.0	—	4.3	0.9	0.3	0.3	100.0	22.7	17.7	19.2	19.1	99.5
石炭灰（千トン）※1															
リサイクル	68.1	66.6	69.0	67.5	97.9	—	—	—	—	—	19.0	12.5	15.8	11.6	73.3
直接埋立処分	3.2	1.3	1.5	1.2	82.8	—	—	—	—	—	0.3	0.3	0.3	0.4	133.3
有害廃棄物（千トン）※1※5															
有害廃棄物	—	2.1	2.3	0.9	39.1	—	2.8	2.7	2.0	74.1	—	—	0.0	0.0	—
非有害廃棄物	—	25.0	25.7	26.0	101.0	—	12.5	9.2	9.8	106.5	—	—	134.6	151.7	112.7

※1 2022年度の東レ（株）のエネルギー使用量、用水使用量、GHG排出量（Scope1、2）、大気への排出量（SOx、NOx、ばいじん、VOC）、排水量、COD（化学的酸素要求量）、廃棄物量、および海外関係会社のエネルギー使用量、GHG排出量（Scope1、2）、廃棄物量は、LRQAリミテッド社による第三者保証を取得。

※2 各ガスの換算係数からCO₂相当の排出量を算定。

※3 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。

※4 海外関係会社についてはCO₂を集計。

※5 有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特定管理産業廃棄物」をもとに計上。

サプライチェーンでのGHG排出量 (Scope3)

(万トン-CO₂)

	東レ (株) ※6			東レグループ ※7
	2019	2020	2021	2022
カテゴリ1：購入した製品・サービス	—	—	231.5	898.0
カテゴリ2：資本財 ※6	12.8	10.2	9.2	39.6
カテゴリ3：Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動 ※6	68.9	63.1	19.0	94.5
カテゴリ4：輸送、配送（上流） ※6	4.7	3.8	4.3	21.0
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	—	—	2.0	1.1
カテゴリ6：出張	—	—	1.3	0.6
カテゴリ7：雇用者の通勤	—	—	0.2	2.2
カテゴリ8：リース資産（上流）				0.2
合計	86.4	77.1	267.5	1,057.1

※6 2019～2021年度は東レ（株）を対象に集計。カテゴリ2、3、4においてLRQAリミテッド社による第三者保証を取得。

※7 2022年度は東レグループを対象に集計。カテゴリ1、2、3、4、5、6、7、8においてLRQAリミテッド社による第三者保証を取得。

環境負荷量の売上高原単位指数 ※8

	東レ (株)					国内関係会社					海外関係会社				
	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (ポイント)	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (ポイント)	2019	2020	2021	2022	前年度 対比 (ポイント)
GHG排出 原単位	55.4	59.8	57.0	48.5	-8.5	62.1	74.2	75.1	53.7	-21.4	67.1	58.4	50.1	44.4	-5.7
PRTR大気 排出原単位	20.5	41.0	30.2	22.0	-8.2	24.9	11.0	8.9	12.9	4.0	23.2	34.1	24.4	28.6	4.2
SOx排出 原単位	4.1	3.2	3.7	3.6	-0.1	6.9	38.5	4.8	3.8	-1.0	9.0	6.8	4.2	1.5	-2.7
用水量 原単位	70.5	84.3	74.2	66.0	-8.2	37.6	66.4	64.9	93.0	28.1	51.9	37.6	31.7	37.6	5.9
BOD排出 原単位	36.7	40.8	30.7	27.3	-3.4	14.3	22.0	15.5	11.3	-4.2	26.1	14.2	10.3	40.3	30.0
廃棄物 埋立量 原単位	79.3	0.9	0.9	0.6	-0.3	40.6	31.5	7.0	10.5	3.5	76.3	35.3	29.9	27.2	-2.7

※8 表中の売上高原単位指数は、2001年度を100とした時の数値。

環境負荷データの集計範囲

	東レ（株）	国内関係会社	海外関係会社
GHG	全13工場1研究所	27社48工場	66社88工場
PRTR	全13工場1研究所	25社43工場	66社86工場
SOx、NOx、ばいじん	全13工場1研究所	25社40工場	66社86工場
BOD	全13工場1研究所	25社40工場	66社86工場
COD※9	全13工場1研究所	25社40工場	66社86工場
窒素・リン	全13工場1研究所	25社40工場	—
廃棄物	全13工場1研究所	25社43工場	66社86工場

※9 東レ（株）、国内関係会社、韓国はCODmn（過マンガン酸カリウム法）、その他海外はCODcr（ニクロム酸カリウム法）。

化学物質排出・移動量データ

PRTR法対象物質※の排出・移動量データ（2022年度実績）

※ 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

東レ（株） 物質名称	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0
アクリロニトリル	9.0	6.7	0.0	0.3
アセトアルデヒド	0.9	0.0	0.0	0.0
アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
石綿	0.0	0.0	0.0	0.0
エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0
カプロラクタム	0.2	11.1	0.0	20.2
キシレン	3.0	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	0.1	0.0	0.0	2.1
クロロホルム	0.4	0.0	0.0	3.1
コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0
無機シアン化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
1,4-ジオキサン	0.0	0.0	0.0	0.0
ジウロン	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン/塩化メチレン	0.0	0.0	0.0	0.0
N,N-ジメチルアセトアミド	0.0	0.0	0.0	0.0
N,N-ジメチルホルムアミド	0.0	0.0	0.0	0.0

東レ（株）	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
スチレン	0.0	0.0	0.0	0.0
テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0
テレフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	0.0
トリクロロエチレン	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	0.0	0.0	0.0	0.0
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0
フェニレンジアミン(o,m,p)	0.0	0.0	0.0	0.0
フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0
ブロモメタン	0.0	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
メタクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0
メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
ダイオキシン類	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	13.6	17.8	0.0	25.7

※ 東レ（株）のPRTR法対象70物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の34物質およびダイオキシン類について記載しています。

国内関係会社	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸エチル	0.0	0.0	0.0	0.0
アクリル酸ブチル	0.1	0.0	0.0	0.2
アクリロニトリル	0.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	1.4
アリルアルコール	0.1	0.0	0.0	2.3
イソプロピルアルコール/プロピルアルコール	3.7	0.0	0.0	65.4
エチルベンゼン	29.8	0.0	0.0	40.0

国内関係会社	(単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
エチレングリコール	0.0	0.0	0.0	0.0
エピクロルヒドリン	0.1	0.0	0.0	17.9
キシレン	22.4	0.0	0.0	2.6
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.2
ジクロロメタン	0.0	0.0	0.0	0.0
N,N-ジメチルアセトアミド	15.7	0.0	0.0	427.0
N,N-ジメチルホルムアミド	0.0	0.0	0.0	0.0
スチレン	0.0	0.0	0.0	0.0
トリエチルアミン	0.1	0.0	0.0	1.9
トルエン	0.2	0.0	0.0	0.0
二硫化炭素	0.0	0.0	0.0	0.0
1-ノナノール	0.0	0.0	0.0	0.0
2-エトキシエタノール	0.0	0.0	0.0	0.0
ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	0.0
ピリジン	0.1	0.0	0.0	1.4
n-ヘキサン	1.2	0.0	0.0	58.2
ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0
ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.1
無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	2.0
酢酸エチル	2.5	0.0	0.0	99.5
メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0
メタクリル酸メチル	0.1	0.0	0.0	0.0
3-メチルピリジン	0.3	0.0	0.0	20.8
ダイオキシン類	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	76.5	0.0	0.0	740.8

※ 国内関係会社のPRTR法対象72物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の30物質およびダイオキシン類について記載しています。

ISO14001 認証取得状況

ISO14001 認証取得状況（2023年5月現在）

東レ（株）：全13工場
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須
国内関係会社：23社32工場※1、2
<ul style="list-style-type: none">東レ・デュポン（株）（東海）東レ・オベロンテックス（株）東レ・テキスタイル（株）（東海）東レコーテックス（株）（京都工場、化成品工場）東レハイブリッドコード（株）東レプラスチック精工（株）（三島、郡山）東レペフ加工品（株）（湖南）東レ・モノフィラメント（株）東レフィルム加工（株）（高槻、福島、中津川）東レKPフィルム（株）東レ・ファインケミカル（株）（守山、松山、東海、千葉）東レエンジニアリング（株）（沼津）曾田香料（株）（野田、郡山、岡山化学）東レ建材（株）（福島）デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株）水道機工（株）東レ・メディカル（株）一村産業（株）東レインターナショナル（株）蝶理（株）東レ・カーボンマジック（株）創和テキスタイル（株）（羽咋）東レ・セラニーズ（株）

海外関係会社：49社68工場※2

アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Plastics (America), Inc. (Rhode Island、Virginia) • Toray Resin Co. • Toray Fluorofibers (America), Inc. • Toray Composite Materials America, Inc. (Decatur、Tacoma) • Toray Membrane USA, Inc.
メキシコ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V. • Toray Resin Mexico, S.A. de C.V.
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles Europe Ltd. • Toray Advanced Composites UK Ltd.
フランス	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Films Europe S.A.S. • Toray Carbon Fibers Europe [Abidos、Lacq]
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> • Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH • Greenerity GmbH
イタリア	<ul style="list-style-type: none"> • Alcantara S.p.A. • Delta-Tech S.p.A.
チェコ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles Central Europe s.r.o.
ハンガリー	<ul style="list-style-type: none"> • Zoltek Zrt. (ZHU)
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> • P.T. Century Textile Industry Tbk • P.T. Easterntex • P.T. Indonesia Toray Synthetics • P.T. Acryl Textile Mills • P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills • P.T. Toray Polytech Jakarta
タイ	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited (NPT、M1、M2、M3) • Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (Bangkok、Ayutthaya、Nakhonpathom)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> • Penfibre Sdn. Berhad (Fiber、film) • Penfabric Sdn. Berhad (M2、M3、M4) • Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad • Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad
インド	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Industries (India) Private Limited※3

中国	<ul style="list-style-type: none"> • 東麗合成繊維（南通）有限公司 • 東麗酒伊織染（南通）有限公司 • 東麗塑料（深圳）有限公司 • 東麗薄膜加工（中山）有限公司 • 東麗塑料精密（中山）有限公司 • 東麗塑料科技（蘇州）有限公司 • 東麗纖維研究所（中国）有限公司 • 東麗先端材料研究開発（中国）有限公司 • 東麗高新聚化（南通）有限公司 • 藍星東麗膜科技（北京）有限公司 • 東麗塑料（成都）有限公司 • 東麗医療科技（青島）股份有限公司 • 滄州東麗精細化工有限公司
韓国	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Advanced Materials Korea Inc. (M1、M2、M3、M4、M5、安城、維鳩、群山、Advanced Materials Research Center) • STEMCO, Ltd. • Toray Battery Separator Film Korea, Limited • Toray BSF Coating Korea Limited
台湾	<ul style="list-style-type: none"> • 東麗尖端薄膜股份有限公司
サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> • Toray Membrane Middle East LLC

※1 この他にも東レ工場の構内関係会社として10社12工場が認証を受けています。

※2 () は工場名

※3 2022年度新規認証取得会社・工場

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

東レと主要関係会社の環境データ

東レ（株）13工場と主要関係会社の環境データ

	排出量														主要生産品目
	温室効果ガス	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量				SOx	NOx	ばいじん	BOD	COD	排水量	再資源化	単純焼却	埋立	
		大気	水域	土壌・埋立	移動量										
万トン-CO ₂ /年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	百万m ³ /年	トン/年	トン/年	トン/年		
滋賀事業場	5.7	0.6	0.0	0.0	14.4	0.0	10.6	0.7	21.4	33.8	11.3	2,926.6	7.9	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ エクセーヌ™基材（人工皮革） ・ トプティカル™（カラーフィルター） ・ トレビーノ™（家庭用浄水器）
瀬田工場	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	84.5	0.0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ トレロン™混紡糸 ・ 医療用具（イノウエ・バルーン、アンスロン™（P-Uカテーテル））
愛媛工場	62.6	38.1	10.7	0.0	97.3	221.4	680.0	70.4	115.5	106.3	30.4	4,967.9	32.2	0.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東レテトロン™（ポリエステル短繊維） ・ トレカ™（炭素繊維） ・ ロメンブラ™（逆浸透膜モジュール） ・ トレコン™（PBT樹脂）
名古屋事業場	7.4	13.8	0.8	0.0	31.3	0.0	44.7	1.7	42.5	84.7	22.6	2,696.1	5.1	5.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ アミラン™（ナイロン樹脂） ・ トレコン™（PBT樹脂） ・ 各種ファインケミカルズ
東海工場	58.9	26.6	16.5	0.0	17.7	7.9	315.0	0.5	217.7	229.8	19.4	6,391.4	35.0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ カプロラクタム ・ テレフタル酸 ・ 東レテトロン™（チップ） ・ トレリナ™（PPS樹脂）
愛知工場	1.9	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.5	159.2	0.6	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナイロン長繊維 ・ レイテラ™（プラスチック光ファイバ）
岡崎工場	7.4	12.0	0.0	0.0	535.9	0.0	43.4	1.9	12.7	28.6	5.9	3,491.1	2.7	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナイロン長繊維 ・ 東レ水なし平板™（印刷版材） ・ フィルトライザー™（人工腎臓） ・ トレビーノ™（家庭用浄水器）

	排出量														主要生産品目
	温室効果ガス	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量			移動量	SOx	NOx	ばいじん	BOD	COD	排水量	再資源化	単純焼却	埋立	
		大気	水域	土壌・埋立	廃棄物										
万トン-CO ₂ /年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	百万m ³ /年	トン/年	トン/年	トン/年		
三島工場	10.5	1.5	0.0	0.0	7.3	2.4	53.0	0.0	17.8	22.8	36.7	1,125.8	1.3	0.0	<ul style="list-style-type: none"> ルミラー™ (ポリエステルフィルム) 東レ テトロン™ (ポリエステル長繊維) ドルナー™ (プロスタサイクリンPGI2誘導体制剤) フェロン™ (天然型インターフェロンβ製剤)
千葉工場	1.4	9.7	0.0	0.0	1.3	0.0	8.6	0.0	6.8	72.8	5.2	1,976.8	12.2	4.0	<ul style="list-style-type: none"> トヨラック™ (ABS樹脂)
土浦工場	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	0.1	1.3	1.2	0.3	369.2	0.0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> トレファン™BO (ポリプロピレンフィルム)
岐阜工場	6.9	1.3	0.0	0.0	8.8	0.0	19.7	0.4	11.0	6.3	10.4	1,224.4	0.3	0.3	<ul style="list-style-type: none"> エクセーヌ™ (人工皮革) ルミラー™ (ポリエステルフィルム) トレリナ™ (PPSフィルム)
石川工場	4.3	0.8	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	927.6	2.8	1.0	<ul style="list-style-type: none"> 東レテトロン™ (ポリエステル長繊維) ナイロン長繊維 トレカ™ (プリプレグ)
那須工場	2.0	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	1.6	0.6	0.0	0.1	242.4	46.3	0.5	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン二次電池
東レハイブリッドコード (株)	1.2	1.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	667.0	14.5	14.0	<ul style="list-style-type: none"> タイヤコード カーペットパイル糸
東レファインケミカル (株) (千葉)	2.4	1.4	0.0	0.0	47.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,651.1	15.5	12.8	<ul style="list-style-type: none"> DMSO、及びDMS 機能性アクリル樹脂
マレーシア Penfibre Sdn.Berhad (繊維)	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	18.2	3.2	0.6	6.4	0.2	168.1	66.0	56.1	<ul style="list-style-type: none"> 東レ テトロン™ (ポリエステル短繊維)
フランス Toray Films Europe S.A.S.	3.5	0.0	0.0	0.0	54.0	0.0	14.8	0.0	3.8	18.4	1.4	3,117.6	751.2	576.1	<ul style="list-style-type: none"> ルミラー™ (ポリエステルフィルム)

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全

廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項

廃棄物処理法に基づいて、廃棄物処理施設に係る維持管理状況について本ページで公表いたします。東レグループでは、法令を遵守し、適切な維持管理に努めております。

東レ	
東海工場	廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF：109KB） PDF

国内関係会社	
東レ・ファインケミカル株式会社 （千葉工場）	東レ・ファインケミカル（株）ウェブサイト でご確認ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 安全・防災・環境保全
第三者保証

LRQA

LRQA独立保証声明書

東レ株式会社 の CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度環境及び社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて東レ株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、東レ株式会社（以下、会社という）からの依頼に基づき、CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度の環境及び社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）及び温室効果ガス（以下、GHG という）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社および日本国内と海外の連結対象子会社・関係会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境・社会データの正確性、信頼性の評価

環境データ¹⁾

- スコープ 1 GHG 排出量(トン CO₂e)²⁾
- スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準及びロケーション基準](トン CO₂e)³⁾
- スコープ 3 GHG 排出量 [カテゴリ-1,2,3,4,5,6,7,8] (トン CO₂e)⁴⁾
- エネルギー使用量 (GJ)⁵⁾
- 産業廃棄物量⁶⁾、水使用量、排水量、SOx 量、NOx 量、ばいじん量、VOC 量、COD 量(トン)⁷⁾

社会データ

- 休業災害発生率⁸⁾
- Tier-1 Process Safety Events⁹⁾

LRQA の保証業務は、報告書で言及されている上記に明示した以外の会社のサプライヤー、業務委託先、その他第三者に対するデータ及び情報は対象としていない。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約された環境・社会データについて、正確で信用できるデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。

¹⁾ 環境データについては 2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日(但し海外関係会社は 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日)、社会データについては 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日を対象とする。
²⁾ GHG の定義には報告書の下部の注記を参照する。
³⁾ 会社の本社、日本国内の 13 工場・10 事業拠点と海外関係会社を対象とする。スコープ 3 については国内関係会社も対象とする。
⁴⁾ 産業廃棄物の種類別にも保証業務の対象としている。
⁵⁾ 会社の日本国内の 13 工場を対象とする。
⁶⁾ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、事業会社(東レコム)も、海外の関係会社を対象とする。また、国内においては、工場で働く職員も対象に含まれる。
⁷⁾ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、事業会社(東レコム)も、海外の関係会社を対象とする。

Page 1 of 3

(PDF : 609KB)

[PDF](#)

LRQA

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準¹⁾、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. 東レ株式会社の 2022 年度環境・社会データの要約

スコープ		2022
スコープ 1 GHG 排出量		2,810,029 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		189,570 tCO ₂ e
漏対法 (外部供給を控除) に基づく GHG 排出量		2,620,459 tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 (マーケットベース)		2,414,205 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		118,430 tCO ₂ e
漏対法 (外部供給を控除) に基づく GHG 排出量		2,295,775 tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 (ロケーションベース)		3,138,159 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		135,250 tCO ₂ e
漏対法 (外部供給を控除) に基づく GHG 排出量		3,002,909 tCO ₂ e
GHG 排出量 (スコープ 1,2)	マーケットベース	5,224,234 tCO ₂ e
	控除後	4,916,234 tCO ₂ e
	ロケーションベース	5,948,188 tCO ₂ e
	控除後	5,623,368 tCO ₂ e
Scope 3		
カテゴリ-1		8,979,652 tCO ₂ e
カテゴリ-2		396,219 tCO ₂ e
カテゴリ-3		944,586 tCO ₂ e
カテゴリ-4		210,295 tCO ₂ e
カテゴリ-5		6,039 tCO ₂ e
カテゴリ-6		21,573 tCO ₂ e
カテゴリ-7		1,741 tCO ₂ e
カテゴリ-8		1,741 tCO ₂ e
Scope 3 合計		10,571,405 tCO ₂ e
エネルギー使用量		86,963,570 GJ
廃棄物量 (総量)		127,270 t
廃棄物量 (有害廃棄物)		32,168 t
廃棄物量 (合計)		159,438 t
廃棄物量 (有害廃棄物)		898 t
廃棄物量 (石炭灰)		80,752 t
用水量		166,167 KI
排水量		143,913 KI
NOx		1,186 t
SOx		232 t
VOC		361 t
ばいじん		77 t
COD		587 t
休業災害発生率 (東レ本体)		0.38
休業災害発生率 (増産会社)		0
休業災害発生率 (国内関係会社)		0.17
休業災害発生率 (海外関係会社)		0.44
休業災害発生率 (全体)		0.37
休業災害発生率 (本体請負会社)		0.68
Tier-1 Process Safety Events		0

¹⁾ 限定的保証条件の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問してデータを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

Page 2 of 3

(PDF : 603KB)

[PDF](#)

保証手続

LRQAの保証業務は、ISAE3000(改訂版)とGHGについてはISO14064-3:2019に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQAは、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突き合わせを行った。
- 2022年の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 会場工場を訪問し、P.T. Indonesia Teray Synthetics社はリモートで、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において設備やモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、引き続き、環境・社会データの効果的なマネジメントのために品質管理、品質保証に努めることが期待される。その際、会社本体及びグループ会社の両方において、内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適合性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する委任性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社のISO9001およびIATF16949の認証機関であるが、それ自身が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2023年7月23日

飯尾隆弘

飯尾隆弘

LRQA主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 タイーンズタワーA10F

LRQA reference: YKA4005148

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2023.



LRQA独立保証声明書

東レ株式会社の CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度環境及び社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて東レ株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、東レ株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、CSR レポート 2023 に掲載される 2022 年度の環境及び社会データ¹（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）及び温室効果ガス（以下、GHG という）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社および日本国内と海外の連結対象子会社・関係会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境・社会データの正確性、信頼性の評価

環境データ²

- スコープ 1 GHG 排出量(トン CO₂e)³
- スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準及びロケーション基準](トン CO₂)³
- スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,8) (トン CO₂)³
- エネルギー使用量(GJ)³
- 産業廃棄物量^{3,4}、用水使用量、排水量、SO_x 量、NO_x 量、ばいじん量、VOC 量、COD 量(トン)⁵

社会データ

- 休業災害度数率⁶
- Tier-1 Process Safety Events⁷

LRQA の保証業務は、報告書で言及されている上記に明示した以外の会社のサプライヤー、業務委託先、その他第三者に対するデータ及び情報は対象としていない。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約された環境・社会データについて、正確で信用できるデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。

¹ 環境データについては 2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日(但し海外関係会社は 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日)、社会データについては 2022 年 1 月 1 日~12 月 31 日を対象とする。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ 会社の本社、日本国内の 13 工場・10 事業拠点と海外関係会社を対象とする。スコープ 3 については国内関係会社も対象とする。

⁴ 産業廃棄物の種類別内訳も保証業務の対象としている。

⁵ 会社の日本国内の 13 工場を対象とする。

⁶ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、殖産会社(現東レコムズ)、海外の関係会社を対象とする。また、国内においては、工場内で働く請負業者も対象に含まれる。

⁷ 日本国内の連結対象子会社を含む 42 社、殖産会社(現東レコムズ)、海外の関係会社を対象とする。



この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁸、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. 東レ株式会社の 2022 年度環境・社会データの要約

スコープ		
スコープ 1 GHG 排出量		2,810,029tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		189,570 tCO ₂ e
温対法（外部供給を控除）に基づく GHG 排出量		2620,459tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量（マーケットベース）		2,414,205 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		118,430 tCO ₂ e
温対法（外部供給を控除）に基づく GHG 排出量		2,295,775 tCO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量（ロケーションベース）		3,138,159 tCO ₂ e
外部供給の GHG 排出量		135,250 tCO ₂ e
温対法（外部供給を控除）に基づく GHG 排出量		3,002,909 tCO ₂ e
GHG 排出量（スコープ 1,2）	マーケットベース	5,224,234 tCO ₂ e
	控除後	4,916,234 tCO ₂ e
	ロケーションベース	5,948,188 tCO ₂ e
	控除後	5,623,368 tCO ₂ e
Scope 3		
カテゴリー1		8,979,652 tCO ₂ e
カテゴリー2		396,219 tCO ₂ e
カテゴリー3		944,586 tCO ₂ e
カテゴリー4		210,295 tCO ₂ e
カテゴリー5		11,300tCO ₂ e
カテゴリー6		6,039tCO ₂ e
カテゴリー7		21,573tCO ₂ e
カテゴリー8		1,741tCO ₂ e
Scope 3 合計		10,571,405tCO₂e
エネルギー使用量		86,963,570 GJ
廃棄物量（処分量）		32,168t
廃棄物量（再資源化量）		127,270t
廃棄物量（合計）		159,438t
廃棄物量（有害廃棄物量）		898t
廃棄物量（石炭灰量）		80,752t
用水量		166,167 Kt
排水量		143,913 Kt
NOx		1,186 t
SOx		232 t
VOC		361 t
ばいじん		77 t
COD		587 t
休業災害度数率（東レ本体）		0.38
休業災害度数率（殖産会社）		0
休業災害度数率（国内関係会社）		0.17
休業災害度数率（海外関係会社）		0.44
休業災害度数率（全体）		0.37
休業災害度数率（本体請負会社）		0.68
Tier-1 Process Safety Events		0

⁸ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 (改訂版)と GHG については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2022 年の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 愛媛工場を訪問し、P.T. Indonesia Toray Synthetics 社はリモートで、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において設備やモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、引き続き、環境・社会データの効果的なマネジメントのために品質管理、品質保証に努めることが期待される。その際、会社本体及びグループ会社の両方において、内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 - 第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA は会社の ISO9001 および IATF16949 の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2023 年 7 月 23 日

飯尾隆弘

飯尾 隆弘

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA4005148

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2023.

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

製品の品質と安全

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、
安全で信頼性の高い製品を供給します。



基本的な考え方

東レグループは、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、品質保証と製品安全のそれぞれについて方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。「品質保証委員会」で基本的な方針などを確認し、「品質保証本部の品質保証企画管理室と製品安全企画管理室」が施策を企画・立案しています。

また、東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。お客様に対しては、基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の品質と安全の確保に努めています。

製品の品質と安全の確保は、東レグループが「持続的かつ健全な成長」の実現を目指し「革新と強靱化の経営」を掲げた中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の達成において、礎となる重要事項です。そのため、2022年度も個々の改善課題に取り組み、施策を遂行しました。

また、2022年度は、UL認証登録における不適正行為に対する再発防止策に取り組みました。

＞ 本件に関する対応状況の詳細はこちらをご覧ください。

「当社樹脂事業におけるUL認証登録に関する不適正行為への対応状況について」

関連する方針等

東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組みます。

1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。
2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。
4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

関連情報

化学物質管理については、こちらのページをご覧ください。

[> 化学物質管理](#)

体制

品質保証活動の推進体制

東レ（株）の品質保証活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した全社共通の品質保証課題を、毎月の「品質保証本部会議」や年2回開催の「品質保証責任者会議」を通じて周知・推進しています。各本部・部門の「品質保証・製品安全委員会」は、品質保証本部会議や品質保証責任者会議での討議を受け、全社課題をさらにブレイクダウンします。品質保証、生産、技術、販売部署が協力して、品質保証の課題の推進と水準の向上を図っています。

品質保証活動の推進体制図



製品安全活動の推進体制

東レ（株）の製品安全活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した東レグループ共通の製品安全課題を、毎年、「製品安全事務局会議」を通じて推進しています。各本部（部門）で設置している「本部（部門）品質保証・製品安全委員会」は、製品安全事務局会議での討議を受け、東レグループ共通課題をさらにブレイクダウンします。当該本部（部門）では各々の実行課題を毎年設定し、品質保証、生産、技術、販売部署が協力して、製品安全管理の徹底と水準の向上を図っています。2011年度からは東レグループ全体での製品事故の発生や製品安全性審査状況の統計を一元的に把握できる体制を確立しています。

製品安全活動の推進体制図



主な取り組みとKPI実績

KPI

(1) 製品事故件数ゼロを目指します。	4-①
(2) 東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための実効性 監査の仕組みを構築します。	-
(3) 東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質管理システムの導入を推進しま す。	-
(4) 各事業において、QA ^{※1} ・QC ^{※2} 機能全体をカバーする品質保証システムの整備・構 築を推進します。	-
(5) 品質保証・製品安全教育を実施します。	4-②

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
4-① 製品事故（件数）	0件	0件	0件	1件 ^{※3}
4-② 品質保証・製品安全教育の実施 状況（社数・%）	100%	100%	100%	100%

報告対象範囲：東レグループ

※1 QA：quality assurance（品質保証）

※2 QC：quality control（品質管理）

※3 当社が販売している加工系において、お客様が製品の開梱時に梱包テープに付着したカッター刃により指を切創した事故が発生しました。発生原因は、販売外注先において製品梱包場所で使用していた刃を折る方式のカッターの折れた刃が梱包用のガムテープに付着していたことに気付かず、出荷してしまったことです。対策として、当社から販売外注先に対して、当該カッターの使用を禁止し、梱包時の確認を強化するように指導しました。

■関連マテリアリティ

- 製品の品質と安全性の更なる向上

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」はこちら（PDF:1.10MB）[PDF](#) をご覧ください。

※ 2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、[こちら](#)（PDF:1.25MB）[PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

2023年度以降も品質保証と製品の安全に関する個々の改善課題に取り組むとともに、東レグループ全体の管理システムを品質保証と製品安全の両面から強化し続けます。

また、樹脂事業におけるUL認証登録に関する不適正行為に関しては、有識者調査委員会の報告書での提言を受け、提言を踏まえた再発防止策を引き続き実行していきます。

> 本件に関する対応状況の詳細はこちらをご覧ください。

「当社樹脂事業におけるUL認証登録に関する不適正行為への対応状況について」

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン4「製品の品質と安全」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 製品の品質と安全

品質保証・製品安全への取り組み

品質保証コンプライアンスの強化

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)(4)(5)

東レグループでは、グループ全体の品質保証コンプライアンス強化のため、主に次の5つの課題に取り組んでいきます。

1. 東レグループ全体の品質保証に関する仕組みの強化

東レ（株）および国内外関係会社での品質保証体制のあるべき姿を明確にした上で、品質保証体制整備の指導と現状との乖離に対する改善を進めています。また、品質保証副本部長の監査や品質保証部（室）の相互監査による監査機能強化を図り、品質保証体制および業務の実効性の監査を進めています。

2. 不正をしない人づくりと職場風土の醸成

2020年度より、11月の品質月間に合わせて品質保証コンプライアンス教育を実施しています。東レ（株）および国内外関係会社へ教育資料を提供することにより、各部署・各社が主体的に教育を進めました。（2022年度受講者：23,918名）

3. 品質（保証）に関するお客様との契約の適正化

契約時の指針を定めた品質保証に関する契約のガイドラインに基づき、契約の総点検・見直し・適正化の取り組みを東レ（株）および国内外関係会社に展開し、継続して取り組みを推進しています。

4. 測定機器の適切な維持・管理

東レ（株）および国内外関係会社において、測定機器の更新やメンテナンスの必要性を判断するためのリスク評価表をもとに対応を計画し、適切に機器の更新を実施しています。

5. 不正をさせない品質データ管理システムの整備

測定の自動化、測定データの自動転送、検査成績書の自動発行など、極力人手が介在しないデータ管理システムの構築を東レ（株）および国内外関係会社にて進めています。

品質保証・製品安全教育

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

品質保証・製品安全教育の実施状況（社数・%）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年度 / 100%

実績値（2022年度）

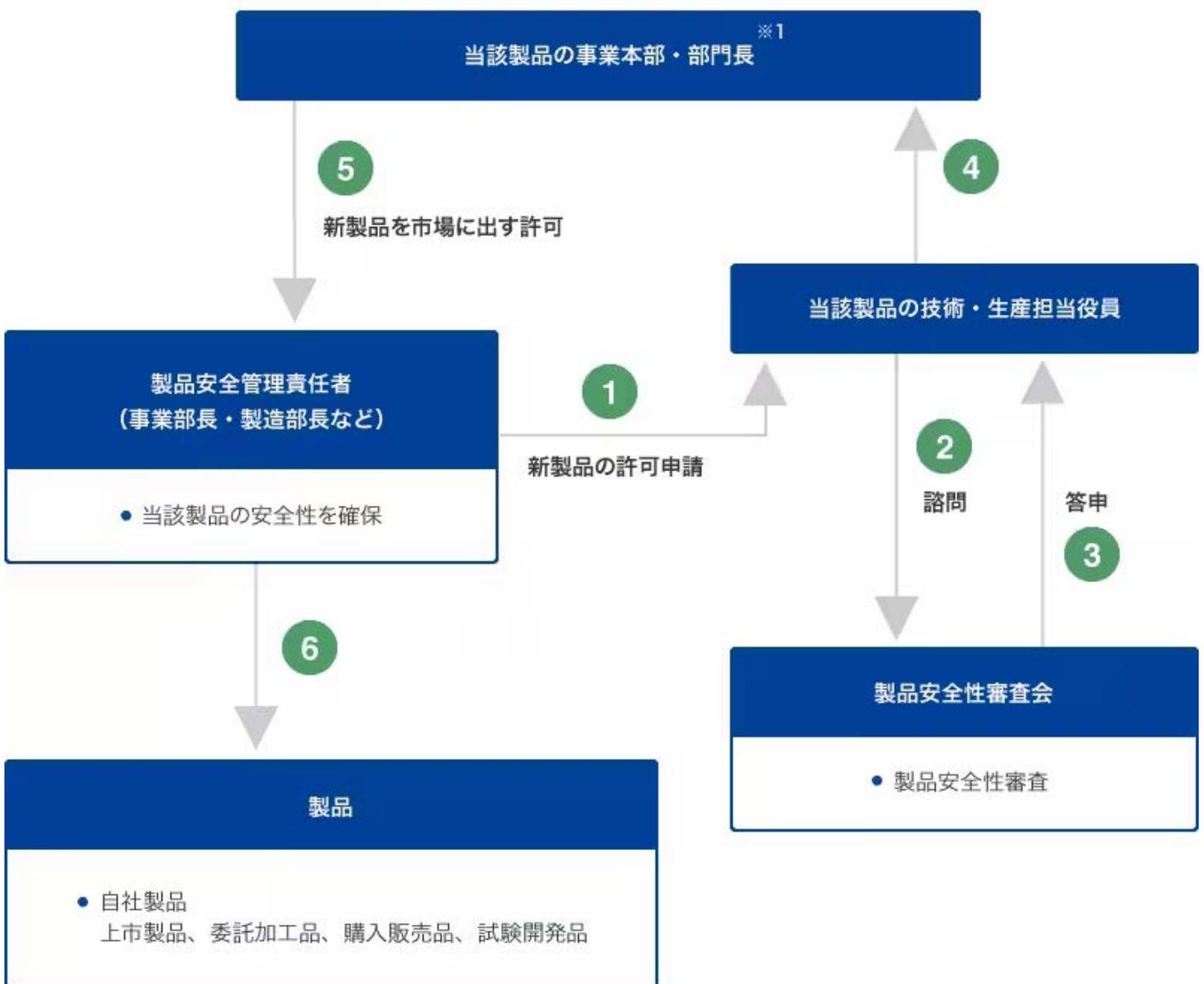
100%

東レグループでは、11月の品質月間で実施する品質保証コンプライアンス教育に加え、東レ（株）および国内関係会社の新任部課長層を対象とした「品質保証・製品安全教育」、全社技術研修での品質保証・製品安全活動に関する教育、および実務担当者への品質管理教育（QC教育）を実施し、東レグループの品質保証・製品安全活動の周知徹底ならびに品質管理能力の向上を進めています。また、2013年度からは、東レ（株）および国内外関係会社において、製品安全の一般教育・事業固有教育・自社ルール教育を実施しています。

東レ（株）および東レグループの関係会社は、すべての製品について、製品安全性審査を実施します。審査では、製品そのものの安全性に加え、SDS（安全データシート）や表示ラベル、取扱説明書などお客様に提供する情報の妥当性、製品が地球環境に与える影響度についても確認しています。特に、新製品において新規性の高いもの、従来製品において安全性の観点で大きな変更があるものなどについては、専門知識を有し、かつ、中立な立場の審査委員で構成される「製品安全性審査会」を開催して、製品の安全性を確認する仕組みとしています。また、東レグループで新たに関係会社が設立された場合は、速やかに製品安全体制を構築して、製品安全性審査を実施しています。

すべての製品において製品安全性審査を実施

製品安全性審査の流れ（東レ（株））



※1 国内外の関係会社では、社長または担当役員が務めています。

製品事故（件数）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年度 / 0件

実績値（2022年度）

1件※2

※2 当社が販売している加工糸において、お客様が製品の開梱時に梱包テープに付着したカッター刃により指を切創した事故が発生しました。発生原因は、販売外注先において製品梱包場所で使用していた刃を折る方式のカッターの折れた刃が梱包用のガムテープに付着していたことに気付かず、出荷してしまったことです。対策として、当社から販売外注先に対して、当該カッターの使用を禁止し、梱包時の確認を強化するように指導しました。

関連情報

過年度に発生した製品安全に関する重要なお知らせ

[（リコール社告）東レ製電気カーペット\(回収\)～発火のおそれ～](#)

製品安全情報の提供

東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。

1. お客様窓口の設置

家庭用浄水器、コンタクトレンズなど東レ（株）の代表的な消費生活用品については、フリーダイヤルによる窓口を設置するなど、お問い合わせいただきやすい環境を整備しています。

2. SDS（安全データシート）の作成・提供

東レグループでは、当社が製造または販売する製品のSDSに関する責務、管理体制、および手順について定め、東レグループ製品などの安全な取り扱い情報等を適切にお客様に提供しています。さらにSDSは、ウェブサイトでも開示しお客様にアクセスしやすい情報発信をしています。

3. 製品ラベル・取扱説明書の作成・提供

東レグループでは、製品ラベル・取扱説明書（カタログを含む）に関する責務や管理体制、作成から配布までの手順等を明確にした上で、製品ラベル・取扱説明書を作成し、お客様に提供しています。

「消費者の8つの権利」の尊重

東レグループは、製品・サービスの提供において、お客様に対する基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の安全性と品質の確保に努めています。

国際消費者機構（CI）が提唱する「消費者の8つの権利」

- 生活のニーズが保証される権利
- 安全への権利
- 情報を与えられる権利
- 選択をする権利
- 意見を聴かれる権利
- 補償を受ける権利
- 消費者教育を受ける権利
- 健全な環境のなかで働き生活する権利

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン4「製品の品質と安全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 製品の品質と安全

ISO9001 認証取得状況

東レグループでは、各製造拠点において適切な品質マネジメントシステムを構築し、品質保証の体制強化に取り組んでいます。

ISO9001 認証取得状況（2023年5月現在）

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)

東レ（株）：全13工場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須

国内関係会社：25社

東レ・デュポン（株）、東レ・オペロンテックス（株）、ダウ・東レ（株）、デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株）、東レ建設（株）、東レ建材（株）、東レエンジニアリング（株）、東レ・プレシジョン（株）、創和テキスタイル（株）、東レ・テキスタイル（株）、東レコーテックス（株）、東レ・アムテックス（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、東レプラスチック精工（株）、東レペフ加工品（株）、東レ・ファインケミカル（株）、曾田香料（株）、東レ・セラニーズ（株）、東レフィルム加工（株）、東レKPフィルム（株）、東レ・カーボンマジック（株）、水道機工（株）、（株）東レリサーチセンター、東レテクノ（株）

海外関係会社：48社

アメリカ

Toray Plastics (America), Inc.、Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Membrane USA, Inc.、Zoltek Companies, Inc.

メキシコ

Toray Advanced Textile Mexico, S.A.de C.V.

イギリス

Toray Textiles Europe Ltd.

フランス

Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.

ハンガリー

LG Toray Hungary Battery Separator Kft.

ドイツ

Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH、Greenerity GmbH

イタリア

Alcantara S.p.A.、Composite Materials (Italy) s.r.l.、Delta-Tech S.p.A.、Delta-Preg S.p.A.

チェコ

Toray Textiles Central Europe s.r.o.

オランダ

Toray TCAC Holdings B.V.

インド

Toray Industries (India) Private Limited

インドネシア

P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Toray Polytech Jakarta

タイ

Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited

マレーシア

Penfibre Sdn. Berhad、Penfabric Sdn. Berhad、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad

サウジアラビア

Toray Membrane Middle East LLC

中国

東麗酒伊織染（南通）有限公司、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、東麗塑料（成都）有限公司、儀化東麗聚酯薄膜有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗膜科技（佛山）有限公司、東麗纖維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司

韓国

Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、Toray Battery Separator Film Korea Limited.

台湾

東麗尖端薄膜股份有限公司

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン4「製品の品質と安全」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

リスクマネジメント

平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。

また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。



基本的な考え方

東レグループは、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク低減と危機発生 of 未然防止に努めています。また、重大な危機が発生した場合の即応体制を定め、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害の拡大防止と速やかな収拾・正常化を図ります。

体制

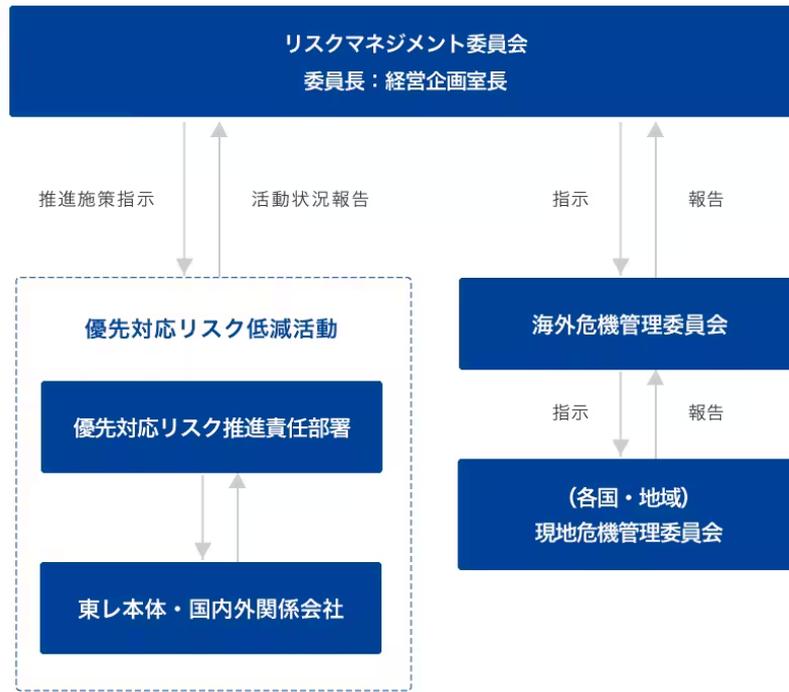
東レグループを取り巻くリスクは常に変化しており、周辺環境の変化により急激に顕在化するリスクへの対応や、危機発生時により迅速に対応するための体制強化は当社の喫緊の課題です。このため、取締役会およびトップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進する専任組織を経営企画室内に設置し、平時のリスクマネジメントと危機発生時の即応を統括管理しています。

リスクマネジメントの推進状況については、経営企画室長より取締役会に定期的に報告しているほか、重要かつ緊急の案件については、発生した都度、もれなく取締役会に報告しています。なお、経済安全保障リスクに対応する専任部署を2021年4月に経営企画室内に新設し、社内外の情報収集・リスク低減に取り組んでいます。

リスクマネジメント委員会の体制

リスクマネジメント委員会は、東レグループ全体のリスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関で、経営企画室長を委員長^{※1}としています。この委員会では、定期的なリスクマネジメントとして「優先対応リスク低減活動」を主な活動内容とするほか、平時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報収集を担う「海外危機管理委員会」「現地危機管理委員会」を下部組織としています。リスクマネジメント委員会における審議、報告事項は、取締役会に定期的に報告されます。

リスクマネジメント委員会体制図

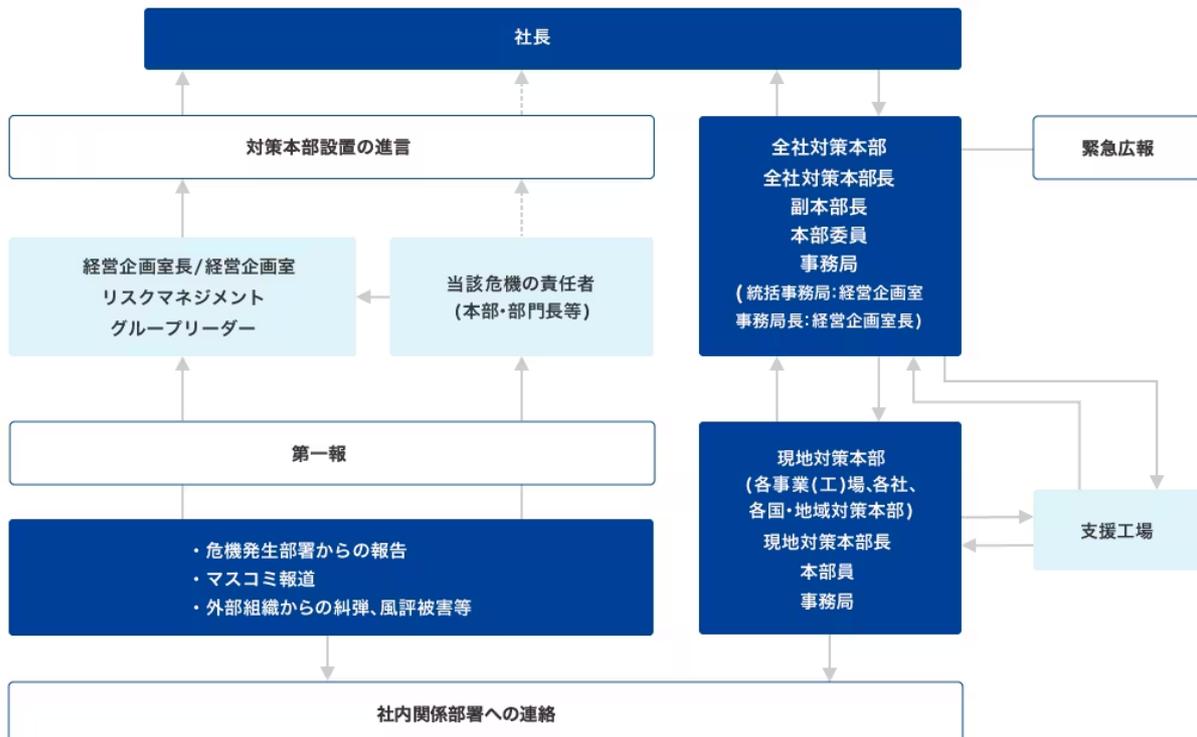


※1 2023年7月時点では取締役 専務執行役員がリスクマネジメント委員長を務めています。

危機発生時の即応体制の強化

東レグループでは、リスクマネジメント規程に、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定め、危機発生時にはその運用を徹底しています。また、同規程を適宜見直し、社会環境の変化により発現する新たなリスクに備えています。特に、危機発生時に迅速な経営判断ができるよう、国内外関係会社を含めた危機発生部署からの連絡・通報ルートの明確化と周知を図っています。

危機発生時の即応体制



「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。
2. 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
(1) 「東レグループ優先対応リスク」をフォローアップします。	5-①
(2) 定期的なリスクマネジメント（3年間1サイクルの、優先対応リスク低減活動）、定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視し、調査・分析を経て経営に重大な影響を及ぼすリスクについて「特定リスク」として全社体制を構築し対応）を行い、全社的な危機発生時には、リスクマネジメント規程に基づいて適切に対応していきます。	-
(3) 日本における大規模地震については、重要製品のBCP策定と定期的な見直し、全社対策本部設置の定期的訓練などを行っていきます。	-
(4) 情報セキュリティリスクについては、サイバー攻撃リスク、情報漏洩リスクについて、通信内容の監視・強化や教育・訓練の強化などの対応を行っていきます。	-
(5) リスクマネジメント教育を実施します。	5-②

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
5-① 「東レグループ優先対応リスク」年間フォローアップ実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	100%
5-② リスクマネジメント教育の実施状況（期初計画比達成率）	100%	100%	100%	100%

報告対象範囲：東レグループ

■ 関連マテリアリティ

- ガバナンスの強化

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら \(PDF:1.10MB\)](#) **PDF** をご覧ください。

今後に向けて

「CSRロードマップ 2025」では以下の新たな目標を設定しました。

1. 東レグループ全体で経営課題達成に影響を及ぼすリスクを特定し、対処することによりリスクを低減させます。
2. 東レグループ全体における内部統制を強化し、リスク低減への取り組みをレベルアップします。
3. 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

本目標の達成に向けて、今後も定期的、定常的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク回避・低減と危機発生の未然防止に努めていきます。

全社的なリスク対応となる優先対応リスク低減活動について、2021年度からは第5期活動として「情報セキュリティ」「グローバルCSR調達」「水災による事業継続リスク」を優先対応リスクとして設定し、取り組みを進めてきました。そのうち、「水災による事業継続リスク」については、現状確認およびその対策設定が終了したことから、優先対応リスクとしての活動を2021年度で終了しました。

また、優先対応リスク低減活動は、従来、3年を1期として行っていますが、経営目標の達成に対するリスクマネジメントとして取り組むため、第5期活動は2020年度から2022年度までを対象とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”と同じ2022年度で1年前倒しとなる形で終了しました。第5期活動で取り上げたリスクについては、引き続き関連部署でリスク低減に努めていきます。

なお、現在は第6期優先対応リスクとして、2023年度から2025年度までを対象とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の達成に向けて「戦争危険を踏まえた危機対応」「製品供給途絶」の2テーマを設定の上、中期経営課題と期間を同じくしてリスク低減に取り組んでいます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン5「リスクマネジメント」の主な取り組みやKPIは[こちら](#) をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - リスクマネジメント

リスクマネジメントの取り組み状況

全社的なリスクマネジメント活動の基本体系

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)

活動内容

1. 定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）

- (1) 全社的なリスク項目（気候変動、自然災害、法令違反、不祥事など）を網羅的に洗い出し、各リスク項目について、発生可能性、当社経営への影響度、現時点での対策充分度の指標に基づいたマッピングによる定量的な分析・評価、および各部署へのヒアリングによる定性的な分析により、当社が全社的な体制で取り組むべき重要リスクを特定しています。最終的には、経営企画室長を委員長とするリスクマネジメント委員会に諮った上で優先対応リスクを決定します。
- (2) 優先対応リスクは3年間で1期とするPDCAサイクルでリスク低減活動を推進します。
- (3) 2021年度から3年間（2021～2023年）の第5期優先対応リスク活動では「情報セキュリティ」「グローバルCSR調達」および「水災による事業継続リスク」を選定しました。なお、経営目標の達成に対するリスクマネジメントとして取り組むため、この第5期優先対応リスクは、推進体制および対応内容を確立させた上で、2021年度から2022年度までの2年間で、1年前倒しで取り組みを終了しました。
現在は、2023年度から2025年度の第6期優先対応リスクとして、今期中期経営課題の達成に向け「戦争危険を踏まえた危機対応リスク」「製品供給途絶リスク」の2テーマを設定しています。
- (4) 各リスクを担当する責任部署を定め、3年間のリスク低減活動計画をまとめたロードマップおよび年間活動計画を策定して東レグループ全体の活動としています。
- (5) リスク低減活動の進捗をフォローし、東レグループ全体の年間活動実績をリスクマネジメント委員会で毎年報告しています。フォローアップ結果および環境変化によって新たに顕在化したリスクの対応を含めて、次年度の年間活動計画について協議・策定しています。

「東レグループ優先対応リスク」年間フォローアップ実施状況（社数・％）

■ 報告対象範囲
東レグループ

■ 目標値
2022年度 / 100%

実績値（2022年度）

100%

2. 定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）

定常的に国内外の動向を注視し、東レグループの経営に重大な影響を与え得るリスクの検出に努めています。当該リスクを検出した際は、速やかに全社的な体制を構築し、グループ全体で必要な対策を実行します。

3. 危機発生時の対応

危機発生時には、リスクマネジメント規程に基づいて全社即応体制（全社対策本部）を立ち上げて対応しています。

事業等のリスク

事業等のリスクとしては、有価証券報告書に記載のとおり以下を認識しています。

- 戦争危険を踏まえた危機対応リスク
- 製品供給途絶リスク
- 製品の需要・市況の動向と事業計画に関わるリスク
- グローバル事業展開に関わるリスク
- 為替相場の変動、金利の変動に関わるリスク
- 気候変動、水不足、資源の枯渇等の環境課題に関わるリスク
- 自然災害・事故災害に関わるリスク
- 人材戦略リスク
- コンプライアンスに関わるリスク
- 情報セキュリティ、サイバー攻撃に関わるリスク

関連情報

各リスクの詳細は、有価証券報告書（第142期）「事業等のリスク」（P20-25）をご覧ください。

> [有価証券報告書（第142期）](#)

グローバルCSR調達リスクへの取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)

高リスク課題に関する重点調査の実施検討

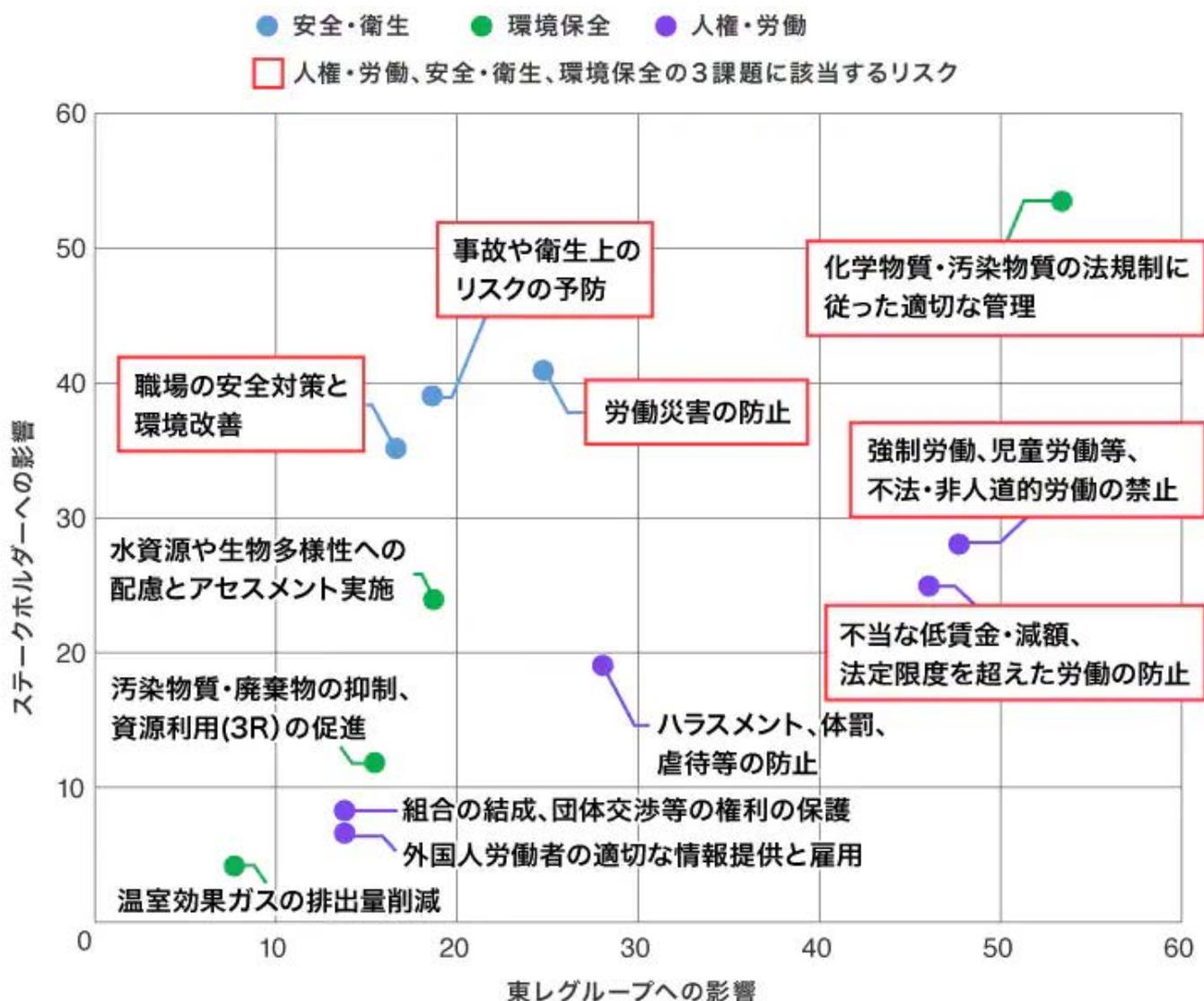
東レグループではCSR調達を進めるために、調達に関するCSR方針である「東レグループCSR調達方針」を定めるとともに、サプライチェーン全体で取り組む行動指針として「東レグループCSR調達行動指針」を策定し、サプライヤーに遵守を求めています。また、主要なサプライヤーに対して「CSR調達アンケート」を定期的実施するとともに、サプライチェーン全体におけるCSRの取り組みを確認し、その評価・分析、低評価企業への改善要請、訪問などによるフォローアップを実施しています。

これらの取り組みに加え、東レグループ全体のCSR調達リスク低減のため、国・地域・業種などから重要なCSR調達リスク項目と、調査が必要な対象サプライヤーを洗い出し、リスクの有無の調査や監査・対策を行うプロセスの導入について検討を進めています。

本取り組みは、2021年度から2022年度まで東レグループ優先対応リスクのひとつに位置付けて推進しており、2021年度にはCSR調達リスクの洗い出しおよび優先付けを行った上で、人権・労働、安全・衛生、環境保全の3課題を重点調査対象とすることに決定し、サプライヤーを調査するための調査票や監査手順書を作成しました。

2022年度には、作成した調査票や監査手順書が実際に運用可能かを検証するため、国内外関係会社と連携したテストを実施し、調査プロセスの確立に向けた検討を行いました。調査対象サプライヤーの特定に関しては、国内外関係会社各社から集約したサプライヤー情報をもとに、サプライヤーの所在国・地域や業種などから絞り込みを行う抽出プロセスの確立を図りました。

今後、リスクの抽出・調査の各プロセスを確立の上、抽出した調査対象サプライヤーのリスク調査を実施し、リスクが認められた場合は監査およびフォローなどを行うことで、東レグループ全体のCSR調達リスク低減に努めていきます。



社員への啓発活動

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

社員のリスクマネジメント意識を醸成するために、「CSRロードマップ 2022」のKPIとして「リスクマネジメント教育の実施」を設定しました。2022年度は東レグループの新入社員、新任管理職や部長層を対象とした危機発生時の対応などを含むリスクマネジメントに関する教育を実施しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の教育はリモート開催としました。

リスクマネジメント教育の実施状況（期初計画比達成率）

■ 報告対象範囲
東レグループ

■ 目標値
2022年度 / 100%

実績値（2022年度）

100%

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン5「リスクマネジメント」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - リスクマネジメント 事業継続計画（BCP）の取り組み

大規模地震への対応

CSRロードマップ2022
主な取り組み(3)

東レグループでは、大規模地震の発生を第4期（2018～2020年度）優先対応リスクのひとつとして位置付け、大規模地震に対する事業継続計画（BCP）の整備・見直しを継続的に行ってまいりました。

大規模地震発生時の事業継続にあたっては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先とし、被害の拡大防止と二次災害の発生防止に努めるとともに、重要製品の供給継続と事業の早期復旧を図り、社会的供給責任を果たすことを基本方針として定めています。その一環で地震発生時の避難訓練、工場建屋の計画的な耐震改修、事業継続計画などを継続して進めています。

東レ（株）は2018年度、国内・海外関係会社は2019年度より、「個別製品の地震重要製品BCP策定要領」に則り、事業ごとに選定した重要製品についてBCPを策定し、運用を開始しています。

また、東レグループでは、2012年度から継続して、大規模地震発生を想定した「全社対策本部設置訓練」を実施しています。2022年度も2021年度同様、当社のネットワーク環境増強および公共のネットワークインフラの信頼性向上を踏まえて、交通機関の運行休止や新型コロナウイルス感染症の流行により多数の従業員が在宅勤務下にある場合などを想定し、オンラインで初動対応を行う訓練を実施しました。今後も訓練などを通して地震発生時の対応力を強化していきます。

水災（洪水、高潮など）への対応

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)

近年、大雨や台風がもたらす河川氾濫などによる被害が甚大化していることを踏まえ、「水災による事業継続リスク」を第5期（2021～2023年度）優先対応リスクのひとつとして取り上げました。

水災リスクを確認することを目的とし、まず国内においては、2020年度より、総務省消防庁の「危険物施設の風水害対策ガイドライン」などを踏まえた東レ（株）独自の「風水害対策チェックリスト」を整備し、東レ（株）および関係会社の各製造拠点における風水害対策の再点検を開始し、浸水想定区域および浸水深を確認しました。続いて、海外においては、2021年度に各製造拠点における水災発生リスク調査をしました。海外も含めた東レ（株）および関係会社の各製造拠点（89社146工場）を対象に調査の結果、浸水想定区域などには東レ（株）および国内外関係会社の19社40工場が該当しました。

確認したリスクへの対応として、まず、浸水想定区域などに該当する拠点において、人命の安全確保・二次被害防止の計画を2021年度に策定し、避難場所の高所化や非常用発電機の嵩上げ、津波避難訓練などの対策を計画的に推進しています。また、大規模地震を想定して選定した重要製品について、製品ごとのBCP推進部署で、供給継続の観点から製造拠点・サプライチェーン全体を対象に水災リスクを調査し、その結果を踏まえて従来の重要製品（地震）BCPを見直し、水災リスクへの対応を反映した重要製品（地震・水災）BCPを策定しました。

この活動結果を踏まえ、「水災による事業継続リスク」について優先対応リスクとしての取り扱いは2021年度で終了としました。

また、東レ（株）では日本の13事業（工）場を対象に2022年度から2024年度末までの期間で外部プログラムを活用した風水災リスク調査を行っており、さらなるリスク低減に向けた取り組みを進めています。

関連情報

水ストレス地域の対応や水資源管理については、以下のページをご覧ください。

> [水資源管理の取り組み](#)

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン5「リスクマネジメント」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - リスクマネジメント 情報セキュリティリスクへの取り組み

情報セキュリティリスクへの取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

東レグループでは、当社が有する重要技術情報・営業機密・個人情報、ハードウェアやソフトウェアなどの保護および適切な管理を目的として、「情報セキュリティリスク」を東レグループ優先対応リスクのひとつに位置付け、グループ全体でより包括的な取り組みを進めています。

東レ（株）総務・コミュニケーション部門長^{※1}を委員長とした「東レグループ情報セキュリティ推進委員会」を2022年度に設置し、東レグループの会社を一元的に管理するとともに、各社個別最適からグループ全体最適を行う体制に変更しました。2022年度に取締役会決議を経て「東レグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、当該委員会の統括・管理のもとで、当社グループ全体のリスク状況と世の中の動向を把握し、グループ共通のセキュリティ管理基準の策定・実施状況フォロー、定期的なセキュリティ診断およびモニタリングを通じて、東レグループ全体での情報セキュリティの維持向上を図っています。

また、情報漏洩やサイバー攻撃による情報システムの利用停止などのインシデント発生時は、発見・発覚を把握した東レ（株）の各部署や各関係会社から24時間以内に総務・コミュニケーション部門長へ報告します。被害およびその可能性に応じて、社内外の関係者への連絡および被害の拡大防止のための体制と対応手順を整備し、運用しています。

※1 2023年7月時点では専務執行役員が総務・コミュニケーション部門長を務めています。

東レグループ情報セキュリティ基本方針 2022年4月制定

東レグループでは、情報セキュリティを重要な経営課題と位置付け、社会的責任を果たすためすべての役員と社員（嘱託、パート、派遣を含む）は、情報セキュリティに関し、本方針に基づいた行動を徹底します。

1. 倫理・コンプライアンス
東レグループが活動する全ての国・地域において、法令を遵守し、企業倫理に反する情報の収集や利用を行いません。
2. 体制・ルールの整備および運用
情報セキュリティ対策を推進し、また、情報漏えい時に迅速な対応を行うため、情報セキュリティに関する体制・ルールを整備し、適切に運用します。
3. 情報の保護
業務上取り扱う情報を、重要度に応じて適切に保護します。また、個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護の観点から、目的の範囲内で利用します。
4. 情報システム基盤の維持
事業活動に必要な情報システムやネットワークを継続利用できるよう適切に管理します。
5. 情報セキュリティの改善
情報技術の進展を踏まえ、定期的に情報セキュリティのあるべき姿を見直し、必要に応じて体制・ルールやその運用および情報システム基盤の改善を行います。

サイバー攻撃への対応

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

東レグループでは、高度化を続けるサイバー攻撃への対応として以下の取り組みを行っています。

1. 従来からの取り組みの徹底・強化
東レグループが所有するパソコンやサーバ、通信機器の設定やセキュリティ対策の標準化や自動化など。
2. ネットワークセキュリティ強化
 - (1) 外部（インターネット）と社内ネットワークの間、および社内ネットワークの中での通信内容の常時監視、分析。
 - (2) 外部（インターネット）との接続部分についての、専門家による定期的な脆弱性評価および適切な対応検討。
3. 教育・訓練の強化
サイバー攻撃の巧妙化に対してはIT面での対策だけでは不十分なため、全従業員を対象とした定期的なeラーニングによる教育（年1回）や、数回に分けた抜き打ちでの不審メール対応訓練を実施。

従業員による情報漏洩リスクへの対応

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

全従業員を対象とした情報セキュリティ教育を、年に1度実施するほか、新入社員や新任管理職など階層ごとの研修を実施し、情報セキュリティ基本方針の周知・徹底を含めた、セキュリティに対する意識とスキルの向上を図っています。併せて、定期的なメールマガジンの配信や、社内報での情報セキュリティに関する連載を行っており、従業員全体のリテラシーの向上を促しています。

従業員がパソコン、スマートフォンの持ち出しをする際には、管理職の許可を必要とするほか、月に一度現物の実査を行い、半年に一度は資産棚卸しを行っています。また、紛失などのインシデントが発生した場合の対応方法を定め、被害を極小化するための仕組みを構築しています。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン5「リスクマネジメント」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。
お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに
適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」に則り、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、定期的に経営陣へ報告・連絡・相談を実施しています。

将来にわたって持続的成長をグローバルに実現するための東レグループの目標は、単に事業規模を拡大するのではなく、「東レ流の経営」を実践して社会に貢献し、社会から尊敬される企業体になることです。「東レ流の経営」とは、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化することであり、そのための経営基本方針として、「お客様のために」「社員のために」「株主のために」「社会のために」を掲げています。2020年には、創業以来、連綿と継承されてきた経営思想を「東レ理念」として体系化しました。中期経営課題における全社横断プロジェクトのひとつとして「『東レ理念』共有・発信プロジェクト（TPプロジェクト）」を2021年度まで展開し、社内外に対して「東レ流の経営」の理解促進を図りました。2年間の活動を通じて浮き彫りとなった「東レ理念」と現場のギャップや組織風土などの課題については、2021年9月に発足した社長を委員長とするブランド委員会の下部に置くコーポレートブランド会議の活動として引き継ぎ、今後も社内外コミュニケーションの活性化施策を立案・実行します。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組めます。

情報公開原則 2004年1月制定

1. 情報開示原則
適切な情報開示を積極的に行い、当社を取り巻く様々なステークホルダーとのコミュニケーションを図る。
2. 自主開示原則
法定開示・適時開示の遵守に努めると共に、公開可能な事実について自主的に任意開示する。
3. 適時開示原則
法定開示・適時開示の開示時期を厳守するとともに、任意開示においても公開可能な事実については、可能な限り早期のタイミングで情報開示する。
4. 公平開示原則
あらゆるステークホルダーに対して、偏ることなく公平に情報発信を行う。
5. 情報管理原則
情報開示内容に関わる役職員は、情報開示までの情報管理を徹底する。

体制

総務・コミュニケーション部門が、東レ（株）および国内外グループ会社の社内部署と連携し、情報の収集・発信方法の検討などの役割を担っています。各拠点では定期的に近隣の地域住民や行政などとのコミュニケーションを行っています。また、ホームページでは、ステークホルダーからのお問い合わせやご意見などを常時受け付けています。

各ステークホルダーとのコミュニケーションによって把握したご意見、ご要望などは、適宜、関係部署にフィードバックし対応を促すことで、ステークホルダーとの良好な関係維持につなげています。例えば、安全・衛生・防災・環境保全などに関することは各拠点にて適切に対応し、地域の発展に資する社会貢献活動については当部門内のCSR推進室が推進部署となり各拠点で取り組みを進めています。

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」の通り、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
2. 各ステークホルダーとの対話と協働を通じて得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
(1) 「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	-
(2) ウェブサイトによる情報発信の強化を図ります。	6-①
(3) 社員との意見交換を充実させていきます。	6-②
(4) 経営層と株主・投資家とのコミュニケーションを図ります。	6-③
(5) マスメディアとのコミュニケーションを促進します。	6-④
(6) デジタル化、グローバル化に対応した効果的な情報発信と対話の促進に向けて、多様なツールの活用と体制の強化に取り組んでいきます。	-

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
6-① コーポレートサイト閲覧（件数）	100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月	101万PV/月
6-② 社内意見交換の面談実施（進捗率）	40%	60%	80%	68%
6-③ 経営層が参加する主要投資家面談（件数）	延べ80件	延べ80件	延べ80件	延べ109件
6-④ プレスリリース（件数）	200件	200件	200件	171件

報告対象範囲：6-①は東レ（株）。6-②、6-③、6-④は東レグループ。

■ 関連マテリアリティ

- ステークホルダーとの共創と対話による発展

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら \(PDF:1.10MB\)](#) **PDF** をご覧ください。

今後に向けて

近年、社会的課題が多様化する中、ステークホルダーとの丁寧な対話はますます重要度を増しています。東レグループのブランド価値は、祖業である繊維事業から拡大し築き上げてきた事業ポートフォリオであり、他社が容易に真似することが出来ないところにあります。世の中が求めているサステナビリティの観点を含めた各ステークホルダーからの要請を成長機会と捉え、事業を通じた社会への貢献をはじめ、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たすことで、企業価値が向上すると考えています。東レグループは、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループとなるために、これからも行動していきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション
ウェブサイトによるコミュニケーション

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)(6)

コーポレートサイト閲覧（件数）

■報告対象範囲

東レ（株）

■目標値

2022年度 / 100万PV/月

実績値（2022年度）

101 万PV/月

東レグループのコーポレートサイトでは、さまざまなステークホルダーに対して自社の正しい姿を理解していただくため、「企業情報」「製品・サービス」「サステナビリティ」「研究・技術開発」「株主・投資家情報」「採用情報」のカテゴリに分けて情報を発信しています。

2022年度は、2023年度からスタートした新中期経営課題に伴う各コンテンツ更新のほか、「サステナビリティ・ビジョン」ページの改善を行い、SDGsとの関係の可視化や関連製品への導線改善など、ステークホルダーへの理解促進を図りました。

また、各国・地域ポータルサイト（計10サイト、8言語）のリニューアルを行い、グローバルで統一したイメージの訴求強化およびユーザービリティ向上を図りました。

なお、コーポレートサイト以外に運用しているお客様向けの事業サイト（全25サイト）も順次リニューアルおよびコンテンツ拡充を行い、お客様のニーズに合った情報提供を行っています。

TORAY
Innovation by Chemistry

企業情報 サステナビリティ 製品・サービス 研究・技術開発 株主・投資関係 採用情報 ニュースルーム

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

TORAY SUSTAINABILITY VISION

わたしたちは、革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決に貢献します

サステナビリティ（持続可能性）は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。その背景には、2050年に約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範囲で激化すると考えられる気候変動、そうした中で日々暮らすことを感じている熱帯豪雨、水不足、資源の枯渇など、様々な環境課題の課題が、経営に深刻な影響を及ぼしている現状があります。

わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を自らの経営理念とし、業種には社会を築き上げる力があると確信し、今日まで多くを成してきました。東レグループの使命は、世界が直面する「気候変動」と「持続可能性」の両方をもめぐる様々な課題に対し、革新的技術・先端材料の提供によって、本業のソリューションを提供していくことにあると考えています。

私たちの成長によって、世界の持続可能性に物産の恩恵を与えない努力を続けても、この「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、東世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする世界的目標の達成のために、全力を尽くしてまいります。

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界

地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）

資源が持続可能な形で管理される世界

誰もが安全な水・エネルギーを利用し、自然環境が回復した世界

すべての人が健康で健全な生活を送る世界

「2030年に向けた数値目標」の進捗

以下の数値目標の達成を目指し、努力を続けてまいります。

	2013年度実績 (基準年度)	2022年度実績 (2013年度比)	2030年度目標 (2013年度比)	
サステナビリティ・パフォーマンス製品の売上 ^{※1}	5,624億円	2.3倍	4.5倍	
パリ協定目標へのCO ₂ 削減貢献度 ^{※2}	0.46トン	9.5倍	25倍	
水循環貢献度 ^{※3}	2,723万トン/日	2.5倍	3.9倍	
生産活動によるGHG排出量 ^{※4}	東レグループ全体の売上高・売上収益等単位	337トン/億円	35%削減 ^{※5}	50%以上削減
	日本国内の排出量 ^{※6}	245万トン	21%削減 ^{※5}	40%以上削減
生産活動による水使用量	東レグループ全体の売上高・売上収益等単位	15,200トン/億円	32%削減 ^{※5}	50%以上削減

※1 気候変動対策を推進する製品、持続可能な資源の調達と生産に貢献する製品、安全な水・エネルギー、健康で健全な生活に貢献する製品、社会課題の解決に貢献する製品を指す。

※2 東レグループが推進する「グリーン・イノベーション」によるCO₂削減貢献度を、日本化学工業協会、JICA（国際化学工業技術連携）及びWBCSD（持続可能な開発のための世界企業同盟）のサステナビリティ・イノベーション・イニシアチブに基づき算出している。

※3 水循環度により削減された水資源の総量、水循環貢献度（CO₂削減）の削減率の両方を指標として算出している。

※4 世界全体における再生可能エネルギーなどのグリーンエネルギーの割合は、2030年度に40%以上を目標として算出している。

※5 東レグループの削減率目標は、2021年10月22日（発表日）における発表目標（削減率マイナス30%）以上の削減率を指す。

※6 東レグループの削減率目標は、2014年度以降に東レグループに加盟した会社を含めて算出している。

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

PDFをダウンロード [PDF](#)

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

TORAY
Innovation by Chemistry

企業情報 サステナビリティ 製品・サービス 研究・技術開発 株主・投資関係 採用情報 ニュースルーム

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界

地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界

資源が持続可能な形で管理される世界

誰もが安全な水・エネルギーを利用し、自然環境が回復した世界

すべての人が健康で健全な生活を送る世界

Towards 2050

地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）

ACTIONS
気候変動対策を加速させるために

製品のリサイクル全体を通じたCO₂排出の抑制

再生可能エネルギー社会の構築

製造現場でのCO₂削減

関連記事

この分野に貢献する東レの製品

新エネルギー

リサイクル

環境配慮

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界のうち「GHG排出実質ゼロの世界」紹介ページ

関連情報

- > 東レグループ サステナビリティ・ビジョン
- > 中期経営課題

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みはこちらをご覧ください。

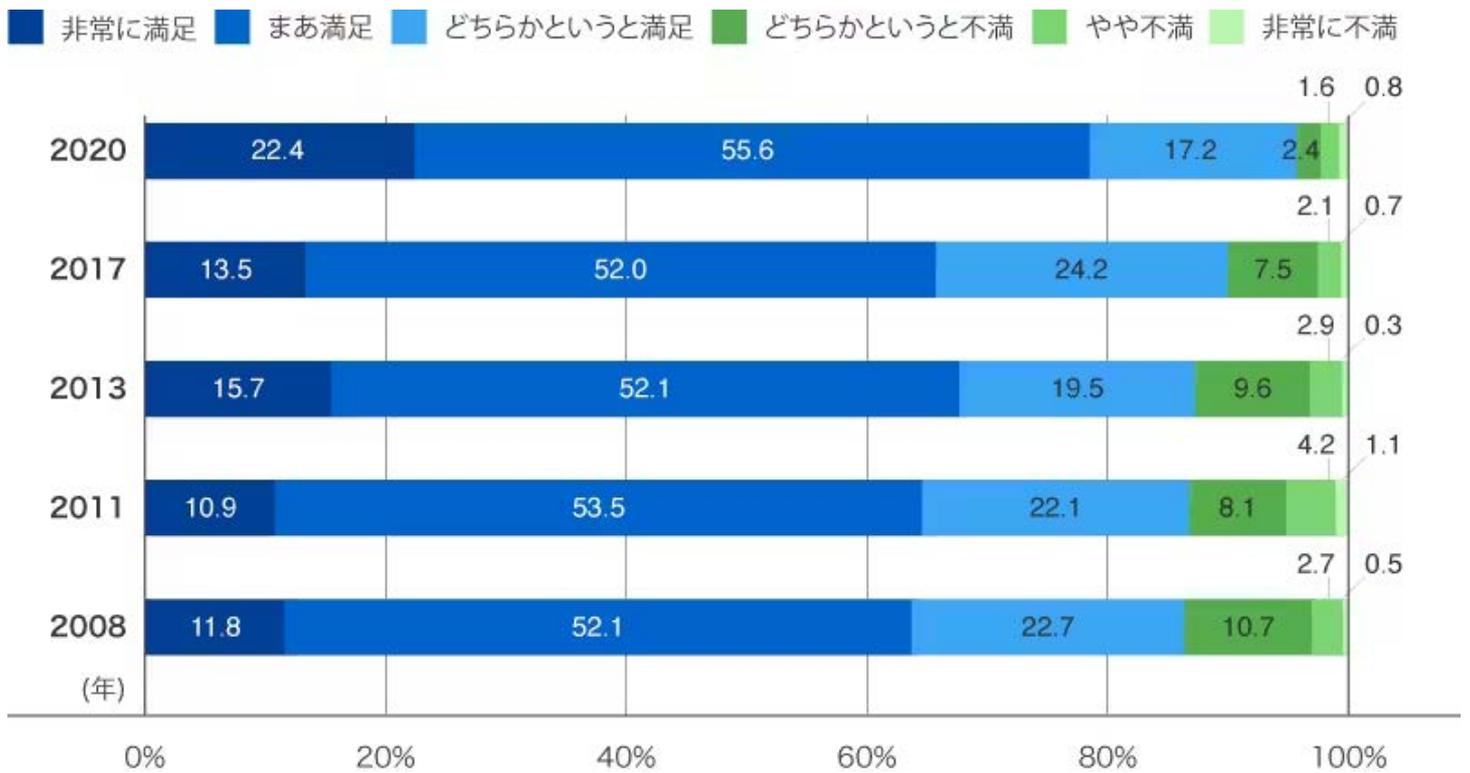
CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション

お客様とのコミュニケーション

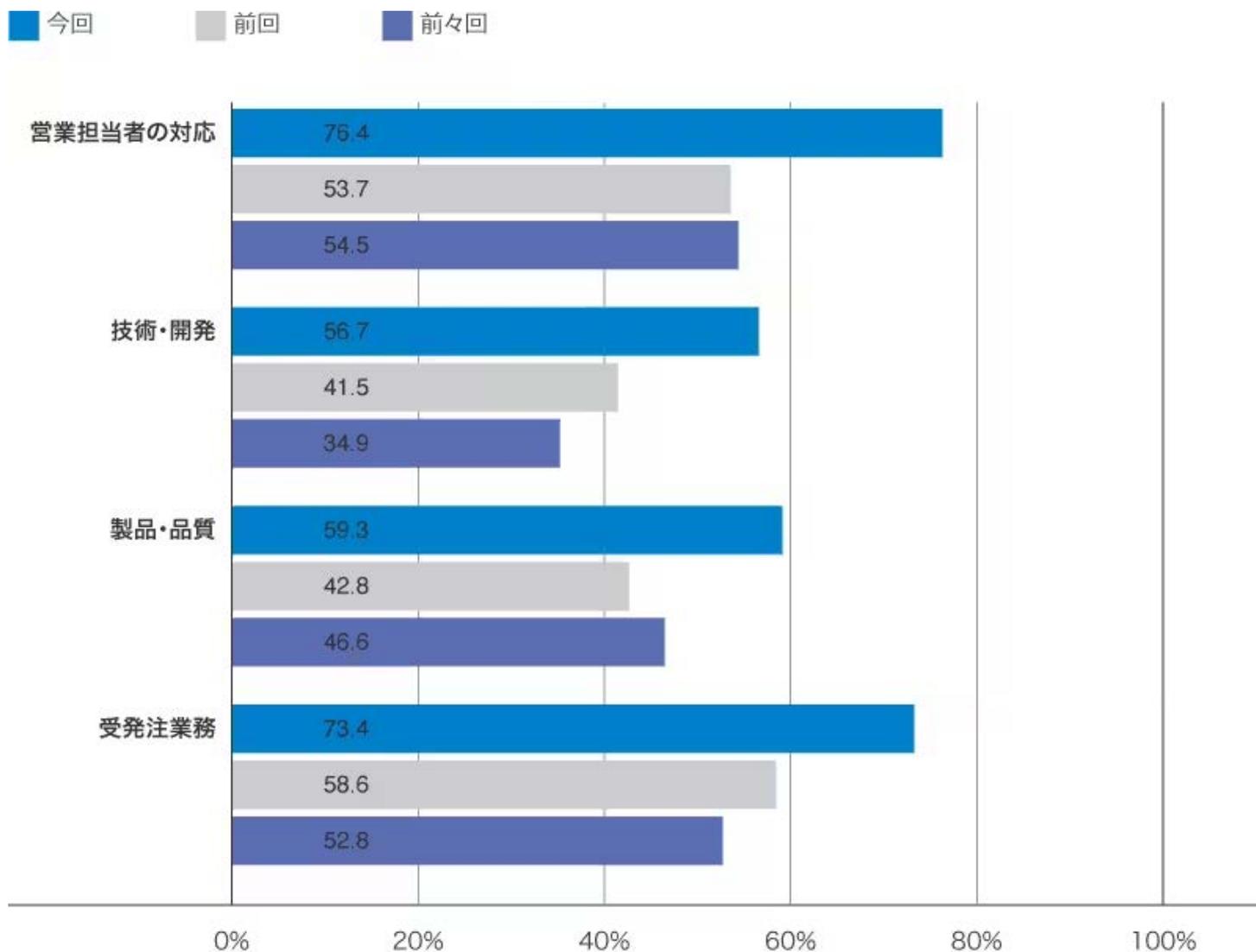
お客様満足度アンケート調査の実施

東レグループでは、「お客様第一の東レ」を実現するために、継続的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。調査結果全般については、現場の業務改善や社員のモチベーション向上に活かせるよう、役員会や社内報を通じて社内にフィードバックしており、役員・管理職から一般層に至るまで、社員一人ひとりが問題点を共有し、その改善に継続的に取り組み、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。

【総合満足度推移】（％）



【カテゴリ別満足度推移】 (%)



※「非常に満足」「まあ満足」「どちらかという満足」「どちらかという不満」「やや不満」「非常に不満」の6段階のうち、「非常に満足」もしくは「まあ満足」と答えたお客様の割合。

ショールームの設置

お客様とのコミュニケーションスペースとして、三島（総合研修センター内）、滋賀（滋賀事業場内）をはじめとした主な拠点にショールームを設置しています。革新技术と先端材料の創出を通じてさまざまな課題解決に貢献している東レグループの姿勢や「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」について理解を深めていただけるよう、事業内容や製品用途をわかりやすく展示しています。2022年度は、総合研修センター（三島）の企業文化フロアの展示スペースの改装を実施しました。



総合研修センター（三島）展示スペース

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

東レ（株）は、独自の情報開示ポリシーに従い、法令・規則で定められた情報を適時・適切に開示するとともに、それ以外の情報も積極的に開示しています。対応窓口としてIR室を設置し、株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を利用してコミュニケーションを図っています。

経営層が参加する主要投資家面談（件数）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度／延べ80件

実績値（2022年度）

延べ**109**件

積極的なIR活動と株主・投資家の声の反映

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを通じて積極的にコミュニケーションを図っています。また、個人投資家様向けの説明会も開催しています。こうした説明会や日常の株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見は、定期的に取り締り会などでも報告し、経営・事業活動に反映するよう努めています。

活動内容	開催回数	対応件数／参加人数
機関投資家・証券アナリストとの対話	随時	565件
個人投資家向け説明会の開催	年1回	310名

IR情報発信に対する社外からの評価

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2022年度は次のような評価をいただきました。

■ウェブサイトの評価

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ（株）	2022年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール（株）	2022年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト、業種別表彰 最優秀サイト
GOMEZ	IRサイトランキング（2022年）銀賞、業種別（繊維製品）1位

■統合報告書の評価

内容
「日経統合報告書アワード2022」 優秀賞

SRI（社会的責任投資）などからの評価

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)

- Dow Jones Sustainability™ Asia / Pacific Indexに採用
- 「The S&P Global Sustainability Yearbook 2023」に掲載
- FTSE4Good Index / FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに採用
- MSCI ESG格付けでAAA評価を獲得 / 「MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数」に採用
- CDP「水セキュリティ Aリスト企業」に選定

参加しやすい株主総会の運営

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)(6)

株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう、集中日を避けて開催しています。2022年6月23日に開催した定時株主総会では感染症対策を徹底し、来場を見合わせた株主の皆様や遠方の株主の皆様に向けてライブ配信（ハイブリッド参加型バーチャル株主総会）を実施しました。株主総会招集ご通知は、株主の皆様が十分に総会議案を検討できるように、早期の発送を目指しており、開催日の約4週間前にウェブサイトで開示しています。また、招集ご通知の英訳、スマートフォンなどで議決権を電子的に行使いただけるシステムの整備や、「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用も行っています。

2023年は6月27日に開催しました。会社法改正による株主総会資料電子提供制度に対応し、ご送付する招集ご通知はサマリー版とさせていただきます。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション

お取引先とのコミュニケーション

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日ごろのコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを通じて、相互理解を深めています。

関連情報

- ＞ [東レグループのCSR調達活動](#)
- ＞ [東レグループの物流活動](#)

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション 社員とのコミュニケーション

インターナルブランディング

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)

東レグループでは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”における全社横断プロジェクトのひとつとして「『東レ理念』共有・発信プロジェクト（TPプロジェクト）」を2020年度から2年間にわたり展開し、新たな気づきや今後の課題抽出に大きな成果を得ました。「東レ理念」への共感を高め、社員一人ひとりが「東レ理念」に基づいた行動・判断をしていくためには、継続的な浸透活動が必要であり、情報ツールの拡充や定期的なイベントなどにより社員の参画を図るなどの工夫を行ってきました。

また、社員に対するTPプロジェクトの総括アンケートでは、組織風土に関しては、風通しの良い職場、自由闊達にチャレンジ精神を発揮できる職場になることが必要との意見が多く、「東レ理念」を実践するための土台として、そして社員のモチベーション向上のためにも組織風土を改善していく活動を今後も行っていきます。

インターナルブランディングの施策の方向性として（1）経営層の意思プラス「人間味」や「魅力」が伝わるコミュニケーションの開発、（2）階層間・組織間での相互理解を図るための活動、（3）社員がモチベーションを高め、イノベーションが生まれるような外部との接点作り、（4）東レの企業活動が、「社会課題の解決」や「より良い暮らしの実現」に貢献していることの社内外への浸透、（5）「東レ理念」の浸透を進めるための分かりやすい各種ツールの開発の5項目を掲げ、新たな活動のひとつとして、経営陣と社員の双方向のオープンなコミュニケーションの機会の場として、動画ライブ配信「リアルトーク～みんなの声～」を2023年1月から実施しています。2022年度は本社で2回実施し、2023年度は工場での開催を含め、計6回実施する予定です。社員からは、「社長に親近感が湧いた」「社長の思いや人柄が垣間見えた」「自由闊達の雰囲気を感じられた」といったポジティブな感想が多数寄せられています。今後も社員一人ひとりが「東レ理念」に基づいた行動を実践し、東レグループに対する愛着が醸成されるよう、さまざまな社内コミュニケーション活性化施策を立案・実行していきます。



動画ライブ配信「リアルトーク～みんなの声～」の会場の様子

社内報、イントラネットでの情報発信

CSRロードマップ2022
主な取り組み(3)(6)

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、会社の経営方針や課題を浸透させるとともに、「東レブランド」の求心力や、グループ社員の帰属意識の向上につながるコミュニケーション活動を実施しています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、冊子の社内報は和文版・英文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有化、理解促進に努めています。

また、国内外関係会社を含めた東レグループ向けのイントラネット「TORAYNAVI」（和英）を開設し、グループ間でのタイムリーな情報共有を図っています。

東レグループ社内報発行部数

「びいふる」（和文社内報）：
約16,000部／回（隔月、年6回発行）

「PEOPLE」（英文社内報）：
約3,000部／回（季刊、年4回発行）

「東レマネジメント（社外秘）」（管理職層対象）：
約7,000部／回（年4回発行）



社員意識調査の実施

国内外の関係会社を含む東レグループの社員を対象とした社員意識調査（日本語、英語、中国語、インドネシア語、タイ語、韓国語）を定期的に行い、社員の帰属意識やモチベーション、長期ビジョンや中期経営課題への取り組み状況などについて調査しています。2020年度に実施した調査では、「東レが好きである」、「東レグループで長く働きたい」と答えた社員がそれぞれ多数を占めるなど良好な結果が得られました。また、当調査を通じて寄せられた不満や要望について各関係部署と情報を共有し、改善に向けた取り組みを進めることで、社員の満足度向上に努めています。

この社員意識調査は、お客様満足度アンケートで得られたお客様からの評価と社員の意識とのギャップや、上司と部下のコミュニケーションの実態などの分析にも活用し、調査結果は過去との比較も含めて社内にフィードバックして改善につなげています。

各職場におけるCSR活動の推進

CSRロードマップ2022
主な取り組み(3)

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。各職場がそれぞれの実情に応じて、職場におけるCSRの課題について話し込みを行うなど、継続的に取り組んでいます。

関連情報

＜ [東レグループのCSR活動](#)

社内意見交換の面談実施（進捗率）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年度 / 80%

実績値（2022年度）

68%

東レグループでは、さまざまな機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めています。

2019年度より東レ（株）CSR推進室が社内各部署および国内外関係会社を訪問して意見交換会を実施し、各職場におけるCSRの取り組み実態の把握とCSR意識の浸透を進めています。全ての対象部署・会社に訪問する本取り組みの進捗率は、2022年度末の時点で目標の80%に対し68%となりました。本進捗率については、2020年度に、新型コロナウイルス感染拡大により意見交換会が開催できない期間があり、その影響を受けています。意見交換会で把握した各職場のCSR活動における課題は、東レグループのCSR浸透策に反映しています。

また、社員が各職場でのCSR活動の必要性をより分かりやすく理解できるように、さまざまな社内刊行物（「ぴいぷる」、「東レマネジメント」、「CSRニュースレター」など）でCSRの情報発信をしています。さらに、CSRの基本的な内容を盛り込んだeラーニングや、地球環境問題への理解や意識啓発を目的としたCSRウェブセミナーなども実施し、東レグループでのCSRの意識浸透を進めています。



CSRウェブセミナーの様子

社員の家族とのコミュニケーション

東レグループでは、社員の家族に東レのことを知っていただくことを目的に、社員とその家族を対象とした職場見学会を開催しています。各事業場や工場で、さまざまなプログラムを実施しています。



理科実験教室の様子（スタンプづくり）

東レ（株）岡崎工場

計6家族21人



水処理膜の工場見学

東レ（株）愛媛工場

計10家族26人



集合写真
東レ（株）名古屋事業場
計15家族49人



フィルム製造現場を見学する参加者
東レ（株）岐阜工場
計3家族10人



理科実験
東レ（株）愛媛工場
計8家族20人



風車ブレードの見学
東レ（株）瀬田工場
計7家族23人



イノベーションプラザの見学
東レ（株）滋賀事業場
計18家族45人

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション
マスメディアとのコミュニケーション

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

プレスリリース（件数）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 200件

実績値（2022年度）

171件

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、広報室が、さまざまなマスメディアに対してコミュニケーションを図っています。

情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2022年度はプレスリリース171件のほか、182件の取材に対応しました。

関連情報

> [情報公開原則について](#)

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション 地域社会とのコミュニケーション

東レグループでは、さまざまな機会を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションを図っています。
2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、[地域社会への貢献活動](#)に積極的に取り組みました。



地元の小中学校で安全意識醸成の講演を実施。生徒による人文字
(Toray Industries (India) Private Limited (インド))



地域住民と合同防災訓練を実施（東レ（株）瀬田工場）



地元の病院に絵本を寄贈し、子どもたちへの読み聞かせを実施
(Toray Industries (H.K.) Ltd. (ベトナム))



地域住民へ衛生用品を提供（Toray Plastics (America), Inc. (米国))

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。



基本的な考え方

地球温暖化、水不足、海洋汚染、資源枯渇、生物多様性の減少など、私たちを取り巻く地球環境問題はますます深刻化しています。また、現在約80億人の世界人口は、2050年には約100億人に達すると見込まれており、先進国のみならず多くの新興国でも平均寿命の延びと出生率の低下による急速な高齢化に直面することが予想されます。

21世紀の世界においては、地球規模の環境問題の解決、および健康で自立した生活を維持するためのヘルスケア・質の高い医療・負担の少ない医療の提供が、最重要の共通課題となっています。

東レグループは、2011年より「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」、2014年より「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」を推進し、役員会などでプロジェクトの進捗をフォローしてきました。この取り組みをさらに強化するために、2018年に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」、2020年に長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”を策定・発表し、2050年の目指すべき世界を明確にし、マイルストーンとしての2030年の長期目標（KPI）を定めました。そして、2023年3月に発表した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”では、多様化するサステナビリティへの要請に対応すべく、GR・LI事業をサステナビリティイノベーション事業（SI事業）※1に統合し、デジタルイノベーション事業（DI事業）※2と合わせて、これらの事業拡大に向けた取り組みを「SI&DIプロジェクト」として推進しています。

「SI&DIプロジェクト」では、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で示した、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）」、「資源が持続可能な形で管理される世界」、「誰もが安全な水・空気を利用し自然環境が回復した世界」、「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」の実現に貢献する事業を拡大していきます。具体例としては、気候変動対策を加速させるために、先端材料の用途を航空機、自動車などに拡大、軽量化による燃費向上でCO₂排出の抑制に貢献するほか、風力、水素など再生可能エネルギー社会を素材供給により支える取り組みを推進します。また、持続可能な循環型資源利用のために、バイオ関連技術やリサイクルなど資源循環に対する取り組みを進めます。続いて、安全な水・空気を届けるために、水処理膜やエアフィルターなどの拡大を進めていきます。さらには、健康・長寿、医療の質向上や、人の安全、および高齢者や要介護者の自立した生活へ貢献する製品の拡大を図ります。

※1 サステナビリティイノベーション事業（SI事業）：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

※2 デジタルイノベーション事業（DI事業）：デジタル製品に関連する技術を用いた製品、装置、技術、サービスなど。

体制

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に向けた活動を推進するため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を全社委員会として設置しています。同委員会は、上記ビジョンの実現に向けた中長期的な全体ロードマップおよび実行計画を策定し、2つの全社プロジェクト（SI事業拡大プロジェクト、気候変動対策プロジェクト）の年次活動計画を審議し、実行課題や活動状況を統括して、その取り組みを管理・推進しています。また、CSR委員会、リスクマネジメント委員会、安全・衛生・環境委員会、技術委員会と連携して、東レグループ全体の気候変動に関する課題に取り組んでいきます。

プロジェクトを通じて、社会全体のカーボンニュートラル実現に向けてGHG排出量の削減に貢献するほか、東レグループのGHG排出量削減を進め、カーボンニュートラルの実現を目指しています。また、持続可能な循環型の資源利用のための全社戦略を策定・推進し、当社基幹ポリマーのバイオ化、リサイクルなど資源循環への取り組みを加速しています。

なお、気候変動問題に関するガバナンス体制は、「東レグループ TCFDレポート VER.2」をご参照ください。

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
(1) グリーンイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	7-①
(2) ライフイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	7-②
(3) バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量※3を拡大します。	7-③
(4) 水処理貢献量※4を拡大します。	7-④
(5) 低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	-
(6) プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用等にご貢献していきます。	-

(7) 防護服やPPE※5用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
7-① グリーンイノベーション製品売上収益 (IFRS)	10,000億円 (2022年度)			9,934億円
7-② ライフイノベーション製品売上収益 (IFRS)	3,000億円 (2022年度)			3,696億円
7-③ バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	2013年度比5.3倍 (2022年度)			2013年度比9.5倍
7-④ 水処理貢献量	2013年度比2.4倍 (2022年度)			2013年度比2.5倍

報告対象範囲：東レグループ

※3 CO₂削減貢献量：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

※4 水処理貢献量：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

※5 PPE：personal protective equipment（個人用防護服）

■関連マテリアリティ

- 気候変動対策の加速
- 循環型社会実現への貢献
- 自然環境の回復への貢献
- 健康で衛生的な生活への貢献
- ステークホルダーとの共創と対話による発展

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#) (PDF:1.10MB) [PDF](#) をご覧ください。

※ 2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、[こちら](#) (PDF:1.25MB) [PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

GRプロジェクトの2022年度の連結売上収益は前年比1,612億円増の9,934億円となりました。国内および中国自動車市場低迷の影響を受け、樹脂製品などの販売は低調に推移したものの、航空機用炭素繊維、風力発電翼用炭素繊維、水処理膜などは好調でした。バリューチェーンへのCO₂削減貢献量や水処理貢献量も事業拡大に伴って着実に増加しました。これからも事業を通じた資源・エネルギー問題および地球環境問題の解決に貢献していきます。

LIプロジェクトの2022年度の連結売上収益は前年比612億円増の3,696億円となりました。スポーツおよび自動車用エアバッグ向け繊維やスポーツ関連向け炭素繊維などの販売が伸長しました。当社が強みを持つ先端材料を積極展開するとともに、医薬・医療事業の拡大を加速させていきます。

世界は、人口増加や広範な国々で進展する高齢化、そうした中で日々厳しさを増していく気候変動、水不足、資源の枯渇など、さまざまな地球規模の課題が、相互に関連しながら深刻化しており、これからは環境に配慮した消費・生産様式にシフトしていくことが考えられます。

また、「製品の製造→使用→再生して再び製品の原材料として使う」循環型社会に移行する取り組みが本格化することで、大量生産・売り切りのビジネスモデルから、製品のサービス化（product as a service）、シェアリング、製品の長寿命化、資源の回収・リサイクル、循環型サプライチェーンなどのビジネスモデルへの転換が進むことが想定されます。

東レグループは、多様化するサステナビリティの課題に対応するため、2023年度からGR・LI事業をSI事業へと統合し、SI&DIプロジェクトとして、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で示した、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）」、「資源が持続可能な形で管理される世界」、「誰もが安全な水・空気を利用し自然環境が回復した世界」、「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」の実現に貢献する製品の拡大をより強力に推進していきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(4)(5)(6)

グリーンイノベーション製品売上収益（IFRS）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

10,000億円（2022年度）

実績値（2022年度）

9,934億円

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という考えのもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」を継続推進してきました。

2020年度に開始した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”では、環境関連事業の拡大を推進し、国際会計基準ベースで2022年度連結売上収益10,000億円というチャレンジングな目標を掲げていました。厳しい新型コロナ禍の状況ではありましたが、結果はほぼ目標に近い9,934億円となりました。GR事業は、2011年にスタートして以来、着実に拡大し、2022年度には東レグループ連結売上収益の40%を占めています^{※1}。2023年度からの中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”ではGR事業をLI事業と統合してサステナビリティイノベーション（SI）事業と改め、さらなる拡大を目指していきます。

また、東レグループ製品使用によるCO₂削減貢献量^{※2}や水処理貢献量^{※3}も、事業拡大に伴って確実に増加しており、2022年度にはCO₂削減貢献量は36,572万トン-CO₂（2013年度比9.5倍）、水処理貢献量は6,700万トン（2013年度比2.5倍）となりました。

バリューチェーンへのCO₂削減貢献量 2022年度

36,572万トン-CO₂
(2013年度比9.5倍)

水処理貢献量 2022年度

6,700万トン
(2013年度比2.5倍)

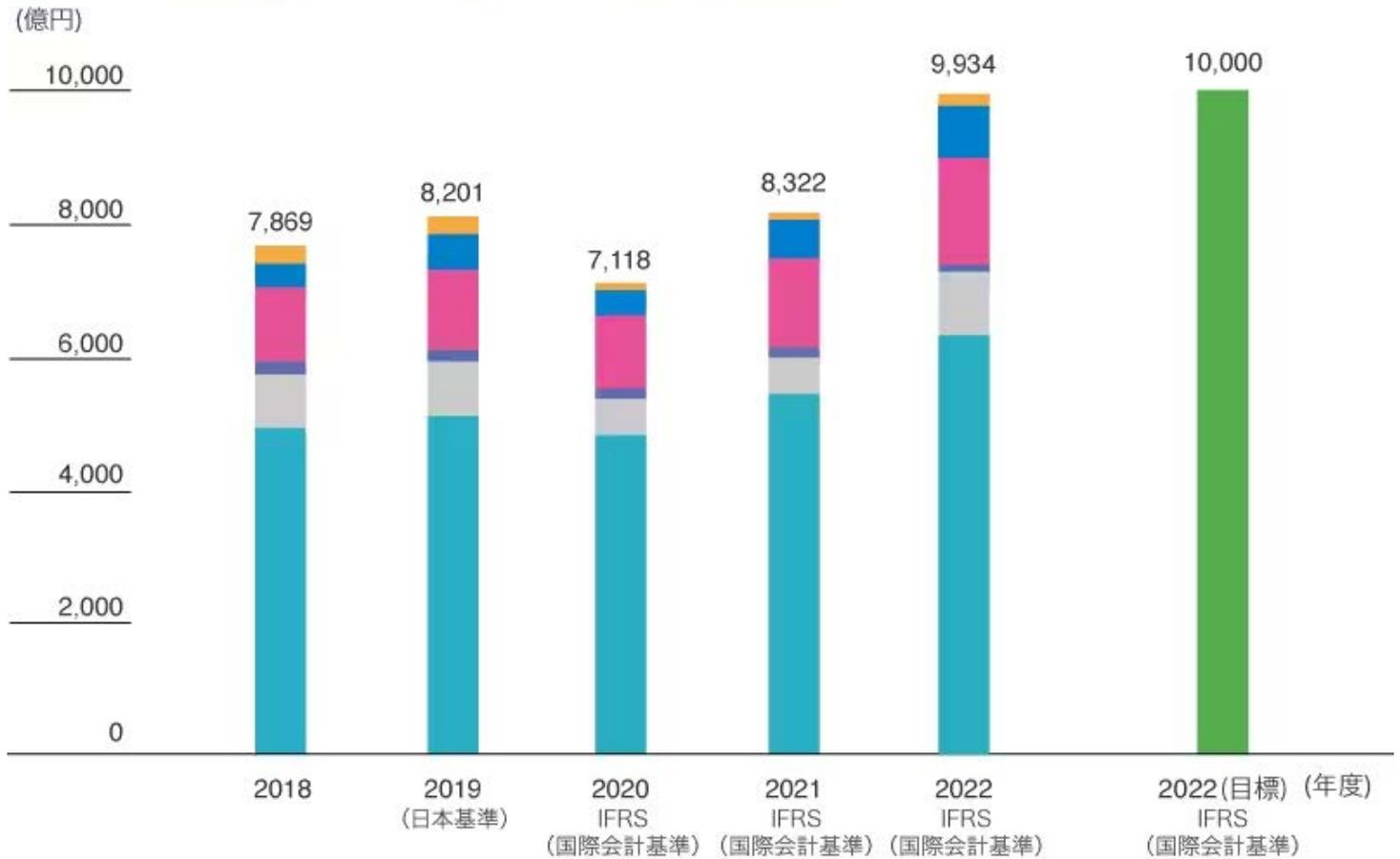
※1 GR事業の実績には一部LI事業と重複するものも含む。

※2 CO₂削減貢献量：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会およびICCA（国際化学工業協会協議会）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

※3 水処理貢献量：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

グリーンイノベーション事業の売上高・売上収益推移（東レグループ）

■ GHG削減(省エネルギー、新エネルギー)
 ■ 水処理
 ■ 空気浄化
■ 環境低負荷
 ■ リサイクル
 ■ その他(バイオマス由来等)



※ 2020年度から2022年度の実績および2022年度の目標数値は国際会計基準（IFRS）ベースの売上収益です。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営の推進と東レグループおよびサプライチェーンを通じたGHG排出量削減の取り組みについて

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(5)(6)

地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはLCMを以前より推進しており、サプライチェーンを通じたGHG排出量の削減を進めてきました。

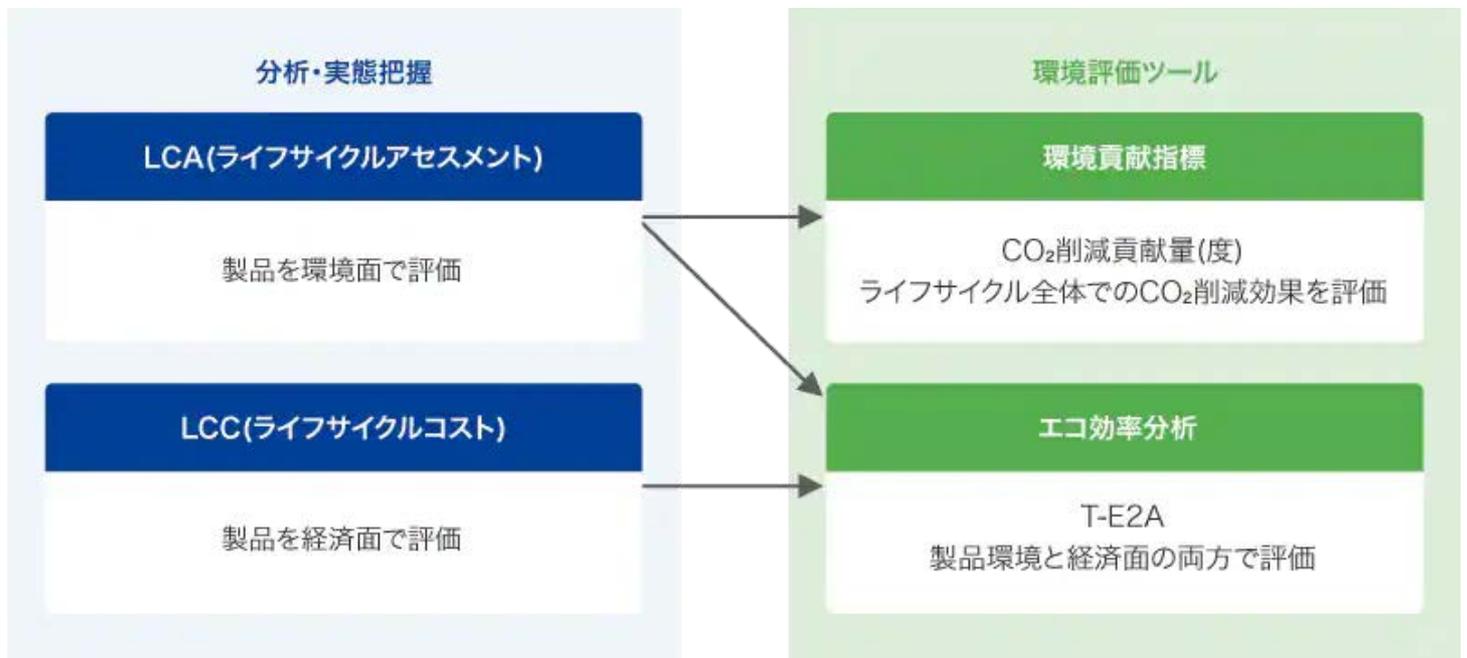
LCMは、GR製品のもととなっている考え方であり、LCA^{※1}や、エコ効率分析ツール「T-E2A^{※2}」を導入してきました。

GHG排出量を削減し、カーボンニュートラルを実現するために、自社のカーボンニュートラル化を目指すとともに、サプライチェーン全体のGHG排出量削減による社会のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

※1 LCA（Life Cycle Assessment）：製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法。

※2 T-E2A（TORAY Eco-Efficiency Analysis）：東レ（株）が開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能。

東レ（株）のLCMのアプローチ



「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

GR製品分野の取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(4)(5)(6)

東レグループでは、2022年度までGR製品を下図に示す手順に従って認定していました。各本部委員会とグリーンイノベーション認定委員会による2段階の審査を経て、地球環境問題の解決効果が客観的な裏付けに基づいて立証された製品がGR製品として認定されました。2023年度からはGR製品とLI製品を統合し、サステナビリティイノベーション製品（SI製品）と改称したことに伴い、GR製品の認定制度を踏襲したサステナビリティイノベーション認定委員会（仮称）に引き継いでいく予定です。

GR製品認定手順



※1 LCAデータ、T-E2Aデータ、CO₂削減貢献量 など

※2 グリーンイノベーション認定委員会：地球環境事業戦略推進室、マーケティング企画室、技術センター企画室と、必要に応じて有識者を招聘

2022年度に発表したGR関連の製品事例・研究開発事例

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(4)(5)(6)

漁網由来のケミカルリサイクル繊維製品の販売開始

ー国内での回収循環型リサイクルシステムを拡大ー

東レ（株）は、再資源化事業者の（株）リファインバースグループが回収漁網からつくる再生樹脂などを原料に、東レ独自の解再重合※3技術を活用したナイロン6ケミカルリサイクル（以下「N6CR」）繊維製品の国内での販売を開始します。

東レ（株）は、2022年に名古屋事業場（愛知県）で、新たに漁網由来再生樹脂の原料投入設備や再生ラクタムの貯留槽などを導入した、石油由来バージン原料と識別する生産体制を整えました。本設備はナイロン6繊維製品の再資源化に活用でき、先進的な「繊維to繊維リサイクル」ビジネスを加速させ、資源循環型社会の実現に貢献します。

今回のN6CR設備導入により、衣料用ナイロン繊維では、これまで技術的に困難であった新たな高機能・高付加価値タイプの商品ラインナップ強化が可能となり、環境配慮型素材・製品へのニーズが高まっているスポーツ・アウトドア向け薄地織物やインナー・レッグアップル向けなどを中心に販売拡大する計画です。

また、産業用ナイロン繊維では、自動車部品やロープ、漁網、カーペットなどの一般産業資材向けに幅広く使用される繊維において、産業分野での環境負荷の低減と持続可能な循環型の資源利用の拡大・促進につながる取り組みとなります。

東レ（株）はお客様と当素材を使用した製品販売の取り組みを進めることで、先進的な「繊維to繊維リサイクル」ビジネスを拡大していきます。

※3 解再重合：ポリマーを分子レベルまで切断し、モノマーに戻した上で、添加物を除外し、再度モノマーを重合してポリマーをすること。



使用済みの廃棄漁網

世界初 非可食バイオマス为原料とする糖からナイロン原料を創出 —環境配慮型ナイロン66の実用化に向けたバイオアジピン酸の合成に成功—

東レ（株）は、植物の非可食成分から得た糖を原料とし、微生物発酵技術と、分離膜を活用した化学品の精製技術を組み合わせた独自の合成方法により、ナイロン66（ポリアミド66）の原料となる、100%バイオアジピン酸を開発しました。非可食バイオマス由来の糖を原料としたアジピン酸の開発は世界初です。

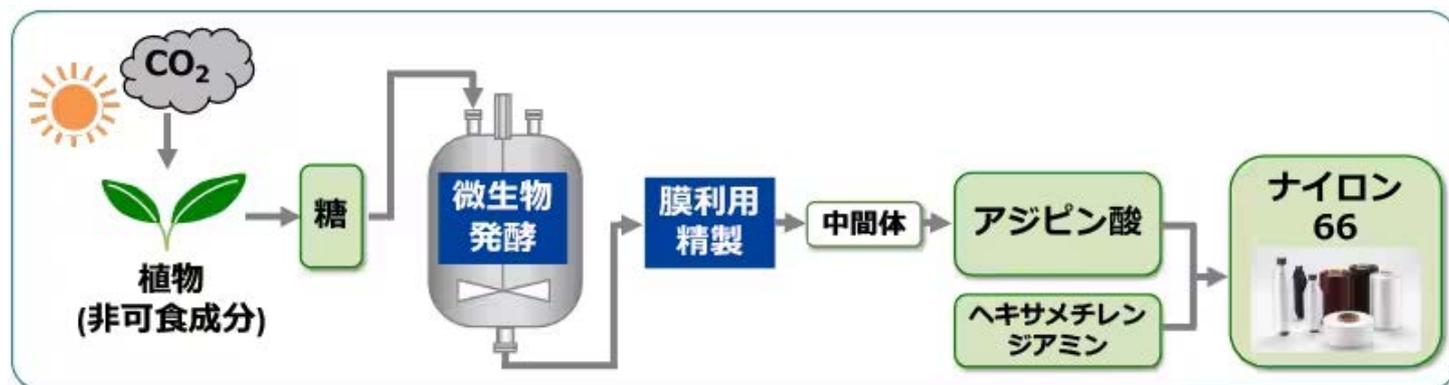
スケールアップ検討を開始し、今後ナイロン66の重合試作、生産技術開発、市場調査など進め、2030年頃までに実用化を目指します。ナイロン66は、耐久性や強度、剛性に優れており、繊維や樹脂としてさまざまな用途で長年使用されていますが、環境配慮型のナイロン66の開発に対する要望が増えています。また、ナイロン66の原料であるアジピン酸を従来の化学合成法で製造する場合、温室効果ガスである一酸化二窒素（ N_2O ）が発生することも課題のひとつです。

今回東レ（株）は、糖からアジピン酸中間体を生成する微生物を世界で初めて発見しました。そして微生物内でより効率的に合成が進むように人工的に遺伝子を組み換える遺伝子工学技術や、合成に最適な微生物発酵経路の設計といった情報生命科学技術を活用し、微生物内の代謝経路を効率的なものに作り変えることに成功しました。これにより、微生物が生成する中間体量が、発見当初と比較し1,000倍以上に向上し、合成効率の飛躍的な向上を実現しました。

また、精製の過程で中間体の濃縮に逆浸透分離膜（RO膜）を利用することで、RO膜を利用しない場合と比べ、より少ないエネルギーでの濃縮が可能となります。

さらに、この方法で得られるバイオアジピン酸は、石油由来アジピン酸の製造工程で発生する N_2O を全く発生させないため、地球温暖化の抑制が期待できます。

【非可食バイオマス由来の糖からナイロン66までのプロセス全体図】



なお、本成果の一部は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成業務の結果得られたものです。

使用済みリチウムイオン電池からリチウムを回収する分離膜を創出 —耐酸性を飛躍的に向上した高リチウム選択性ナノろ過膜を創出—

東レ（株）は、今後大量発生が見込まれる車載用の使用済みリチウムイオン電池から、現状では大部分を廃棄しているリチウムを回収可能な、新規ナノろ過（NF）膜を創出しました。既に実液を用いた回収評価を開始しており、早期実用化を目指して、研究・技術開発を加速します。

リチウム資源は、電気自動車の普及に伴い需要の急増が見込まれています。しかし、現在のリチウムの主要な供給源である塩湖法^{※4}は、リチウム産出量の多い塩湖に限られていることが課題となっています。また、鉱石法^{※5}は、生産工程が長く、高温での熱処理が必要になることから、CO₂排出量が多く、大幅なコスト高となるため、高価格が既に課題となっているリチウムイオン電池がさらに高騰するリスクがあります。

NF膜は、溶解している多価イオンや有機物を選択的に分離する特徴を有し、地下水や河川水から硬度成分や農薬を除去する用途のほか、食品・バイオ用途での脱塩・精製などに用いられます。一方、従来のNF膜では、強酸に対する耐久性が不足しているため、適用範囲が中性領域に限られること、さらに多価イオンに対する選択分離性が十分ではなく、効率的な分離ができないといった課題がありました。そのため、使用済みリチウムイオン電池から、強酸を用いて有価金属を浸出・回収する試みに対し、NF膜を適用することができませんでした。

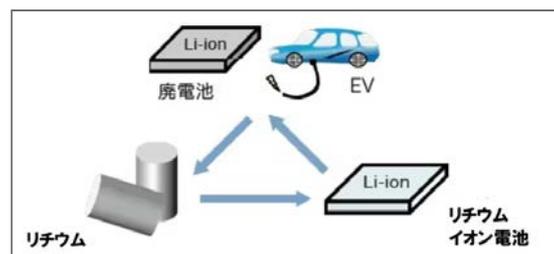
東レ（株）は、DX技術の活用により、酸による膜の性能劣化メカニズムと選択分離に最適な膜の細孔構造を解析した上で、有機合成化学／高分子化学／ナノテクノロジーを駆使し、強固な耐酸性構造と1nm以下の精密な細孔構造を兼ね備える架橋高分子膜の創出に成功しました。これにより、従来品比で約5倍の耐酸性と約1.5倍のイオン選択分離性を実現しました。

本NF膜を適用することにより、有価金属を効率的に回収でき、現状では大部分を廃棄しているリチウムを、高純度かつ高収率で回収することが可能となります。さらに、リチウム1kg製造時のCO₂排出量は、鉱石法の最大約1/3に削減できます。

今後、自動車メーカー、電池メーカー、電池材料メーカー、リサイクル業者などと連携し、リチウムのリサイクル方法を確立することで、電気自動車普及に伴うリチウムの供給懸念を解消し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

※4 塩湖法：塩湖からかん水を汲み上げ、半年～1年半かけて天日による濃縮精製工程を経てリチウムを生産する方法。

※5 鉱石法：鉱石を採掘後、選鉱、焙焼、浸出、精製工程を経てリチウムを生産する方法。



廃リチウムイオン電池からのリチウム回収



ナノろ過膜によるリチウムの分離

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

資源循環型社会の実現に向けた取り組み

東レグループは、多様な素材を提供するメーカーとして、資源の有効活用につながる取り組みを以前から推進してきました。

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」では、「資源が持続可能な形で管理される世界」を、2050年に目指す世界のひとつとしています。従来の社会では、資源の枯渇問題、大量のゴミによる海洋汚染、CO₂排出などさまざまな課題がありました。これらの課題を解決し、資源を有効活用する持続可能な資源循環型社会を実現するために、プラスチック製品のリサイクルや原料のバイオ化、使用するエネルギーの再エネ化や水素化、水の再利用などにさまざまな技術で貢献しています。

資源循環型社会の実現に向けた取り組みを、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の重要課題とし、例えば、繊維、樹脂、フィルムなどの製品を再利用する「マテリアルリサイクル※1」に取り組んできました。また、再利用できない製品をモノマーやガスなど基礎原料に戻す「ケミカルリサイクル※2」もすでにナイロン繊維製品で実現しています。

化石資源からではなくバイオマス由来資源から製造された原料を利用する「バイオマス由来原料利用の素材」やこの原料を効率的につくれる「膜利用バイオ技術」の開発、さらには「CO₂の資源化」などカーボンリサイクルも進めています。加えて、製造工程で使用される電力や水素を再生可能エネルギーでつくる風力発電翼や水素製造装置用の材料、排水の再利用のための水処理膜などにも東レの技術が使われています。

そして、2023年度から始まった中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”でも、循環型社会実現への貢献を重要課題とし、研究・技術開発を推進して製品・事業の価値向上を目指します。また、東レグループでは、循環型社会への移行に伴うリスクと機会を次のように捉えています。

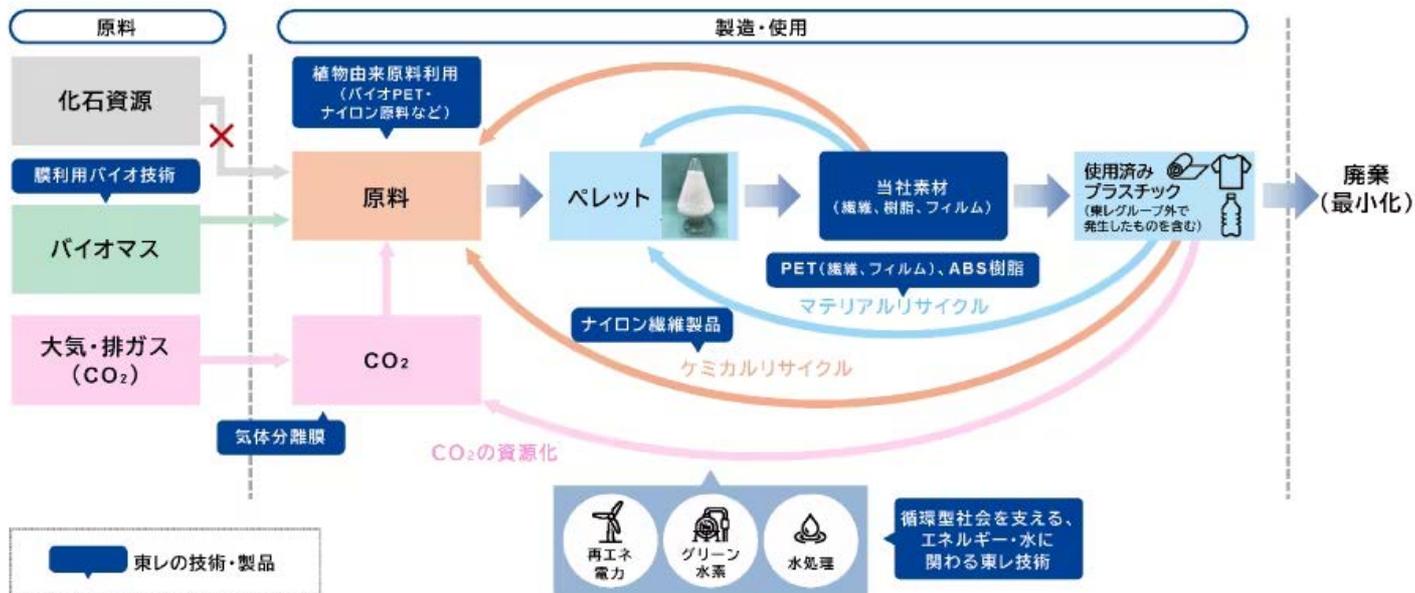
リスク

- 廃棄物処理コスト増加
- 大量生産、大量消費からの脱却による素材市場の縮小
- サーキュラーエコノミーへの対応遅れによる機会損失

機会

- バイオ素材事業の拡大
- リサイクル素材事業の拡大
- 廃棄物削減貢献事業の拡大（廃棄物削減、耐久性）

これらのリスクを減らし、機会を最大化するために後述のバイオマス由来素材事業およびリサイクルを推進します。これらの推進にあたっては、東レグループ単独での活動に加え、リサイクラーとの協業（例：協栄産業（株）とのPETボトルリサイクル、（株）リファインバースグループとの廃漁網リサイクル）、顧客との協業（例：日東製網（株）-マルハニチロ（株）との漁網to漁網リサイクル）など、循環型社会の形成を進める体制の構築も推進しています。



※1 マテリアルリサイクル：回収PETボトルや製造工程から出る端材等を加熱してチップ化し、糸、綿等に再生するリサイクル。

※2 ケミカルリサイクル：回収した製品や製造工程から出る端材等を解重合してモノマー原料に戻し、再びチップを製造し、糸、綿等に再生するリサイクル。

なお、東レグループの2030年度再生資源等使用比率の目標値は、基幹ポリマー（ポリエステル、ナイロン）で20%としています。2021年度実績は数%であり、2030年度に向けてリサイクル・バイオ化を進めていきます。

関連情報

東レグループの廃棄物削減、化学物質管理、省エネおよび温室効果ガス排出削減は、以下のページをご覧ください。

> [安全・防災・環境保全](#)

リサイクル活動指針 2004年3月制定

1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでまいります。

バイオマス由来素材の推進

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(5)(6)

東レグループは、バイオマス由来素材に関する取り組みの統合ブランド「エコディア™」を展開しています。化石資源からではなくバイオマス由来資源からつくられた原料を利用する「バイオマス由来原料利用の素材」の開発を推進しています。その例として、廃糖蜜からつくられたエチレングリコールを原料とした部分バイオベースPET繊維を量産しており、スエード調人工皮革Ultrasuede™PX、Ultrasuede™BXなどにも同繊維を使用しています。さらに、100%バイオベースPET繊維の試験販売、バイオマス由来原料を自社製造するための膜利用バイオプロセスの開発も進めています。また、ナイロン繊維では、100%バイオマス由来原料を使用したエコディア™N510を開発し事業化を開始しました。

100%バイオベースPET繊維、「膜利用バイオプロセス」

東レグループは、廃糖蜜からつくられたエチレングリコールとパイロットプラントで生産されたバイオマス由来パラキシレンを原料にした100%バイオベースPET繊維を環境配慮型製品のチャンピオン素材と位置づけ、スポーツ衣料や自動車内装向けを中心に、2020年代のできるだけ早い時期での量産を目指しています。

また、バイオマス由来原料を効率的につくることができる「膜利用バイオプロセス」の開発も進めています。膜利用バイオプロセスは、分離膜技術とバイオ技術を融合させ、糖化、発酵、精製のプロセスに水処理用分離膜を使用する技術で、非可食バイオマスからの原料糖製造や発酵効率の飛躍的向上を可能とし、「バイオマス由来原料利用の素材」の実現に貢献します。現在、非可食バイオマスから糖を製造する糖化プロセスの技術実証プロジェクトを推進しており、このプロセスの実用化で、非可食バイオマスから素材・化学品を製造するサプライチェーンの構築を進めます。



リサイクルの推進

CSRIロードマップ2022
 主な取り組み(1)(3)(5)(6)

東レグループは、繊維・樹脂・フィルムなどの幅広い事業分野で、リサイクルに関する取り組みの統合ブランド「エコユース™」を展開しています。回収PETボトルや製造工程で発生する端材などを回収・再利用する繊維や、製造工程で発生する端材や使用済み回収品を原料としたリサイクル樹脂、お客様工程での使用済みフィルムを回収・再利用するフィルムなどを取り扱っています。

繊維では、回収PETボトルを原料に、異物を除去するフィルタリング技術と洗浄技術で、多様な品種展開を可能とし、東レ独自のトレーサビリティ機能も付与した再生型リサイクル素材ブランド「&+™ (アンドプラス)」を2019年に立ち上げました。2023年4月にリブランディングを行い、回収漁網由来成分の一部を使用したナイロンリサイクル繊維製品も「&+™」として販売を開始しました。ここでは、回収を促す取り組みにより、東レのリサイクルへの共感・参加を呼び掛けています。

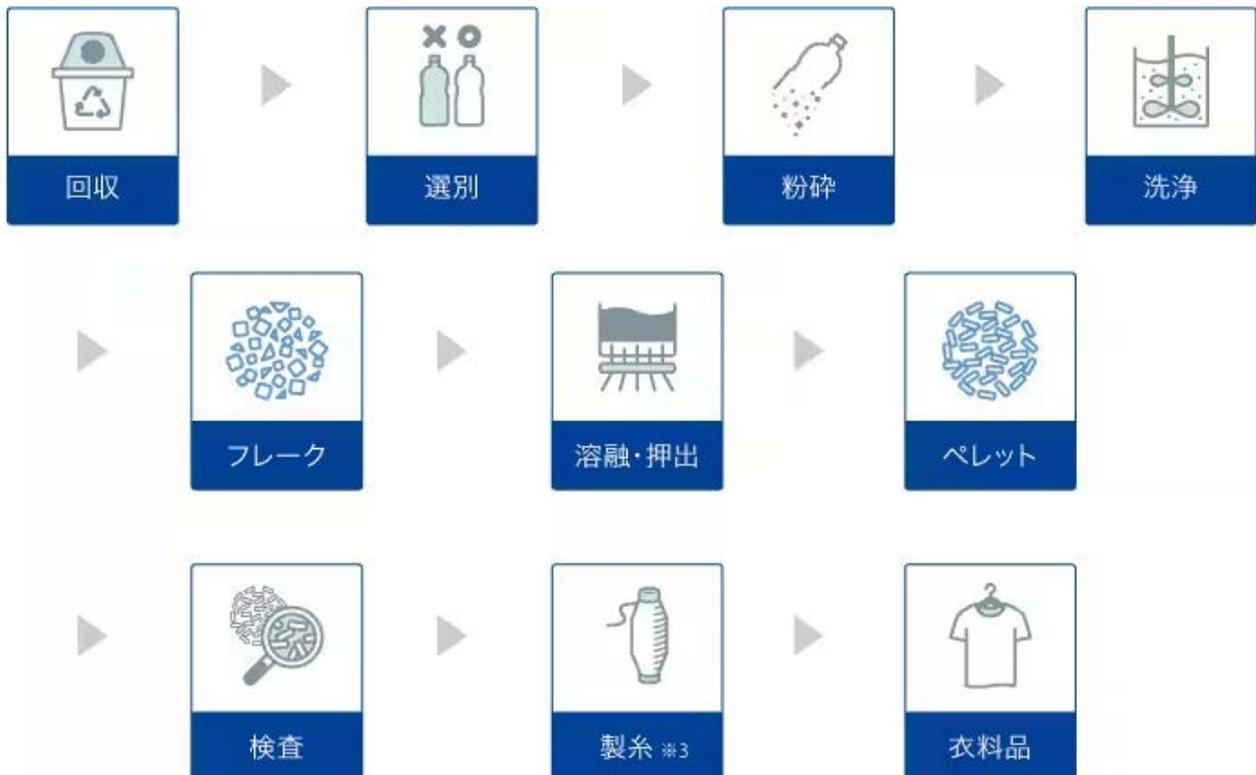
今まで廃棄物になっていた繊維・樹脂・フィルムなどを回収し、さまざまな用途にリサイクルするシステムを創出する取り組みを推進しています。

PETボトルリサイクル繊維「&+™」

従来のPETボトルリサイクルでは、原料への混入異物により特殊な断面・細織度の繊維の生産が困難で糸種が限られるといった課題がありました。これに対して東レは、PETボトルリサイクル原料に含まれる異物を除去するフィルタリング技術と高度なPETボトル洗浄技術を有する協栄産業（株）と連携して高品位な原料を確保し、東レの繊維生産技術と組み合わせることで化石資源由来のバージン原料を使用した場合と同等の品種多様化を可能にしました。加えて、東レ製のPETボトルリサイクル繊維であることを検知できる、東レ独自のトレーサビリティ技術を付与することにより、高い信頼性を有するポリエステル繊維「&+™」として製品化しています。2020年1月から本格的に「&+™」製品の販売を開始しており、糸・綿に加えてテキスタイルや縫製品までの多様なサプライチェーンと、グローバルな生産拠点を活用し、展開規模の拡大を図っています。新たに「&+™」として販売する回収漁網由来成分を一部使用したナイロンリサイクル繊維素材においても、再資源化事業者や漁網製造会社と連携した独自の漁網回収スキームを構築しています。東レのケミカルリサイクル技術を活用した高付加価値なナイロンリサイクル繊維の生産・販売を通して、漁網の回収への参加意識と回収の促進を目指しています。さらに、消費者がより満足できる商品企画に向けて繊維素材のラインアップを拡充させます。

> [&+™（製品紹介サイト）](#)

「&+™」回収PETボトルリサイクル工程図



※3 繊維となった「&+™」は多様な品種展開が可能なため、機能性、風合いなどのさまざまな多様性に応え、ファッションやスポーツなど、幅広い分野で利用されています。

きちんと分別されたクリーンなPETボトルからさまざまなリサイクル工程を通して「&+™」は高品質なPET繊維に生まれ変わります。

ユニクロとのリサイクルの推進

東レは、ユニクロと共同で、サステナブル製品に関する新たな取り組みを推進しています。2020年より、高機能速乾ウェア「ドライEX」ポロシャツ向けに、PETボトルリサイクル繊維を供給しています。

さらに、ユニクロが店頭で回収したダウン製品の羽毛リサイクルにも注力しています。従来、布団などの羽毛が含まれる製品のリサイクルは、解体を手作業で行うことが一般的でした。特に、ウルトラライトダウンの場合、表地が薄く縫製も複雑なため、従来の手作業ではダウンを効率良く取り出すことが困難でした。しかし、東レが専用のダウン分離システムを開発したことで、ダウン製品の切断、攪拌分離、羽毛回収までを完全自動化させ、従来の手作業に比べて約50倍の処理能力を実現しています。この取り出した羽毛を新たなダウン製品の素材として活用する循環型の製品開発にユニクロとともに取り組んでいます。

樹脂のリサイクル

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(5)(6)

東レは、リサイクルやバイオ原料の活用により、樹脂でのサステナブル素材の開発を推進しています。

樹脂リサイクルにおいては、マテリアルリサイクルや、一旦モノマー原料まで分解して再度ポリマーを重合するケミカルリサイクル（解重合ケミカルリサイクル）の手法により、独自の処方設計を行ったりリサイクル樹脂を開発、展開しています。

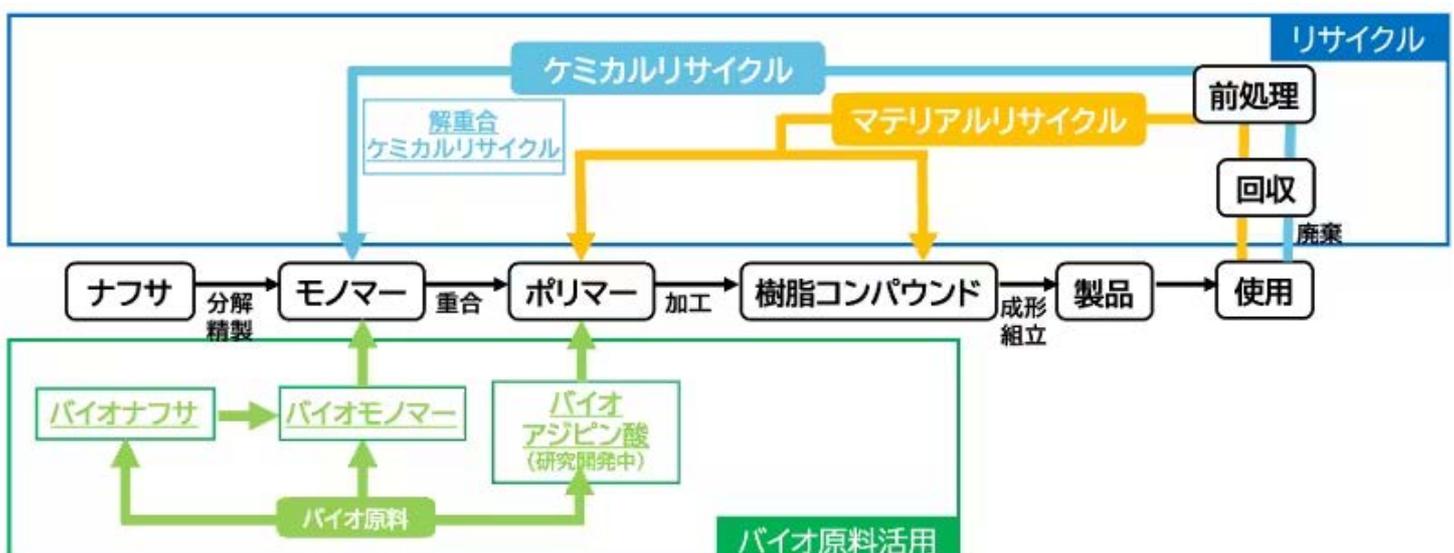
今後は、使用済み回収製品由来の樹脂（ポストコンシューマーリサイクル材）のリサイクルにも積極的に取り組み、持続可能な資源活用に貢献します。

また、リサイクル素材・製品の自社統合ブランドである「Ecouse™」を樹脂にも適用し、環境配慮型樹脂材料「Ecouse™」シリーズとして展開を加速していきます。

1. リサイクルナイロン66樹脂「Ecouse™ AMILAN™」：エアバッグの製造工程で発生した基布端材から、表面のシリコンを剥離、洗浄したリサイクルナイロン66樹脂コンパウンドを開発しました。自社の添加剤複合技術により、少量残存するシリコン樹脂の成形品表面への移行を抑制し、金型への付着を大幅に低減することに成功、バージン原料由来の射出成形グレードと同等レベルの流動性、機械物性を有するリサイクルナイロン66樹脂「Ecouse™ AMILAN™」を開発しました。
2. リサイクルPBT樹脂（ポリブチレンテレフタレート）「Ecouse™ TORAYCON™」：バージン材並みの物性を有するケミカルリサイクル樹脂として、リサイクルPBT樹脂「Ecouse™ TORAYCON™」を上市しています。
3. リサイクルPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂「Ecouse™ TORELINA™」：ガラス繊維強化PPS樹脂のマテリアルリサイクル技術を開発しました。

バイオ原料の活用においては、バイオマスナフサ由来のスチレンモノマー（マスバランス方式バイオマススチレンモノマー）を原料としたマスバランス方式バイオマスABS樹脂（ISCC Plus認証取得予定）の2023年度中の上市を目指しています。

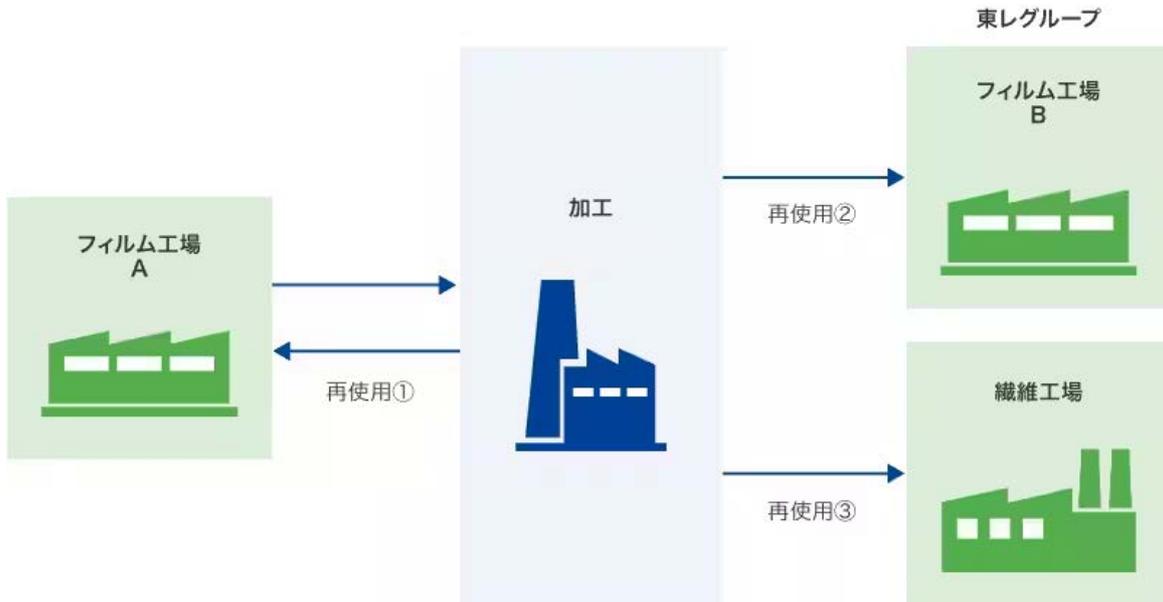
樹脂における資源循環の取り組み



フィルムのリサイクル

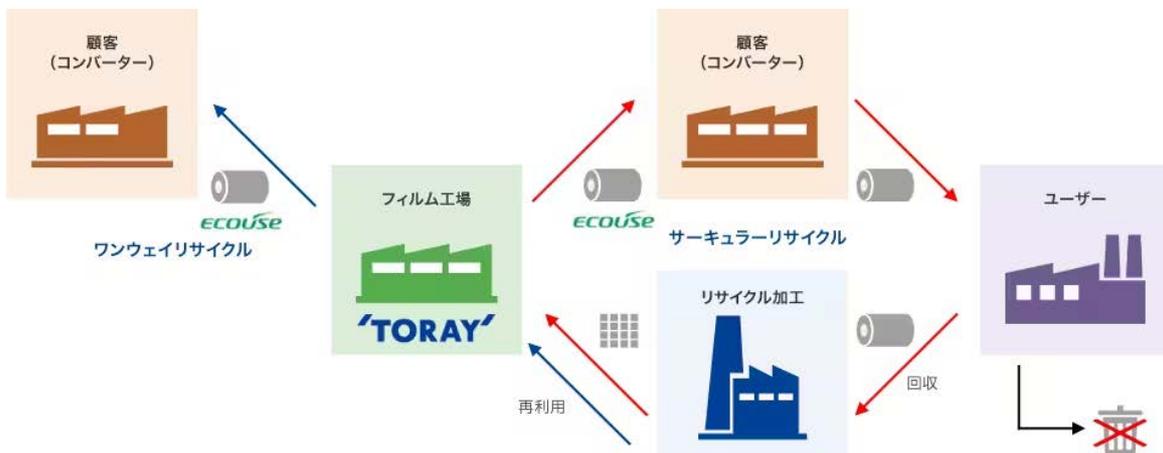
PETフィルム「ルミラー™」の製造工程で発生する端材などを回収したPETをフィルムや繊維・樹脂のエコ製品へと活用し、資源を大切に使う生産活動に取り組んでいます。また、お客様の工程で使用済みのPETフィルムを回収しフィルム用原料として循環再利用するリサイクルシステムを構築し展開しています。

製造工程で発生する端材や回収原料の再利用



お客様の工程での使用済みのPETフィルム再利用

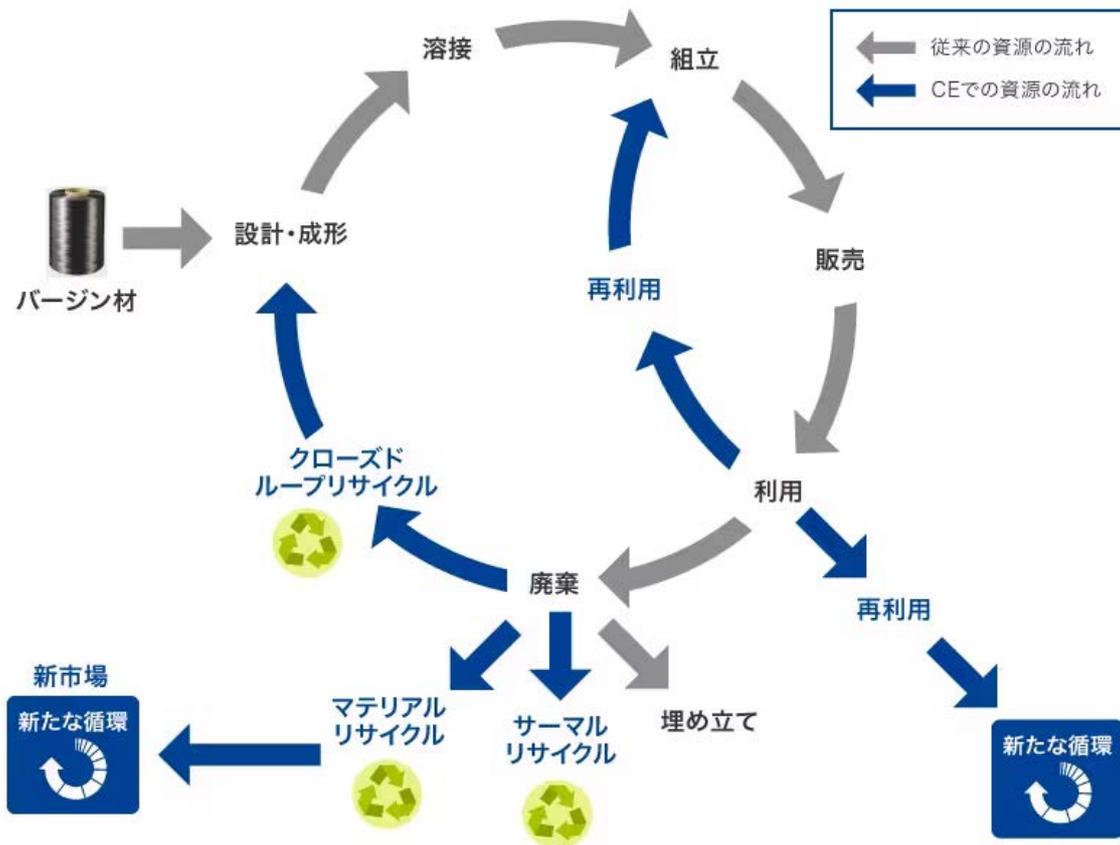
電子部品用途における使用済みポリエステル（PET）フィルムを回収し再利用するリサイクルシステムを構築し、資源が持続可能な形で管理される世界の実現に貢献するPETフィルムを「エコユース™」シリーズとして上市しています。電子部品用途における使用済みフィルム表面の塗材、樹脂を除去するリサイクル処理技術と、各製造工程における異物除去を組み合わせることで機械特性や信頼性を損ねることなくメカニカルリサイクルを行い、フィルムに再利用しています。本PETフィルム原材料である化石由来樹脂の削減を行うとともに、CO₂発生量を従来品比最大50%削減することが可能です。今後も、本システムを通じて循環型社会の実現に貢献していきます。



> 「エコユース™」シリーズ：お客様と連携したリサイクルPETフィルム（製品紹介サイト）

炭素繊維は、その優れた力学特性から使用した製品の軽量化・長寿命化につながり、そのライフサイクル全体においてCO₂排出量を大幅に抑制でき、地球環境問題の解決に貢献できる素材です。特に、大型風車、航空機、水素タンクなどの環境製品では、炭素繊維を適用することで運用時のCO₂排出量を大幅に削減します。一方で、需要拡大を背景として、市場からのリサイクルへの要請が高まっています。リサイクル炭素繊維の技術開発・用途開発は、多くのお客様と一体となって、具体的な部材・部品を検討していくことが重要です。東レ（株）はこれまで、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプログラムにおいて、豊田通商（株）と共同で「革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発」に取り組み、2017年に完了しました。この新技術は、熱分解法※4による炭素繊維リサイクルにおいて最も消費エネルギーの大きい熱分解工程で、燃料に分解したマトリックス樹脂の可燃性分解ガスを用いることにより、消費燃料の大幅な低減を達成しました。これは、バージン炭素繊維を製造する際の消費エネルギー・CO₂排出量に比べ1/10以下になります。将来の事業化を見据えて、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術を実証するためのパイロット設備を建設し、稼働を開始しています。実証実験と併せて、リサイクル炭素繊維の用途開発もお客様とともに推進しています。これらを通じて、資源循環社会に資する炭素繊維の循環フロー（下図）構築を目指します。

リサイクル炭素繊維を使ったサーキュラーエコノミー（CE）の構築



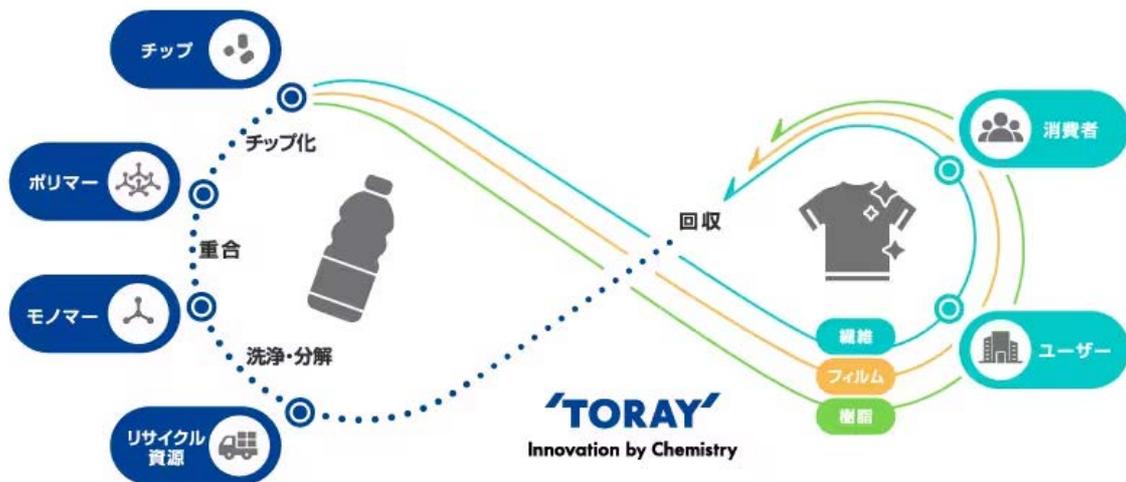
※4 熱分解法：炭素繊維複合材料を加熱することでマトリックス樹脂を熱分解させ、炭素繊維を回収するリサイクル方法

ブロックチェーンによるトレーサビリティの確保

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(5)(6)

リサイクルした素材は化石資源由来の素材と物性が同じであることが基本であるため、リサイクルされたものなのか否かのトレーサビリティが重要になってきます。そこで、入力したデータを改ざんすることが出来ないという特性を持つブロックチェーン技術を用いて、東レグループ製品のサプライチェーンにおける製造や輸送情報を可視化していく取り組みを進めています。

ブロックチェーンを活用したトレーサビリティシステムイメージ



「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

ライフイノベーション製品売上収益（IFRS）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

3,000億円（2022年度目標）

実績値（2022年度）

3,696億円

「人の健康・医療」を取り巻く状況は、先進国での少子高齢化と社会保障費の増大、グローバルでの医療格差といった従来からの課題に、気候変動によるヘルスケアへの影響や新型コロナウイルス感染症の脅威が加わり、歴史的な変革期を迎えています。東レグループは、創業以来の高分子材料研究をコアに、人の健康・医療をサポートするライフサイエンス事業に取り組んできました。2014年度に中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”と同時にスタートしたライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクトは、医療の質の向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する事業に焦点を当て、東レグループの先端材料、コア技術・要素技術、事業基盤を活用して、人々の健康に貢献することを目的とした全社プロジェクトです。さらに、2020年度に開始した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”においては、「人の安全」に関わる製品事業（感染症や異常気象（酷暑など）、災害、事故から人々の身を安全に守る製品）を加えて強力に推進しました。

ライフイノベーション製品の定義とガイドライン

医療の質向上・医療現場の負担軽減

- 治療に用いる製品、検査、診断に用いる製品、医療現場で用いる資材・製品

健康・長寿社会のサポート

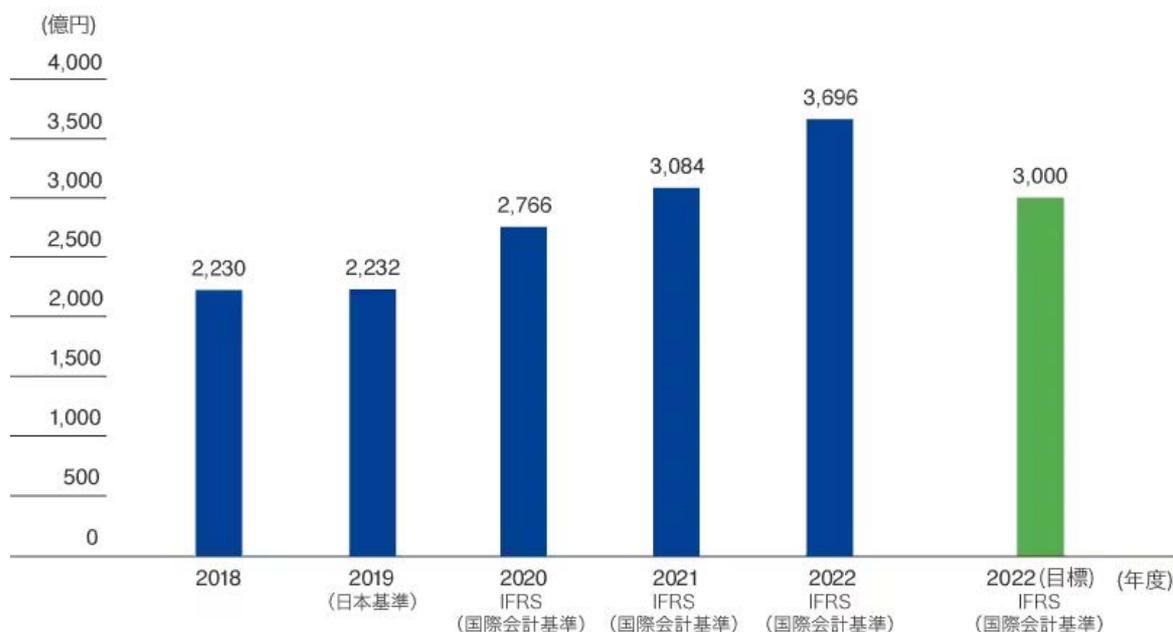
- ウェルネス、健康、自立した状態の継続、高齢者、要介護者のADL（Activity of Daily Living）向上、介護現場（支援スタッフ、家族）の負担軽減、公衆衛生

人の安全のサポート

- 災害、異常気象（酷暑など）、事故、感染症から素材の力で身を守る

LI事業の売上高（2020年度からは売上収益）は、2014年度の1,422億円から年々増加しており、2022年度は3,000億円という目標に対し、3,696億円となり東レグループ連結売上収益の15%を占めています（2020年度より「人の安全」領域を追加）。

ライフインノベーション事業の売上高（売上収益）推移（東レグループ）



※ 2020年度から2022年度の実績および2022年度の目標数値は国際会計基準（IFRS）ベースの売上収益です。

2023年度からの中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”ではLI事業をGR事業と統合してサステナビリティイノベーション（SI）事業と改め、さらなる拡大を目指していきます。

LI製品関連のトピックス

CSRロードマップ2022
主な取り組み(7)

「JIS T 8115化学防護服タイプ4」（スプレー防護用密閉服）に適合する防護服リブモア™4500ASの販売を開始

高い粉じん防護性および耐水性と通気性を両立する生地を用い、さらに縫い目部分にシームテープを付けて製品の耐水性を高めることで、「JIS T 8115化学防護服タイプ4」（スプレー防護用密閉服）に適合する防護服「リブモア™4500AS」（以下、本製品）を開発しました。本製品の生地は、当社が2021年に開発したもので、緻密性の高い特殊耐水層（メルトブロー不織布）を、耐久性の高いспанボンド不織布で挟み込んだ3層構造です。特殊耐水層の不織布を極めて緻密な構造に制御することにより、粉じん防護性に加え、従来のSMS（спанボンド・メルトブロー・спанボンドの3層不織布）製法では難しかった耐水圧1,000mmH₂O※1を実現しながら、約7cc/cm²・secの通気性を併せ持ちます。また生地には帯電防止機能を付与しています。

「JIS T 8115化学防護服タイプ4」に適合しながら約7cc/cm²・secの通気性を持つ防護服は世界初です。※2

本製品は廃棄物焼却施設でのダイオキシン類対策や製造設備の大規模定期修繕作業など耐水性を必要とする作業現場をはじめ、化学プラント、メンテナンス、汚れ作業、アスベスト除去など、さまざまなシーンで使用できます。

リブモア™は2017年に発売以来、粉じん防護用、感染対策用、クリーンルーム用（滅菌仕様）などの多岐にわたる用途に向けて商品ラインナップを拡大してきました。引き続き快適性と機能性を両立した製品を開発し、さまざまなニーズに対応していきます。



リブモア™4500AS

※1 縫い目部分の耐水圧は1,000mmH₂O未満。

※2 当社調べに基づく。

即効性に優れた新たな抗ウイルス粒子を開発※3

従来のウイルス感染対策として、消毒液のような薬剤による消毒は即効性が高く有効である一方、短時間で揮発するため定期的な消毒が必要です。また、揮発しない金属系の抗ウイルス剤は、一般的に持続性はありますが、ウイルスを99.9%不活化するのに1時間以上かかるものが多く、即効性と持続性の両立に課題がありました。

これに対して当社は、これまでに培った機能性粒子の設計・合成技術と表面制御技術を活用した、酸化セリウム粒子の独自の合成方法と表面処理技術により、ウイルスに対する吸着性と酸化分解機能を付与することで、新型コロナウイルスを15秒で99.9%以上、5分で99.99%以上不活化する、抗ウイルス粒子を開発しました。本粒子のウイルス不活化速度は、従来の金属系抗ウイルス剤と比較して約100倍以上と、世界最高レベルの即効性を実現しました。

また、本粒子は揮発せず、薬剤や金属イオンなど有効成分の徐放によるウイルス不活化原理とは異なるため、効果の持続性が期待できます。さらに、危険有害性が低く、耐変色性や耐腐食性にも優れています。

本粒子は、建築材料や塗料、包装材料などへの適用が可能なため、不特定多数の人が集まりウイルス感染対策が必要な公共スペース、公共交通機関、飲食店、医療・介護施設、学校などにおける内壁や手すり、身近で多く接触機会のある家電や食品包装など、多岐にわたる製品への展開が期待できます。

また、本粒子はコーティング加工や練り込み加工にも対応が可能なため、当社のマスクおよび医療用ガウン用途向け不織布や、エアフィルター、カーシートなど、飛沫感染や接触感染対策のため抗ウイルス性能が期待される製品に広く適用していきます。

本開発品のウイルス不活化原理



※3 本成果の一部は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）委託業務「マテリアル・バイオ革新技術先導研究プログラム」の下、麻布大学獣医学部、田原口智士教授との共同研究により得られたものです。

心房細動治療用アブレーションカテーテル「HotBalloon™」の持続性心房細動への保険適用を取得

当社が製造販売承認を取得し、東レ・メディカル（株）が日本国内にて販売する心房細動治療用アブレーションカテーテル「SATAKE・HotBalloon™カテーテル」（以下、「HotBalloon™（ホットバルーン）」）について、薬剤抵抗性を有する再発性症候性の持続性心房細動に対する保険適用を取得しました。

心房細動は、心臓の心房と呼ばれる部位で生じた異常な電氣的興奮によって生じる不整脈です。この不整脈が継続する期間により、発作性心房細動（発症後7日以内に消失）、持続性心房細動（発症後7日を超えて持続するもの）、長期持続性心房細動（発症後1年を超えて持続するもの）および永続性心房細動（除細動不能なもの）の4つに分類されています。

日本では心房細動に対するアブレーションが年間約7万例行われており、その2割が持続性心房細動であるとされています。

HotBalloon™は、2015年に薬剤抵抗性を有する再発性症候性の発作性心房細動に対するアブレーションカテーテルとして承認を取得し販売していますが、近年、持続性心房細動についてもHotBalloon™で治療を行いたいというニーズが高まっていました。

こうした要望を受け、当社はHotBalloon™の適応に薬剤抵抗性を有する再発性症候性の持続性心房細動を追加する薬事承認を2021年10月に取得し、2022年5月から保険適用となりました。これにより、持続性心房細動患者様に対し新たな治療の選択肢を提供できると考えています。



SATAKE・HotBalloon™カテーテル

膵がん患者血液中のアポリポ蛋白A2アイソフォーム濃度を測定する検査試薬を、体外診断用医薬品として厚生労働省へ製造販売承認申請を実施

当社は、2022年6月27日に、血液中のアポリポ蛋白A2（以下、「APOA2」）アイソフォーム濃度を測定する検査試薬（以下、「本試薬」）を、体外診断用医薬品として厚生労働省へ製造販売承認申請をしました。

APOA2は、高比重リポタンパク質（High Density Lipoprotein : HDL）の主要構成成分のタンパク質の1つです。APOA2は全長77個のアミノ酸からなり、C（カルボキシル）末端に、アラニン（A）、スレオニン（T）、グルタミン（Q）のアミノ酸配列を有し、血液中では、全長のタンパク質（APOA2-ATQ）とC末端が分解したアイソフォーム（APOA2-AT）が共存しています。

学校法人日本医科大学大学院医学研究科 本田一文大学院教授（前国立研究開発法人国立がん研究センター早期診断バイオマーカー開発部門長）は、膵がん患者の血液中で、2種類のAPOA2アイソフォーム（APOA2-ATおよびAPOA2-ATQ）の量比が変化することを発見しました。

この研究成果に基づき、当社は、国立がん研究センターおよび日本医科大学との共同研究の実施ならびに国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の研究成果の活用により、APOA2アイソフォームを測定する試薬の体外診断用医薬品としての開発を進めてきました。

本試薬は、サンドイッチ法を原理とする酵素免疫測定法（ELISA）により、当社が独自に取得した抗体を用いて、膵がんが疑われる患者の血液中の2種類のAPOA2アイソフォーム（APOA2-ATおよびAPOA2-ATQ）濃度を測定するものです。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン7「事業を通じた社会的課題解決への貢献」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。

また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。



基本的な考え方

人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。そのため、人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業行動指針」や「倫理・コンプライアンス行動規範」において人権尊重をうたい、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、障がいの有無、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。

また、CSRのマテリアリティ（重要課題）として、「人権の尊重と多様な人材の活躍推進」を選定し、「国際的に認められた人権」を尊重するとともに、多様な人材が創造力を発揮して活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

職場におけるセクシュアルハラスメント・マタニティハラスメント・パワーハラスメントについても、決して容認しないことを「倫理・コンプライアンス行動規範」で明記しています。さらに、東レ（株）では「職場におけるハラスメント防止対策指針」を定め、セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメント・パワーハラスメントを容認しない方針および防止管理体制を役員・社員に周知しています。

性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月以降、LGBTQ（性的少数者）に関する「にじいる相談窓口」を、人権推進の専任組織である東レ（株） 勤労部人権推進課に設置しています。

グローバルな人権課題については、「東レグループ人権方針」に基づき、各国・地域における文化、慣習、社会規範などを踏まえながら継続的に対応しています。

関連する方針等

人権の尊重に関する方針

東レグループは、「企業行動指針」において良き企業市民として人権尊重の責任を果たすことをうたうとともに、「倫理・コンプライアンス行動規範」に「人権の尊重」を明記し、東レグループ内における啓発・教育活動などを通じて人権問題の発生防止に取り組んでいます。

また、グローバル企業として、「世界人権宣言」やILO条約、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を尊重し、サプライヤーや委託加工先など、サプライチェーン全体を通じた人権侵害への加担の防止や問題発生時の迅速かつ適切な対処に取り組むことを明記した「東レグループ人権方針」を取締役会での承認を経て制定しています。

東レグループ人権方針 2017年12月制定

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

1. 私たちは、社員の人権、個性および尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
2. 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
3. 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るよう努めます。
4. 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
5. 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むよう取り組みます。

人材の確保と育成

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え、「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでおり、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- 「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

関連する方針等

東レグローバルHRマネジメント基本方針

国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、東レグループが共通した考え方でHR（Human Resources：人材）マネジメントができるように、「東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針」を定めています。

これら基本方針に基づき、海外関係会社各社が同じ方向性をもって各社固有の施策と融合させながら、共通のHRマネジメントの推進に取り組んでいます。

体制

東レグループの人権推進体制

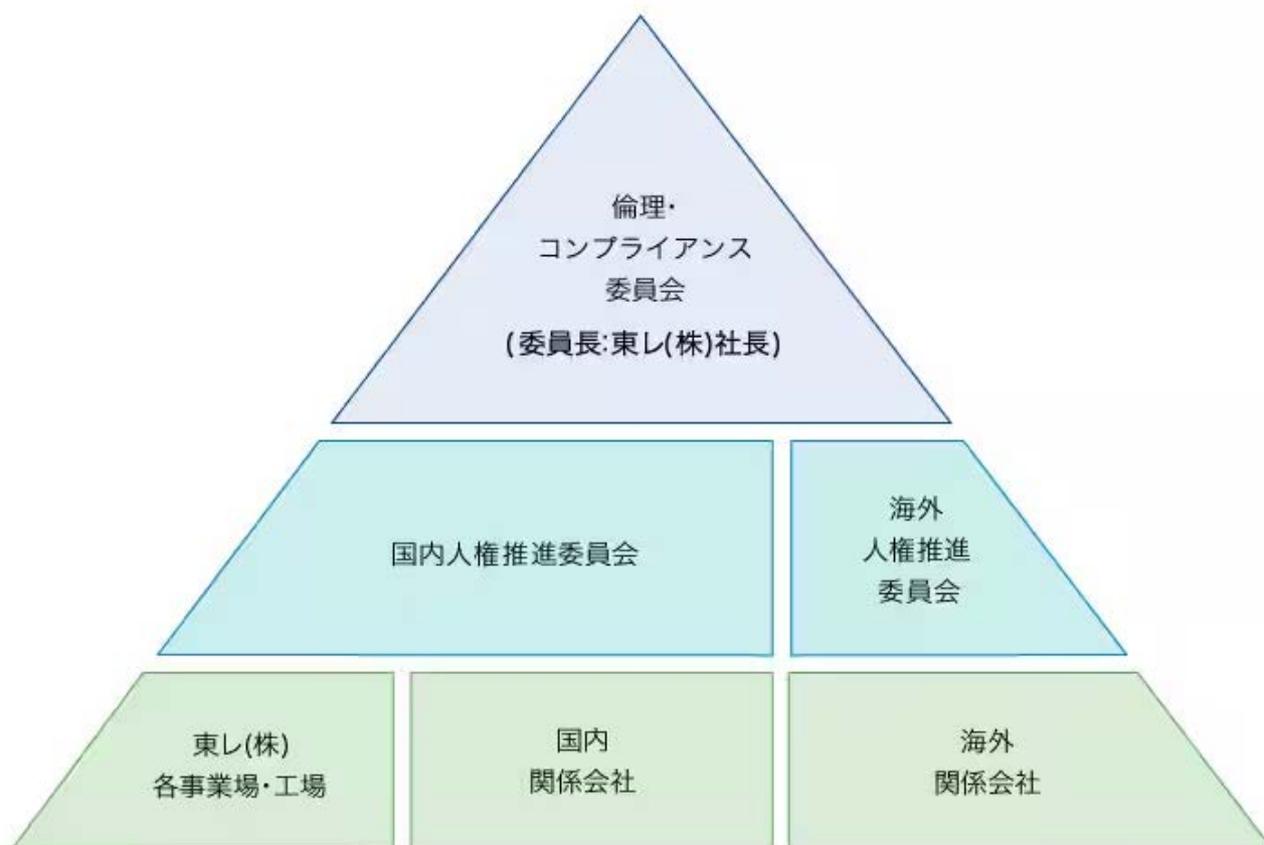
東レグループでは、東レ（株）社長を委員長とする「倫理・コンプライアンス委員会」のもと「国内人権推進委員会」と「海外人権推進委員会」を設けています。

「国内人権推進委員会」で東レ（株）の活動方針を決定し、それをもとに東レ（株）各事業（工）場において人権推進活動を行い、各職場で明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。

国内関係会社は東レ（株）の活動方針を参考に、各社主体で人権推進に取り組み、東レ（株）はその活動を支援しています。

「海外人権推進委員会」では、海外での人権リスク低減を取り組みテーマとし、具体的な推進にあたっては各海外関係会社が主体となり、各国・地域の事情に応じた人権に関する取り組みを推進しています。

東レグループの人権推進体制図



関係会社は各社が主体となって人権推進に取り組み、東レ(株)はその活動の支援を行う。

人材の確保と育成

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、グローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組むとともに、体系的・計画的な研修制度を設け、人材育成に努めています。

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。
2. 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
人権推進	
(1) 人権教育・研修を実施します。	8-①
(2) 法定障がい者雇用率を達成します。	8-②
(3) 東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題があった場合には迅速かつ適切に対処し、人権リスクの低減につなげるよう努めます。	-
人材育成	
(4) 基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、新入事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施します。	8-③
(5) 海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。	-
(6) 女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	-
(7) 育児休職からの復職をサポートします。	8-④
(8) 法定外労働時間超過社員数を削減します。	8-⑤
(9) 組合員年休取得を促進します。	8-⑥

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
8-① 人権教育・研修の実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	100%
8-② 法定障がい者雇用率達成状況（社数・%）	100%	100%	100%	53.1%
8-③ 新人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・%）	20%	30%	100%	100%（2022年3月に前倒しで対象者全員に展開）
8-④ 育児休職からの復職（率）	100%	100%	100%	100%
8-⑤ 法定外労働時間45時間／月超過社員数削減	対前年比削減	対前年比削減	対前年比削減	79.7%
8-⑥ 組合員年休取得（率）	90%程度	90%程度	90%程度	93.2%

報告対象範囲：8-①は東レグループ。8-②は東レグループ（国内）。8-③、8-⑤、8-⑥は東レ（株）。8-④は東レ（株）在籍社員。

■関連マテリアリティ

- 健康で衛生的な生活への貢献
- 人権の尊重と多様な人材の活躍推進

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#)（PDF:1.10MB）[PDF](#) をご覧ください。

※ 2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、[こちら](#)（PDF:1.25MB）[PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

人権の尊重

「CSRロードマップ 2025」の対象期間（2023－2025年度）においても、東レグループ人権方針の周知を含め、継続的な啓発・教育を通じ、引き続き東レグループ全体で人権尊重に関する意識向上を図ります。

2023年度も東レグループ内の人権に関する課題の把握と迅速かつ適切な対応を行うとともに、東レ（株）および各社における社内教育を充実させ、役員・社員の人権意識の向上を図ります。

人材の確保と育成

従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現するために各種取り組みを推進していきます。また、人材を計画的に確保するとともに、現場力強化のための階層別マネジメント研修の充実や将来の東レグループの経営を担う経営幹部候補者育成のための選抜型研修の拡充に取り組みます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン8「人権推進と人材育成」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

人権の尊重に関わる活動報告

人権研修の実施

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)

人権教育・研修の実施状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年度 / 100%

実績値（2022年度）

100%

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ（株）では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2022年度は、「はぐくもう 一人ひとりの人権感性と職場の和～相手を思い、気づきにつながる相互コミュニケーション～」を活動方針に掲げ、啓発パンフレットを全社員に配布し、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメント・パワーハラスメント防止のための啓発、LGBTQへの理解促進に取り組みました。さらに、人権尊重に対する世界的な関心が高まっていることについても各職場で理解を深めました。

東レ（株）の各事業（工）場においては、社員一人ひとりの人権意識の高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2022年度も、人権啓発キャンペーンに合わせて人権推進課長が東レ（株）の各事業（工）場に対して、人権推進委員向けにリモートおよび集合での教育を実施しました。また、すべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象とした「東レ 倫理・コンプライアンスeラーニング」では、当社の行動規範や内部通報制度浸透に向けた説明のほか、贈収賄防止や人権・ハラスメントに関する事例学習など、年度ごとにテーマを設定し、毎年実施しています。2022年度は「倫理・コンプライアンス行動規範」および東レグループの内部通報制度の理解促進をテーマに2023年3月に実施し、対象者の96.4%が受講しました。

国内関係会社については、東レ（株）人権推進課長による各社の労務責任者・担当者向け人権研修の実施（58社が参加）や、東レ（株）の人権推進活動で使用した教材や啓発パンフレット、eラーニング資料の提供など、各社における人権推進活動の支援を行いました。

海外関係会社については、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範や東レグループ人権方針を含む人権推進体制などを織り込んだ教材を提供し、東レグループ人権方針の周知を含め、各国・地域の事情に合わせた啓発・教育を推進しました。

2022年度人権研修開催・受講状況

研修区分		回数	参加者数
東レ（株）	本社主催研修	25回	1,565人
	各事業場・工場主催研修	2,099回	18,755人
	社外講習など（全社）	28回	39人
国内関係会社	社内研修	1,424回	24,102人
	社外研修	164回	3,221人

人権に関する東レ（株）本社主催研修の総時間数

1,794時間

東レグループ内における人権リスクの把握・評価・低減

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)

東レグループは、東レ（株）の各事業（工）場および主要な国内関係会社・海外関係会社について、年に1回、啓発・教育を含む人権推進活動に関する調査を行い、国内人権推進委員会・海外人権推進委員会などで結果を確認しています。その中で、人権に関する課題・問題点や懸念される点などの人権リスクを抽出し、上記の人権推進体制に則った取り組みを検討・実施しています。

また、人権問題について東レグループで働くすべての人が通報・相談できる体制（国内は「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」、海外は各社内に通報・相談窓口を設置。いずれも匿名で利用可能かつ社外にも窓口を設置）を構築しており、問題があった場合には迅速かつ適切に対処し、人権リスクの低減につなげるよう努めています。国内の通報・相談窓口の運用状況（通報・相談件数および内容など）は、東レ（株）社長を委員長とする倫理・コンプライアンス委員会（年2回開催）において報告しています。

なお、サプライチェーンにおける人権尊重を推進するため、相談をホームページ上で常時受け付けています。サプライチェーンにおける人権推進体制は「持続可能なサプライチェーンの構築」のページに記載しています。

関連情報

- > CSRに関するお問い合わせ（東レグループおよび東レグループのお取引先におけるCSRの取り組みを含む）
- > 東レグループのCSR調達活動

2022年度は、東レグループ全体で32件の人権に関する通報・相談（ハラスメントや職場内での嫌がらせ・不適切な言動など）がありました。これらについて、調査担当部署（者）・事案関係部署（者）と東レ（株）および各社の通報・相談窓口が連携して調査・事実確認を行い、問題となる事実が確認された事案に対しては、就業規則などの各社社内規則に基づいた処分を実施しました。

通報・相談の件数・内容・対処結果については、内部通報制度全体の運用状況として倫理・コンプライアンス委員会および取締役会、監査役会に報告するほか、国内人権推進委員会、海外人権推進委員会において詳細を報告しました。

また、国内の東レグループにおける各種人権教育の中で、通報・相談事例を職場や個人が特定できない形で紹介し、職場におけるハラスメント問題などへの理解促進および注意喚起を図りました。

CSRガイドライン2「倫理とコンプライアンス」内部通報制度の整備と運用については[こちら](#)をご覧ください。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン8「人権推進と人材育成」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 人権推進と人材育成
新しい価値を創造する人材の確保と育成

多様な人材の採用

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでいます。

東レ（株）では、グローバル化を推進していく上で、1998年から国籍を問わない採用活動を行っており、2022年度までに正社員として113名の外国籍社員の採用を行っています。日本への留学生を中心とした外国籍社員や、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用し、それぞれが秀でた能力や個性を生かして活躍しています。また、キャリア採用にも積極的に取り組んでおり、入社後もキャリア採用者向け研修を実施するなど、育成フォローアップに取り組んでいます。

2018～2022年度の採用実績（東レ（株））

実績		2018	2019	2020	2021	2022
新卒	男性	224	244	176	123	110
	女性	41	44	36	38	20
	合計	265	288	212	161	130
キャリア採用	男性	55	37	9	13	53
	女性	17	8	2	6	7
	合計	72	45	11	19	60

体系的・計画的な研修制度

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)(5)

東レ（株）では体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施し、次世代の経営を担いえる経営後継者の育成と、第一線の「強い現場力」を担う基幹人材層の拡大・底上げを図っています。

近年は特に、人材開発に資する研修体系の再整備を進めており、経営後継人材の育成を狙いとした「経営幹部育成研修」の新設、組織マネジメント力の強化に向けた「部長研修」「課長マネジメント力強化研修」の新設を行いました。併せて技術系・営業系の分野別専門研修において、DX推進を担う人材の育成に向けて複数の「DX研修」を立ち上げました。2022年度は、「実技を伴うあるいは討議中心の研修は集合、講義中心の研修はオンライン開催」の基本方針に基づき、集合時は徹底した新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、すべての研修を実施しました。2022年度の東レ（株）社員ひとり当たりの教育投資額は前年度の58,899円から65,017円となりました。

また、世代を問わず、あらゆる人が自分の能力・スキルを定期的にアップデートしていくため、チャレンジ講座（サブスクリプション型eラーニング）の新設など自己啓発プログラムの充実化を図り、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

東レ（株）の全社研修体系<2022年度>

	マネジメント系	技術系	営業・管理系	グローバル系	一般研修
役員層	役員・理事研修			TGES※ (海外版東レ経営スクール)	
部門長・部長層	経営幹部育成研修 部長研修			海外幹部研修 (TGSMS)※	
課長層	東レ経営スクール 課長マネジメント力強化研修 新任KS職研修	技術開発リーダー研修	営業リーダー研修	東レトレーニー研修 (TTP)※	
中堅社員	マネジメント基礎研修※	若手技術開発リーダー研修 中堅技術者研修	マーケティング&マーチャングデザイン戦略研修※	TES 海外管理・技術研修 (TMTT)※ ビジネス英語強化研修	
若手社員	東レ専修学校※	第2次技術研修 第1次技術研修	第2次営業研修 第1次営業研修	グローバルダイバーシティ	
新入社員	新入社員導入研修	工場実習	工場配属	英語力強化講座	

東レグループ経営スクール※

経験者採用導入研修

公開特許講座※

管理技術講座※

営業実務講座※

シニア・ジュニア会計※

社外研修・セミナー派遣・異業種交流研修

留学(国内・海外・特命)・海外若手研修

※国内関係会社自社員も受講可能な研修

※海外関係会社ナショナルスタッフ対象日本研修

2022年度全社研修開催・受講状況（東レ（株））

研修区分	受講人数			ひとり当たりの 研修受講時間（時間）※1
	男性	女性	計	
マネジメント研修	699	59	758	44.8
技術系共通研修	620	84	704	29.0
営業・管理系共通研修	262	74	336	20.2
グローバル研修	74	12	86	50.2
計	1,655	229	1,884	34.7

※1 東レ総合研修センターにおける集合教育の受講時間。通信課題学習や留学などの時間は含まない

東レグループの現場力向上を担う現場リーダーを育成する「東レ専修学校」

東レ（株）では、東レグループの現場力向上を担う高い志を持ち、自ら考え行動する人材の育成を目的に、若手社員や国内関係会社の社員が受講可能な研修の場として「東レ専修学校」を1994年9月に開校し、28期までに815名の卒業生を輩出しました。

授業は、数学や英語などの一般科目のほか、高分子化学や工務基礎、ロボット工学などの専門科目や、より実践的なグループワーク形式の課題解決演習、化学実験なども行っています。在籍期間の1年間、各々が「自ら考え行動することができる現場リーダー」を目指し、あらゆる機会を捉え自己の修練の場として取り組んでいます。

さらに専修学校では、近い将来の掛長候補者を対象とした「現場力強化スクール」を2022年10月に新たに開講。リーダーシップ、チームビルディング、フォロワーシップ、働きかけ力などのソフトスキルを、自部署課題解決の実践を通じて習得します。カリキュラムでは、チームを作り、ビジョンを共有するとともに、実践して上手くいかなかったことを成果と捉え、このプロセスを評価する新しい方法を導入しています。社会人基礎力を習得し、新たな時代を生き抜く現場リーダーを育成しています。

主な人事制度（東レ（株））

目標管理制度※2	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度※2	職務・職責や能力・成果※3など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度※2	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度（管理・専門職、Gコース対象）	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度（Gコース対象）	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的実施。将来の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため毎年実施している。

※2 管理・専門職・Gコース・Sコース従業員の100%が対象

Gコース：将来の東レG経営幹部層もしくは高度専門職を目指すコース

Sコース：将来の職場における管理・監督層または特定業務分野のエキスパートを目指すコース

※3 CSRに関する課題への取り組みも含む

新人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・％）

実績値（2022年度）

100%

■報告対象範囲

東レ（株）

■目標値

2022年度 / 100%

東レ（株）では、本人の成長を促すための人材育成ツールとして「キャリアシート」を導入しています。「キャリアシート」では、社員自身がこれまでの業務経験や、所属する分野で求められるスキルの到達レベルを振り返るとともに、上司・部下間での面談を通じてキャリアに関する話し込みを行っています。

2020年度は事務系Gコース社員を対象に先行実施しましたが、2021年度以降、対象を技術系Gコース社員に拡大し、2022年3月時点で対象者全員に展開しました。

東レグループの次世代経営リーダーの育成

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

東レグループでは、次世代の経営を担いうる後継候補者を計画的に育成するために、次世代経営リーダーを育成する研修を実施し、すでに多くの修了生が経営リーダーとして活躍しています。2021年度には、経営後継人材の育成を狙いとした「経営幹部育成研修」を新設し、2022年度も新型コロナウイルス感染対策を行いながら、各研修を継続開催しています。

次世代経営リーダーの育成施策

制度	対象者	目的	開設年	2022年度までの受講者数（累計）
経営幹部育成研修	東レ（株）部長層	東レ（株）および東レグループ各社の経営リーダーの育成	2021年	22人
東レ経営スクール（TKS）	東レ（株）課長層	東レ（株）および東レグループ各社の次世代経営リーダーの育成	1991年	600人
東レグループ経営スクール（TGKS）	国内関係会社部長層	国内関係会社を中心とする経営後継者の育成	2006年	328人
海外エグゼクティブセミナー（海外版TKS）	海外関係会社役員層	海外関係会社の経営を担うローカル基幹人材の育成	2004年	98人

次世代経営リーダーの育成プログラムの総受講者数

延べ1,048人

東レグループでは、国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、東レグループが共通した考え方でHR（Human Resources：人材）マネジメントができるように、「東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針」を取締役会決議を経て定めています。

東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針 2021年12月改定

東レグループが企業理念“わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します”を“Innovation（革新と創造）”の実践によって具現化し、さらなる飛躍と発展を遂げ、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けるためには、人材こそが最も重要な経営資源であり、高い「志」を持った人材の確保と育成に注力していかねばなりません。

東レグループは今後もグローバル事業拡大を一層推進していきますが、そのなかにあって国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、全東レグループが共通した考え方でHRマネジメントができるように、G-HRM基本方針を以下のとおり定めます。

各社はこの基本方針に沿って、HRマネジメントの具体的な仕組みを段階的に構築・整備し推進していくことが求められ、同時に国・地域・文化・風土・会社の個別事情に根ざした各社固有のローカルHRマネジメントの利点も重視し、両者を適切に融合しつつ進めることが肝要です。

1. 基幹人材の安定的確保と長期人材育成

- (1) 中長期的な視点を踏まえ、基幹人材を一定規模安定的に採用する
- (2) 個々のキャリア形成を重視し、上司と部下が育成状況やキャリアの話し合いを充実させる仕組みを活用して、OJT（On-the-Job Training）を基本にOff-JT（研修）および自己啓発を通じた長期人材育成を図る
- (3) 業務遂行に当たっては、目標による管理と人事評価を通じたフォローアップにより育成を図る

2. グローバル競争に打ち勝つ人材の選抜と育成

- (1) 東レ理念に共感する多様で優秀な人材をグローバルに確保・育成する
- (2) 選抜された人材に対して高度な研修機会とグローバルなキャリア機会を提供する
- (3) グループ経営の一翼を担える人材を各社トップマネジメント層へ登用するとともに、東レ本社の中核ポスト並びに経営層への登用、選抜を行う

3. 適材適所の追求と公正性・納得性・透明性の向上

- (1) 能力と実績を重視し、人と組織にとって最適な職位登用を行う
- (2) 例月給与・賞与等の賃金を決定する際には、職責・役割、職務遂行能力、目標による管理に基づく評価等を勘案し、公正性・納得性・透明性をもった制度運用を行う
- (3) チャレンジを重視するとともに、チームへの貢献にも配慮した人事管理・処遇施策を展開する

4. 企業体質強化のための多面的な施策の継続実行

- (1) 要員管理と労働コスト管理を会社全体としてメリハリを利かせながら継続して行う
- (2) フラットで効率的な組織構造と適正な管理職層規模を常に維持する
- (3) 多様な働き方を適切にマネジメントすることで強靱な組織を形成する

海外ナショナルスタッフ基幹人材の計画的な確保、育成、登用

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

東レグループは、経営課題のひとつに海外関係会社での経営基幹人材の育成強化を掲げ、各社で雇用した人材（ナショナルスタッフ）を経営層に積極的に登用しています。また、東レ（株）本社の中核ポスト・経営層への登用も進めており、2022年度は2人の海外基幹人材が東レ（株）の執行役員として、6人の海外基幹人材が理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）として東レグループの経営に参画しています。

育成・登用に当たっては、中長期的な視点で後継計画および育成計画を検討し、計画的な人材配置により重要な経営課題にあたることを目的として、「人材中期計画」を策定しています。東レグループ全体の基幹ポストについて後継候補者の過不足を検証するとともに、海外ナショナルスタッフを含めた次世代経営リーダーの個別育成計画を策定することで、事業戦略を実現するための人材戦略を推進しています。これらのほか、各国内や国際間のローテーションを通じたキャリア形成などを図り、計画的な人材育成を行っています。

また、人材育成は、OJTとOff-JTの両輪で行っています。Off-JTでは各社での研修に加え、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムによる研修を実施し、個人の長期育成計画と連動させています。また各国・地域では、東レ（株）本社も企画に参画し、各国・地域の事情やニーズに応じたカリキュラムを編成したマネジメント研修を定期的実施しています。

2022年度海外各社基幹人材向けグループ共通研修実績

日本開催研修

研修名	対象層	受講人数
海外幹部研修	部長層	18
海外トレーニー研修	課長層	15
研修受講人数合計		33

現地開催研修

研修名	対象層	受講人数
米国マネジメント研修	課長層	17
マレーシアマネジメント研修	部長・課長層	15
華東・華北マネジメント研修	部長・課長層	25
華南マネジメント研修	部長・課長層	29
研修受講人数合計		86

海外幹部研修の開催（東レ（株））

海外幹部研修は、東レグループ海外各社の幹部社員（主に部長層）を対象に、東レ経営方針・戦略や東レ式マネジメントの理解を向上させ、リーダーシップを発揮し、現地会社を牽引する人材の育成を目的とした研修です。1996年のスタート以来、延べ300人以上のナショナルスタッフが受講しています。

2023年には、新型コロナウイルスによる渡航制限解除後、初めての東レ総合研修センターでの対面開催とし、感染対策を万全に行い実施しました。3月6～10日の5日間にわたって「2022年度 海外幹部研修」を開催し、米国、メキシコ、イギリス、フランス、ドイツ、スイス、チェコ、ハンガリー、マレーシアの9カ国14社から18人が受講しました。

受講生は本研修を通じ、東レおよび東レ式マネジメント（「東レ理念」、経営戦略、コンプライアンス、品質保証など）への理解を深め、また社外講師セッションでは自身のマネジメントスタイル、国民文化の影響および自己の文化的バイアスについて認識し、さまざまな場面における効果的なリーダーシップを発揮する方法や、東レの企業文化への理解を深めるとともに、東レの企業文化に即した形で自社組織を強化していくためのアクションプランを各自作成しました。また、研修を対面で実施したこともあり、受講生同士の積極的なコミュニケーション機会となり、人脈形成を行う上でも有意義な時間となりました。

米国マネジメント研修の開催

（Toray Industries (America), Inc.（米国）<TAM>）

TAM社では、Toray Composite Materials America社（CMA社）の協力を得て、Tacoma工場にて、「第14回米国マネジメント研修」（2023年1月31～2月2日）を開催し、Toray Resin社（TREC社）、Toray Plastics (America)社（TPA社）、CMA社、Zoltek Companies社（ZOLTEK社）、Toray Advanced Composites USA社（TACUS社）、Performance Materials社（PMC社）の米国東レグループ6社から17人が参加しました。本研修は課長・主任層を対象とした3日間の研修で、（1）東レ式マネジメント（安全管理、企業倫理・法令遵守、コスト管理、人事労務管理）の理解、（2）人材・組織管理スキルの向上、を目的として実施しています。各分野の社内講師による講義やグループ討議・発表のほか、リーダーシップ講義、CMA社工場見学も行いました。人的ネットワークを築く機会にもなっています。



研修の様子

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン8「人権推進と人材育成」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 人権推進と人材育成

ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けて、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性が活躍できる企業風土づくり

CSRロードマップ2022
主な取り組み(6)

東レ（株）は、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入（法制化される約20年前）、2003年の関係会社における社長への登用、2004年の「女性活躍推進プロジェクト」発足など、早くから女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を進めてきました。上位の職位に就く女性社員は着実に増えており、2023年4月には掛長級以上に就く女性比率が10.0%、課長級以上に就く女性比率が6.1%となりました。また、2015年6月には東レ（株）初の女性の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）が誕生しました（2023年3月時点：女性理事1名）。

2021年3月には、個人ごとの能力開発とキャリア形成強化の取り組みを推進することにより女性社員の定着率および管理職比率の向上を目指すことを目的とした5年間（2021年4月～2026年3月）の行動計画を策定・公表しました。

行動計画で定めた目標および取り組み内容は以下の通りです。

<目標>

目標1：女性管理職比率を年々高めていくこととし、当面の具体的な目標として、女性管理職比率を2020年度実績の5.1%から6.5%まで引き上げる。

目標2：入社10年目までの社員について、雇用管理区分ごとに、男性社員の継続雇用割合に対する女性社員の継続雇用割合の比率を1.0とする。

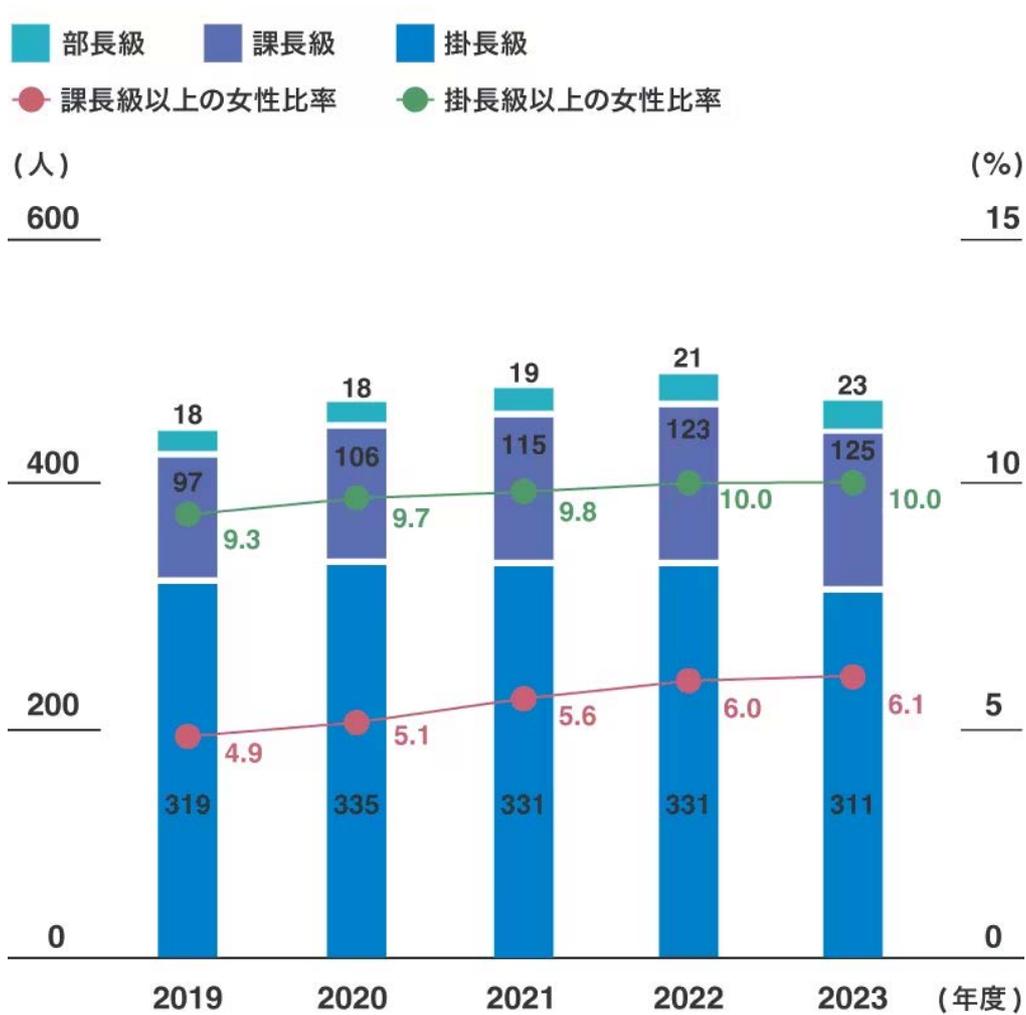
<取組内容>

- ① キャリアシートを活用し、上司・部下間でのキャリア等に関する話し込みの機会を充実させるとともに、内容を分野担当役員・人事部とで共有し実行状況をフォローする。
- ② 将来のリーダー層を対象に実施している全社の選抜型研修について、受講者に占める女性の比率を受講対象層の女性比率に近づける。
- ③ 女性社員に対するキャリア形成の意識強化に向けた研修等を継続的に実施する。
- ④ 多様な働き方が可能となる制度を充実させ、ライフイベントと仕事を両立できる環境を今以上に整える。
- ⑤ 上記の取組状況を把握するためモラルサーベイ（効果測定）を実施し、結果を分析し改善策を検討する。

女性活躍推進法に基づく行動計画

<計画期間：2021年4月～2026年3月（2021年4月1日公表）> [\(PDF:122KB\)](#) [PDF](#)

掛長級以上の女性比率（東レ（株））



※ 各年度とも4月時点

労働者の男女の賃金の差異

東レ（株）では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、男女の賃金の差異について算出しています。

労働者の男女の賃金の差異について、正規雇用労働者の管理職と非管理職における男女の賃金に大きな差異はありませんが、全体に占める管理職の割合が男性よりも女性が相対的に低いいため、差が生じています。

労働者の男女の賃金の差異

全労働者	71.2%
正規雇用労働者	83.1%
パート・有期労働者	56.7%

東レグループでは、女性社員が仕事と家庭生活の両立を目指す中で直面し得る課題や困難を解決する一助として、女性社員の自主的な取り組みなどによりそのコミュニケーションの促進を図っています。

女性社員間のコミュニケーションを通じて広く現場の状況や社員の生の声を知り、これらを踏まえて現状の課題をひとつひとつ達成していくことが、女性活躍推進につながると考え、着実に取り組みを進めています。

女性管理・専門職研修／懇談会の開催

2014年度に東レグループの女性部長層が自主的に企画した「女性管理・専門職研修」を開始し、2020年度までに計6回開催しました。この研修は「多彩なキャリアやリーダーシップのあり方を学び、人的ネットワークを形成して、お互いに切磋琢磨することが今こそ重要」との思いから企画・開始されたものであり、過去の参加者は、研修を通じて女性管理・専門職の置かれた多様な状況と多彩なロールモデルに触れ、大いに刺激を受けてきました。研修には東レ（株）社長および人事勤労部門長も毎回出席し、参加者との対話を行っています。第2回女性管理・専門職研修（2016年1月開催）の中で、「情報共有やネットワークづくりは、広く女性社員にとって有用である」との意見が多く出たことを受け、2016年度には、各事業場の一般層女性社員や若い世代層の意見を幅広く把握するため、東レ（株）の全事業場で女性社員を対象とする「女性懇談会」を開催しました。（那須工場の新設に伴って2017年に那須工場女性懇談会を追加開催しています。）女性懇談会は、各職場のさまざまな年代・家族構成の女性社員が、仕事と家庭生活の両立について率直に話し合い、各自の課題やチャレンジしていることを共有し、互いに啓発し合う良い機会となりました。なお、懇談会の一部セッションには男性社員も参加し、対話に加わりました。

2017年度には、女性懇談会で集約された、いくつかのテーマについて女性社員がグループ討議などを行う「フォロー懇談会」を16拠点（事業場）で実施しました。同懇談会の第1部（情報共有）には男性社員426名を含む1,039名が参加し、第2部（グループ討議）には女性社員439名が参加しました。第2部（グループ討議）では、女性懇談会で集約されたテーマの中から、各拠点の実態に合ったものを選択して議論を行いました。参加者自身が興味をもっているテーマについて話し合うことで議論がより深まり、各拠点で取り組むべき課題が明確になりました。フォロー懇談会で得られた意見をもとに、男女を問わず働きやすさを向上させるための職場環境や施設の改善、定期的なランチミーティングの開催などにつながったケースもあります。2019年度以降は各事業場が運営主体となって女性懇談会を継続しています。

2021年度には、東レグループに在籍するGコース女性社員を対象に、ロールモデルとなりうる女性管理・専門職をファシリテーターとしたオンライン懇談会を開催しました。業務に対するモチベーションや抱える不安・課題を懇談会で共有し、異なる職場・年代の意見やファシリテーターの話聞くことは、多くのGコース社員にとって有益な機会となりました。

2022年度には、これまでの懇談会を通じて得られた、会社の未来を担うGコース女性社員が将来のキャリア不安などを抱えつつ業務を遂行しているといった課題に対応するために、女性管理・専門職だけでなく、女性社員を部下に持つ男性管理・専門職も加えた研修を開催しました。本研修を通して、男女管理・専門職が合同で意見交換を行い、現状の理解を深めて課題解決に向けた自らの行動宣言（行動変容）につなげていくことができました。

女性管理・専門職研修／懇談会実施状況

2015年度

第1回女性管理・専門職研修

開催日 2015年2月13日・14日

目的 参加者間でネットワークを構築し、各自が置かれた多様な状況を共有する。キャリアアップへ向けた次のステップのためにやるべきことを認識し、組織をマネジメントするリーダーに成長するための視点を養う。併せて今後の研修の方向性について議論する。

第2回女性管理・専門職研修

開催日 2016年1月29日・30日

目的 身近なロールモデルのキャリア事例を参考に、ワークとライフを統合したキャリアプランを考える。参加者各自がキャリアプランを実現し、組織の中期目標達成に貢献するため、今すべきこと、今後すべきことを「行動宣言」で明確にする。

女性懇談会

開催日 2016年8月～12月※

目的 現場の状況や社員の生の意見・課題を各事業場で直接聴取し、集約する。

※ 那須工場の新設に伴い、2017年9月にも那須工場での女性懇談会を追加実施

2016年度

第3回女性管理・専門職研修

開催日 2017年2月28日・3月1日

目的 女性懇談会で得た意見や懇談会前に東レに勤務する全女性社員を対象に実施した女性意識アンケートの結果など、現場の問題点を分析し、解決のための提言を行う。こうした一連の取り組みを通じて、管理・専門職に必要な課題解決力の強化を図る。第2回研修で設定した「行動宣言」の実行状況をフォローする。

2017年度

フォロー懇談会

開催日 2017年12月～2018年3月（全16拠点／22回）

目的 女性懇談会のフォローとして開催。同懇談会で集約されたテーマのうち、①ワークとライフを両立する上での女性のアドバイザーの要否、②子育て・介護に係る制度の勉強会等の要否、③在宅勤務制度の使いやすさ、④Sコースの女性社員を対象とする研修の必要性と参加意欲向上の4項目につきグループ討議を行い、各事業場の実態に沿った改善策を検討・考案する。



グループ討議

2018年度

第4回女性管理・専門職研修

開催日 2018年7月13日・14日

目的 事前課題として男性管理・専門職へのヒアリングを行い、その結果分析を通じて、多様な人材の活躍を推進する上での課題を認識し、解決に向けた行動力を高める。アセスメントツールを用いて自身の強み・弱みを知り、リーダーシップスタイルを認識する。
(第3回研修実施後に管理・専門職に昇格した女性社員、および過去3回の研修の中に参加できなかった回がある女性社員を対象に実施。)



ヒアリング結果分析討議



人事勤労部門長による講評



堀之内常任理事による講評

2019年度

第5回女性管理・専門職研修

開催日 2019年10月18日・19日

目的 本研修を企画・運営する女性主幹（部長）層による現状分析を踏まえ、女性活躍推進のための3つの課題（管理・専門職への登用促進、若手社員のリテンション、長期的なキャリア形成）について、グループに分かれて討議を行い、行動計画を立案する。研修終了後も、グループワークを継続し、さらなる現状把握や原因の深掘りを行い、課題解決に向けた提言を行う。



集合写真



人事勤労部門長による挨拶



堀之内常任理事による講評

なお、女性管理・専門職研修期間中は、研修センター内に託児スペースを設けて、子育て中の対象者も安心して参加できるよう配慮しています。

2020年度

第6回女性管理・専門職研修

開催日 2020年9月3日・4日（オンライン開催）

目的 第5回研修で設定した3つの課題（管理・専門職への登用促進、若手社員のリテンション、長期的なキャリア形成）について、女性主査層が11のグループに分かれて取り組んできた活動の内容と成果、今後の提言などを報告し議論を行う。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、従来のような集合形式ではなく、双方向のオンライン形式で開催しました。

2021年度

Gコース女性社員オンライン懇談会

開催日 2021年11月～12月（グループに分かれて全62回）

目的 第1部（①社長メッセージ②懇談会趣旨説明③社外講師による講義の3本の動画視聴）と第2部（オンライン意見交換会）の2部構成で開催。第2部オンライン意見交換会では、女性管理・専門職（課長層）がファシリテーターとなり安心して本音の発言ができる雰囲気を整えた上で、Gコース女性社員の個々の事例や実態、キャリアやワークライフバランスに対する考え方、モチベーションの源泉などを丁寧に拾い上げた。今後、女性社員同士および身近なロールモデルとなり得る女性管理・専門職とのネットワークを通じて、将来のキャリア構築に関する情報不足や不安の解消、モチベーションの向上、育児や介護と仕事の両立を含めたキャリア継続のための適切な支援を見出すことで、より長期に活躍できる環境整備につなげていく。

2022年度

Gコース女性社員を部下に持つ（男性/女性）課長層オンライン研修

開催日 2022年7～8月（討議は39グループに分かれて実施）

目的 Gコース女性社員への事前アンケートをもとに、「多様な人材が活躍できる職場」について議論、意見交換を実施。管理職層が日々のマネジメントへの気付きを得ると同時に、ライフイベントと仕事の両立支援を含む適切な施策の方向性を見出すことで、より社員が活躍できる環境・風土の醸成を目指している。

女性活躍推進ウェブサイトでの事例紹介

出産・育児・介護などのライフイベントを抱えた社員が、どのように仕事と向き合いながら乗り切ってきたか、その具体的な生の声を自社の専用ウェブサイトで紹介しています。同サイトは、2016年1月に新設され、2019年3月には、スマートフォンやタブレットでの閲覧も可能となりました。

後輩社員たちが仕事と家庭生活の両方を充実させるためのヒントとなるよう、「参考になりますか？ 私の事例」として、先輩社員が2022年度末までに各自の体験談を36件掲載しています。

ライフイベントとの両立に関する事例だけでなく、海外赴任経験や自身のキャリアに関する体験談も掲載することで、性別・年代を問わず、充実した職業生活を送るためのヒントが得られるよう工夫しています。



東レ社員の子育て・活躍事例ウェブページ

2022年度の各職場での取り組み事例

Sコース女性社員と上司対象の女性活躍推進講座を開催（東レ（株）愛媛工場）

東レ（株）愛媛工場では、2023年2月に、Sコース女性社員とその上司（課長層）を対象とした研修を開催しました（参加者：計55人）。

「マインドセット編～さらにステップアップするために～」をテーマに、上司部下双方がさらに活躍するための課題の振り返りや、グループワーク形式で立場の違う人同士のコミュニケーション方法を学びました。



ペアワークでの意見交換

女性交流会を開催（東レ（株）東海工場）

東レ（株）東海工場では、女性社員を対象とした交流会を開催しました。女性社員が少なく、職場も分散しているため、これまで気軽に相談し合える場が十分でない中、「もっと女性社員が交流できる機会をつくって欲しい」という要望を受け、女性活躍推進チームが中心となって企画したものです。

総勢22人の女性社員が参加し、女性活躍推進活動の取り組み事例の共有や、交流会を開きました。



交流会の様子

法定障がい者雇用率達成状況（社数・％）

■報告対象範囲

東レグループ（国内）

■目標値

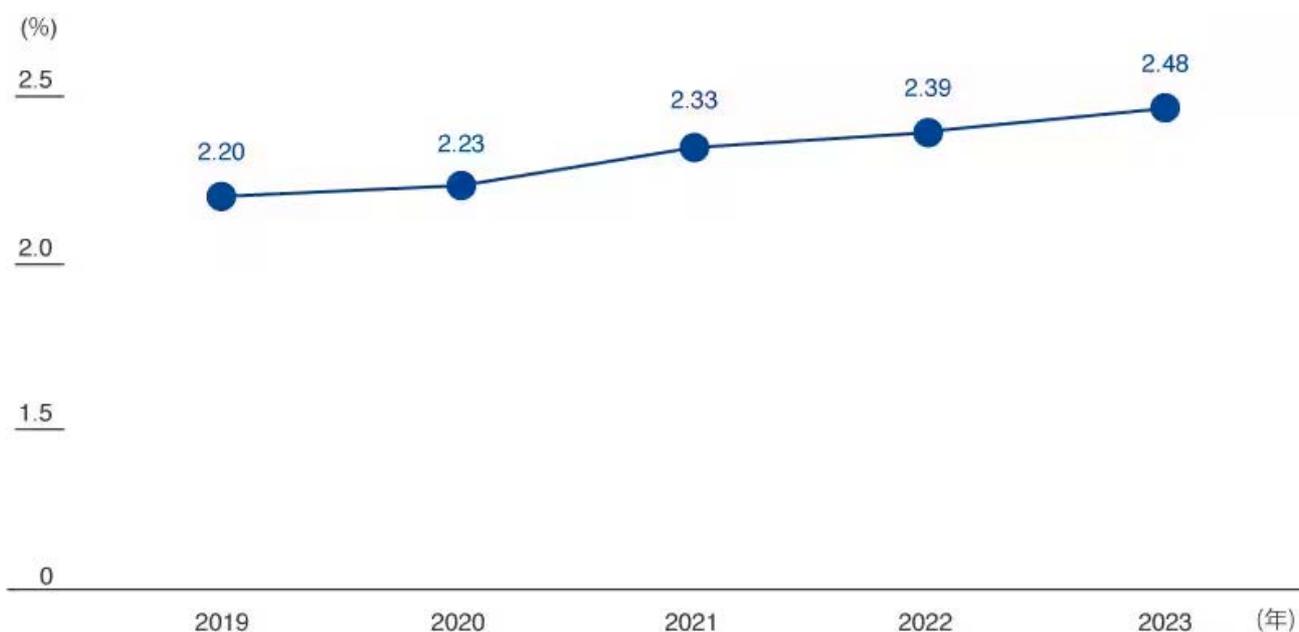
2022年度 / 100%

実績値（2022年度）

53.1%

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。職場では、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。なお、2022年度について、東レ（株）では法定雇用率を達成しましたが、東レグループ（国内）で達成した会社の比率は53.1%でした。各社とも、公的機関や人材紹介会社などを活用して雇用促進に努めましたが、会社別では、採用難により充足に至らない会社がありました。今後も、東レ（株）と各社が連携し、積極的に取り組んでいきます。

障がい者雇用率（東レ（株））



※ 各年とも6月1日時点

再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ（株）では、2001年度に、原則として組合員層の希望者全員を再雇用する制度を導入しました。2005年度には希望者全員を再雇用する制度の対象を管理・専門職層にも拡大し、以後、運用を続けています。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン8「人権推進と人材育成」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 人権推進と人材育成

社員が働きやすい企業風土づくり

CSRロードマップ2022
主な取り組み(6)(7)(8)(9)

東レ（株）は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法定以上の内容で利用しやすいように整備しており、2007年度に次世代育成支援対策推進法の行動計画基準適合事業主として認定を受けました。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

<計画期間：2023年4月～2025年3月（2023年6月30日公表）>（PDF:125KB）

PDF



その後も以下のとおり制度の拡充に取り組んでいます。

2010/6	男性社員の制度の利用を促進する育児関連制度の改定
2011/4	育児・住宅取得支援に重点を置いた選択型ポイント制福利厚生制度（東レスマイルサポートプラン）導入
2012/4	育児・介護を行う社員への在宅勤務制度の導入
2012/10	新幹線通勤の拡充
2013/4	慣らし保育のための特例休暇・子の看護休暇・介護休暇の拡充
2013/7	育児・介護など短時間勤務制度の見直し
2016/7	特に配慮が必要な社員を対象とした看護休暇などの拡充
2017/1	介護休職・介護短時間勤務の取得回数制限撤廃
2017/7	東京・大阪本社を対象としたコアレスフレックス制度の導入
2019/10	育児・介護を行う社員への在宅勤務制度の対象拡大
2020/4	1時間単位の取得が可能な時間単位年休制度の導入

2020/4	勤務間インターバル制度の導入
2020/7	在宅勤務制度の育児・介護要件の撤廃
2021/1	時間単位看護・介護休暇の導入
2022/7	介護関連諸制度の拡充

仕事と家庭の両立支援制度 主な制度内容

項目	制度内容
産前産後休暇	<ul style="list-style-type: none"> 産前休暇は出産予定日の8週間前（多胎妊娠は14週間前）から産前休暇を取得可能。 産後休暇は出産後8週間休暇付与。
育児休職	<ul style="list-style-type: none"> 保育所を利用しようとする場合、子女が満2歳に到達した月の末日まで取得可能。
産後パパ育休	<ul style="list-style-type: none"> 子の誕生日または出産予定日のいずれか遅い方から8週間以内に4週間まで取得可能。
育児短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> 子女が小学3年生の年度末に達するまでの間、15分単位で最大2時間/日の短縮が可能。 フレックスタイム制度との併用が可能。
介護休職	<ul style="list-style-type: none"> 1事由につき通算365日まで取得可能。 分割取得が可能。
配偶者出産休暇	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者が出産する場合に3日間の休暇を取得可能。
介護短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> 1事由につき、初回の利用開始日から5年間で複数回数取得可能。 分割取得が可能。 フレックスタイム制度との併用が可能。
看護休暇	<ul style="list-style-type: none"> 子女が小学3年生の年度末に達するまでの間、1子につき5日/年の休暇を取得可能。 時間単位での取得も可能。
介護休暇	<ul style="list-style-type: none"> 対象家族1名につき、5日/年の休暇を取得可能。 時間単位での取得も可能。 ほかに妥当な介護人がいない場合、最大10日/年を追加。

項目	制度内容
東レマイルサポートプラン	<ul style="list-style-type: none"> 育児・住宅取得支援に重点を置いた、メニュー選択型の福利厚生ポイント制度。
ベビーシッター費用補助	<ul style="list-style-type: none"> 委託先会社が発行する育児クーポンを利用することで、割引価格で利用することが可能。東レマイルサポートプランで付与されたポイントも活用可能。（対象企業のサービス料が70%引き） 枚数・対象と子供の年齢制限なし。
在宅勤務制度	<ul style="list-style-type: none"> 担当業務に習熟し、自律的に業務遂行ができる者で、一定の要件を満たす場合、利用可能。 制度利用者として認定された者は、3日（22.5時間）/週かつ10日（75時間）/月を上限に終日利用・時間単位での利用の双方が可能。本人から特段の事情により上限を超えた利用の申し出があり、マネジメント上問題ないと判断した場合は、上限を超えた利用が可能。
再就業希望社員登録制度	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤のため、やむを得ず退職した社員を対象に、再就業の機会を提供。 登録期間10年間。仕事内容・役割期待、本人状況により、当初から正社員としての再就業も可能。
新幹線（特急通勤）制度	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動に伴う単身赴任の回避(解消)を希望する者または介護等の家庭責任を有する者は、一定区間の新幹線(特急)通勤が可能。 事由に応じ、本人の費用負担有り。

※ 社員が利用出来る保育所の施設として、コンソーシアム型事業所内保育所（キッズスクウェア日本橋室町）があり、東京日本橋近辺勤務の東レグループ社員が利用出来ます。

2022年度の各職場での取り組み事例

仕事と家庭の両立支援に関するオンライン懇談会の開催

東レグループでは、福利厚生サービスサイト「WELBOX」に、各種両立支援制度のコーナーを設け、グループ社員のワーク・ライフ・バランスに関する事例紹介を行っています。2021年度から、事例紹介の登場者をオンラインで囲む懇談の場、「WELBOXオンラインサロン」を実施しています。2022年度末までに合計4回実施しており、「子育てと仕事の両立」や「キャリア奮闘事例」をテーマに、日頃感じていることを参加者で共有するなど、職場を越えたコミュニケーションの場となりました。今後も年2回程度のペースで継続的に実施していく予定です。



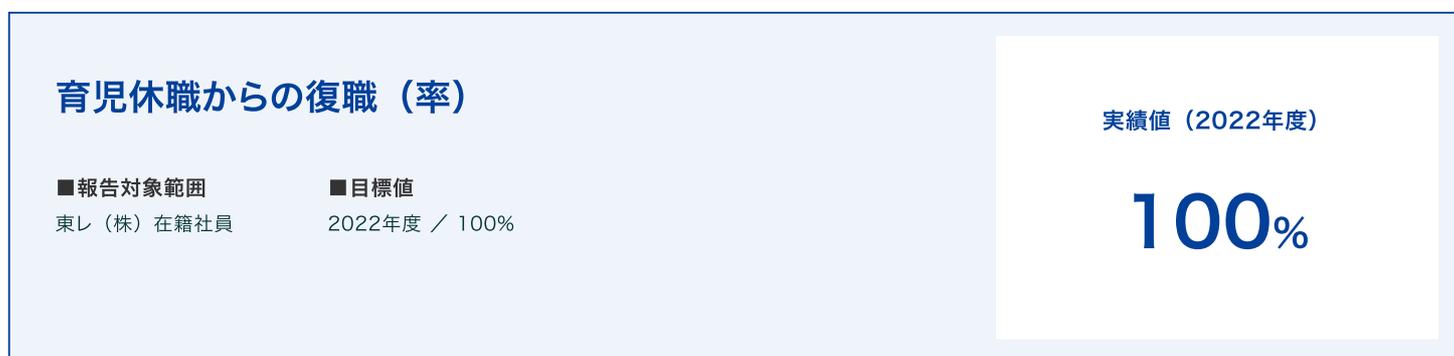
「WELBOXオンラインサロン」の様子

育児休職・介護休職の利用実績（東レ（株））

年度		2018	2019	2020	2021	2022
育児休職利用者	女性	58人	60人	66人	56人	46人
	男性	4人	10人	22人	40人	82人
介護休職利用者	女性	5人	3人	1人	2人	2人
	男性	1人	1人	0人	1人	1人

※ 各年度に休職を開始した人数

育児休職・介護休職からの復職者数（東レ（株））



		2021年度		2022年度	
		復職者数	復職者率	復職者数	復職者率
育児休職	女性	59人	98.3%	52人	100%
	男性	38人	100%	77人	100%
介護休職	女性	2人	100%	2人	100%
	男性	1人	100%	1人	100%

※ 各年度に復職した人数・復職率

配偶者出産休暇の取得実績（東レ（株））

年度	2020年度	2021年度	2022年度
配偶者出産休暇取得者	230人	220人	233人

男性の育児休職と育児目的休暇の取得率（東レ（株））

年度	2022年度
男性の育児休職と育児目的休暇の取得率	81%

- ※ 育児休職には産後パパ育休を含む
- ※ 育児目的休暇＝「配偶者出産休暇」

時間外労働の削減、年休取得の促進に向けた取り組み（東レ（株））

法定外労働時間45時間／月超過社員数削減

■報告対象範囲
東レ（株）

■目標値
2022年度 / 対前年比削減

実績値（2022年度）

79.7%

組合員年休取得（率）

■報告対象範囲
東レ（株）

■目標値
2022年度 / 90%程度

実績値（2022年度）

93.2%

東レ（株）では、ワークライフバランスを職場イノベーションと位置付け、働きやすい就労環境を整備しています。2008年度から、（1）各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、（2）深夜残業・休日出勤の原則禁止、（3）一定時間での一斉消灯、（4）全社一斉早帰りデーの実施（1日／月の設定）のほか、時間外労働の削減や年休取得の促進にも継続的に取り組んできました（2022年度年休取得率：93.2%）。

2010年度には「ワークライフバランス労使委員会」（2020年度に「AP-G2022労使委員会」に改称）を設置し、各制度の整備・運用の充実に取り組んでいます。同委員会では、仕事と家庭の両立支援、長時間労働削減、メンタルヘルスキアの充実、健康的な就労生活への支援などの各取り組みのフォロー、さらなる取り組みの検討を行うとともに、「あるべき働き方（求められる働き方、労働条件、労使ルール）」について現状分析と課題の確認を行い、施策の検討・立案を行っています。

健康増進の取り組み

東レ（株）では、従業員の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に取り組んでいます。全社安全・衛生・環境委員会で取り組み結果を報告、実行計画を決定し、各事業（工）場において推進しています。社内コミュニケーションツールでの健康情報の共有や、健康情報サイトを活用した参加型イベントの開催、生活習慣病予防啓発セミナーの実施など、健康保険組合と連携しながら、積極的に健康増進施策を実践しています。

メンタルヘルスに関しては、2011年度より外部機関を活用した独自のストレスチェックを実施しており、社員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善につなげています。また、国内関係会社も同様のストレスチェックを実施しています。

こうした取り組みが評価され、東レ（株）は、2023年3月に「健康経営優良法人」に引き続き認定されています。

2022年度の各職場での取り組み事例

「女性健康セミナー第3弾」を開催（東レ（株）岡崎工場）

東レ（株）岡崎工場では、今回で3回目となる女性社員を対象とした「女性健康セミナー」を開催し、3日間で計17人が参加しました。

今回は「温活で元気にきれいに！」をテーマとして、体を温めるだけでも健康が維持できることや、女性に欠かせない美容についても温活は大切であること、また、体が温まる簡単なストレッチなどを行いました。



セミナーの様子

「身体機能チェック」を実施しました（東レ（株）三島工場）

東レ（株）三島工場では、社員が安全で健康に働くことを目的に、総合的な健康づくり活動として「みしま健康づくり工場」を展開しています。

昨年に続き、中央労働災害防止協会が推奨する身体機能チェックの2回目を実施しました。参加者からは、「同年代の結果が気になる」などの声もあり、前回結果との比較も含め分析し活動に生かしていきます。

三島工場では、今後もさまざまな活動を通じ、従業員の健康維持・増進活動に積極的に取り組んでいきます。



2ステップテスト：最大2歩幅でどこまで進めるか計測

労働組合との意見交換

東レ（株）は、年2回、常務執行役員以上と労働組合支部長以上が参加する中央労使経営協議会を開催しています。本協議会では、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。2022年度は、新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、参加者を限定して開催しました。

労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。

なお、当社はユニオン・ショップ制を採用しており、管理職などを除くすべての正社員が東レ労働組合に加入しています。2023年3月時点での組合員数は7,858人となっています。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン8「人権推進と人材育成」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、世界の国や地域でさまざまな事業を展開しており、それに伴って原材料や資材の調達、外注先や委託先の所在や業種も多岐にわたっています。一方、国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、地球温暖化防止や環境保護、人権尊重や労働環境改善などますます多様化・高度化しており、その範囲は自社だけの取り組みだけに留まらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、東レグループは、品質や供給安定性に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮したサプライチェーンを実現することを「東レグループCSR調達方針」で宣言しています。さらに、サプライチェーン全体でCSRにより一層取り組んでいくために、具体的かつ詳細な行動指針として、「東レグループCSR調達行動指針」を策定しサプライヤーにも遵守を求めています。

関連する方針等

東レグループCSR調達方針 2022年3月改定※1

1. サプライチェーンにおけるCSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組みます。
2. 購買における国内外の法令及び社会規範を遵守し、企業倫理にもとづき公正な取引を推進します。
3. 購買活動によって生じる労働環境や安全衛生への影響に配慮します。また、不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開します。
4. 化学物質を適切に管理するとともに、環境への影響に配慮した原材料の調達を心がけます。
5. 取引先をはじめ、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
6. 製品の品質と安全性を維持し、改善に努めます。
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めます。また、サプライチェーン上の強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働などの人権侵害に加担しません。

8. 紛争地域および高リスク地域を原産国とし、紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を使用しません。
9. 機密情報の漏洩を防止し、知的財産を尊重します。
10. 取引先の選定にあたり、法令遵守、人権尊重、環境保護などの社会的責任への取り組み状況を考慮するとともに、取引先に対して「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を求め、サプライチェーン全体でのCSR推進に努めます。

※1 「東レグループCSR調達方針」は2004年に制定した「CSR調達ガイドライン」の内容を取締役会決議を経て改定し、名称も変更したものです。

東レグループCSR調達行動指針 2022年3月策定

2022年3月に策定した「東レグループCSR調達行動指針」の主な内容は以下のとおりです。

1. 倫理とコンプライアンス

(1) 法令遵守

各国・地域の法令を遵守し、企業倫理に基づいた事業活動を行う。コンプライアンスに関する方針や体制、教育などの仕組みを構築しコンプライアンスを徹底する。

(2) 競争法の遵守

私的独占、カルテル・入札談合などの不当な取引制限、不公正な取引方法、優越的地位の濫用など公正な競争を阻害する行為を行わない。

(3) 腐敗防止・贈収賄の禁止

不正な利益を得る目的で、利害関係者への金品（ファシリテーションペイメントを含む）の提供や申し出を行わないとともに、社会通念上妥当な範囲を超えて贈り物や接待をしたり、受け取ったりしない。また、違法な政治献金などを行わない。

(4) 利益相反行為の禁止

自社の利益に反して、自己、取引先または第三者の利益を図る行為を行わず、自社の顧客や取引先の社員からの不当な要求にも応じない。

(5) 機密情報・個人情報の保護

取引先、第三者、自社従業員の個人情報および取引先、第三者の機密情報は、各国・地域の法令を遵守し、入手するとともに、厳重に管理・保護し、適切な範囲で利用する。

(6) 内部通報制度および通報者保護

自社従業員や取引先が法令違反や業務上の懸念事項を通報できる仕組みを構築するとともに、通報したことによって、解雇、脅迫、嫌がらせなどの不利益を被ったり、報復の対象となったりしないよう保護する。

(7) 適正な輸出入管理

各国、地域の法令などで規制される技術や物品の輸出入に関して、適正な手続き、管理を行う。

(8) 知的財産の尊重・保護

自社が保有する知的財産を適切に保護するとともに、第三者の知的財産を尊重し、その権利を侵害しない。

(9) 適切な情報開示

各国・地域の法令などで開示が定められた経営、財務、事業活動などに関する情報をステークホルダーに対し、適宜・適切に開示するとともに、コミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努める。

(10) 責任ある原材料調達

製品に含まれる紛争鉱物などの原材料が、原産地において人権侵害や環境破壊、紛争などに関与していないかを考慮した調達活動を行い、懸念のある場合には使用回避に向けた取り組みを行う。

2. 安全・防災・リスクマネジメント

(1) 職務上の安全管理

従業員の安全と健康を守るために、安全な設備・作業環境・作業手順を整備し、各国・地域の労働関係法令を遵守するとともに、事故を防止するための安全対策や教育を講じるなど労働災害を防ぐよう努める。

(2) 労働衛生管理

職場での化学物質管理、騒音、悪臭などの作業環境を把握し、健康被害に繋がらぬよう対策を講じるとともに、定期的な健康診断の実施など従業員の健康管理に努める。

(3) 緊急時の対応

生命・身体の安全を守るため、発生し得る災害・疾病などを想定し、緊急時における対応策を準備し職場内に周知する。

(4) 事業継続計画(BCP)の取り組み

事業活動を継続するため、阻害するリスクを特定し、防止・低減するための取り組みを行う。

3. 環境保全

(1) 環境マネジメント

環境に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、環境活動を推進する為、全社的な管理の仕組みを構築し、継続的な運用、改善に努める。

(2) 温室効果ガスの排出削減

エネルギーの有効活用に努めるとともに、事業活動での温室効果ガスの排出量管理と継続的な削減活動を推進する。

(3) 環境への影響の最小化

環境負荷物質の排出管理と削減を行い、大気、水質、土壌の汚染防止に努める。

(4) 省資源・廃棄物管理

廃棄物の適正処理を行うとともに、発生量抑制、リサイクルを推進し資源の有効活用に努める。

(5) 化学物質管理

各国・地域の法令で禁止された化学物質が製品に含有されないよう管理することに加え、外部環境に排出される化学物質およびその他の物質を、適切に管理し取り扱う。

(6) 生物多様性への配慮

生物多様性の保全と、その持続可能な利用に努めるとともに、生物多様性に配慮した原材料調達を行う。

4. 製品の品質と安全

(1) 品質の維持・向上

適切な品質管理、品質保証体制を構築し、求められる品質を維持するとともに、品質の向上に努める。

(2) 製品の安全性

各国の法令・基準を遵守し、製品の品質及び安全性の確保に努める。万一問題が生じた場合には、迅速かつ適切な行動で対応する。

5. 人権推進

(1) 基本的人権の尊重と差別・ハラスメントの排除

基本的人権を尊重し、募集、採用から配置、処遇、教育、退職などあらゆる雇用の場面において人種、信条、肌の色、性（性自認、性的指向を含む）、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱い、各種ハラスメントを行わない。

(2) 児童労働の禁止および若年労働者への配慮

各国・地域の法令が定める就労可能年齢に満たない者を雇用してはならない。また、18歳未満の従業員については特に各国・地域の法令に基づき、健康と安全に配慮する。

(3) 強制労働・奴隷労働の禁止

強制または拘束労働、非自発的または搾取的囚人労働、奴隷または人身売買によって得られた労働力を用いない。また、すべての就業を強制することなく、従業員が自由に離職できることを保証する。

(4) 賃金および福利厚生

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付などに関する各国・地域の法令を遵守し適切な給与を支払う。また、不当な減給を行わない。

(5) 労働時間

従業員の労働時間の決定、および休日、年次有給休暇の付与などについて、各国・地域の法令を遵守する。

(6) 従業員との対話・協議

6. サプライチェーンにおけるCSRの推進

(1) 自社の取引先への取り組み要請

自社の購買先、委託加工先などの取引先に対して、本行動指針の要請事項、またはこれと同等の内容の遵守に努めるよう要請するとともに、その取引先の取り組み状況の定期的な調査・把握などを通して、取り組みの徹底を図る。

購買・物流に関する方針

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーがCSRを推進していくためには、原材料・資材調達や生産設備の管理などの源流においてCSRへの取り組みを推進することも重要であると考え、東レグループは、「購買基本方針」ならびに「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、品質向上、法令遵守、環境保全、人権尊重等、調達・購買・物流における社会的責任に関する取り組みをグループ全体で推進しています。

関連する方針等

購買基本方針 2022年3月改定

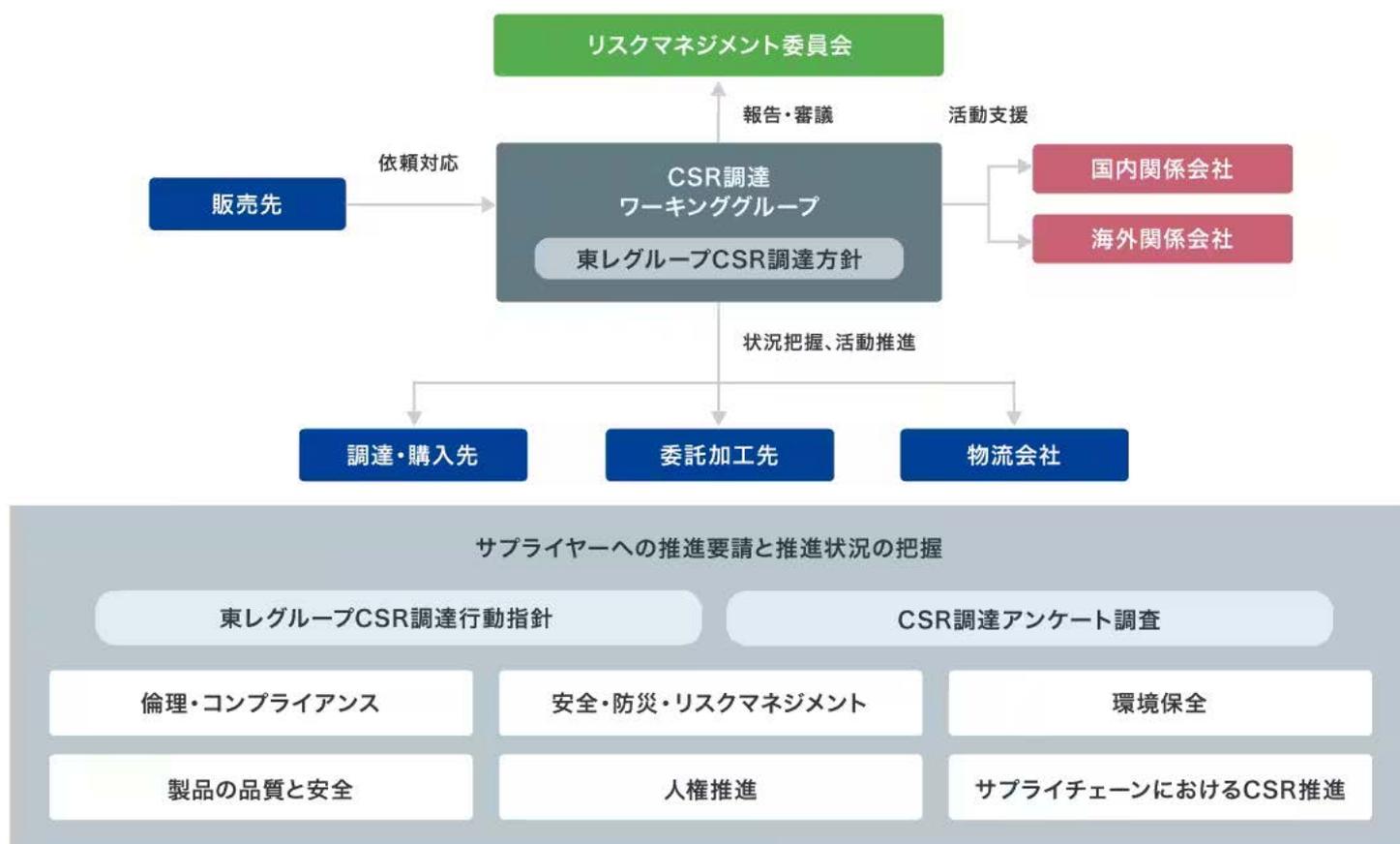
1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
4. 当社は、「東レグループCSR調達方針」及び、「東レグループCSR調達行動指針」を遵守し、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）に配慮した購買活動を全社的に推進します。

物流基本方針 2022年3月改定

1. 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、輸送および保管委託先の選定にあたり、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における品質向上を目指し、また環境負荷を把握し、この削減に努めます。
4. 当社は、「東レグループCSR調達方針」及び、「東レグループCSR調達行動指針」を遵守し、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）に配慮した物流活動を全社的に推進します。

体制

国内外関係会社を含めた東レグループ全体でのCSR調達の推進と、グローバル化するCSR調達リスクに対応するため、全社的なリスクマネジメントの取り組みとして、CSR調達ワーキンググループを設置しています。CSR調達ワーキンググループは、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握や、お客様によるCSR調達調査への協力、国内外関係会社でのCSR調達の推進をサポートしています。また、グループ全体のCSR調達の推進状況とリスク低減活動を、全社のリスクマネジメント機関であるリスクマネジメント委員会で定期的に報告し、審議・情報共有しています。



さらに、東レグループ全体にCSR調達の考え方が浸透し、遵守されるよう取り組みを進めています。東レ（株）では、2020年11月と2021年2月の2回に分けて、すべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に、CSR調達の内容を含むCSRに関するeラーニングを実施し、延べ13,947名が受講しました。また、東レグループ社内報にCSR調達に関する特集記事を適宜掲載して社内への意識浸透を図っており、2022年度も実施しました。

国内・海外関係会社には、CSR調達の必要性や求められる活動、リスク事例といったCSR調達に関する内容を記載した社内教育資料の配付などを通じた意識浸透活動も行っています。

サプライチェーンにおける人権・環境デューデリジェンス※2の取り組み

サプライチェーン上で発生する人権や環境のリスクを特定・評価し、予防や軽減などの対応を行う人権・環境デューデリジェンスについて、東レグループでは経済協力開発機構（OECD）の「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス」に定められたプロセスに則り対応を行っています。

まず、東レグループとして関連する方針類の整備をしています。人権においては、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働の禁止や、サプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めることなどを定めた「東レグループ人権方針」を制定し、環境においては、環境保全の基本方針である「環境10原則」や「リサイクル活動指針」「東レグループ生物多様性基本方針」「東レグループ緑化基本方針」を制定しています。そして、「東レグループCSR調達方針」「東レグループCSR調達行動指針」を策定して、サプライチェーン全体での人権尊重・環境保全を推進することとしています。

具体的な取り組みとしては、取引先に対する「CSR調達アンケート」の定期的な実施と分析、通報相談窓口の設置、CSR調達に関する高リスク課題調査、企業検索システムによる取引先リスクの確認などを実施し、人権や環境に関する負の影響がないかを把握しています。把握した負の影響、例えば「CSR調達アンケート」の低評価企業に対しては改善要請を行い、さらに訪問などを通じてフォローアップを行っています。

そして、これらの活動内容を当社ウェブサイトなどで社内外へ情報開示しています。

東レグループは今後もサプライチェーン上での人権や環境への負の影響を防止・軽減するために取り組みを推進していきます。

※2 デューデリジェンス：自社が社会に与える負の影響を防止または軽減するために、予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、その取り組みを外部に開示するなどの継続的なプロセスのこと。

関連情報

- ＞ 東レグループのCSR調達活動
- ＞ グローバルCSR調達リスクへの取り組み
- ＞ 英国現代奴隷法にかかる声明
- ＞ 繊維産業における責任ある企業行動実施宣言

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSRの取り組みを要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
(1) サプライヤーに対して、CSRに関するアンケートや監査の実施、誓約書の締結等のCSRへの対応を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-①②
(2) サプライチェーンの人権問題、紛争鉱物等への対応を進めていきます。	-
(3) 物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-③
(4) 500km以上の輸送におけるモーダルシフト※ ³ を推進します。	9-④
(5) 物流に関わる環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組みます。	-
(6) 「ホワイト物流」※ ⁴ の自主行動宣言に基づき、働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用等、持続可能な物流の実現を目指していきます。	-

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
9-① サプライチェーンへCSRの対応を要請したグループ会社数の比率（社数・%）	80%以上	90%以上	95%以上	93%
9-② 東レグループが要求するCSRへの取り組み状況を確認したサプライヤーの比率（社数・%）	70%以上	70%以上	70%以上	88%
9-③ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減（率）	1%	1%	1%	15.3%
9-④ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率	40%（2022年度目標）			27%

報告対象範囲：9-①、9-②は東レグループ。9-③は東レグループ（特定荷主）。9-④は東レ（株）。

※3 モーダルシフト：トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること。

※4 ホワイト物流：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

■関連マテリアリティ

- ステークホルダーとの共創と対話による発展
- 持続可能なサプライチェーンの構築

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#)（PDF:1.10MB）[PDF](#) をご覧ください。

※ 2022年度までのマテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2022」の主な取り組みやKPI・実績進捗については、[こちら](#)（PDF:1.25MB）[PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

近年、サプライチェーン全体での人権や環境問題などの社会課題への取り組みがますます求められています。東レグループは、CSR調達を「サプライヤーの皆様と一体となって進めるべき課題」と考え、引き続き、グループ全体の原材料や資材の調達、外注・委託加工先での生産活動など全ての工程におけるCSRの推進状況を把握・評価し、持続可能なサプライチェーンの構築のため、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを推進します。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023-2025年度）におけるCSRガイドライン9「持続可能なサプライチェーンの構築」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 持続可能なサプライチェーンの構築
東レグループのCSR調達活動

東レグループのCSR調達

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)

サプライチェーンへのCSRの対応を要請したグループ会社数の比率（社数・％）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 95%以上

実績値（2022年度）

93%

東レグループが要求するCSRへの取り組み状況を確認したサプライヤーの比率（社数・％）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 70%以上

実績値（2022年度）

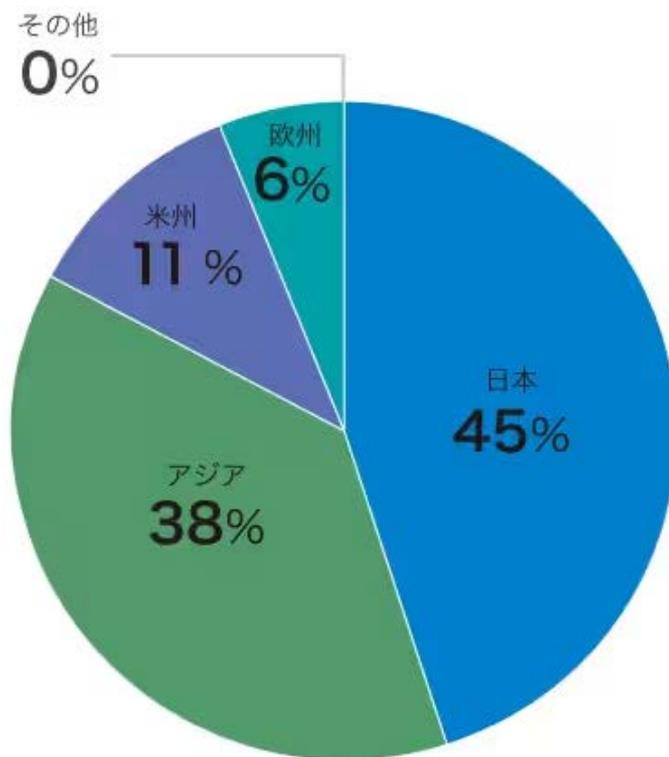
88%

東レグループのサプライチェーン

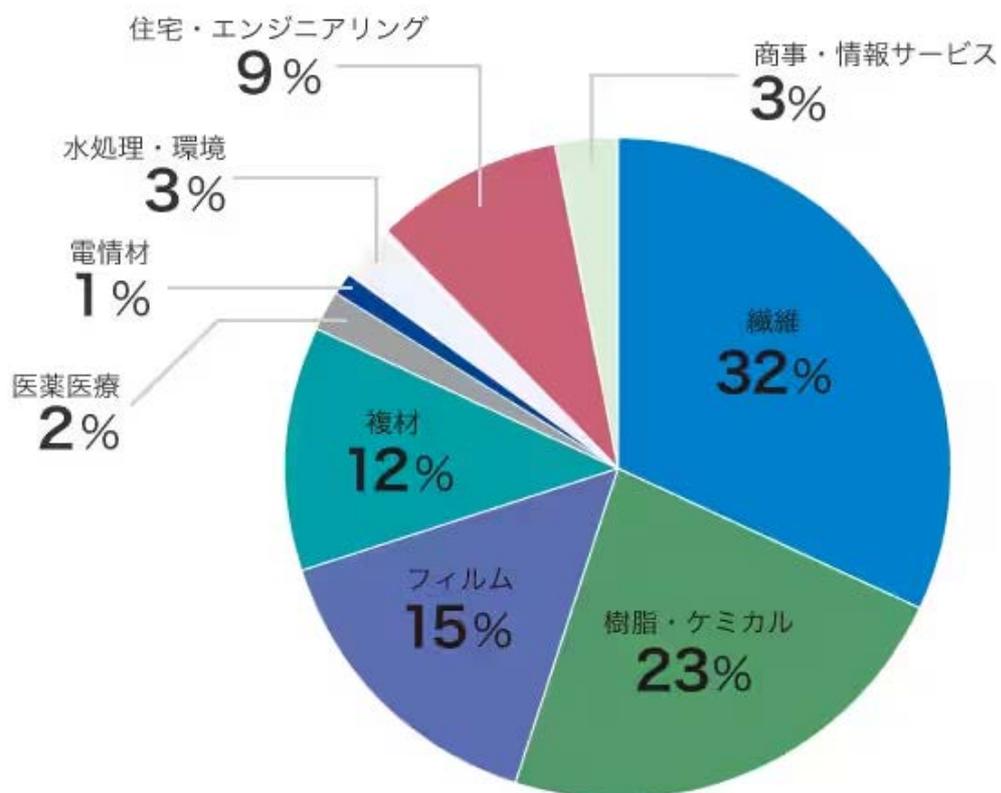
東レグループのサプライチェーンは世界のさまざまな国や地域に広がっています。2022年度の東レグループの事業拠点別の購買構成比率は、日本45%、アジア38%、米州11%、欧州6%となっています。また、事業分野別の購買構成比率は、繊維32%、樹脂・ケミカル23%、フィルム15%、複材12%、その他が18%です。

事業拠点別および事業分野別の購買構成比率（2022年度金額ベース）

事業拠点別 購買構成比率



事業分野別 購買構成比率



東レグループにおけるCSR調達活動の推進

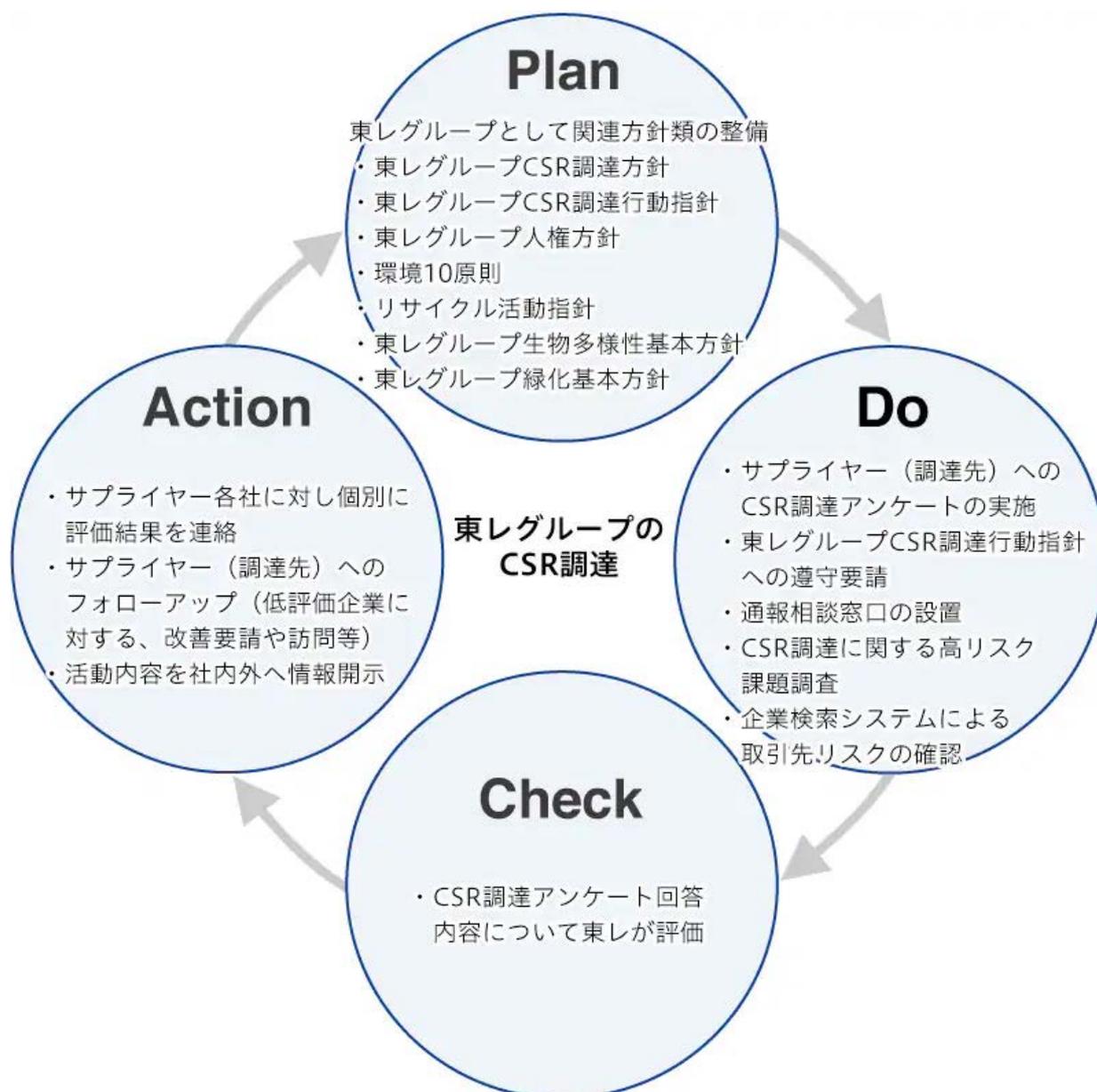
グローバルなサプライチェーンを構築する東レグループにとって、サプライヤーのCSR活動の状況を把握し、取り組みを要請していくことは優先すべき課題です。そのため、東レグループでは、CSR調達体制の構築、顧客からのCSRに関する要請への対応、サプライヤーのCSR取り組み状況の把握や教育、CSR調達アンケートの実施、「東レグループCSR調達行動指針」への遵守要請、当該指針についての同意確認書の取り付け活動を行うなど、サプライチェーンにおけるCSRの推進を国内・海外関係会社を含めたグループ全体で取り組んでいます。

なお、サプライチェーンに対しCSRへの取り組みを要請する活動を行っている東レグループの会社数は、対象会社数160社（生産活動による購買・生産委託を行う関係会社）のうち、2022年度で148社（93%）となりました。

また、CSR調達アンケートについては、独自のアンケート調査システムを用いて、サプライヤーにおけるCSRへの取り組み状況の定期的なモニタリング、グループ全体での統一的な基準による評価、サプライヤーへの評価のフィードバックと低評価企業へのフォローアップというPDCAサイクルの構築によって、サプライヤーの意識向上を図るとともに、サプライチェーン上でのCSRに関するリスクを効率的・効果的に把握・予防・低減しています。併せて、東レグループ独自の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、サプライヤーへの教育資料として、CSR調達アンケートのフィードバック時などに定期的に配布しています。

これらの取り組みにより、東レグループとしてCSRへの取り組み状況の確認が必要であると設定した重要サプライヤーのうち、東レグループが要求するCSRへの取り組みに対応していることを確認できた企業は2022年度で88%となっています。

サプライチェーン・マネジメントのPDCAサイクル



I. 推進体制

- 方針・ガイドラインの制定及び周知
- 社内体制の整備及び責任者の選任
- 目標・計画の制定、活動結果の検証

II. 倫理とコンプライアンス

- 腐敗防止・贈収賄の禁止
- 優越的地位の濫用、談合等の防止
- 法令遵守とコンプライアンスの徹底
- 利益相反行為の禁止
- 機密情報・個人情報の保護
- 知的財産の尊重・保護
- 反社会的勢力との関係遮断
- 規制対象技術や違法輸出の防止
- 紛争鉱物・コバルトの使用と原産国の把握

III. 安全・衛生

- 職場の安全対策と環境改善
- 労働災害の防止
- 事故や衛生上のリスクの予防
- 労働安全に関するマネジメントシステムの導入

IV. 防災・リスクマネジメント

- 災害時のための教育訓練・マニュアルの整備
- 大規模災害を事業継続計画(BCP)の策定
- パンデミックを想定した(BCP)の策定
- コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御

V. 環境保全

- 許可・登録等の取得と維持
- 汚染物質・廃棄物の抑制、資源利用(3R)の促進
- 化学物質・汚染物質の法規制に従った適切な管理
- 温室効果ガスの排出量管理と削減
- グリーン調達・グリーン購入・省エネ活動の実施
- 水資源や生物多様性への配慮とアセスメント実施
- 環境保全のマネジメントシステムの導入

VI. ステークホルダーとの対話

- 財務情報及び非財務情報の公開
- 相談・通報窓口の設置、通報者保護
- 地域活動・社会貢献活動の支援、参加の奨励

VII. 製品安全・品質保証

- 製品安全性の評価、含有物質の管理
- 仕様・品質・取扱い情報等の提供

VIII. 人権・労働

- 児童労働の禁止および若年労働者への配慮
- 強制労働、奴隷労働等、不法・非人道的労働の禁止
- 外国人労働者の適切な情報提供と雇用
- 不当な低賃金・減額、法定限度を超えた労働の防止
- ハラスメント、体罰、虐待等の禁止
- 組合の結成、団体交渉等の権利の保護
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響への対応

IX. サプライチェーンでのCSRの推進

- サプライヤーへのCSR推進の要請

東レ（株）では、総購買額の9割をカバーする主要な調達・購買先、外注先、物流会社を対象として、CSR調達アンケートを原則2年ごとに実施しています。「東レグループCSR調達方針」および「東レグループCSR調達行動指針」などに沿った質問項目を設け、人権の尊重や、温室効果ガスの排出量削減、水資源や生物多様性への配慮とアセスメントの実施といった各種環境保全活動など、さまざまな社会的課題に対する取り組みを要請し、各サプライヤーでの対応状況を網羅的に確認しています。

2022年度は、主要サプライヤーに対してCSR調達アンケートを実施し、448社（原材料調達先137社、設備・資材調達先157社、物流会社40社、生産・加工委託先114社）から回答を得ました。その結果、東レ（株）が求める水準の取り組みができていると評価したサプライヤー（S、A、B評価※1）が99%、実態調査が必要と判断したサプライヤー（C、D評価）は1%でした。調査項目別では「環境保全」、「製品安全・品質保証」、「人権・労働」など、ほとんどの項目で448社の評価平均が前回比で向上しており、各サプライヤーにおいてCSRの取り組みを進めていただいていることを改めて確認しました。また、前回の調査でC、D評価となり、訪問・面談などで実態調査・改善要請を行った企業の80%が、今回の調査ではB評価以上に改善したことを確認しました。今回の評価結果は、分析内容とともに各社にフィードバックしています。2023年度はC、D評価であったすべてのサプライヤー（6社）を個別に訪問するなどし、実態確認や改善のための対策協議を行い、各社での対策実施状況も確認します。

なお、2020年度調査で低評価となった企業では、例えば、「CSRに関する企業方針を策定し自社のウェブサイトや二次サプライヤーに対する明示」「健康状態や家庭事情、社会情勢を考慮した就業規則の見直し」「災害リスクに備えて複数購買化を進める」など、さまざまな改善を進めていただきました。

さらに、CSR調達アンケートによる現状把握、評価、改善の取り組みと並行して、「東レグループCSR調達行動指針」についてサプライヤーにも理解と遵守を求めることで、サプライチェーン全体でのCSR推進をより一層強化し、CSRに関するリスク低減に努めています。本指針は、倫理とコンプライアンス、安全・防災・リスクマネジメント、環境保全、製品の品質と安全、人権推進などについて、具体的かつ詳細に定めた行動指針で、2022年度には主要サプライヤー476社に対して当該行動指針を提示し、理解と遵守を求めるとともに、当該行動指針に対して同意いただける旨の「同意確認書」を入手して確認する取り組みを進めています。

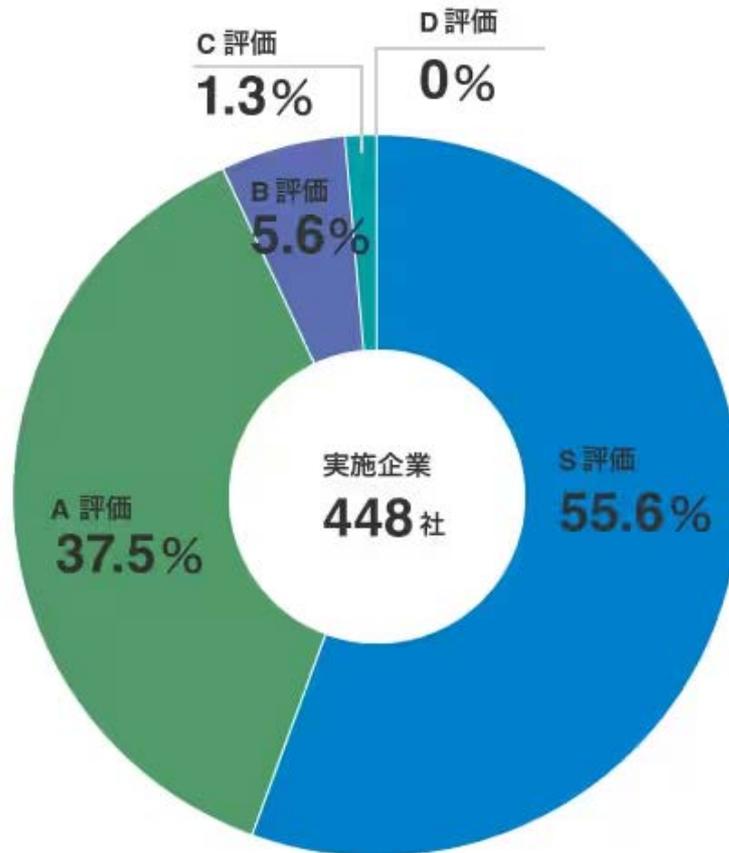
併せて、お客様からのCSRに関する調査に対しても対応ルールを定め、迅速かつ正確に回答すべく、体制を整備しています。

※1 回答結果を9つの調査項目ごとに10点満点で評価し、9項目の平均値を総合評価として、8点以上はS、6点以上8点未満はA、5点以上6点未満はB、3点以上5点未満はC、3点未満はDで評価。

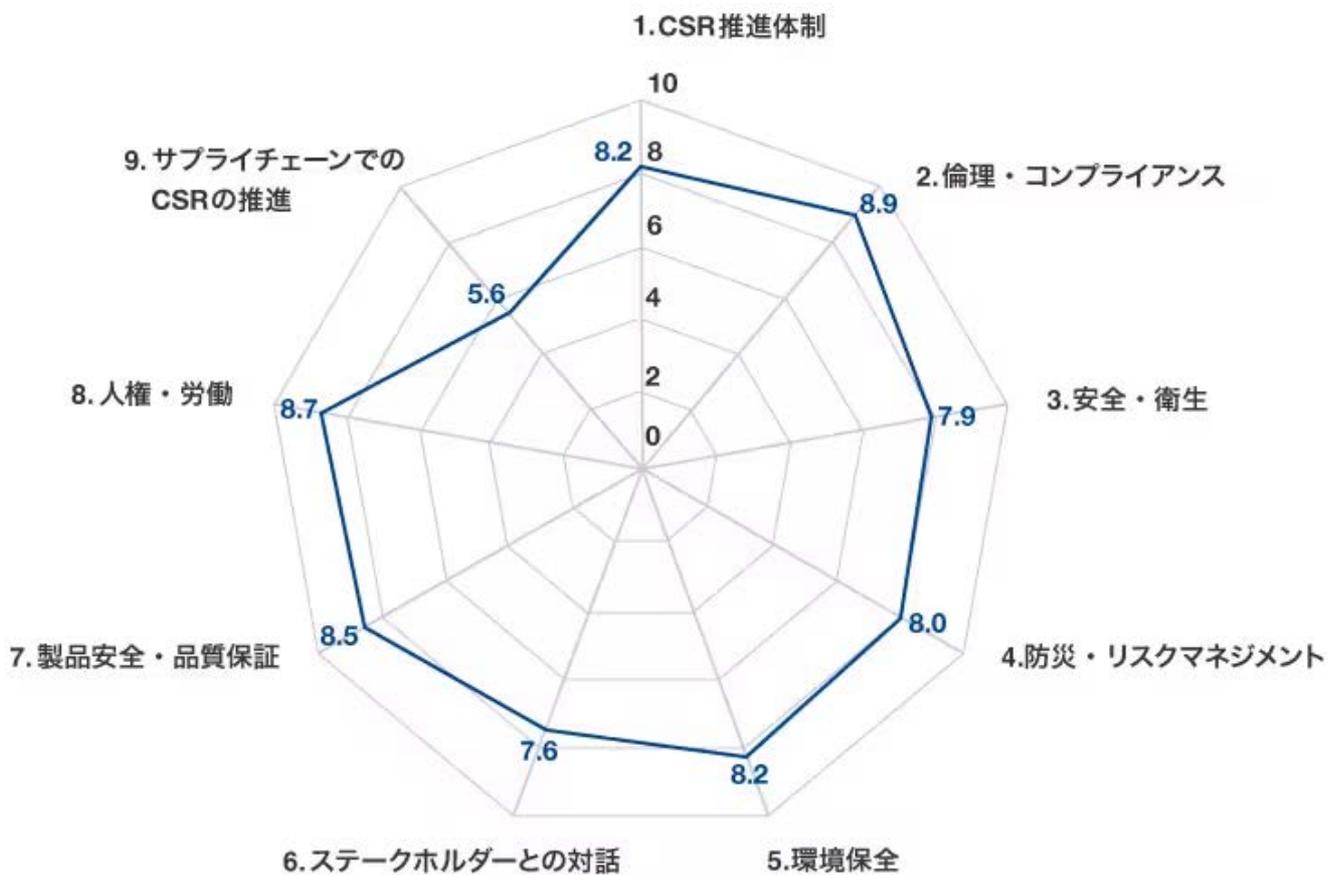
東レ（株）が求める水準の取り組みができているサプライヤー（S、A、B評価先）

99%

2022年度東レ（株）CSR調達アンケート評価結果



2022年度 東レ（株）CSR調達アンケート回答結果分析



東レグループ関係会社（国内外）におけるCSR調達活動の推進

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)

国内外関係会社においても、各社にて社内体制やルールを整備し、サプライヤーへのCSR調達アンケート調査を実施するとともに、サプライヤーに対して「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を求め、監査などを実施しCSRの取り組み状況の把握と要請を継続的にを行っています。

海外関係会社では、各社にてサプライヤーへCSRの取り組み要請を行っていますが、要請ができていないサプライヤーに対しては、東レ（株）からCSR調達アンケート調査を実施するなど、海外関係会社のCSR調達を支援しています。また、2022年度は、海外関係会社80社各社が主要サプライヤー2,212社に対し、「東レグループCSR調達行動指針」を提示し、理解と遵守を求めるとともに、当該行動指針に対する「同意確認書」を取り付ける活動を開始しました。海外関係会社では今後も東レ（株）支援のもと、既存サプライヤーや新規サプライヤーからの「同意確認書」の取り付けを継続的に進めていきます。

国内関係会社においても、各社にてサプライヤーへのCSR調達要請を継続的に進めており、2022年度は、主要サプライヤーに対してCSR調達アンケートを実施し、466社から回答を得ました。アンケートを通じて各サプライヤーのCSR推進状況を確認するとともに、アンケートの評価結果を各サプライヤーにフィードバックし、実態調査が必要と判断したサプライヤーに対しては、各関係会社が実態調査・改善要請を進めています。また、2022年度は、国内関係会社41社各社が主要サプライヤー1,539社に対し「東レグループCSR調達行動指針」を提示して理解と遵守を求めており、当該行動指針に対する「同意確認書」の取り付け活動を今後も継続的に進めていきます。

サプライチェーンにおける人権尊重、環境保全

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)

東レグループは、安定かつ持続可能な調達のためにはサプライチェーンにおける「人権の尊重」や「環境保全」は特に欠くことのできない重要な要素と考えています。「東レグループCSR調達方針」において人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築に向けて取り組むことを宣言し、サプライヤーに対して「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を求め、人権の尊重、強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働の禁止や、GHG排出量削減、生物多様性保全などの環境保全の取り組みを求めています。

また、CSR調達アンケートにおいて、人権・労働および環境保全などに関するサプライヤーの取り組み状況を把握・評価し、サプライチェーンにおける問題の把握と予防に努めています。

人権尊重に関する2022年度 CSR調達アンケートの回答結果

2022年度に東レ（株）が実施したアンケートでは、人権および労働に関する13の調査項目のうち、二次サプライヤーへの要請に関する項目を除く12項目で、取り組み実施率が高水準であることを確認しました。そのうち、1年以内に対応する（下表の[1]）、対応していない（下表の[0]）と回答したサプライヤーに対しては、2023年度に個別に状況確認を実施し、対応を要請していきます。

また、2020年度のアンケートから、サプライヤーにおいて新型コロナウイルスの感染拡大によって発生しうる雇用・労働面の問題など人権に関するさまざまな問題に十分配慮し、適切に対応しているかどうかを調査する項目を加え、サプライチェーンにおける問題の把握と予防に努めています。

調査内容	実施率	調査結果 (取り組みレベルを0～4で評価。0及び1は未実施)
1. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、方針・ガイドラインを定め、従業員に周知していますか？	99.2%	
2. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、社内体制を整備し、推進責任者を決めていますか？	98.6%	
3. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、目標または計画の制定、活動結果の検証及び改善・是正の仕組みはありますか？	98.4%	
4. 各国・地域の法令が定める就労可能年齢に満たない者を雇用していませんか？18歳未満の従業員については、法令に基づき労働時間や、健康・安全に配慮されていますか？	99.5%	
5. 強制または拘束労働、債務労働、非自発的または搾取的囚人労働、奴隷または人身売買によって得られた労働力を用いていませんか？従業員が自由に離職できることを保証していますか？	99.3%	
6. 外国人労働者に対して、理解できる言語による雇用契約書・就業規則等を提供し、また身分証明書・パスポート・労働許可書等の没収・隠匿・破壊または従業員による使用の阻止をしていませんか？	96.2%	
7. 最低賃金、超過勤務、賞金控除、出来高賞金、その他給付などに関する各国・地域の法令を遵守し適切な給与を支払っていますか？不当な減給を行っていますか？	99.5%	
8. セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、体罰、精神的あるいは肉体的な虐待、抑圧など非人道的な扱いや行為がおこらないよう、適切に管理・運営されていますか？	99.3%	
9. 求人や採用、雇用中の段階において、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、国籍、宗教等あらゆる差別的行為がおこらないよう、適切に管理・運営されていますか？	98.8%	
10. 募集、採用、処遇、退職などあらゆる雇用場面において人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などによる差別的行為がおこらないよう、方針や規則を定めていますか？	95.6%	
11. 従業員が結社できる、または結社しない権利を各国・地域の法令に基づいて認め、従業員の代表や従業員が報復や脅迫、嫌がらせを恐れずに、経営層と対話・協議できるよう配慮されていますか？	97.0%	
12. 新型コロナウイルス感染拡大によって発生しうる雇用・人権・労働に関する様々な問題に十分配慮し、適切に対応していますか？	98.8%	
13. サプライヤーに対して、人権尊重及び差別の撤廃及び労働環境の改善について要請していますか？	69.8%	

(補足) [4]= 十分に対応できている。[3]= 対応できている。[2]= 最低限の対応はしている。[1]= 1年以内に対応する。[0] 対応していない。

4. ～12. については、[3][1][0]とし、取り組みレベル[4]および[2]は設定していません。

環境保全に関する2022年度 CSR調達アンケートの回答結果

東レグループは、温室効果ガスの削減や生物多様性の保全などを地球環境問題の重要なテーマと位置付けており、CSR調達アンケートを通じて、サプライヤーでの環境関連法への対応状況や、GHG排出量削減、生物多様性保全に関する取り組み状況などについても確認しています。2022年度に東レ（株）が実施したアンケートでは、環境保全に関する12の調査項目のうち、二次サプライヤーへの要請に関する項目を除く11項目で、取り組み実施率が高水準であることを確認しました。例えば、GHG排出量削減に向けた取り組みについては、主要サプライヤーのうち、84%で取り組みが進められていることを確認しました。アンケートの評価結果を各社にフィードバックするとともに、対応が不足している企業については、対応を進めるよう要請しています。

また、2023年度は、2022年度に実施したアンケートのうち、環境関連法への対応状況や、GHG排出量削減、生物多様性保全に関する取り組み状況などで、1年以内に対応する（下表の[1]）、対応していない（下表の[0]）と回答した企業に対して個別に状況確認を行い、サプライチェーン全体での環境保全の取り組み、および環境に配慮した原材料の調達を推進します。

調査内容	実施率	調査結果 (取り組みレベルを0～4で評価。0及び1は未実施)
1. 環境保全を推進するために、方針・ガイドラインを定め、従業員に周知していますか？	97.9%	[4] 68% [3] 11% [2] 20% [1] 1% [0] 1%
2. 環境保全を推進するために、社内体制を整備し、推進責任者を決めていますか？	97.2%	[4] 65% [3] 14% [2] 18% [1] 1% [0] 2%
3. 環境に関するリスクの特定、目標または計画の制定、活動結果の検証及び改善・是正の仕組みはありますか？	97.7%	[4] 61% [3] 14% [2] 22% [1] 1% [0] 2%
4. 法令や行政などにより、必要とされる環境に関するすべての許可・登録を取得・維持し、最新の状態に保持していますか？	94.4%	[3] 94% [1] 4% [0] 2%
5. 汚染物質の排出および廃棄物の発生を抑制し、資源利用の削減・再利用・再資源化(3R)などの省資源や省エネルギーの取り組みを実施していますか？	95.7%	[3] 96% [1] 3% [0] 1%
6. 調達する化学物質について、適用される法律・規制(化審法対応、REACH規則、RoHS指令対応等)に従い、適切に管理されていますか？	97.1%	[3] 97% [1] 2% [0] 1%
7. 大気汚染物質や水質汚濁物質など化学物質の環境への排出を適切に管理し、削減に向けた取り組みを実施していますか？	94.0%	[3] 94% [1] 5% [0] 2%
8. 温室効果ガスの排出量を適切に管理し、削減(地球温暖化防止)に向けた取り組みを実施していますか？	84.1%	[3] 84% [0] 6% [1] 10%
9. 原材料や荷資材のグリーン調達、事務用品・事務機器のグリーン購入、事務所の省電力化や、EV車の利用などの環境負荷低減や省エネルギーに関する活動を実施していますか？	95.8%	[4] 48% [3] 47% [1] 2% [0] 3%
10. 生物多様性保全のため、水資源や生物多様性に影響を及ぼす可能性のある自社の事業活動の把握や、持続可能な資源の利用について検討するなど、影響を最小にするための活動を実施していますか？	91.0%	[4] 43% [3] 48% [1] 2% [0] 7%
11. 製品に関する環境面でのアセスメント(製品の環境に与える影響評価)を実施していますか？	84.8%	[4] 45% [3] 40% [1] 3% [0] 12%
12. サプライヤー(原材料調達先、委託加工先、物流委託先等)に対して、環境保全の推進を要請していますか？	76.4%	[4] 20% [3] 30% [2] 27% [1] 8% [0] 16%

(補足) [4]=十分に対応できている。[3]=対応できている。[2]=最低限の対応はしている。[1]=1年以内に対応する。[0] 対応していない。

4. ～8. については、[3][1][0]とし、取り組みレベル[4]および[2]は設定していません。

9. ～11. については、[4][3][1][0]とし、取り組みレベル[2]は設定していません。

サプライチェーンにおける人権尊重や環境保全などを推進するため、ご相談をホームページ上で常時受け付けています。ホームページ上のCSRに関するお問い合わせフォームへ2022年度にいただいた合計279件のさまざまなお問い合わせやご相談などのうち、サプライチェーンにおける人権・環境関連のご相談はありませんでした。

関連情報

＜ CSRに関するお問い合わせ（東レグループおよび東レグループのお取引先におけるCSRの取り組みを含む）

委託先の警備会社における人権研修の実施

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)

東レグループでは、拠点のある地域の状況に応じて、警備会社などに保安業務を委託しています。委託に際しては守衛業務に関する研修を行うとともに、必要に応じて人権に関する研修も行っています。

紛争鉱物対応

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)

東レグループでは、紛争地域および高リスク地域を原産国とし、紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を使用しないことを「東レグループCSR調達方針」で定めています。

東レ（株）では、当社の全製品を対象に原材料および生産設備に紛争鉱物が使用されていないかを調査し、対象の鉱物が使用されている場合は、精錬所や鉱山の所在地などを確認しています。

2022年度においても、スズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物が原材料として含有している製品を調査し、紛争地域産の原材料を使用していないことを確認しました。また、顧客からの紛争鉱物に関する調査依頼に対し、迅速かつ適切に回答できるよう社内の調査・回答体制を整備しています。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン9「持続可能なサプライチェーンの構築」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 持続可能なサプライチェーンの構築 東レグループの物流活動

社外との連携

CSRロードマップ2022
主な取り組み(3)(5)(6)

物流基本方針説明会の開催

東レ（株）は、物流に関わる環境負荷軽減と品質向上に継続的に取り組むために、毎年、物流会社向けに「東レ物流基本方針説明会」を開催し、東レの物流施策への理解推進とパフォーマンス向上を図っています。2022年度はオンラインと会場を併用して開催し、物流会社65社に参加いただきました。



物流基本方針説明会（2022年度開催時）

「ホワイト物流」推進運動への参加と物流環境改善の取り組み

東レ（株）は、国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした「ホワイト物流」推進運動^{※1}に参加し、以下の自主行動宣言に沿って、取引先や物流事業者との相互理解と協力のもと、物流環境の改善に積極的に取り組んでいます。

※1 「ホワイト物流」推進運動：深刻化が続くトラック運転者不足に対して、国土交通省、経済産業省、農林水産省の3省が連携し、荷主企業と物流事業者が参画する取り組み。トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、女性や60代以上の運転者なども働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現を目指す。

取り組み項目	取り組み内容
物流の改善提案と協力	トラック運転者の拘束時間増につながる附帯作業などの削減について真摯に対応します。
パレット等の活用	荷役時間削減のため、リフト荷役が可能な荷姿（パレット等）の拡大を図ります。
リードタイムの延長	輸送距離に応じた十分なリードタイムを確保します。
法令遵守状況の考慮	契約する物流事業者を選定する際には、関係法令の遵守状況を最優先事項として考慮します。
働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	働き方改革、輸送の安全性向上、物流品質改善に取り組む物流事業者を積極的に活用します。
異常気象時等の運行の中止・中断等	異常気象、地震等が発生した場合は、トラック運転者の安全を最優先事項として考慮します。

構内物流改革による荷役作業の改善

東レ（株）三島工場のフィルム倉庫では、トラックが入場してから積み込みを開始するまでに待機時間が発生することが課題となっていました。この課題に対し、「ホワイト物流」の取り組みの一環として、ドライバーがウェブサイト上で入場前に積み込み作業の混雑状況を確認し、適切なタイミングで積み込み予約ができるシステムを導入することで待機時間を削減しました。

また、これまで出荷関連帳票を紙で出力していましたが、タブレット端末を活用し電子化することで、帳票の受け渡しなどが不要となり、作業員やドライバーの負担を軽減しました。さらに、ペーパーレス化にも寄与しています。三島工場以外の各工場でもこれらの構内物流改革を進めています。

取り組み項目	効果
・トラックの平均待機時間削減	導入前56分/車 導入後15分/車（73%削減）
・出荷関連帳票の電子化	導入前120枚/日 導入後0枚/日

スマートパレットの活用による物流の生産性向上

東レ（株）は、ユーピーアール（株）が開発したアクティブタグ搭載スマートパレットの利用に業界で初めて取り組んでいます。通常、パレットは紛失や流出を防ぐため、輸送や保管過程で別のパレットに交換、その都度、積載製品を載せ替えしなければなりません。一方、スマートパレットは搭載されたアクティブタグで離れた場所からパレットの入出在庫を管理することが可能となるため、パレットの交換が不要になります。このスマートパレットを活用することで、東レ製品を生産から保管、運送、顧客で使用されるまで同一のパレットを利用することにより、トラック運転者や倉庫担当者の荷役作業の解消や積み下ろし時間を短縮し、労働環境の改善と物流生産性の向上を図りました。さらに、空パレットの回収に当社の荷資材回収体制を活用することで、回収に係るCO₂排出量も削減しています。

これらの環境負荷や運送会社の負荷低減に貢献したことが評価され、2020年度には「令和2年度 グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者表彰^{※2}」の「特別賞」を、2021年度には「第22回物流環境大賞^{※3}」の「サステナブル活動賞」を、ユーピーアール（株）と共同で受賞しました。

※2 グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者表彰：経済産業省・国土交通省などが物流分野における環境負荷低減、物流の生産性向上など、持続可能な物流体系の構築に関し、特に顕著な功績のあった事業者に対して表彰するもの。

※3 物流環境大賞：一般社団法人日本物流団体連合会が主催し、物流部門において優れた環境保全活動や環境啓発活動、あるいは先駆的な技術開発などを行うことにより、環境負荷軽減の面から物流業の発展に貢献した団体・企業または個人を表彰するもの。

東レ（株）のスマートパレット活用による各種効果〈2021年度〉

取り組み項目	効果
・パレット回収に係るCO ₂ 排出量削減	83%削減 (▲197t-CO ₂ /年)
・製品積み下ろし時間短縮	75%短縮 (▲23,788時間/年)
・事務作業効率化	作業時間 100%削減 (▲1,584時間/年)
・トラック待機時間削減	38%削減 (▲5,947時間/年)
・物流事故（破袋）削減	35%削減 (▲148件/年)

物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率 (%)

実績値 (2022年度)

15.3%

■報告対象範囲

東レグループ (特定荷主)

■目標値

2022年度 / 1.0%

東レグループは、輸送距離の短縮、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送への切り替え（モーダルシフト）、輸送効率の向上などの取り組みを積極的に実施することで、物流におけるCO₂排出量の削減に努めています。

東レグループ（特定荷主^{※4}）での2022年度の物流におけるCO₂排出量^{※5}の合計は、27.3千トンで、輸送量の減少などを主因に前年度比で3.1千トン（10.3%）減少しました。

東レグループのCO₂排出量原単位^{※6}は、特に東レ（株）において分母となる売上高が増加したため、大きく減少しました。その結果、2022年度の東レグループCO₂排出量原単位増減率は、2014年度を基準（=100）として、77.0となり前年度（2021年度）比15.3%減少しました。

東レ（株）での2022年度の物流におけるCO₂排出量は24.0千トンで、まとめ輸送や積載率の向上、交錯輸送の削減などで226トンを削減しました。加えて、主に樹脂、フィルム製品の輸送量が減少したため、前年比2.8千トン（10.3%）の減少となりました。

東レ（株）でのCO₂排出量原単位については、原単位の分母となる売上高が増加した一方で、CO₂排出量は減少したため、単年では前年度（2021年度）比17.4%減少しました。直近5年間でも年平均3.5%減少しており、年平均1%以上低減する義務を確実に果たすことができている。

東レグループは今後も環境物流の推進による物流におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

※4 特定荷主＝年間の貨物輸送量が合計3,000万トンキロ以上の荷主。東レグループで特定荷主に指定されているのは東レ（株）、東レフィルム加工（株）の2社。

※5 物流におけるCO₂排出量：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（改正省エネ法）」で定める“貨物輸送事業者に委託する貨物の輸送に関するCO₂排出量”。

※6 CO₂排出量原単位：物流におけるCO₂排出量÷以下の物流に密接に関連する数値

東レ（株）＝売上高

東レフィルム加工（株）＝出荷量

特定荷主は、CO₂排出量原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する努力をするよう義務づけられている。

物流におけるCO₂排出量およびCO₂排出量原単位の推移（東レグループ特定荷主）



※ 東レグループ原単位増減率=特定荷主各社の原単位増減率×各社のCO₂排出量/全体のCO₂排出量の合計
 ※ 各社の原単位増減率=CO₂排出量/物流に密接に関連する数値の増減率 (2014年度=100)
 ※ 2022年度の特定荷主(東レ(株)、東レフィルム加工(株))を対象とした推移です。

物流におけるCO₂削減効果（東レ(株)）

取り組み内容	CO ₂ 削減量 (千トン)
まとめ輸送、積載率の向上、門前倉庫設置など	0.103
交錯輸送の削減、在庫拠点見直し、最寄港揚げなど	0.070
計算精度向上（最大積載量、平均積載率見直し、燃費見直しなど）	0.054
合計	0.226

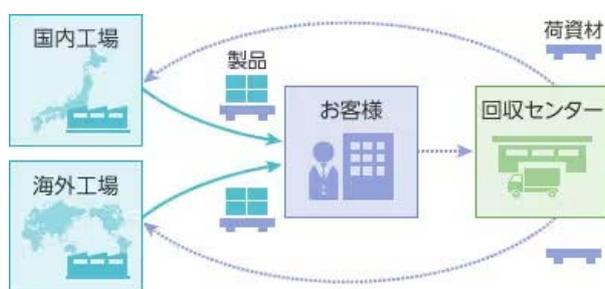
梱包荷資材の回収と再使用拡大

東レグループは、お客様が製品を使った後に残る荷資材を、グローバル規模で回収・再使用する体制を構築しています。

東レ(株)における2022年度の荷資材回収金額は6.5億円で、前年度比0.7億円(9.8%)減少となりました。

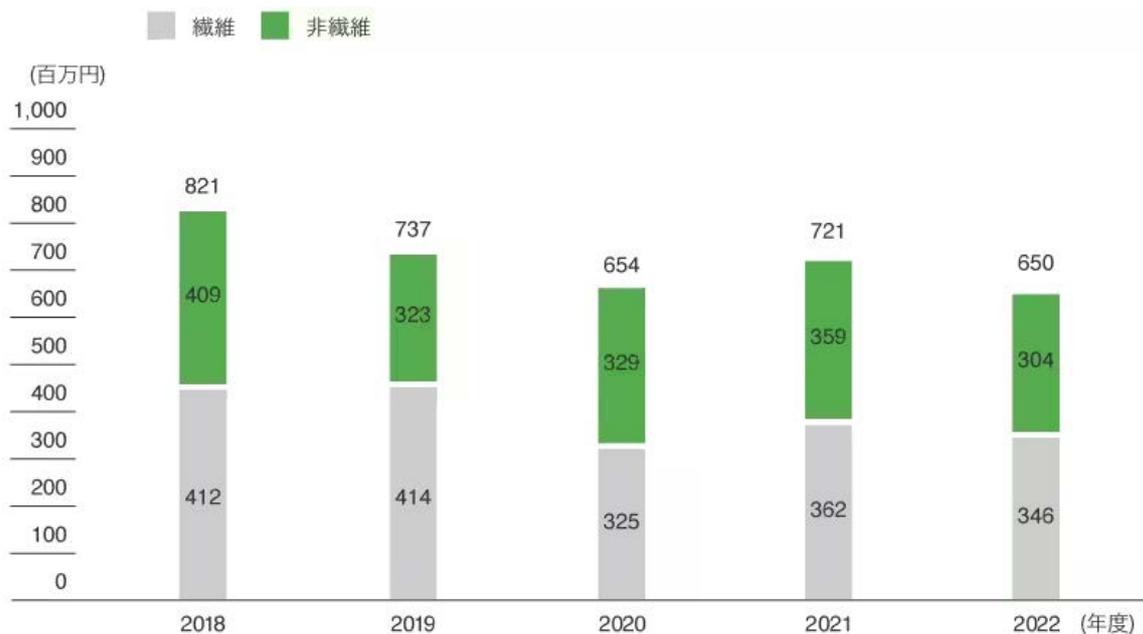
フィルムでの出荷量の減少に伴い回収量も減少しました。また、回収センターでの一時在庫分など、回収途上にある荷資材在庫の情報などを社内共有し、新品購入量の削減に努めました。

荷資材回収の仕組み（東レ(株)）



海外工場も含め再使用荷資材を増やしています

荷資材回収金額の推移（東レ（株））



関連情報

> [フィルム梱包荷資材のリサイクル](#)

モーダルシフトの推進

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

500km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率（％）

■ 報告対象範囲
東レ（株）

■ 目標値
40%（2022年目標）（暦年）

実績値（2022年）

27%

東レ（株）は、環境物流の推進を「物流基本方針（2022年3月改定）」に定め、物流における環境への配慮とコストダウンによる競争力強化の両立を目指し、トラックから鉄道・船舶輸送への切り替え（モーダルシフト）を積極的に推進してきました。加えて、昨今のドライバー不足によるトラック輸送の脆弱化への対策としても、モーダルシフトは有効であり、2022年までにモーダルシフト比率を40%とする目標を設定し、取り組んできました。

2022年（1-12月）のモーダルシフト比率は、従来鉄道への切り替え候補にしていなかった輸送距離が500km未満の輸送においても鉄道への切り替えを検討し、利用拡大を図ったことで前年比0.3ポイント増加し27.4%となりました。しかし、国内鉄道輸送の需要増に伴い鉄道輸送用コンテナの確保が難しくなり、リードタイムの関係からトラックで輸送せざるを得ないケースが増えたことなどにより、2022年の目標である40%は未達となりました。

今後も製品・原料などのあらゆる輸送において、モーダルシフトの可能性を追求するとともに、関係先との連携をさらに深め、流通過程における環境負荷低減に十分に配慮した環境物流を推進していきます。

モーダルシフト比率の推移（東レ（株））



エコレールマーク、エコシップマークの取得

東レ（株）は、国土交通省と（公社）鉄道貨物協会から、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に認定されており、繊維製品「東レ テトロン™」とPBT樹脂製品「トレコン™」で「エコレールマーク商品」の商品認定を受けています。さらに2017年度に、鉄道輸送が困難なフィルム製品において「エコシップマーク」を取得しました。これは、船舶輸送への切り替えを推進し、環境負荷の少ない海上輸送を一定以上の割合で利用する事業者が認定される制度です。



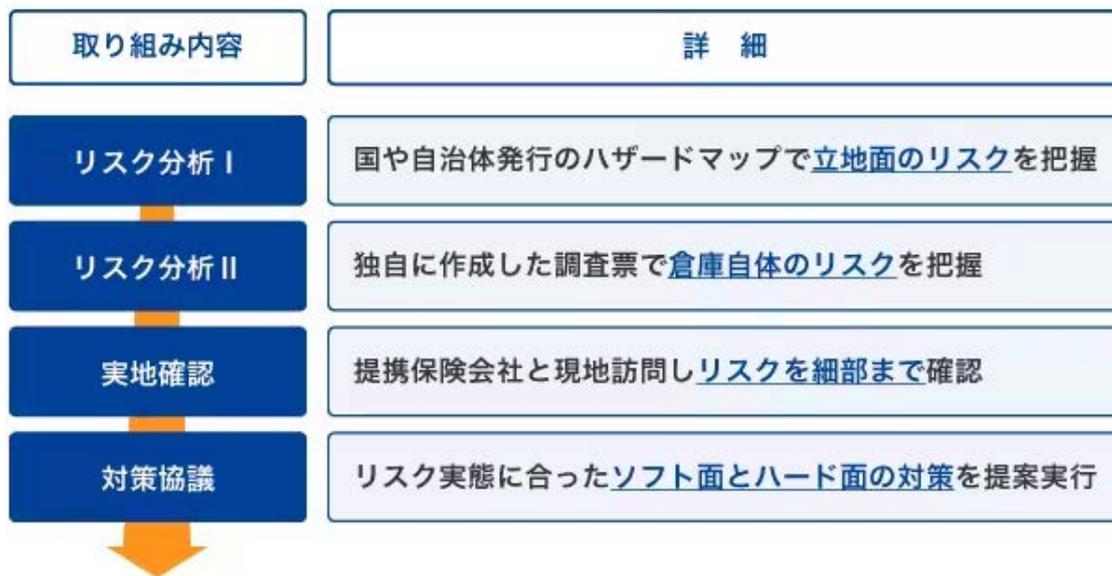
自然災害リスクへの対応

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(5)(6)

東レ（株）では、近年、頻発する台風や豪雨などの自然災害による被害を食い止める、または最小限に抑えるため、国内の社外倉庫拠点における自然災害リスクを継続的に調査・把握し、社外倉庫と共同で対策を講じています。

2022年度は、主要社外倉庫67拠点のうち、国や自治体発行のハザードマップなどの立地環境や、倉庫建屋の構造などから自然災害リスクを把握し、リスクが高いと判断した8拠点について現地調査、実態確認を行いました。調査結果を踏まえて、社外倉庫と対策を協議し改善を進めています。具体的には、ソフト面では気象庁が発表する洪水浸水危険度情報をもとにした防災行動マニュアルの作成、ハード面ではウォーターゲートの設置や床面のかさ上げなどを実施しています。

2021年度から2022年度にかけて16拠点の現地調査と対策の協議を完了しました。2023年度も、さらに現地調査と協議を進め、リスク低減を図っていきます。



(例) ウォーターゲートの設置



(例) 床面のかさ上げ

物流安全・品質への取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

東し(株)では「輸送保管品質向上プロジェクト」を推進しており、物流パートナーへの「事故分析表」や「物流品質向上レポート」の発行、現場ラウンドや品質会議の開催など、物流パートナーと一体となって物流安全・品質向上・トラブル削減を進めています。さらに年1回、品質向上に大きく貢献した物流パートナーを表彰^{※7}することで、輸送や保管時における製品の破損、遅配・誤配などのトラブル防止に努めています。

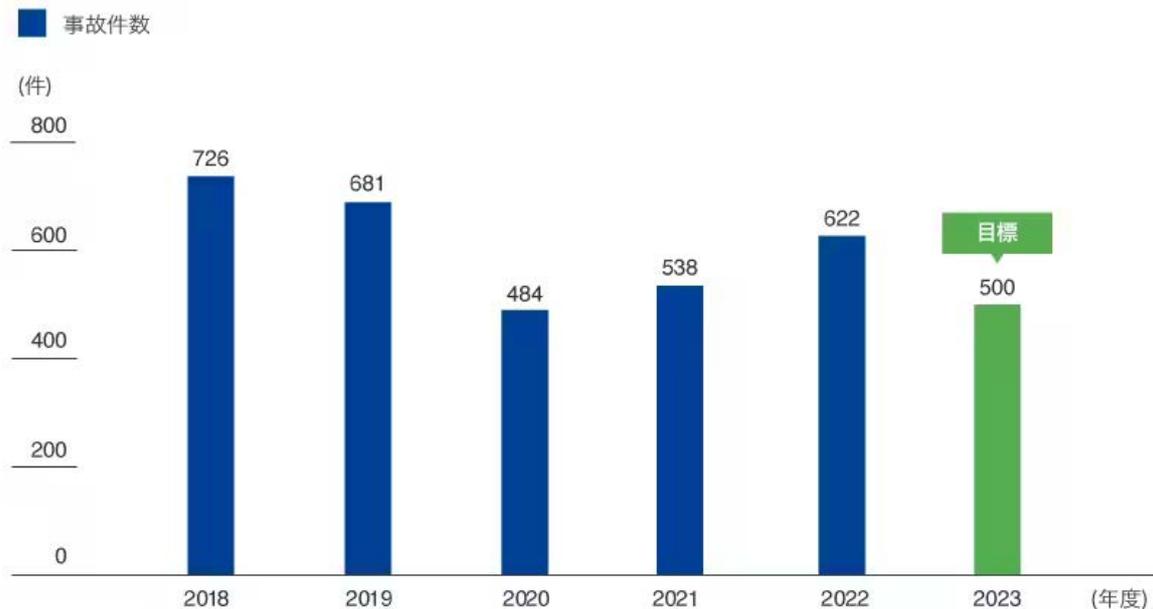
※7 2022年度表彰パートナー (50音順)

伊予商運(株) / 四国名鉄運輸(株) / (株)須賀川東部運送 / ダイセイ倉庫運輸(株) / 長浜冷蔵(株) / 日本トランスシティ(株) / 名鉄運輸(株)

物流トラブル発生件数の推移

昨今、運送・倉庫業者の人手不足もあり、輸送途上での事故が増加傾向にあります。

東レ（株）においても、小口貨物などを扱う路線輸送での製品破損事故が増加したため、輸送時における製品の破損、誤配などのトラブルを削減すべく、事故件数の多い物流パートナーを中心に、改善策の協議や現地訪問、教育活動などを実施し、物流品質の向上に努めました。しかしながら、2022年度の事故件数は622件となり、前年度比16%増加しました。引き続き、物流パートナー各社と一体となって、物流品質向上に努めていきます。



物流における法令遵守や安全に関する取り組み

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

物流における安全保障貿易管理の取り組み

東レ（株）では、当社製品の安全保障貿易管理の徹底のため、リスト規制品を寄託する社外倉庫拠点に対して安全保障貿易管理についての講習を継続的に行っています。2022年度は、6社7拠点に対し、安全保障貿易管理の説明のほか、過去のヒヤリハット事例を踏まえたリスト規制品の取り扱いに関する注意点などを説明し、適切に管理・取扱いいただくことを、改めて要請しました。

物流パートナーへの第三者認証取得の推奨

東レ（株）では、流通過程における法令遵守、品質向上、環境保全などの観点から、物流パートナーに対し、ISO9001、ISO14001をはじめ、グリーン経営認証^{※8}、Gマーク制度^{※9}などの取得を推奨し、物流パートナーと協働でCSRへの取り組みを推進しています。

※8 グリーン経営認証：グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）推進マニュアルに基づいて、環境改善に向けた取り組みを一定のレベル以上行っている事業者に対して、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査の上、認証・登録するもの

※9 Gマーク制度：国土交通省が推奨する、法令遵守、安全性に対する積極的な取り組みなどを全日本トラック協会に設置された安全性評価委員会が、事業所ごとに評価し、基準をクリアした事業所を安全性優良事業所として認定する制度

イエローカードによる緊急時対応

輸送車両の乗務員は、事故発生時に被害の拡大を防ぐための応急処置手順を記載した「イエローカード^{※10}」を携行しています。緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。

※10 イエローカード：危険有害性物質の品名、該当法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法などを簡潔に記載したカード

過積載防止の取り組み

貨物自動車の過積載は、運行上危険だけでなく、路面や道路構造物へのダメージ、騒音・振動の原因となります。東レ（株）は、この過積載の発生防止に全力で取り組んでいます。

輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策

グローバルオペレーションの拡大に伴う輸出入面での法令遵守・安全施策として、東レインターナショナル（株）米国法人はC-TPAT^{※11}を取得しています。物流パートナーのコンプライアンス・セキュリティ対策強化や輸出入の効率化を実現するため、起用する物流パートナーにも国内外でAEO^{※12}などの取得を促しています。

※11 C-TPAT：Customs-Trade Partnership Against Terrorismの略で、2004年11月に米国税関国境警備局によって導入された自主参加型のプログラム。米国の輸入に携わる分野の民間事業者との国際的な連携により、グローバルサプライチェーンを通じたセキュリティの確保、強化を目的としています。

※12 AEO：Authorized Economic Operatorの略。2006年12月にEUで導入された、貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出入者などに税関手続きに関する優遇措置を与える制度。日本でも2007年に関税法が改正され、優良事業者に対する税関手続きの優遇措置および措置を受けるための資格制度が制定されました。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン9「持続可能なサプライチェーンの構築」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

良き企業市民としての社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。



基本的な考え方

東レグループは本業を通じて社会に貢献するとともに、地域社会との信頼関係を構築することが事業活動の基盤と考えています。東レ（株）は企業理念において、企業行動の究極の目的は「社会貢献」にあることを明示し、創立以来、社会の発展に貢献するよう努めてきました。1995年に制定した経営基本方針でも「社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」とうたっています。2004年に制定した「東レグループCSRガイドライン」の一つに「社会貢献活動」を位置づけ、以後、CSR活動の一環として社会貢献活動を実践しています。

東レグループでは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”ならびに長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”において「サステナビリティイノベーション事業」の拡大を通じた社会的課題の解決によって「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現を目指しています。

「CSRロードマップ 2025」では、こうした事業を通じた社会貢献とともに、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として素材メーカーとしての特徴を生かした東レグループらしい社会貢献活動を推進していくこと、SDGs※1に代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を実施していくことを目標としています。「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で掲げているように、「人々の環境への関心を高める」ための環境教育や理科教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献するとともに、国内外の科学振興財団の活動を通じた科学技術の向上発展と理科教育の振興の支援に積極的に取り組んでいきます。

なお、取締役会決議を経て制定した「東レグループ社会貢献方針」で「東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います」と掲げているとおり、社員がボランティアに参加するときには、休職や休暇の取得などの社内制度の利用を認めています。また、ボランティア活動は、各事業場・工場ごとの表彰の対象としています。2022年度は、積極的に社会貢献活動を推進した部署や、30回以上献血をした社員、地域の少年サッカーチームで指導をしている社員を表彰しました。

※1 SDGs：Sustainable Development Goalsの略。2015年9月に150を超える各国首脳が参加した「国連持続可能な開発サミット」で採択された2030年までの世界共通の目標で、17の目標と169のターゲットで構成されます。

関連する方針等

東レグループ社会貢献方針 2020年9月改定

1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。

社会貢献活動の重点分野



科学技術振興：東レグループは、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を革新技術・先端材料の提供を通じて具現化し、企業活動の全ての領域で「Innovation」に挑戦することを宣言しています。「Innovation」を続けていくためには、それらを生み出す人材の育成・確保が必要です。そこで、長期的視点で、（公財）東レ科学振興会や海外の科学振興財団を通じた研究助成、理科教育振興、人々の理科・科学への関心を高める活動に取り組んでいます。

環境、地域：東レグループは、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「サステナビリティイノベーション事業」に取り組んでいます。その専門技術や人材を生かして、環境保全活動や地域社会と連携した活動などを継続的に行っています。

健康、福祉：東レグループは、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献する「サステナビリティイノベーション事業」に取り組んでいます。健康・長寿社会の実現に向けて、スポーツ振興やがん検診啓発、グループ各拠点での子どもたちの育成支援、福祉活動などに取り組んでいます。

東レの社会貢献とSDGs

東レ（株）は創業以来、自らを「社会の公器」と任じ、社会への貢献を究極の目的として企業活動を行ってきました。当社の事業拡大は、「社会に奉仕する」という理念を実行している努力が社会から認められ、支持を得た結果であると捉えています。

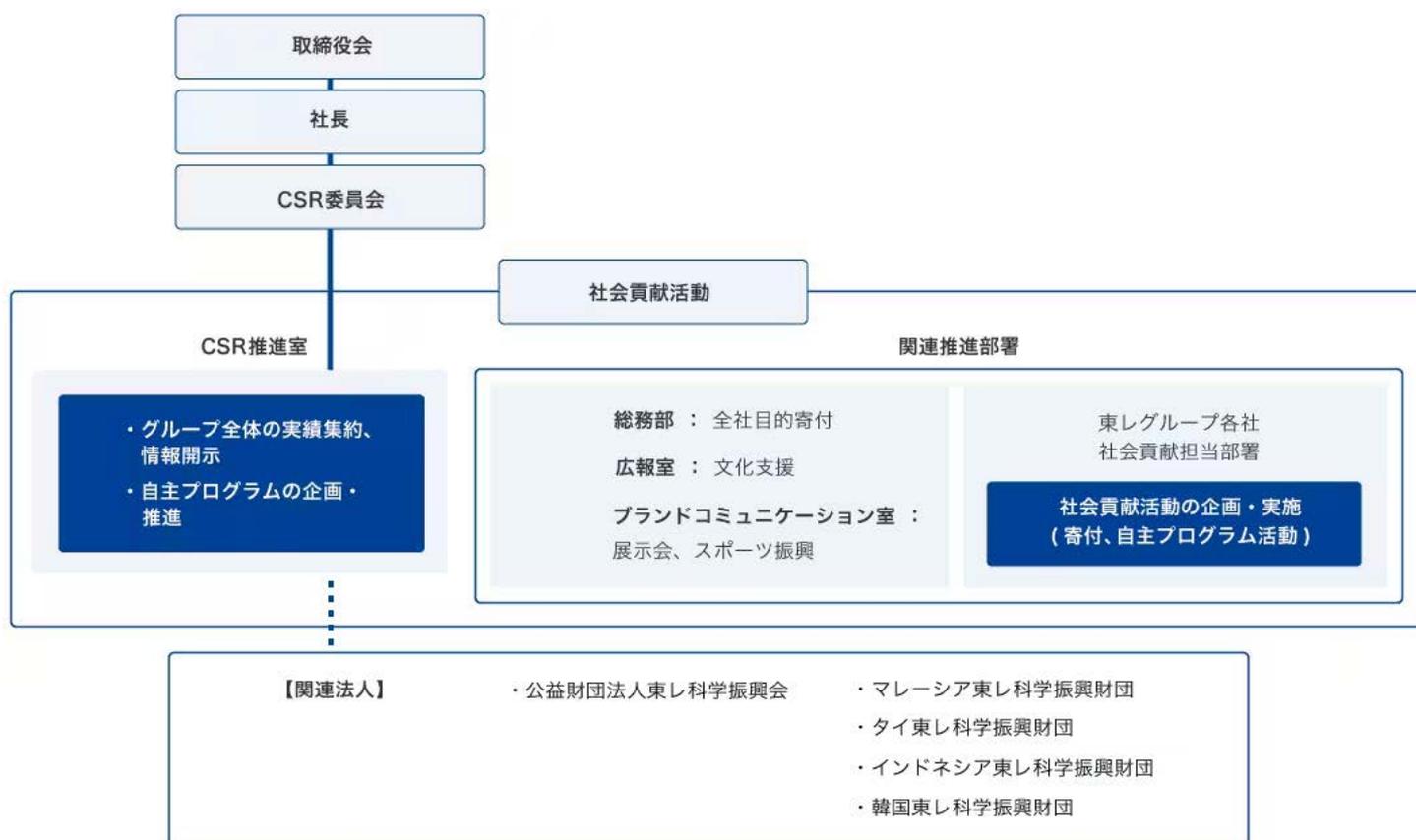
1955年、創業以来継承した経営思想を明文化し、社是「東洋レーヨンは社会に奉仕する」を制定しました。さらに、この頃から、経営者から従業員の一人ひとりに至るまで、「社会への奉仕」を形にするべく、各種機関・施設への寄付や、災害時の被災地への人道的支援と義援金の拠出、学童に対して工場の施設を開放し、見学や資料提供するなどさまざまな形で「社会への貢献」を実践してきました。1986年、社是の本旨はそのままに、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を制定しました。この企業理念を追求するために、事業選択にあたっては、事業に内在する「社会貢献性」を重視し、東レグループの企業行動および社員の行動のすべてを「社会性」のフィルターを通して常に見直しています。

その結果、東レグループが本業として取り組んできた事業は、地球環境問題の解決や、健康長寿社会の実現など、自ずと国連のSDGsの目標に直結するものとなっています。国際的な社会課題が「SDGs」として意識されるようになったのは近年ですが、東レグループは創業当時からSDGsが掲げるグローバルな社会課題の解決を企業理念の実現そのものとして取り組んでいます。

体制

東レ（株）は2012年4月から、CSR推進室を社会貢献活動の専門部署と位置付けています。CSR推進室は、自社が独自に実施する全社的な自主プログラムの企画・推進と、東レグループの活動実績の集約を担っています。活動方針や主な取り組みについては、CSR委員会で議論します。東レグループ国内・海外各拠点には、各社・各部署とのCSRに関する意見交換会や、海外各国代表が集まる会議などを通じて方針を伝え、各国・各社の実情に沿った活動を進めています。

社会貢献活動の推進体制



「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 社会の一員として、SDGs に代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を推進していきます。
2. 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。

KPI

(1) 一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進して行きます。	10-①
(2) 科学技術振興を柱とした東レグループらしい社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。	-
(3) 地域社会やNPO等のステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。	-
(4) 東レグループ内の社員に社会貢献の意義を浸透させるべく教育を行い、各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動に参画できるよう推進します。	10-②
(5) 出張授業を通じた理科教育支援や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を幅広く展開します。	10-③
(6) 国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。	-
(7) 東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイト等を通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。	-

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
10-① 社会貢献活動支出額比率（直近6年間の平均支出額対比）	100%以上	100%以上	100%以上	113%
10-② 社会貢献活動の実施（件数）	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上	1,952件
10-③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数（人）	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上	15,730人

報告対象範囲：東レグループ

■ 関連マテリアリティ

- ・ ステークホルダーとの共創と対話による発展

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#) (PDF:1.10MB) [PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

「CSRロードマップ 2022」では、創業以来の「社会に奉仕する」という姿勢を徹底し、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」の重点分野での取り組みによって、地域社会との信頼関係の構築を目指してきました。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の状況下によって、それまでに比べ、社会貢献活動の実施が限定されるという事態を経験しました。「CSRロードマップ 2025」では、東レグループの社員に対して社会貢献の意義を浸透させるための教育を行いながら、引き続き、長期的な視点で一定の規模の社会貢献活動を維持して、自主的かつ継続的に取り組んでいきます。そして、良き企業市民として積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献していきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023-2025年度）におけるCSRガイドライン10「良き企業市民としての社会貢献活動」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 良き企業市民としての社会貢献活動
2022年度の実績（データ編）

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)

社会貢献活動支出額比率（％）（直近6年間の平均支出額対比）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 100%以上

実績値（2022年度）

113%

社会貢献活動の実施（件数）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 2,500件以上

実績値（2022年度）

1,952件

出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数（人）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 年間15,000人以上

実績値（2022年度）

15,730人

東レグループは、企業理念に基づいて、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援することを「東レグループ社会貢献方針」で表明しています。

東レグループでは、「CSRロードマップ 2022」において、寄付金や社会貢献活動にかかる人件費などの社会貢献活動支出額についてKPIを設定し、一定の規模を維持しながら取り組みを推進しました。

2022年度の社会貢献活動支出額は、連結ベースでは約18.6億円、東レ（株）単体では約10.7億円を拠出しました。「CSRロードマップ 2022」で設定した目標である直近6年間（2016～2021年度）の平均支出額（16.4億円）対比100%以上に対し、113%となりました。

2022年度の主な支出は、（公財）東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシア、韓国における東レ科学振興財団への拠出、上海国際マラソンへの協賛です。

（公財）東レ科学振興会に対して、2022年度は東レグループを代表して東レ（株）から約2.2億円を寄付しました。海外の東レ科学振興財団には、東レグループの海外各社より、トータルで約2.6億円を寄付しました。

「CSRロードマップ 2022」では、継続して積極的に社会貢献活動に取り組んでいくために社会貢献活動の実施件数をKPIとして設定しています。それに加えて、以前から注力している教育支援活動をしっかり展開していくことを目的として、出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数についてもKPIを設定しています。

2022年度の社会貢献活動の実施件数は、目標である2,500件以上に対し、1,952件でした。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、国内外における社会活動が制限されたことにより、「CSRロードマップ 2022」の3年間（2020年度～2022年度）は、社会貢献活動の件数が減少しました。社会活動の制限を受ける中でも、活動が再開できる地域や時期を見極めながら、徐々に社会貢献活動を拡大したことにより、2022年度は、2020年度（1,625件）および2021年度（1,710件）に比べ、活動件数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大以前の活動件数に回復するまでには至りませんでした。

教育支援活動の受益者数は、新型コロナウイルスの感染者が減少する中、各拠点で出張授業や工場見学を再開し、目標である15,000人に対し、15,730人（前年比+4,399人）となりました。

関連情報

> [（公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団](#)

社会貢献支出の実績（2022年度）

文化、芸術その他

8%

環境、地域

10%

健康、福祉、スポーツ

27%

学術・研究・教育

55%

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン10「良き企業市民としての社会貢献活動」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

2022年度に実施した主な活動

東レグループの教育支援活動

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(2)(3)(4)(5)(7)



東レグループでは、小・中学生の段階から理科の勉強への興味・関心を高めるための理科教育や環境教育をはじめとして、キャリア教育や工場見学の受け入れなどサステナブルな社会を担う人を育てる教育支援活動を実施しています。

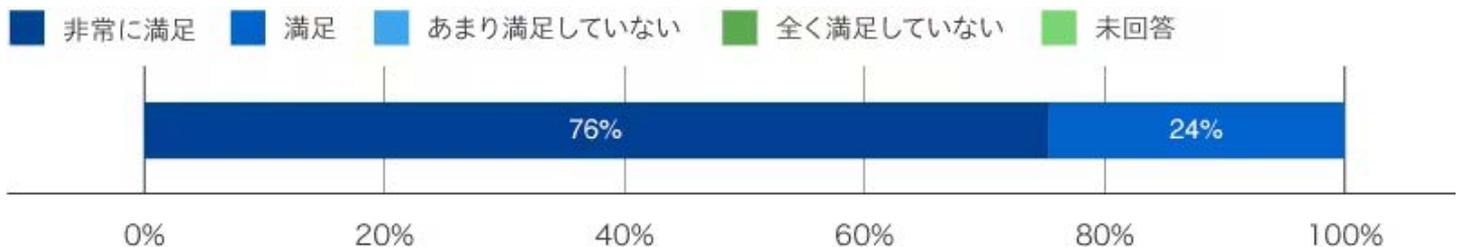
理科・環境教育支援（出張授業、教材提供）

東レグループでは、理科や環境に対する興味・関心を高めるため、自社製品を教材とした理科実験プログラムと環境教育プログラムを開発し、事業拠点近隣の小・中学校、高等学校で社員が講師となり、出張授業を行っています。2020～2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、限定的な活動となりましたが、2022年度は感染者減に伴い、感染予防策を講じながら活動を拡大しました。出張授業後に実施しているアンケートの結果、先生方の満足度は非常に高く、「新型コロナウイルス感染症の影響で、外部講師を招くことができない状況が続いていたため、出張授業を受けてもらえて、生徒も教員も楽しみにしていた。社会で働く大人からのメッセージとして印象に残ったようだった。」「先端材料だけでなく、講師の仕事についても説明していただき、多くの生徒が講義後も質問をするなど興味を持っていた。」「SDGs達成に向けた実際の取り組みは、教師では教えることが難しいので、貴重な学習の機会となった。」などの感想をいただきました。講師を務めた社員のアンケートでも、モチベーションの向上や、東レグループの取り組みを再認識する良い機会になったなど、高い満足度を得ていることがわかりました。

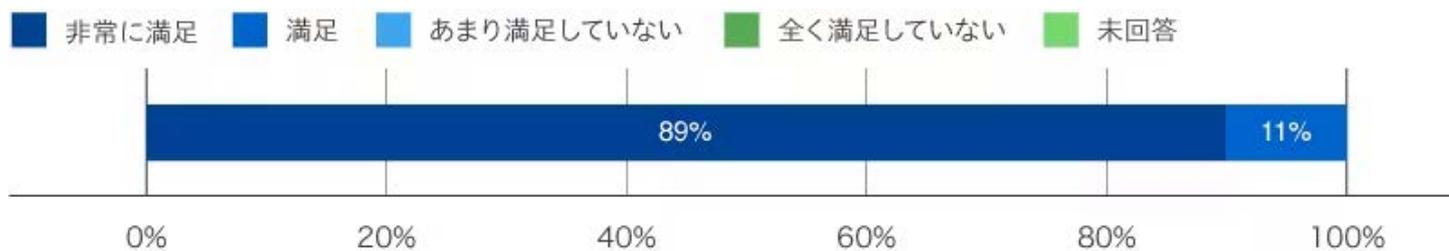
訪問が困難な学校には、東レグループの先端材料を使った実験道具の貸し出し（教材提供）を行い、日本全国58校の小・中学校、高等学校において、理科や化学、SDGsについて学習する授業で活用していただきました。児童・生徒たちが、実験を通して、科学技術が地球環境問題の解決などに貢献していることを実感できることから、多くの先生方から好評をいただきました。

■ 出張授業、教材提供に対する評価（アンケート結果）

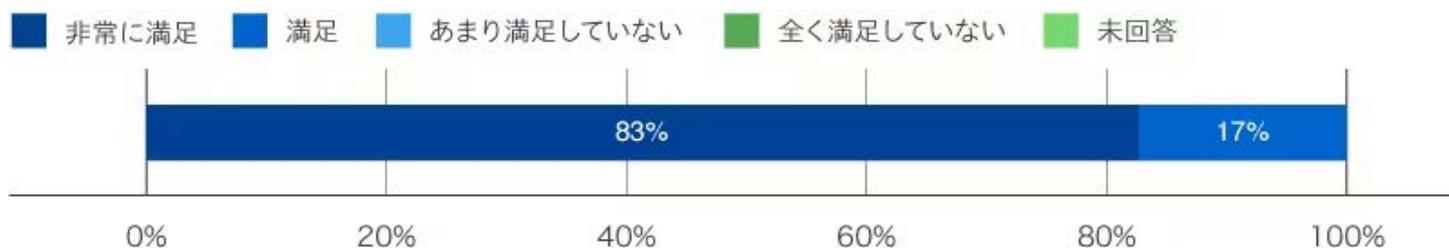
教員の満足度



東レグループ講師の満足度



提供した教材を用いた授業の満足度



キャリア教育、企業見学その他さまざまな教育支援活動

東レグループでは、理科実験プログラム、環境教育プログラムだけでなく、地域の学校や教育委員会、NPO法人からの要請に協力して、キャリア教育や企業訪問の受け入れなどにも継続的に取り組んでいます。東レ（株）では、中学生や高校生に仕事の内容や、講師自身の学生時代の話など、子どもたちが将来の進路を選択するうえで参考となるようなキャリア授業や、東レグループのSDGsの取り組みに関する授業を実施したり、近隣の小・中学生、高校生の企業訪問や工場見学も受け入れたりしました。オンラインの活用も進み、中・高生の探究学習や、職業インタビューに協力しました。

国内関係会社では、（株）東レリサーチセンターが、高等専門学校のアクティブラーニングに協力し、オンラインでの講義と技術的な見地からグループワークのアドバイスを行ったほか、各社がキャリア教育や工場見学などのさまざまな活動を行いました。海外関係会社でも地域の学生を対象に、各地でキャリア授業や、工場見学、安全・防災や環境に対する意識の醸成のための教育を実施しています。マレーシアでは、Toray Industries (Malaysia) Sdn. Bhdが、東アジア諸国（日本、韓国、中国）の文化やビジネスなどについて学んでいる大学生に対して、日系企業の企業文化などの実情について講義を実施しました。チェコのToray Textiles Central Europe s.r.o.も地域の学校の工場見学を積極的に受け入れました。

東レ（株）のバレーボールチームである東レアローズは、各地でのバレーボール教室や小学校体育の出張授業を通して子どもたちの育成支援に携わっています。



東京都内の中学校の探究学習に協力するために、対面とオンラインで生徒からのインタビューに対応しました。（東レ（株））



近隣の小学校の工場見学を受け入れました。「滋賀事業場ではどんなものを作っているのですか?」「会社として環境について気を付けていることはなんですか?」など多くの質問が寄せられました。(東レ(株)滋賀事業場)



近隣の高校の工場見学を受け入れました。工場見学の後は、先輩社員との交流会を行いました。(東レ(株)岡崎工場)



近隣の工科高等学校主催の「ものづくり女子講演会」にて仕事内容や仕事のやりがいなどの経験談を話しました。(東レ(株)岡崎工場)



地域の公民館で開催される小学生を対象としたイベント「ワンパク大学」に協力し、「水をきれいにする方法を知ろう」というテーマで、中空糸膜のろ過実験などを行いました。(東レ(株)那須工場)



近隣の高校の工場見学を受け入れました。当日は、見学に加え、当社の商材を使用した製品(ウィッグ、テニスラケットなど)を実際に見て、触れていただきました。(東レ・モノフィラメント(株))



近隣の中学校でキャリア出張授業を実施しました。生徒自身が将来のキャリアについて考える機会となるよう、講師の仕事に関する具体的なエピソードや、仕事に対する考え方を伝えました。(東レエンジニアリング(株))



日系企業の企業文化について講義をしました。(Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (マレーシア))



近隣の中学生に職業講話を実施し、スポーツ選手を仕事とすることと、働くことの意義について話をしました。(東レアローズ男子バレーボール部)



三島市内にある少年団にバレーボール教室を実施し、子どもたち一人ひとりの個性を引き出しながらバレーボールの楽しさを伝えました。(東レアローズ男子バレーボール部)



地域の教育委員会や滋賀県バレーボール協会からの依頼に協力し、小学校でのバレーボール体験授業を実施しました。バレーボールを通して、成長時期の子どもたちへ身体の動かし方・考え方、そして諦めないでお互いに協力しカバーし合いながら繋ぐというチームワークを指導しました。(東レアローズ女子バレーボール部)



関連情報

＞ [次世代教育支援活動](#)

教育界とビジネス界のコミュニケーションの促進

(一社) 経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」に協力し、1994年から29年間、静岡県で毎年10名程度の教員を受け入れています。研修では、三島工場での安全・環境保全に関する講義と現場見学など、当社の製造業としての企業活動について理解いただくことに加え、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という信念に基づいた経営や人材育成に関する講義や討議を実施し、学校現場での生徒育成に役立てていただいています。

(東レ(株) 総合研修センター、三島工場)



研修の様子



科学技術館「実験スタジアム」ワークショップ

東レ(株)は2012年から、東京の北の丸公園にある科学技術館の実験スタジアムで、「【る過】で地球の水について考えよう!」と「せんの不思議」という2種類のワークショップを毎日開催しています。2022年度は子どもから大人まで約6,300人の方が参加しました。

生物学オリンピックを支援

東レ(株)は、将来の生物学を担う人材育成に貢献するため、2007年から(公財)日本科学技術振興財団を通じて「国際生物学オリンピック」への生徒派遣を支援しています。日本代表として4人の高校生が、アルメニア・エレバンで開催された第33回大会に参加し、金、銀、銅のメダルを1個ずつと優秀賞を獲得しました。



日本代表生徒の4人と、大会の間、生徒たちをサポートした現地ガイド(写真提供 国際生物学オリンピック日本委員会)

「青空サイエンス教室」の実施

東レ（株）は、子どもたちが理科に興味をもち、好きになるきっかけとなることを目指して、自然の中で遊びながら楽しく理科の原理を学ぶことができる体験型教室「青空サイエンス教室※1」を2015年から開催しています。2022年度は、奥多摩の廃校を活用した「奥多摩フィールド」での日帰り野外教室と、昨年好評だったオンライン教室を開催し、過去最多の270人の小学生が参加しました。

野外教室では、森の専門家のレクチャーを受けながら森の中で学ぶ「森を見て・感じる木の不思議」や、森の中の植物を使って色を作り出す「自然の色をつかって、いろんな色をつくってみよう!」、飛行機が飛ぶしくみや素材の特徴を学びながら作る「自分だけのオリジナル飛行機を開発しよう!」など、自然豊かな環境で遊びながら、SDGsの目標に挙げられている陸の豊かさを守る大切さや、森が海の豊かさにもつながっていること、持続可能な世界を作っていく大切さを実感できると同時に、理科が好きになるきっかけとなるプログラムとなっています。

オンライン教室では、事前に送付したキットを使って、木の不思議を学ぶ「森の木の不思議にせまる、キになる実験」や、昨年好評だった、東レの撥水テキスタイルに水を垂らし、はじかれた水が生地表面を転がる様子を観察する「水ダンス実験」、植物の成長をヒントにして飛行機をつくる「タネヒコーキ実験」を行いました。

野外教室、オンライン教室ともに、質問や活発な意見が飛び出し、子どもたちの意識の高さや、目の付け所に驚かされるのと同時に、純粹なまなざしで取り組んでいる様子が伝わってくる企画となりました。

※1 青空サイエンス教室：東レ（株）が企画し、（株）リバネスがプログラムを監修する宿泊体験型教室を、（株）JTBが提供するプログラムの一環として実施。



森の専門家から学ぶ、森の木の不思議



オンライン教室の参加者たち



笑顔の参加者たち

関連情報

- ＞ [青空サイエンス教室ウェブサイト](#) 
- ＞ [青空サイエンス教室Facebook](#) 



科学技術振興

東レグループは、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」をイノベーションの実践によって具現化することを宣言しています。イノベーションを続けていくためには、それらを生み出す人材の育成・確保が必要です。そのため東レグループは長期的視点で、(公財) 東レ科学振興会およびマレーシア、インドネシア、タイ、韓国の科学振興財団の活動を通じて、各国の基礎科学・理科教育の振興・助成に貢献しており、当社の社会貢献活動の柱となっています。

関連情報

> (公財) 東レ科学振興会・海外の科学振興財団

(公財) 東レ科学振興会

(公財) 東レ科学振興会は、1960年に科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的として設立された財団法人です。設立当時は、企業財団の草分けとして大きな話題を呼び、基礎科学分野に特化した助成・顕彰や、他の財団にはない理科教育賞などの支援活動は現在も高い評価を受けています。当財団は2020年6月に設立60周年を迎えました。

設立60周年記念式典ならびに令和4年度贈呈式の開催

(公財) 東レ科学振興会は、2023年2月、第63回東レ科学技術賞、東レ科学技術研究助成、第54回東レ理科教育賞を決定し、同年3月に、令和4年度贈呈式と新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期となっていた設立60周年記念式典を開催しました。設立60周年記念式典では、東レ科学技術研究助成の受領者でノーベル賞を受賞された京都大学の本庶佑先生と山中伸弥先生より祝辞をいただきました。贈呈式では、文部科学大臣ならびに日本学士院長から祝辞をいただき、東レ科学技術賞受賞の安藤敏夫博士(金沢大学特別功績教授)および森郁恵博士(名古屋大学大学院理学研究科センター長・教授)と、文部科学大臣賞をはじめとする東レ理科教育賞受賞の先生方に、賞状・メダル・副賞賞金を、科学技術研究助成の11人には総額1億3,000万円の助成金を贈呈しました。



挨拶を述べる(公財)東レ科学振興会会長の東レ(株)日覺社長



記念式典で祝辞を述べられる本庶佑先生(左、事前収録動画)と、山中伸弥先生(右、オンライン)



贈呈式の様子



安藤 敏夫博士

「高速原子間力顕微鏡の開発とタンパク質研究への応用」

高速の原子間力顕微鏡を開発し、個々のタンパク質の動きや他分子との相互作用を動画映像として捉えることに成功。本業績は、タンパク質や核酸の分子レベルの生物物理学研究に不可欠な技術を提供するものとして、世界的に高く評価されています。



森 郁恵博士

「動物行動を制御する神経回路の基本原則の解明」

線虫を用いて感覚入力から行動出力までの神経回路と情報処理の動作原理を明らかにし、神経回路活動の数理モデリングを構築。本業績は、国際的に高く評価され、現在の脳科学研究の重要な基盤となっています。

東レ科学振興会の特色とも言える、中学校・高等学校の理科教育において、創意と工夫により著しい教育効果をあげた先生方の顕彰である「東レ理科教育賞文部科学大臣賞」は、大妻嵐山中学校・高等学校教諭の鈴木崇広氏が受賞しました。



鈴木 崇広氏

「アルミ箔と界面活性剤を用いた美しい銅板の黄銅めっき法」

アルミ箔と界面活性剤を用いた独自の方法により銅板に美しい黄銅めっきを作製することに成功。この方法は安全性が高い優れためっきの実験であり、この教材を用いた教育実践が高く評価されました。

関連情報

> [公益財団法人 東レ科学振興会](#) 

マレーシア東レ科学振興財団

Malaysia Toray Science Foundation <MTSF>

MTSFは、2022年11月にクアラルンプールで「第29回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額34.1万リンギット（約1,038万円）の賞金・助成金をマレーシアの科学者2人、若手研究者13人、理科教育者15人の合計30人に贈呈しました。

MTSFのOmar会長とTeh在マレーシア国東レ代表主催のもと、高橋駐マレーシア日本国大使や、東レ（株）から平林常務などが出席して3年ぶりに対面での贈呈式となりました。

高橋大使は、祝辞の中で受賞者の方々を心から祝福するとともに、MTSFが過去29年間にわたりマレーシアの科学技術の発展に多大な貢献をしてきたことを称賛されました。また、MTSF名誉会長である日覺社長の代理で挨拶した平林常務は、新型コロナウイルス感染症の大流行が私たちの生活を急激に変化させ、絶え間ないイノベーションの重要性を再認識させたこと、そして、科学、技術、イノベーションが人類の幸福と将来の生存のために重要であり続けると話しました。



祝辞を述べる東レ（株）平林常務



受賞者との記念撮影

関連情報

> [マレーシア東レ科学振興財団](#)

[Malaysia Toray Science Foundation](#) 

インドネシア東レ科学振興財団

Indonesia Toray Science Foundation <ITSF>

ITSFは、2023年3月に「第29回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、1件の科学技術賞、18件の科学技術研究助成、10件の理科教育賞の受賞者に総額10億5,500万ルピア（約950万円）の賞金・助成金を贈呈しました。

来賓として東レ（株）大矢副社長が出席し、インドネシアの国家研究イノベーション庁長官も務める、ITSFのHandoko会長の挨拶で始まりました。また、金杉駐インドネシア日本国大使とMakarim教育文化研究技術大臣からもお祝いのビデオメッセージを頂きました。



祝辞を述べる東レ（株）大矢副社長



受賞者との記念撮影

関連情報

＞ [インドネシア東レ科学振興財団](#)

[Indonesia Toray Science Foundation](#) 

タイ東レ科学振興財団

Thailand Toray Science Foundation <TTSF>

TTSFは、2023年3月に「第29回タイ東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、2件の科学技術賞、20件の科学技術研究助成、7件の理科教育賞の受賞者に総額542万バーツ（約2,081万円）の賞金・助成金を贈呈しました。

贈呈式ではTTSF名誉会長である東レ（株）日覺社長から受賞者への祝辞と、TTSFの活動を通じタイ国科学技術振興を支援し、同国の発展に貢献していくこと、さらにサステナブルな社会の実現に向けてタイの皆さんとともに取り組んでいきたいとの挨拶がありました。来賓の梨田在タイ日本国大使からは、29年間にわたるTTSFの取り組みに感銘を受けているとのお言葉を頂き、最後に、式典委員長としてお招きしたSurayud枢密院議長からは、東レが長年にわたりタイで事業に取り組んできたこと、TTSFがタイの科学技術の発展に貢献してきたことに対する深い感謝の言葉を頂きました。



挨拶をするTTSF名誉会長の東レ（株）日覺社長



科学技術賞受賞者との記念撮影

関連情報

＞ [タイ東レ科学振興財団](#)

[Thailand Toray Science Foundation](#) 

韓国東レ科学振興財団

Korea Toray Science Foundation <KTSF>

KTSFは、2022年10月に「第5回韓国東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、優秀な研究実績をおさめた2名に科学技術賞、新たな研究活動を開拓しようとする新人研究者4名に3年間の研究資金助成金を贈呈しました。3年ぶりに受賞者および家族、政官界、学界、取引先など韓国国内外から招待し、信州大学の遠藤守信特別荣誉教授の特別講演「韓国－日本の共創によるマテリアルス・イノベーション～カーボンナノチューブ研究開発の経験から～」を行うなど、盛大に執り行われました。日本から動画メッセージで祝辞を伝えた東レ（株）野依取締役は、受賞者へのお祝いのメッセージとともに、気候変動問題やエネルギーの枯渇などの人類共通の問題の解決にむけて、若い研究者、技術者の共創が大切であると述べました。授賞式に出席した東レ（株）日覺社長は歓迎の辞の挨拶にて、「KTSFが韓国の科学技術振興と人材育成に貢献し、韓国と日本の相互理解、友好・親善に寄与することを期待する」と話しました。



挨拶するKTSF名誉理事長の東レ（株）日覺社長



受賞者との記念撮影

関連情報

> [韓国東レ科学振興財団](#)

[Korea Toray Science Foundation](#) 



東レグループ各拠点では工場緑化保全の活動に加え、市区町村やNPOと連携した河川・海岸の清掃や森づくりなどに継続的に取り組んでいます。

第7回東レグループ・荒川クリーンエイド

東レ（株）東京本社では、2014年からNPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムと連携し、地球環境や生態系への影響を学びながら荒川河川敷を清掃する「東レグループ・荒川クリーンエイド」を実施しています。この活動は単にごみを拾うだけではなく、「調べるごみ拾い」といって、「川ごみ調査カード」にごみの種類を記録しながら細かく分別していくことが特徴です。清掃活動の前に、荒川クリーンエイド・フォーラムの環境講話を聴講し、河川や海洋ごみの現状や、ごみの生き物への影響、生き物が私たちの生活にどう関わっているかについて学ぶことで、清掃活動の意義や、身近な自然や生物多様性に関心を持つこと、プラスチックごみ問題が私たちの暮らしとどのようにつながっているかを知ることに大きな意義があると考えています。2023年4月に開催した第7回荒川クリーンエイドでは、東レグループ社員と社員家族を含む46名で清掃活動を実施し、約1時間の活動で、燃やすごみ27袋、燃やさないごみ1袋、ペットボトル26袋、缶、びんなど14袋の合計68袋、約110kgのごみを拾いました。実施後のアンケートでは、「環境講話を聴いた上で、荒川清掃活動を実地で行うことで、課題をより具体的に体感することができた」「この活動に参加した人は二度とポイ捨てをしないと」「ごみ袋の量を見て達成感があった」「子どもが自然観察教室をととても喜んでいた」といった感想がありました。



次々に見つかるペットボトルなどのごみ



荒川に生息するさまざまな種類のカニを観察して、生物多様性保全の大切さについて考える自然観察教室



今回の清掃活動で特に印象的だった大量のマイクロプラスチック



参加者全員の集合写真

企業緑地を活用した生物多様性保全活動

東レ（株）東海工場は、1971年の操業開始時から守り、育ててきた緑地を維持・育成するため、「東レグループ緑化ガイドライン」に基づいて緑化を推進しています。工場内の水辺ビオトープに生息している希少種のミナミメダカの保全活動や、マダラチョウ科の仲間であるアサギマダラの生態系ネットワークの形成を目指したフジバカマの保全活動など、生物多様性保全と生態系の保護を目的とした取り組みを拡充し、社会貢献を強く意識した活動を展開しています。

また、知多半島臨海部の企業緑地群（グリーンベルト）の生態系ネットワーク形成と次世代の担い手育成を目指す「命をつなぐPROJECT^{※2}」に参画し、地域の学生や、企業と行政、専門家などと連携しながら、自然共生・生物多様性保全活動を推進しています。企業緑地を学生の研究フィールドとして提供したりするなど、「緑地を活用した人材育成」にも取り組んでおり、緑地が地域社会とのコミュニケーションツールとしても重要な役割を果たしています。2022年9月には、「命をつなぐPROJECT」が主催する一般市民向け企業緑地体験イベント「LOVE! GREEN DAY2022」に参加し、地域の小学生とその保護者を受け入れ、東海工場の生物多様性の取り組みの紹介、水辺ビオトープでの生きもの観察などのフィールドワークや、外来種である「孟宗竹」の問題を学びながら、駆除した竹を使って水鉄砲づくりを行いました。イベント後のアンケートで、「企業として活躍しつつも環境を大切にしている会社が知多半島にはたくさんあり、安心して住むことができる」「工場の中で自然や生きものが大切に育てられていて驚いた」との感想をいただきました。なお、東海工場は、このような生物多様性保全と次世代の人材育成という緑地保有の目的が評価された結果、公益財団法人都市緑化機構が運営する「SEGES^{※3}（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）」の「そだてる緑」部門において「Excellent Stage2」の認定を取得しています。

さらに、東海工場が位置する愛知県は、2021年2月に策定された「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、企業、大学、環境保全団体、行政等の多様な主体の連携による生物多様性保全に関する取り組みを推進しています。企業には、企業敷地を活用したビオトープの整備や社員の保全活動への参加など、地域の核となって生物多様性保全に貢献していくことが期待されています。そこで、企業の生物多様性保全に関する取り組みを促進するため、愛知県は2022年に生物多様性保全に関する優れた取り組みを実践している企業を認証する「あいち生物多様性企業認証制度」を創設しました。東海工場は、工場内のビオトープに生息している希少種のミナミメダカの保全活動を大学生と協働して行っているほか、フジバカマの保全活動が、アサギマダラの生態系ネットワーク形成に資する点が評価され、「あいち生物多様性認証企業」として認証を受けました。



「LOVE! GREEN DAY2022」の参加者で集合写真



外来種である「孟宗竹」で水鉄砲づくり（「LOVE! GREEN DAY2022」より）



「SEGES」 Excellent Stage2の認定マーク

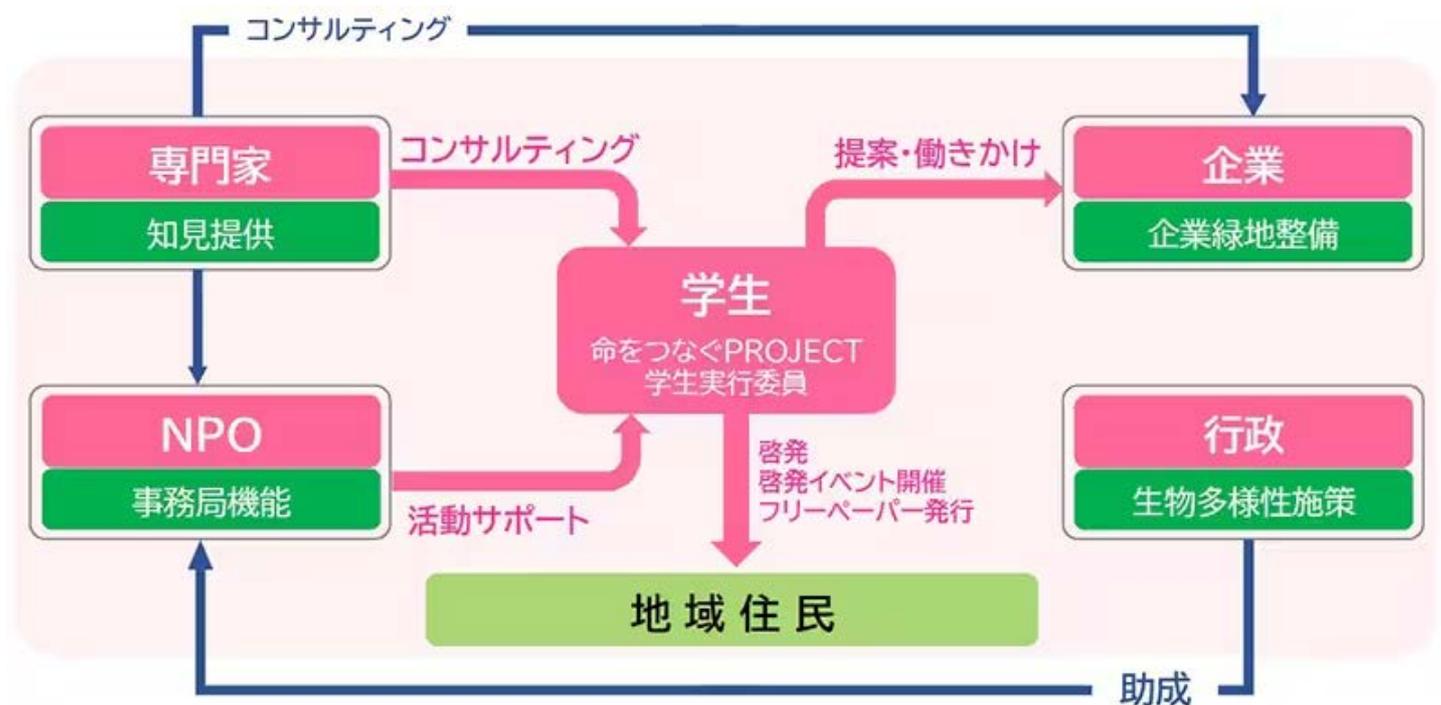


あいち生物多様性
認証企業

「愛知生物多様性認証企業」の認定マーク

- ※2 命をつなぐPROJECT：知多半島臨海部の企業緑地群を主な活動拠点とし、生態系ネットワーク形成と次世代の担い手育成を目指すプロジェクト。学生組織である「命をつなぐPROJECT 学生実行委員会」を中心に、12社の企業と行政、NPO、専門家が協働し、企業緑地の生物多様性向上、地域住民の環境啓発などのさまざまな活動に取り組んでいる。学生実行委員会は、緑化推進運動において顕著な功績のあった個人・団体を表彰する「令和2年緑化推進功労者内閣総理大臣表彰」を受賞している。

「命をつなぐPROJECT」概念図



- ※3 『SEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）』：SEGES（Social and Environmental Green Evaluation System）とは、企業等によって創出された良好な緑地と日頃の活動、取り組みが地球温暖化やヒートアイランド現象の緩和、地域生態系の保全、良好な景観の保全と創出、地域社会とのコミュニティ醸成や安心・安全なまちづくりなど、社会や環境に貢献していることを第三者審査会により評価し（公財）都市緑化機構が認定するもの。事業者が所有する緑地の優良な保全、創出活動を評価・認定する「そだてる緑」、開発、建築にともなう優良な緑地環境計画を評価・認定する「つくる緑」、快適で安全な都市緑地を提供する取り組みを評価・認定する「都市のオアシス」の3つの部門で構成されている。2023年4月現在、147カ所の企業緑地が認定されている。

各拠点で実施した環境保全活動例



NPO法人「富士山ナショナル・トラスト」と連携し、労使共催で実施している富士山の森づくり。事前に植樹が必要な理由について講義を受け、活動の意義を理解しながら植樹を行いました。（東レ（株）、東レ労働組合）



工場敷地に隣接する鹿乗川排水路の清掃活動を行いました。日頃からお世話になっている地域の方への感謝の気持ちを込めて作業しました。（東レ（株）岡崎工場）



クリーン化運動推進のために管理職による場外エリア清掃を実施しました。（東レ（株）愛媛工場）



今井兼平（平安時代末期の武将）の命日に合わせ、「今井兼平鎧掛けの松」（場内）および「今井兼平の墓」（場外）の清掃を実施しました。（東レ（株）滋賀事業場）



“地球環境と地域行動”の実践活動として、市民・企業・行政が協力し、力を合わせて始めた地域環境美化活動「ラブアースクリーンアップ」に参加しました。（東レ（株）九州支店）



大阪・中之島エリアを訪れる方々へのおもてなしと地域美化への取り組みとして、中之島三井ビルディングのテナントや近隣企業、地元住民のみなさんとともに周辺の緑道や歩道などの清掃活動に参加しました。（東リアルファート（株））



訪れた人たちが放置したり、潮の流れによって流れ着いたりしたごみの問題となっているカリフォルニア州の海岸線の環境保護のため、ビーチ・クリーンアップイベントを実施しました。（Toray Membrane USA, Inc.（米国））



メキシコのEl Salto市と共同で、工場付近の産業道路に植樹を行いました。植樹により、地域一帯の気温が安定し、雨水の地中への浸透が促進され、水量と水質が安定するという効果があります。また、景観が良くなるだけでなく、生態系保全にも貢献することができます。（Toray Resin Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ））



日本への留学生を支援する団体「ロータリー米山記念奨学会」と共同で、ペナン島東部にある海浜遊歩道「Karpal Singh Drive」周辺の海岸清掃活動を行いました。（マレーシア東レグループ（マレーシア））



Penang Green Councilと共同で、ペナン州の小中学校を対象にPETボトルリサイクルコンテスト「Toray &+™ Recycle Competition 2023 Penang」を開催しました。（マレーシア東レグループ（マレーシア））



地域の緑化活動である「Go green活動」を支援するため、タンゲラン市の地元機関や地域社会に植物の種子を提供しました。（P.T. Indonesia Toray Synthetics（インドネシア））



バンクーバー海岸の海洋廃棄物を削減し、天然資源を保護するために、政府や産業ネットワーク、地域住民の方とともに「バンクーバー海洋保護プロジェクト」に参加しました。（Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited (タイ)）

マラソン大会への協賛によるスポーツ振興

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(7)

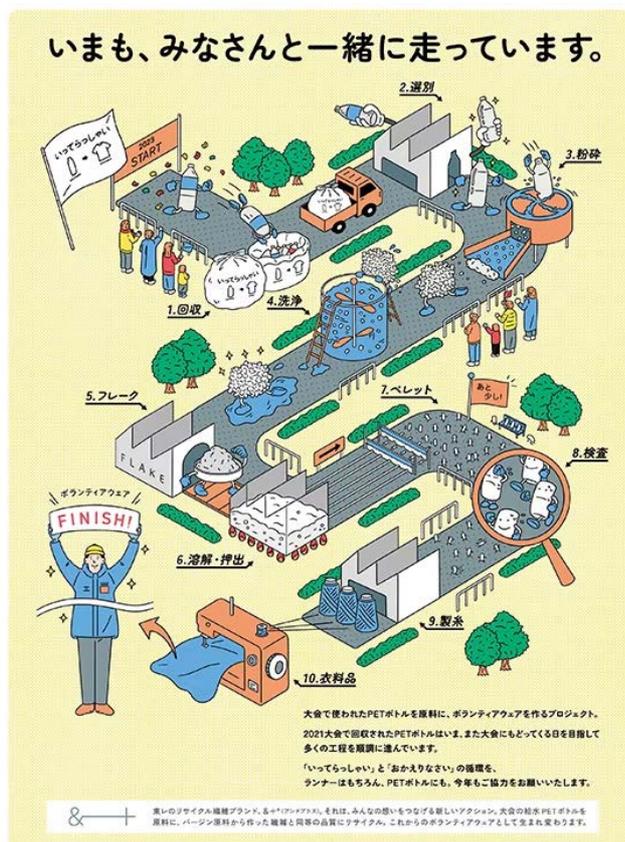


「東京マラソン」の協賛とサステナビリティへの取り組み

東レ（株）は、スポーツ振興を通じた社会貢献の実現を目指して、2011年から東京マラソンに協賛しています。東京マラソンは、大会を通じたサステナビリティへの取り組みを推進しており、これまでの大会では、東京マラソンと東レの連携による取り組みとして、エコの観点からランナーに配布される手提げ袋やボランティアウェアに、東レの植物由来繊維「エコディア™」が使用されてきました。そして、2022年3月に開催された「東京マラソン2021」から、大会当日にランナーに提供した給水のPETボトルを、東レのリサイクル繊維「&+™」にリサイクルし、ボランティアウェアにアップサイクルするプロジェクトが始まりました。2022年3月に開催された「東京マラソン2021」で回収されたPETボトルは、「&+™」となり2024年大会のボランティアウェアに生まれ変わる計画です。



回収されたペットボトルは、大会のボランティアウェアに生まれ変わります。



TORAY Innovation by Chemistry TOKYO MARATHON 2023 東レは、素材で東京マラソン2023を応援しています。

大会プログラムに掲載されている「東京マラソン」の「&+™」リサイクル活動を紹介するグラフィック

関連情報

- > &+™ (製品紹介サイト)
- > 資源循環型社会の実現に向けた取り組み

「上海国際マラソン」協賛によるスポーツ振興

東レ（株）と東麗（中国）投資有限公司は、「上海国際マラソン」の協賛を通じて、中国のスポーツ振興に貢献しています。上海国際マラソンは、ワールドアスレティックス（世界陸連）のロードレースラベリングにおける最高位の格付けである「エリートプラチナラベル」に認定されているレースです。東レグループは第2回大会から協賛を行っており、現在「Founding Sponsor（創設スポンサー）」という最上位の協賛企業として大会をサポートしています。

26回目となる2022年大会は、出走者およびスタッフ全員にPCR検査を義務づけるなど、徹底した新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら開催され、参加した1万8,000人のランナーが上海市を駆け抜けました。



一斉にスタートを切るランナーたち



男子フルマラソン表彰式。プレゼンターとして東麗（中国）投資有限公司の沓澤董事長（左から2人目）が登場しました。

「ふれあいコンサート」への協力

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)(7)



東し（株）は文化支援、教育支援、福祉支援を目的とした音楽活動「ふれあいコンサート」に協賛しています。「ふれあいコンサート」は全国各地の小学校や福祉施設などに出向き、音楽指導やコンサートを開催し、参加型のプログラムも交えながら良質な音楽に触れ合う機会を提供しています。

20年目を迎えた2022年度は、「ふれあいコンサート」の恒例行事である「障がいのある方向けの招待公演」として開催され、ボランティアの方々が最寄り駅からの道案内や会場内誘導のお手伝いをしました。当日は多くの方にご来場いただき、コンサートを楽しんでいただきました。



演奏の様子



演奏者、ボランティアの方々と集合写真



東レグループは、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、事業を通じた社会貢献とともに、社会の一員として「良き企業市民としての社会貢献活動」によって地域社会への支援を行っています。

東日本大震災復興支援バレーボール教室

東レ（株）東北支店は、2013年からバレーボールを通じた復興支援に取り組んでいます。2022年6月に宮城県松島市立矢本東小学校6年生を対象に「バレーボール教室」を開催しました。講師には、元全日本代表で、東レアローズバレーボール部に所属していた大山加奈さんと、同じく東レアローズバレーボール部OGで現在東レエンジニアリング（株）所属の二見梓さんを迎え、実技指導と大山さんによる講話を実施しました。

実技指導では、工夫を凝らしたゲームやソフトバレーボールを使ったトス、サーブなどを行い、児童たちの笑顔と歓声があふれる教室となりました。大山さんの講話は、相手や周囲を思いやる気持ちを大事にすること、その気持ちを「繋ぐ」ことをテーマに行われ、児童たちにもしっかり伝わった様子でした。



子どもたちからの質問に対応する大山さん（左）と二見さん（右）

豪雨災害に対する支援



2022年8月に北陸・東北地域で発生した豪雨災害の復旧支援のため、水道機工（株）のグループ会社の（株）水機テクノスが維持管理業務を受託している山形県長井市に、防じん性と通気性を両立させた東レの粉じん防護服“LIVMOA™”を500着寄贈しました。（東レ（株）、水道機工（株））

地域社会の発展に向けた支援



南通市の地域発展のために地元の慈善協会に計10万元を寄付しました。この寄付活動は2012年から開始し、2022年度で11回目を迎えました。（東レグループ南通地区5社（中国））



虐待や育児放棄を経験した子どもの「法廷の代弁者」として活動するボランティア「CASA for Kids' Voice」で子どもたちにクリスマスプレゼントを贈りました。（Toray Resin Co.（米国））



地域消防体制の構築に貢献するために、地域の消防隊に米と食用油を寄付しました。（東麗塑料（深圳）有限公司（中国））



子どもの日に、子どもたちの健やかな成長や幸せを願って、近隣の小規模学校に贈り物を用意しました。（Thai Toray Synthetics Co., Ltd.（タイ））



従業員が制作した視覚障がい児教育用の点字キューブを社会福祉機関であるチェンジメーカーへ寄付しました。点字キューブは点字を遊びのように簡単に学べる教具であり、毎年視覚障がい児のためのボランティア活動を行っています。（Toray Advanced Materials Korea Inc.（韓国））



子どもたちがより良い教育を受けられるよう、近隣の学校に実験道具などの備品や設備を寄贈しました。（Toray International India Private Limited（インド））

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン10「良き企業市民としての社会貢献活動」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

東レグループの気候変動への対応

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想のもと、現在の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」へと志を受け継いできました。この企業理念のもと、東レグループは、長年にわたり、地球規模の環境問題などさまざまな社会的課題へのソリューションを提供する革新技術・先端材料の創出に取り組み、持続可能な社会の発展に向けて貢献してきました。

こうした考え方のもと、東レグループは2018年に「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。その中で2050年に向け、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）」すなわち“カーボンニュートラル”の世界、を目指すと宣言しました。

東レグループは、再生可能エネルギー、水素、電動化関連の素材など従来から取り組んでいるサステナビリティイノベーション（SI）事業※1の拡大と、CO₂分離膜などのGHGの吸収に貢献する新たなSI製品の開発を進め、社会全体のGHG排出量の削減と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。

また、SI事業の拡大を通じて還元される持続可能なエネルギー・原料と、革新プロセスおよびCO₂を利活用するCO₂資源化技術などの開発・導入により、東レグループのGHG排出量（Scope1+2）を削減し、2050年の東レグループのカーボンニュートラルを目指します。さらに、サプライチェーン全体のGHG排出量削減にむけ、原料のバイオ化やリサイクルの推進などによりScope3の削減も進めていきます。

※1 サステナビリティイノベーション（SI）事業：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

これらの取り組みを推進するため、2021年4月に、気候変動対策推進の統括機関として社長を委員長とするサステナビリティ委員会とその下部組織である気候変動対策部会を新たに設置し、2022年4月には資源循環推進部会を加え、気候変動対策を加速させてきました。2022年度は、気候変動対策部会において、東レグループのGHG排出量（Scope1+2）の2030年度削減目標の見直し、サプライチェーン全体のGHG排出量（Scope3）の実態把握および削減に向けた基本方針、製品カーボンフットプリントの算出・可視化に向けたデジタル化推進計画、社内カーボンプライシングの2023年度設定価格（10,000円/トン-CO₂）とその活用方法などを議論した上で、サステナビリティ委員会で審議し方針を決定しました。

さらに、2023年より推進体制を一部見直し、事業を通じた社会のGHG排出量削減への貢献（サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト（以下、SI事業拡大PJ））と自社の活動におけるGHG排出量削減（気候変動対策プロジェクト（以下、気候変動対策PJ））の両輪で、取り組みを推進します。

SI事業拡大PJでは、各事業本部での取り組みを基本としつつ、モビリティ、資源循環、水素などの事業横断領域については個別に部会を設置し、連携してSI事業の拡大に取り組んでいます。

気候変動対策PJでは、2030年のScope1+Scope2のGHG排出量削減目標の実現に向けた取り組みをチャレンジ50+プロジェクトとして全社的に推進しています。また、同PJのGHG削減部会（気候変動対策部会から名称変更）においては、さらなるGHG排出量削減に向けた全体戦略や、Scope3排出量の削減、社外発信、カーボンプライシングなどの議論を進めています。

取締役会は、それらの進捗状況について定期的に報告を受け、気候変動への対応を適切にモニタリングするとともに、経営判断に際して、気候変動に関する機会とリスクを重要な要素の一つとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。

なお、2050年のカーボンニュートラルの実現には、これまでと異なる発想に基づく変革や非連続的な技術革新が必須であり、企業だけではなく、業界、国や社会全体で丸となって取り組んでいく必要があると考えています。東レグループは、参画している経済団体や業界団体、国などと議論や対話を行い、2050年のカーボンニュートラルおよびパリ協定の目標の実現に向けて連携して取り組んでいます。対話においては、政府から公開される情報の収集や、所管する省庁へのヒアリング、意見交換、提言を通じて、その理解と確認および社内施策への反映を行っています。

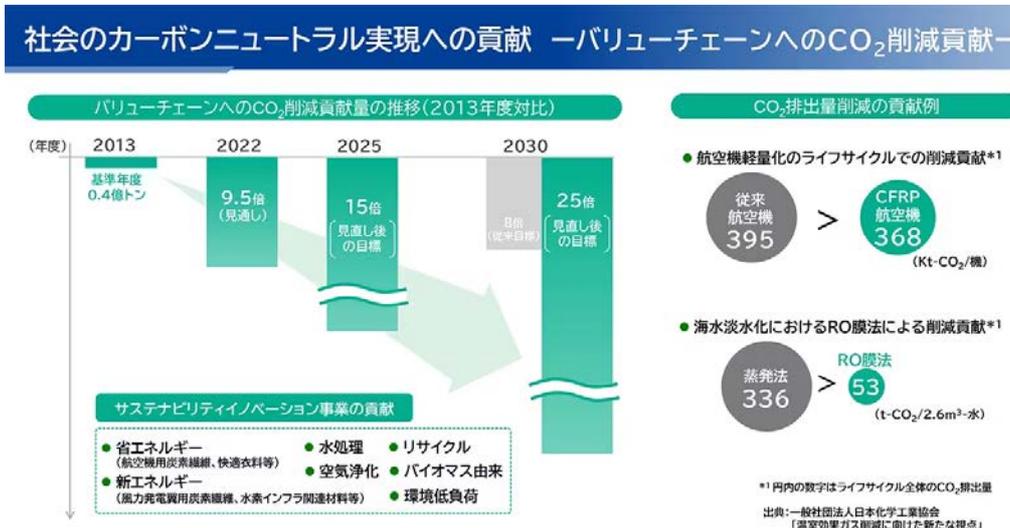
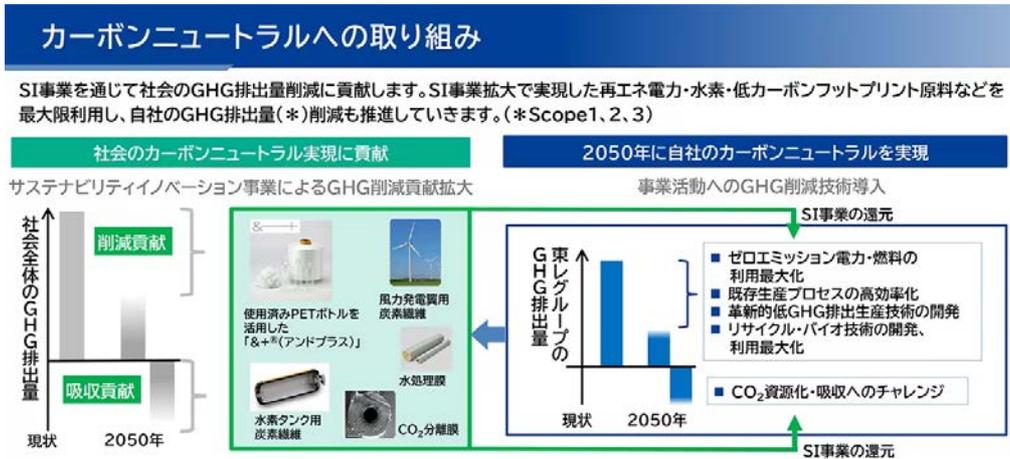
また、東レグループの事業に関連する業界団体に参画し、カーボンニュートラルの推進に必要な取り組みについて、業界団体として意思統一した後、政府へ提言を行っています。

さらに、カーボンニュートラルに向けた産官協働の取り組みとして設置された“GXリーグ”へ参画し、GHG排出削減目標の設定や削減実績のフォローアップなどカーボンニュートラルに向けた活動に関連する情報の公開を進めています。

<参画している主な団体、イニシアチブとその委員会および部会（例）>

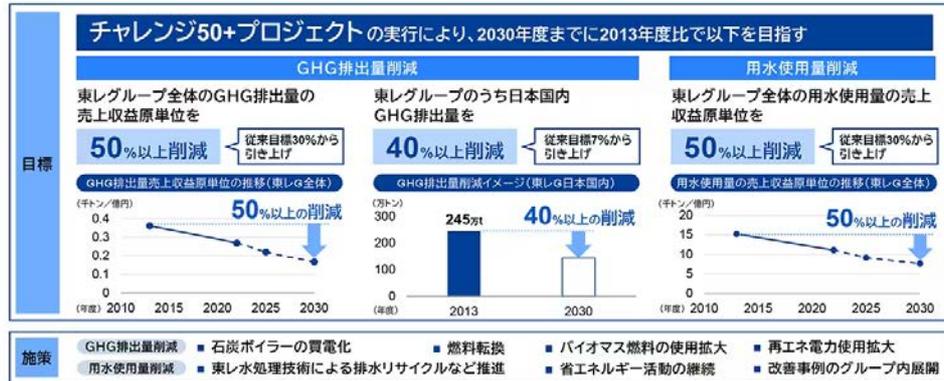
- 一般社団法人 日本経済団体連合会 環境委員会地球環境部会
- 公益社団法人 経済同友会 環境・エネルギー委員会
- 一般社団法人 日本化学工業協会 技術委員会
- 日本化学繊維協会
- 一般社団法人 産業環境管理協会
- GXリーグ

また、Scope3排出量の中で最も割合が大きいカテゴリ1（購入した製品・サービス）の削減のため、主要なサプライヤーと購入原材料のカーボンフットプリントの削減に向けた基本方針、削減計画・目標、課題などについて確認し、意見交換を実施するなど、エンゲージメントを進めています。



自社のカーボンニュートラル実現 ー生産段階での排出削減ー

東レグループならではの知見・技術を活かした施策や燃料転換を推し進め、生産段階でのGHG排出量を削減。自社のカーボンニュートラル化・サステナビリティ対応を前倒しで実行し、2030年度の削減目標を引き上げ



東レグループは2019年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づき、2021年4月に東レグループ TCFDレポート 2021を発行しました。気候変動における機会とリスクについて、自社だけではなく、サプライチェーンの上流の原料調達から下流の加工、使用、廃棄までを対象に分析を実施し、その結果を開示しています。

その後、2023年11月に、東レグループ TCFDレポート VER.2を発行しました。新たに実施した2040年近傍を対象とした気候変動に関連する主要なリスクの定量的分析結果や事業活動における気候変動対策の取り組み、社外とのエンゲージメントなどの情報を掲載しています。



東レグループ TCFDレポート VER.2 [PDF](#)

(3.74MB)



今後も、東レグループの持続的な成長と気候変動への取り組みを加速させるとともに、TCFD提言に沿った情報開示を積極的に推進してまいります。

関連情報

東レグループ サステナビリティ・ビジョン [PDF](#)

- ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減
- ＞ リスクマネジメント
- ＞ 事業を通じた社会的課題解決への貢献
- ＞ 持続可能なサプライチェーンの構築

CDP気候変動2022年質問書の回答はこちら (PDF:2.43MB) [PDF](#) をご覧ください。

CDP水セキュリティ2022年質問書の回答はこちら (PDF:980KB) [PDF](#) をご覧ください。

＜これまでの東レグループの取り組み＞

1991年にスタートした長期経営ビジョン“AP-G2000”では、東レグループが目指す企業イメージの一つを“地球環境保護に積極的な役割を果たす企業集団”とし、同年に地球環境研究室を設立するとともに、翌年（1992年）には、全社委員会として地球環境委員会を設置するなど、経営陣が地球環境問題に積極的に取り組んでいくという姿勢を明らかにしました。

2000年には、東レグループの環境保全の中期的目標として、GHG排出量削減目標を含む「環境3カ年計画」を策定し、「第5次環境中期計画」（達成年度：2020年度）までこれを引き継いで活動を推進してきました。

2009年には、東レグループの地球環境事業戦略の全社的な企画・立案と事業化の推進・支援を目的とする社長直轄組織として地球環境事業戦略推進室（以下「地球環境戦略室」）を設立し、2011年から、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”のもと、地球環境戦略室を中心としてグリーンイノベーション事業（現サステナビリティイノベーション事業）の拡大に取り組み、地球環境問題や資源・エネルギー問題に対するソリューションとなる製品・サービスの普及を図ってきました。

そして、近年、ますます気候変動などの地球環境問題が深刻化するなか、東レグループは、2018年7月、「2050年に向け東レグループが目指す世界」と、その実現のための「東レグループの取り組み」および「2030年度に向けた数値目標」を盛り込んだ「東レグループサステナビリティ・ビジョン」を策定し、その達成に向けた取り組みを推進しています。2020年5月には、2030年度までの長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”－持続的かつ健全な成長と社会価値の創造－を、2023年3月には2023年度からの3カ年を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”「革新と強靱化の経営」－価値創造による新たな飛躍－を発表しました。

その中で、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション（GR）事業と、災害・異常気象対策も含め、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献するライフイノベーション（LI）事業を合わせて、サステナビリティイノベーション（SI）事業と再定義しました。また、地球環境戦略室を経営企画室に統合するなど、SI事業の拡大とサステナビリティへの取り組みの強化を進めています。SI事業の供給拡大を通じて、東レグループの成長とバリューチェーンへのCO₂削減貢献量拡大など社会の持続的発展に貢献していきます。

また、「TORAY VISION 2030」では、経営として大切にしている価値観である「事業を通じた社会貢献」「人を基本とする経営」「長期的視点に立った経営」をベースに、当社経営の強みである「研究・技術開発」「営業」「生産」が相互に連携し、素材を起点にサプライチェーンを構成する顧客や取引先などの共創を通じて、社会に新しい価値を提供し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す4つの世界の実現を目指しています。

＜“プロジェクト AP-G 2025”の2025年度サステナビリティ目標、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の2030年度目標に対する進捗＞

	2022年度 実績	2025年度 目標	2030年度 目標
サステナビリティイノベーション事業の売上収益	12,828億円 (2.3倍)	16,000億円 (2.8倍)	4.5倍
CO ₂ 削減貢献量	9.5倍	15.0倍	25倍
水処理貢献量	2.5倍	2.9倍	3.5倍
生産活動によるGHG排出量の売上高・売上収益原単位	233トン／億円 (35%削減※2)	40%削減	50%以上削減
日本国内のGHG排出量	193万トン (21%削減※2)	20%削減	40%以上削減
生産活動による用水使用量の売上高・売上収益原単位	10.0千トン／億円 (32%削減※2)	40%削減	50%以上削減

相対比はいずれも2013年度比

※2 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

また、2022年には、マーケティング部門内に環境ソリューション室を新設し、東レグループのサーキュラーエコノミー戦略の全社的な企画・立案と事業化の推進・支援を行っています。

<TCFD提言書2021改訂版で示された産業横断指標に関する対照表>

<p>1. GHG排出量：Scope1、2、およびScope3の絶対値、排出強度（原単位）<トン-CO₂、原単位></p>	<ul style="list-style-type: none"> Scope1、2削減目標 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025” (P.18、42、43、45)
<p>2. 移行リスク：移行リスクに脆弱な資産または事業活動の金額と程度 <%></p>	<ul style="list-style-type: none"> 機会とリスク 東レグループ TCFDLレポート VER.2 (P.8-12) 海外工場石炭利用の削減 省エネおよび温室効果ガス排出削減
<p>3. 物理的リスク：物理的リスクに脆弱な資産または事業活動の金額と程度 <%></p>	<ul style="list-style-type: none"> 機会とリスク 東レグループ TCFDLレポート VER.2 (P.8-12) 水災（洪水、高潮など）への対応 事業継続計画（BCP）の取り組み
<p>4. 気候関連の機会：気候関連の機会と整合した収益、資産、またはその他の事業活動の割合 <%></p>	<ul style="list-style-type: none"> SI事業売上収益 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025” (P.20、21)
<p>5. 資本配分：気候関連のリスクと機会に向けて配分された設備投資、ファイナンス、または投資の額 <円></p>	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資、研究開発費 東レグループ TCFDLレポート VER.2 (P.20、21) 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025” (P.40)
<p>6. インターナル・カーボンプライス：組織が内部的に使用したGHG排出量1トン当たりの価格 <円/トン-CO₂></p>	<ul style="list-style-type: none"> 社内カーボンプライス 東レグループ TCFDLレポート VER.2 (P.24)
<p>7. 報酬：気候考慮事項に関連する役員報酬の割合 <%、ウェイト、描写、円></p>	<ul style="list-style-type: none"> 役員の報酬等 統合報告書2023 (P.84)

有識者からのコメント

2023年10月公表時点の情報に基づきいただいたコメントです



公益財団法人パブリックリソース財団
代表理事・専務理事

岸本 幸子氏

略歴

東京大学教養学部卒。商社、シンクタンク勤務、留学を経て、2000年パブリックリソースセンター（現財団の前身）、2013年現財団を設立。同年より現職。日本の寄付文化の推進を目指し、個人や企業等からの寄付を優れたNPOや社会起業家につなぐマッチングに取り組んでいる。企業のCSR活動の支援、インパクト評価にも携わる。近著に「寄付白書2021」他。

「東レグループCSRレポート2023」における「事業を通じた社会的課題解決への貢献」「良き企業市民としての社会貢献活動」「人権推進と人材育成」に関し、コメントを述べさせていただきます。

「事業を通じた社会的課題解決への貢献」について、東レグループが2023年3月に発表した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”では、多様化するサステナビリティへの要請に対応すべく、グリーンイノベーション（GR）事業・ライフイノベーション（LI）事業をサステナビリティイノベーション（SI）事業に統合し、デジタルイノベーション（DI）事業と合わせて、これらの事業拡大に向けた取り組みを「SI&DIプロジェクト」として推進するとしています。さらに、2023年6月には、CSRの中期計画として新たに具体的な取り組みやKPIを定めた「CSRロードマップ 2025」を発表し、組織的かつ計画的にCSRを推進していることは高く評価されます。2022年度にGR事業の東レグループ連結売上収益に占める割合が40%、LI事業が同15%に達しました。今後とも社会的課題解決の視点から新規事業を展開する同社の取り組みに強く期待します。

「良き企業市民としての社会貢献活動」について、「CSRロードマップ 2025」では、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として社会貢献活動を推進していくこと、SDGsに代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を実施していくことを目標としており、的確な方針設定がなされています。特に、国内外に設立した科学振興財団による継続的な取り組みや、社員が講師として参画する環境教育や理科教育の取り組みは、東レグループらしい社会貢献として共感もてます。今後は、ボランティア休職・休暇の取得率をKPIに加えるほか、職業上のスキルや経験を活かして取り組む社会貢献活動である「プロボノ」の推進など、社員一人一人の自主性と社会性を尊重した取り組みを広げていくことを期待します。

「人権推進と人材育成」については、いち早く人権方針を定め、人材の確保と育成において明確な方針を定めていることは好感もてます。女性の積極的な登用の実現が課題ですが、2022年度には女性管理・専門職だけでなく、女性社員を部下に持つ男性管理・専門職も加えた研修が開催されたことは一歩前進といえます。女性の管理職比率や、将来のリーダー層を対象とした選抜型研修への受講者の女性比率引き上げなど、今後の取り組みに期待します。



九州大学
主幹教授

馬奈木 俊介氏

略歴

2015年より、九州大学主幹教授・都市研究センター長・工学研究院教授・総長補佐。日本学術振興会賞受賞。日本学術会議「サステナブル投資による産業界のインパクト」委員長。国連「新国富報告書」代表、IPCC代表執筆者、IPBES統括代表執筆者、SDGsに関する国連報告書査読委員を歴任。世界、各国の新国富指標を代表し、持続可能性評価のための開発および自然資本の推進を行っている。主な著書に「ESG経営の実践」、「持続可能なまちづくり」、「新国富論」などがある。

東レグループは2023～2025年度を対象期間とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を2023年3月に公表しており、「持続的かつ健全な成長」を目指し、2025年度の数値目標として財務目標とサステナビリティ目標をしっかりと明示しています。サステナビリティ目標にはバリューチェーンへのCO₂削減貢献量という全体を包含した目線があり、2022年度実績が基準年度の2013年度比9.5倍であったものを、2025年度に15.0倍にするという目標は野心的です。また、水処理貢献量の拡大や生産活動による水使用量の売上収益原単位削減とあるように、水に関する目標が強調されています。水は、CO₂やエネルギーに比べると実際の使用量削減はより難しくなりますが、水処理貢献量の2025年度目標は2013年度比2.9倍、そして水使用量の売上収益原単位は2013年度比40%削減とあり、さらに難しい目標を掲げて進まれていると思います。CO₂はグローバルな課題、水はローカルな課題です。東レグループとしてその両面を向いているのは、「持続的かつ健全な成長」を達成していく中でステークホルダーを広く見ていることが分かり素晴らしいです。今後、バリューチェーン全体における水に関するデータを把握していくと資源効率を包括的に改善することにつながると思います。

2023年6月には、CSRの中期計画である「CSRロードマップ 2025」(対象期間：2023-2025年度)を公表しており、東レグループのCSR活動を良くまとめています。前期の「CSRロードマップ 2022」(対象期間：2020-2022年度)の2022年度KPI達成状況を見ますと、企業統治、倫理とコンプライアンス、安全・防災・環境保全、リスクマネジメント、人権推進と人材育成、サプライチェーンにおけるCSRの推進、良き企業市民としての社会貢献活動など、東レグループがCSRガイドラインごとに設定したさまざまなKPIの達成状況が分かります。環境、人権関連などのデータはサプライチェーンまでの把握が求められていきますので、その取り組みを今後も推進いただきたいと思います。社会貢献活動に関しては、年間1,500件以上を実施し、出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数を年間10,000人以上にしていくことは素晴らしい活動です。是非、取り組みの見える化を引き続き進め、地域に入り込むグローバルな企業である東レグループを見せてほしいです。地域への貢献の連続がグローバルな貢献へとつながり、それは東レグループだからこそ出来ることだと思います。先端的な事例を出し続けて、地球規模の課題の解決への貢献を通じた「持続的かつ健全な成長」の実現を目指すことを期待しています。

CSRに関する方針・ガイドライン等一覧

東レグループのCSRに関する方針・ガイドライン等一覧です。

経営

東レ理念 >

ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本方針 >

内部統制システムに関する基本方針 >

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） >

情報公開原則 >

東レグループ情報セキュリティ基本方針 >

倫理・コンプライアンス

倫理・コンプライアンス行動規範 >

東レグループ税務方針 >

東レグループ人権方針 >

安全・環境

環境10原則 >

リサイクル活動指針 >

東レグループ 緑化基本方針 >

東レグループ 生物多様性基本方針 >

品質保証・製品安全

製品安全管理の基本方針 >

東レグループ品質方針 >

購買・調達

購買基本方針 >

物流基本方針 >

東レグループCSR調達方針 >

その他

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 >

東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針 >

東レグループ社会貢献方針 >

英国現代奴隷法にかかる声明 >

繊維産業における責任ある企業行動実施宣言 >

ESGデータ一覧

環境関連

		集計範囲	集計期間	2019	2020	2021	2022	単位
環境保全コスト	投資額	東レ（株）	年度	13.1	15.2	18.2	14.9	億円
	費用額			71.2	75.6	67.5	92.6	
環境保全対策に伴う経済効果		東レ（株）	年度	8.8	6.0	7.3	8.8	億円
エネルギー消費量	総エネルギー消費量	東レグループ 合計	年度	94.6	81.5	96.4	92.3	百万GJ
	非再生可能エネルギー源由来		年度	93.2	80.1	95.1	90.6	
	再生可能エネルギー源由来		年度	1.4	1.4	1.3	1.7	
	総エネルギー消費量	東レ（株）	年度	27.8	25.3	27.3	25.6	
	非再生可能エネルギー源由来		年度	26.5	24.0	26.1	24.6	
	再生可能エネルギー源由来		年度	1.3	1.2	1.2	1.1	
	総エネルギー消費量	国内関係会社	年度	5.8	5.3	5.8	5.4	
	非再生可能エネルギー源由来		年度	5.8	5.3	5.8	5.0	
	再生可能エネルギー源由来		年度	0.0	0.0	0.0	0.4	
	総エネルギー消費量	海外関係会社	年度	61.0	50.9	63.4	61.3	
	非再生可能エネルギー源由来		年度	60.9	50.7	63.2	61.1	
	再生可能エネルギー源由来		年度	0.1	0.2	0.1	0.3	
	エネルギー原単位指数 (1990年度を100とする)		東レ（株）	年度	85.9	90.9	79.9	85.4
用水	東レグループ 合計		年度	227.1	214.7	223.8	213.9	百万t
	東レ（株）		年度	171.8	165.7	171.8	166.2	
	国内関係会社		年度	13.4	11.5	11.5	8.6	
	海外関係会社		年度	41.9	37.6	40.5	39.1	
工場排水	東レグループ 合計		年度	195.5	182.1	188.2	178.6	百万t
	東レ（株）		年度	160.4	150.1	154.4	143.9	
	国内関係会社		年度	9.3	7.7	8.2	5.6	
	海外関係会社		年度	25.7	24.3	25.7	29.1	

		集計範囲	集計期間	2019	2020	2021	2022	単位
GHG排出量 (Scope1、2) ※1	Scope1	東レグループ 合計	年度	327.4	281.7	304.4	253.8	万t-CO ₂
	Scope2		年度	248.3	215.2	244.9	235.5	
	Scope1+Scope2		年度	575.7	496.9	549.2	489.3※2	
	Scope1	東レ (株)	年度	155.9	140.3	157.9	137.3	
	Scope2		年度	30.1	25.5	28.3	27.4	
	Scope1+Scope2		年度	186.0	165.7	186.2	164.7	
	Scope1	国内関係会社	年度	4.7	4.1	5.5	3.4	
	Scope2		年度	28.7	26.6	27.7	16.1	
	Scope1+Scope2		年度	33.4	30.7	33.3	19.5	
	Scope1	海外関係会社	年度	166.8	137.3	140.9	113.1	
	Scope2		年度	189.5	163.1	188.8	192.0	
	Scope1+Scope2		年度	356.3	300.5	329.8	305.1	
GHG排出量 (Scope3)	2021年度までは東レ (株)、2022年度は東レグループ		年度	86.4	77.1	267.5	1,057.1	万t-CO ₂
	カテゴリ1：購入した製品・サービス	年度	—	—	231.5	898.0		
	カテゴリ2：資本財	年度	12.8	10.2	9.2	39.6		
	カテゴリ3：Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	年度	68.9	63.1	19.0	94.5		
	カテゴリ4：輸送、配送（上流）	年度	4.7	3.8	4.3	21.0		
	カテゴリ5：事業から出る廃棄物	年度	—	—	2.0	1.1		
	カテゴリ6：出張	年度	—	—	1.3	0.6		
	カテゴリ7：雇用者の通勤	年度	—	—	0.2	2.2		
	カテゴリ8：リース資産（上流）	年度	—	—	—	0.2		
大気への排出量（NOx）	東レグループ 合計		年度	2,182.6	2,189.5	2,689.9	2,936.9	t
	東レ (株)		年度	1,274.0	1,139.2	1,302.6	1,186.0	
	国内関係会社		年度	30.2	29.7	14.3	4.2	
	海外関係会社		年度	878.4	1,020.7	1,372.9	1,746.7	
大気への排出量（SOx）	東レグループ 合計		年度	1,862.0	1,582.7	1,333.1	658.7	t
	東レ (株)		年度	254.9	160.1	219.4	232.0	
	国内関係会社		年度	9.7	17.9	2.4	1.6	
	海外関係会社		年度	1,597.4	1,404.7	1,111.3	425.1	
PRTR法対象物質排出量（大気排出量）	東レグループ 合計		年度	721.0	796.1	715.9	820.6	t
	東レ (株)		年度	229.1	211.0	183.3	145.1	
	国内関係会社		年度	99.7	104.4	89.8	111.3	
	海外関係会社		年度	392.2	480.6	442.8	564.2	

	集計範囲	集計期間	2019	2020	2021	2022	単位
PRTR法対象物質排出量（水域排出量）	東レグループ 合計	年度	24.6	26.0	30.2	31.1	t
	東レ（株）	年度	24.2	22.2	26.5	28.0	
	国内関係会社	年度	0.4	3.1	0.0	0.0	
	海外関係会社	年度	0.0	0.7	3.7	3.1	
PRTR法対象物質排出量（移動量）	東レグループ 合計	年度	4,868.6	7,323.2	6,067.7	6,938.6	t
	東レ（株）	年度	1,054.1	577.4	499.1	733.4	
	国内関係会社	年度	1,674.1	2,468.9	957.4	917.5	
	海外関係会社	年度	2,140.4	4,276.9	4,611.1	5,287.7	
VOCの大気排出量	東レグループ 合計	年度	968.3	1,039.2	888.4	1,157.3	t
	東レ（株）	年度	307.4	309.2	266.1	361.0	
	国内関係会社	年度	175.0	172.2	136.4	52.7	
	海外関係会社	年度	486.0	557.8	485.9	743.5	
大気への排出量（ばいじん）	東レグループ 合計	年度	359.0	195.8	314.7	521.5	t
	東レ（株）	年度	121.9	60.9	102.6	77.0	
	国内関係会社	年度	3.1	1.5	4.7	1.0	
	海外関係会社	年度	234.1	133.3	207.4	443.5	
石炭灰 リサイクル	東レ（株）	年度	68.1	66.6	69.0	67.5	千t
	国内関係会社	年度	—	—	—	—	
	海外関係会社	年度	19.0	12.5	15.8	11.6	
廃棄物 直接埋立処分	東レグループ 合計	年度	27.2	18.6	19.5	19.4	千t
	東レ（株）	年度	0.2	0.0	0.0	0.0	
	国内関係会社	年度	4.3	0.9	0.3	0.3	
	海外関係会社	年度	22.7	17.7	19.2	19.1	
廃棄物 有害廃棄物	東レグループ 合計	年度			5.1	2.9	千t
	東レ（株）	年度	—	2.1	2.3	0.9	
	国内関係会社	年度	—	2.8	2.7	2.0	
	海外関係会社	年度	—	—	0.0	0.0	
廃棄物 非有害廃棄物	東レグループ 合計	年度			169.5	187.5	千t
	東レ（株）	年度	—	25.0	25.7	26.0	
	国内関係会社	年度	—	12.5	9.2	9.8	
	海外関係会社	年度	—	—	134.6	151.7	
水域への排出量（BOD）	東レグループ 合計	年度	849.6	733.4	655.0	651.1	t
	東レ（株）	年度	606.9	523.5	464.7	447.9	
	国内関係会社	年度	31.3	21.6	16.3	10.2	
	海外関係会社	年度	211.4	188.3	174.0	193.0	
水域への排出量（COD）	東レグループ 合計	年度	2,302.5	1,945.4	2,137.9	2,896.3	t
	東レ（株）	年度	727.2	694.0	666.6	586.7	
	国内関係会社	年度	25.2	28.8	25.9	15.6	
	海外関係会社	年度	1,550.0	1,222.6	1,445.4	2,294.0	

	集計範囲	集計期間	2019	2020	2021	2022	単位
排水：全窒素排出量	東レ（株）	年度	341.2	340.4	405.8	389.3	t
	国内関係会社	年度	13.5	8.6	7.6	4.1	
	海外関係会社	年度	—	—	—	—	
排水：全リン排出量	東レ（株）	年度	24.8	18.7	19.0	31.7	t
	国内関係会社	年度	1.3	0.6	0.7	0.4	
	海外関係会社	年度	—	—	—	—	
環境関連の法令・条例などの違反による行政処分 (改善命令に至る重大な環境事故)	東レグループ	年度	0	0	0	0	件

※1 CO₂, CH₄, N₂O, HFCs, PFCs, SF₆の6ガスにつき、各ガスの換算係数からCO₂相当の排出量を算定。NF₃は排出ゼロ。海外関係会社のScope1についてはCO₂を集計。

※2 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更します。同算定方法での2022年度のGHG排出量は512.0万トンです。

なお、温室効果ガス排出量の内訳や種類、廃棄物（再資源化物、焼却処分ほか）、用水の内訳や水消費量、石炭灰（直接埋立処分）などについては、[環境負荷の全体像](#)をご覧ください。

社会関連

		集計範囲	集計期間	2019	2020	2021	2022	単位
従業員数	合計	東レ（株）	各年度末時点	7,568	7,420	7,175	6,992	人
	男性			6,708	6,552	6,314	6,160	
	女性			860	868	861	832	
掛長級以上の女性比率		東レ（株）	各年とも4月 時点	9.7	9.8	10.0	10.0	%
管理職に占める女性比率	管理職 （課長級以上）			5.1	5.6	6.0	6.1	
障がい者雇用率		東レ（株）	年	2.20	2.23	2.39	2.48	%
平均勤続年数	合計	東レ（株）	年度	15.4	15.9	16.6	17.2	年
	男性			15.3	15.8	16.5	17.2	
	女性			16.1	16.7	17.2	17.5	
年休取得率	東レ（株） 組合員	東レ（株）	年度	96.0	83.4	89.6	93.2	%
育児休職取得者数	合計	東レ（株）	年度	70	88	96	128	人
	男性			10	22	40	82	
	女性			60	66	56	46	
介護休職の利用実績		東レ（株）	年度	4	1	3	3	人
採用数	合計	東レ（株）	年度	333	223	180	190	人
	男性			281	185	136	163	
	女性			52	38	44	27	
教育・研修	社員一人当たりの投資額	東レ（株）	年度	96,821	36,092 ^{※3}	58,899	65,017	円
	社員一人当たりの受講時間			35.0	26.9	33.7	34.7	時間
労働災害度数率の推移		東レグループ （休業＋不休業）	年	0.59	0.71	0.60	0.67	—
		東レグループ （休業）	年	0.34	0.39	0.38	0.37	—
		東レ（株） 構内協力会社（休業）	年	—	0.68	0.69	0.68	—
Process Safety Events -Tier 1-		東レグループ	年	—	0	0	0	件

		集計範囲	集計期間	2019	2020	2021	2022	単位
社会貢献支出—総額		東レグループ	年度	18.5	15.4	14.3	18.6	億円
項目別比率	学術・研究・教育	東レグループ	年度	51	59	66	55	%
	環境・地域			11	9	13	10	
	健康・福祉、スポーツ			28	22	10	27	
	文化・芸術 その他			10	10	11	8	

※3 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種集合研修を実施せず、オンライン形式で実施しても研修効果が得られる研修に限定して実施したため、教育投資額の数値に影響がありました。

ガバナンス関連

		集計範囲	集計期間	2019	2020	2021	2022	単位
取締役数		東レ（株）	年度	19	12	12	12	人
社外取締役数（独立役員数）		東レ（株）	年度	2	4	4	4	人
女性取締役数		東レ（株）	年度	0	0	0	0	人
取締役の女性比率		東レ（株）	年度	0	0	0	0	%
研究開発費		東レグループ	年度	669	628	621	689	億円
研究開発費対売上比率		東レグループ	年度	3.0	3.3	2.8	2.8	%
重大な法令・通達違反件数		東レグループ	年度	1	1	1	0	件
内部通報 （相談）件 数	合計	東レグループ	年度	90	74	89	97	件
	コンプライアンス関連			10	15	17	24	
	ハラスメント関連			44	44	49	32	
	その他			36	15	23	41	
政治資金団体（一般財団法人国民政治協会）への寄付額		東レ（株）	年度	30	30	30		百万円
CEO報酬と全従業員給与の比率		東レ（株）	年度	21.25	22.18	20.97	16.79	倍

GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表・ESG対照表

GRIスタンダード対照表

GRI内容索引

【利用に関する声明】

東レ株式会社はGRIスタンダードを参照し、2022年4月1日～2023年3月31日までの期間について、本GRIスタンダード対照表に記載した情報を報告する。なお、一部当該期間以後の内容も含む。

【利用したGRI1】 GRI1：基礎 2021

GRI2：一般開示事項 2021

GRIスタンダード		掲載場所
組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	> 会社概況
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	> 編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	> 編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5	外部保証	> 第三者保証
活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	> 持続可能なサプライチェーンの構築 > 東レグループのCSR調達活動
2-7	従業員	> ESGデータ一覧
2-8	従業員以外の労働者	
ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	> 企業統治 > コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF
2-11	最高ガバナンス機関の議長	> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF

GRIスタンダード		掲載場所
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> > 東レグループのCSR活動 > 「CSRロードマップ 2025」(対象期間: 2023-2025年度)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<ul style="list-style-type: none"> > 東レグループのCSR活動 > 「CSRロードマップ 2025」(対象期間: 2023-2025年度)
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
2-15	利益相反	> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF
2-16	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> > コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF > 倫理とコンプライアンス > 一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成 > リスクマネジメント
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF
2-19	報酬方針	> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF
2-20	報酬の決定プロセス	> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF
2-21	年間報酬総額の比率	> ESGデータ一覧
戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	> トップコミットメント
2-23	方針声明	> CSRに関する方針・ガイドライン等一覧
2-24	方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> > 東レグループのCSR活動 > CSR活動報告(各CSRガイドラインの活動報告) > 「CSRロードマップ 2025」(対象期間: 2023-2025年度) > 企業統治 > 倫理とコンプライアンス > 安全・防災・環境保全 > 製品の品質と安全 > リスクマネジメント > コミュニケーション > 事業を通じた社会的課題解決への貢献 > 人権推進と人材育成 > 持続可能なサプライチェーンの構築 > 良き企業市民としての社会貢献活動
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重に関わる活動報告 > 持続可能なサプライチェーンの構築 > 東レグループのCSR調達活動
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<ul style="list-style-type: none"> > 倫理とコンプライアンス > 一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成 > リスクマネジメント
2-27	法規制遵守	> ESGデータ一覧

GRIスタンダード		掲載場所
2-28	会員資格を持つ団体	＞ 東レグループの気候変動への対応
ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	＞ コミュニケーション
2-30	労働協約	＞ 社員が働きやすい企業風土づくり

GRI3：マテリアルな項目 2021

GRIスタンダード		掲載場所
マテリアルな項目の開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	＞ マテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	＞ マテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループのCSR活動 ＞ CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） ＞ 「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023—2025年度） ＞ 企業統治 ＞ 倫理とコンプライアンス ＞ 安全・防災・環境保全 ＞ 製品の品質と安全 ＞ リスクマネジメント ＞ コミュニケーション ＞ 事業を通じた社会的課題解決への貢献 ＞ 人権推進と人材育成 ＞ 持続可能なサプライチェーンの構築 ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動

項目別スタンダード

経済

GRIスタンダード		掲載場所
GRI201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> > 財務・業績 > 有価証券報告書・四半期報告書 > 良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度の実績（データ編）
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	> 東レグループの気候変動への対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	> 有価証券報告書・四半期報告書
201-4	政府から受けた資金援助	機密保持上の制約および情報が入手困難
GRI202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	> 新卒採用情報
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
GRI203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
GRI204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	> 東レグループのCSR調達活動
GRI205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> > 一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成 > 独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> > 一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成 > 独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止 > 東レグループのCSR調達活動
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	> 独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
GRI206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	> 独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
GRI207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	> 税務コンプライアンス向上の取り組み

GRIスタンダード		掲載場所
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	> 税務コンプライアンス向上の取り組み
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	> 税務コンプライアンス向上の取り組み
207-4	国別の報告	

環境

GRIスタンダード		掲載場所
GRI301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	
301-2	使用したリサイクル材料	> 資源循環型社会の実現に向けた取り組み
301-3	再生利用された製品と梱包材	> 廃棄物削減への取り組み > 東レグループの物流活動（梱包荷資材の回収と再使用拡大）
GRI302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	> 省エネおよび温室効果ガス排出削減 > 環境負荷の全体像
302-2	組織外のエネルギー消費量	> 第三者保証
302-3	エネルギー原単位	> 省エネおよび温室効果ガス排出削減 > 環境負荷の全体像
302-4	エネルギー消費量の削減	> 省エネおよび温室効果ガス排出削減 > 環境負荷の全体像
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	> グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
GRI303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	> 水資源管理の取り組み
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	> 大気汚染・水質汚染防止の取り組み
303-3	取水	> 環境負荷の全体像 > SASB対照表
303-4	排水	> 大気汚染・水質汚染防止の取り組み > 環境負荷の全体像
303-5	水消費	> 環境負荷の全体像 > SASB対照表
GRI304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	> 生物多様性への取り組み

GRIスタンダード		掲載場所
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 生物多様性への取り組み
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 生物多様性への取り組み ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動（地域の環境保全活動）
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	情報入手が困難
GRI305：大気への排出 2016		
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減 ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 第三者保証
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減 ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 第三者保証
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減 ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 第三者保証
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減 ＞ 環境負荷の全体像
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減 ＞ 環境負荷の全体像
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減（オゾン層保護への取り組み）
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 大気汚染・水質汚染防止の取り組み ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 化学物質排出・移動量データ
GRI306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 廃棄物削減への取り組み ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 安全・防災・環境保全 ＞ 廃棄物削減への取り組み ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み
306-3	発生した廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 環境負荷の全体像
306-4	処分されなかった廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 廃棄物削減への取り組み
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 廃棄物削減への取り組み
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループのCSR調達活動
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループのCSR調達活動 ＞ リスクマネジメントの取り組み状況

社会

GRIスタンダード		掲載場所
GRI401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> > 新しい価値を創造する人材の確保と育成 > ESGデータ一覧
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	<ul style="list-style-type: none"> > 社員が働きやすい企業風土づくり
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> > 社員が働きやすい企業風土づくり
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	同月に複数人の人事異動を伴う事案は原則として30日以上前に労働組合へ申し入れを行っています。ただし、通知期間は内容によって異なります。
GRI403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> > 安全・防災・環境保全
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> > 安全・防災・環境保全
403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> > 安全・防災・環境保全
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> > 労働安全・防災活動
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> > 労働安全・防災活動
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> > 社員が働きやすい企業風土づくり
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	<ul style="list-style-type: none"> > 労働安全・防災活動
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> > 労働安全・防災活動
403-9	労働関連の傷害	<ul style="list-style-type: none"> > 労働安全・防災活動
403-10	労働関連の疾病・体調不良	<ul style="list-style-type: none"> > 労働安全・防災活動
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> > 新しい価値を創造する人材の確保と育成
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> > 新しい価値を創造する人材の確保と育成 > ダイバーシティ推進への取り組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> > 新しい価値を創造する人材の確保と育成
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> > ダイバーシティ推進への取り組み > ESGデータ一覧
405-2	基本給と報酬の男女比	<ul style="list-style-type: none"> > ダイバーシティ推進への取り組み

GRIスタンダード		掲載場所
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重に関わる活動報告 > 一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	> 東レグループのCSR調達活動
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> > 人権推進と人材育成 > 東レグループのCSR調達活動
GRI409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> > 人権推進と人材育成 > 東レグループのCSR調達活動
GRI410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	> 東レグループのCSR調達活動
GRI411：先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
GRI413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> > 環境会計 > 良き企業市民としての社会貢献活動 > 東レと患者団体との関係の透明性に関する指針
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	該当なし
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	> 東レグループのCSR調達活動
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> > 東レグループのCSR調達活動 > リスクマネジメントの取り組み状況
GRI415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	> ESGデータ一覧
GRI416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	> 品質保証・製品安全への取り組み
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	> 品質保証・製品安全への取り組み

GRIスタンダード		掲載場所
GRI417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	<ul style="list-style-type: none"> > 製品の品質と安全 > 製品・サービス > 品質保証・製品安全への取り組み
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	> 個人情報の保護

GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表・ESG対照表

SASB対照表

化学

トピック	コード	指標	単位	対応状況／掲載場所
温室効果ガスの排出	RT-CH-110a.1	Scope1排出量のグローバル合計、排出制限規制の対象となる割合	トン-CO ₂ 、%	<p>Scope1排出量のグローバル合計：254万トン-CO₂^{※1}</p> <p>そのうち排出制限規制の対象となる割合：78%^{※2}</p> <p>※1 CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆の6ガスにつき、各ガスの換算係数からCO₂相当の排出量を算定。NF₃は排出ゼロ。集計範囲は、東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社の合計値。海外関係会社についてはCO₂を集計。それぞれの内訳は以下のページをご覧ください。</p> <p>＞ 環境負荷の全体像</p> <p>※2 世界銀行のCarbon Pricing Dashboardにおいて、2020年に炭素税とETS（Emission Trading Schemeの略、排出権取引）が導入済みとなっている地域（日本、韓国、欧州各国、メキシコ、米国（カリフォルニア、ロードアイランド、バージニア）、中国（広東省、北京市、上海市））からの排出量を分子として算出。</p>
	RT-CH-110a.2	Scope1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析を管理するための長期および短期戦略または計画の説明	n/a	<p>＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減</p> <p>＞ 東レグループの気候変動への対応</p>
大気の質	RT-CH-120a.1	<p>以下の汚染物質の大気排出量：</p> <p>(1) NO_x（N₂Oを除く）</p> <p>(2) SO_x</p> <p>(3) 揮発性有機化合物（VOC）</p> <p>(4) 有害大気汚染物質（HAPs）</p>	トン	<p>(1) NO_x、(2) SO_x</p> <p>＞ 大気汚染・水質汚染防止の取り組み</p> <p>(3) 揮発性有機化合物（VOC）、(4) 有害大気汚染物質（HAPs）</p> <p>＞ 化学物質大気排出量の自主削減</p> <p>※ (4) はPRTR法対象物質の排出量。</p>
エネルギー管理	RT-CH-130a.1	<p>(1) エネルギー消費量の合計</p> <p>(2) グリッド電力の割合</p> <p>(3) 再生可能エネルギーの割合</p> <p>(4) 自家発電エネルギーの合計</p>	GJ、%	<p>(1) エネルギー消費量の合計</p> <p>＞ 環境負荷の全体像</p> <p>(2) グリッド電力の割合：26.0%</p> <p>(3) 再生可能エネルギーの割合：1.88%[※]</p> <p>※ 再生可能エネルギーの割合は、東レグループの総燃料消費量のうち、太陽光発電、風力発電、バイオマス燃料、再生可能エネ由来買電によって消費した割合。</p> <p>(4) 自家発電エネルギー</p> <p>＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減</p>

トピック	コード	指標	単位	対応状況／掲載場所
水管理	RT-CH-140a.1	(1) 総取水量、(2) 総消費水量、それぞれの水ストレスが高いまたは極端に高い地域の割合	千m ³ 、%	<p>(1) 総取水量：232,819千トン そのうち、水ストレスが「高い」地域の割合：2.1% そのうち、水ストレスが「極めて高い」地域の割合：1.8%</p> <p>(2) 総消費量：54,193千トン そのうち、水ストレスが「高い」地域の割合：8.5% そのうち、水ストレスが「極めて高い」地域の割合：2.2%</p> <p>※ 総消費量は [取水量-排水量] で算出。</p> <p>水ストレスはWRI (World Resources Institute：世界資源研究所) のAqueduct Water Risk Atlasを用いて、東レグループの各事業拠点ごとに調査。水ストレスが「高い」地域と「極めて高い」地域に該当する事業所の総取水量と総消費量の割合を算出。</p>
	RT-CH-140a.2	水質に関する許可、基準、規制に関連する違反件数	件数	4件 > 環境リスクマネジメント
	RT-CH-140a.3	水管理リスクの説明と、それらのリスクを軽減するための戦略と取り組みの説明	n/a	> 水資源管理の取り組み
有害廃棄物管理	RT-CH-150a.1	有害廃棄物発生量、リサイクル率	トン、%	<p>(1) 有害廃棄物発生量：2,919トン (2) リサイクル率：93%</p> <p>※ 発生する廃棄物は東レ（株）および国内関係会社を対象として集計。 有害廃棄物は、日本の廃棄物処理法で定める「特定管理産業廃棄物」を計上。</p>
コミュニティとの関係	RT-CH-210a.1	コミュニティの利益に関するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセスの説明	n/a	> コミュニケーション
労働安全、健康	RT-CH-320a.1	(a) 直接雇用者と(b) 契約雇用者の (1) TRIR (Total recordable incident rate) (2) 死亡率	率	<p>(1) TRIR (a) 東レグループ (派遣含む実績労働時間)：0.67 (b) 構内協力会社 (ただし本体常駐のみで、労働時間は推算値)：1.36</p> <p>(2) 死亡率 (a) 東レグループ：0、(b) 構内協力会社：0</p> <p>※ 東レグループでは派遣社員もグループの安全成績に含めて統計を管理しているため、上記の定義で計上。</p>
	RT-CH-320a.2	従業員および契約雇用者の長期 (慢性) 健康リスクへの暴露を評価、監視、および削減する取り組みの説明	n/a	> 労働安全・防災活動

トピック	コード	指標	単位	対応状況／掲載場所
使用段階での効率化を図る製品設計	RT-CH-410a.1	使用段階での資源効率を高める設計がされた製品からの収益	円	<p>＞ グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト</p> <p>※ ライフサイクルマネジメントなどに基づき社内で認定した製品群を「グリーンイノベーション製品」と定義し、売上高を管理。「グリーンイノベーション製品」は、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する製品を「省エネルギー」、「水処理」、「空気浄化」、「環境低負荷」、「リサイクル」、「新エネルギー」、「バイオマス由来」などの製品群にわけ、それぞれに該当するものを認定。</p>
化学物質の安全性と環境スチュワードシップ	RT-CH-410b.1	<p>(1) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）の「健康に対する有害性と環境有害物質に対する有害性」においてカテゴリー1および2に分類される化学物質を含む製品の割合</p> <p>(2) それらの製品のうち、有害性評価を行った製品の割合</p>	売上高における%、%	<p>開示していない</p> <p>※ 東レ（株）および東レグループの関係会社では、すべての製品について、製品安全性審査を実施しています。詳細は以下のページをご覧ください。</p> <p>＞ 品質保証・製品安全への取り組み</p>
	RT-CH-410b.2	<p>(1) 懸念のある化学物質の管理戦略についての説明</p> <p>(2) 人的、環境的影響を低減した代替品開発戦略についての説明</p>	n/a	<p>(1) 懸念のある化学物質の管理戦略についての説明</p> <p>＞ 安全・防災・環境保全</p> <p>＞ 製品の品質と安全</p> <p>＞ 品質保証・製品安全への取り組み</p> <p>(2) 人的、環境的影響を低減した代替品開発戦略についての説明</p> <p>＞ 安全・防災・環境保全</p>
遺伝子組み換え作物	RT-CH-410c.1	遺伝子組換え作物を含む製品の収益に占める割合	売上高における%	開示していない
法令および規制環境の管理	RT-CH-530a.1	業界に影響を与える環境・社会関連の政府規制や政策提言に関連する、自社の立場についての説明	n/a	＞ 東レグループの気候変動への対応
オペレーション上の安全性、緊急時への備えと対応	RT-CH-540a.1	プロセス安全インシデント件数（PSIC）、プロセス安全合計インシデント全度数率（PSTIR）、およびプロセス安全インシデント強度率（PSISR）	件数、率	<ul style="list-style-type: none"> PSIC^{※1}：0件 PSTIR^{※2}：0 プロセス安全インシデント重大度（PSISR）^{※3}：0 <p>いずれも2022年（暦年）の実績。</p> <p>※1 PSIC：ANSI / API RP 754のTier 1 PSIで定義される、年間のすべてのインシデントの合計数</p> <p>※2 PSTIR = [合計PSI 数×200,000] / [従業員および請負の合計労働時間]</p> <p>※3 PSISR = [全PSI に対する合計強度×200,000] / [従業員および請負の合計労働時間]</p>
	RT-CH-540a.2	輸送事故の件数	件数	ICCA情報ガイダンスが定める「重大な輸送事故」は該当なし

活動指標

指標	コード	単位	対応状況
報告セグメントごとの生産量	RT-CH-000.A	m ³ または トン	開示していない

ISO26000対照表

組織統治

課題	取り組み項目
1.組織統治	東レ理念とCSR
	トップコミットメント
	経営戦略とCSR
	東レグループのCSR
	東レグループのCSR活動
	マテリアリティ
	CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）
	「CSRロードマップ 2025」 （対象期間：2023－2025年度）
	企業統治
	社員とのコミュニケーション
	倫理とコンプライアンス
	ダイバーシティ推進への取り組み
	コミュニケーション

人権

課題	取り組み項目
1.デュー・ディリジェンス	人権の尊重に関わる活動報告
	リスクマネジメントの取り組み状況
	持続可能なサプライチェーンの構築
	東レグループのCSR調達活動
2.人権に関する危機的状況	人権の尊重に関わる活動報告
	東レグループのCSR調達活動
3.加担の回避	人権の尊重に関わる活動報告
	持続可能なサプライチェーンの構築
	東レグループのCSR調達活動
4.苦情解決	一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成
	人権の尊重に関わる活動報告
	持続可能なサプライチェーンの構築
5.差別及び社会的弱者	人権推進と人材育成
	ダイバーシティ推進への取り組み
6.市民的及び政治的権利	倫理とコンプライアンス
	人権推進と人材育成
7.経済的、社会的及び文化的権利	人権推進と人材育成
	新しい価値を創造する人材の確保と育成
	良き企業市民としての社会貢献活動
8.労働における基本的原則及び権利	人権推進と人材育成

労働慣行

課題	取り組み項目
1.雇用及び雇用関係	人権推進と人材育成
	新しい価値を創造する人材の確保と育成
	ダイバーシティ推進への取り組み
2.労働条件及び社会的保護	社員が働きやすい企業風土づくり
3.社会対話	社員が働きやすい企業風土づくり
	社員とのコミュニケーション
4.労働における安全衛生	労働安全・防災活動
5.職場における人材育成及び訓練	新しい価値を創造する人材の確保と育成

環境

課題	取り組み項目
1.汚染の予防	安全・防災・環境保全（安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム）
	化学物質管理
	化学物質大気排出量の自主削減
	大気汚染・水質汚染防止の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境リスクマネジメント
	環境負荷の全体像
	リスクマネジメントの取り組み状況
	持続可能なサプライチェーンの構築
	東レグループのCSR調達活動

課題	取り組み項目
2.持続可能な資源の使用	GR製品分野の取り組み
	資源循環型社会の実現に向けた取り組み
	東レグループの物流活動
	省エネおよび温室効果ガス排出削減
	水資源管理の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境負荷の全体像
3.気候変動の緩和及び気候変動への適応	東レグループの気候変動への対応
	事業を通じた社会的課題解決への貢献
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	東レグループの物流活動
	省エネおよび温室効果ガス排出削減
	環境負荷の全体像
4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	生物多様性への取り組み
	環境リスクマネジメント
	良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動（地域の環境保全活動）

公正な事業慣行

課題	取り組み項目
1.汚職防止	倫理とコンプライアンス
	一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
2.責任ある政治的関与	一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成
3.公正な競争	一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止
4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進	リスクマネジメントの取り組み状況
	東レグループのCSR調達活動
	東レグループの物流活動
	労働安全・防災活動
	株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
5.財産権の尊重	株主・投資家の皆様とのコミュニケーション
	人権推進と人材育成

消費者課題

課題	取り組み項目
1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	お客様とのコミュニケーション
2.消費者の安全衛生の保護	品質保証・製品安全への取り組み
3.持続可能な消費	事業を通じた社会的課題解決への貢献
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営の推進と東レグループおよびサプライチェーンを通じたGHG排出量削減の取り組みについて
	GR製品分野の取り組み
	資源循環型社会の実現に向けた取り組み
4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	品質保証・製品安全への取り組み
5.消費者データ保護及びプライバシー	個人情報の保護
	情報セキュリティリスクへの取り組み
6.必要不可欠なサービスへのアクセス	事業継続計画（BCP）の取り組み
7.教育及び意識向上	品質保証・製品安全への取り組み

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

課題	取り組み項目
1.コミュニティへの参画	地域社会とのコミュニケーション
	良き企業市民としての社会貢献活動
	東レグループ サステナビリティ・ビジョン
2.教育及び文化	良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動
3.雇用創出及び技能開発	良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動
4.技術の開発及び技術へのアクセス	良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動
5.富及び所得の創出	良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動
	税務コンプライアンス向上の取り組み
6.健康	良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動
7.社会的投資	良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度の実績（データ編）

GRIスタンダード対照表・SASB対照表・ISO26000対照表・ESG対照表

ESG対照表

テーマ		基本的な考え方、方針	推進体制	取り組み、実績など
E：環境	気候変動、エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ 東レグループの気候変動への対応 ＞ 東レグループ TCFDLレポート VER.2 PDF ＞ 安全・防災・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループの気候変動への対応 ＞ 東レグループ TCFDLレポート VER.2 PDF ＞ 安全・防災・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループの気候変動への対応 ＞ 東レグループ TCFDLレポート VER.2 PDF ＞ 省エネおよび温室効果ガス排出削減 ＞ リスクマネジメントの取り組み状況 ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 第三者保証 ＞ グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト ＞ GR製品分野の取り組み ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み ＞ 東レグループの物流活動 ＞ 環境会計
	水資源管理	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ 東レグループの気候変動への対応 ＞ 東レグループ TCFDLレポート VER.2 PDF ＞ 安全・防災・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループの気候変動への対応 ＞ 東レグループ TCFDLレポート VER.2 PDF ＞ 安全・防災・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループの気候変動への対応 ＞ 東レグループ TCFDLレポート VER.2 PDF ＞ 大気汚染・水質汚染防止の取り組み ＞ 水資源管理の取り組み ＞ 環境負荷の全体像 ＞ リスクマネジメントの取り組み状況 ＞ 事業継続計画（BCP）の取り組み ＞ GR製品分野の取り組み ＞ 環境会計
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ 安全・防災・環境保全 ＞ 生物多様性への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 安全・防災・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 生物多様性への取り組み ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動 ＞ 環境会計

テーマ		基本的な考え方、方針	推進体制	取り組み、実績など
E：環境	資源利用、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ 安全・防災・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 安全・防災・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループの気候変動への対応 ＞ 東レグループ TCFDレポート VER.2 PDF ＞ 廃棄物削減への取り組み ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項 ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動 ＞ 環境会計
	汚染防止、化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ 安全・防災・環境保全 ＞ 化学物質管理 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 安全・防災・環境保全 ＞ 化学物質管理 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 化学物質管理 ＞ 化学物質大気排出量の自主削減 ＞ 大気汚染・水質汚染防止の取り組み ＞ 環境負荷の全体像 ＞ 化学物質排出・移動量データ ＞ 環境会計
	サプライチェーン（環境）	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営の推進と東レグループおよびサプライチェーンを通じたGHG排出量削減の取り組みについて ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み ＞ 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメントの取り組み状況 ＞ ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営の推進と東レグループおよびサプライチェーンを通じたGHG排出量削減の取り組みについて ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み ＞ 東レグループのCSR調達活動 ＞ 東レグループの物流活動
	グリーンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ 事業を通じた社会的課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 事業を通じた社会的課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト ＞ GR製品分野の取り組み ＞ 資源循環型社会の実現に向けた取り組み

テーマ		基本的な考え方、方針	推進体制	取り組み、実績など
S：社会	人権	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成 人権の尊重に関わる活動報告 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの取り組み状況 人権の尊重に関わる活動報告 英国現代奴隷法にかかる声明 繊維産業における責任ある企業行動実施宣言 東レグループのCSR調達活動
	人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進と人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい価値を創造する人材の確保と育成 社員とのコミュニケーション ESGデータ一覧
	ダイバーシティ推進			<ul style="list-style-type: none"> 新しい価値を創造する人材の確保と育成 ダイバーシティ推進への取り組み ESGデータ一覧
	働きやすい職場環境			<ul style="list-style-type: none"> 社員が働きやすい企業風土づくり 一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成 ESGデータ一覧
	労働安全衛生・健康増進	<ul style="list-style-type: none"> 安全・防災・環境保全 社員が働きやすい企業風土づくり（健康増進の取り組み） 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・防災・環境保全 社員が働きやすい企業風土づくり（健康増進の取り組み） 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全・防災活動 第三者保証 社員が働きやすい企業風土づくり（健康増進の取り組み） ESGデータ一覧
	防災	<ul style="list-style-type: none"> 安全・防災・環境保全 リスクマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・防災・環境保全 リスクマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全・防災活動 リスクマネジメントの取り組み状況 事業継続計画（BCP）の取り組み
	品質保証	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質と安全 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質と安全 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証・製品安全への取り組み ISO9001認証取得状況
	サプライチェーン（社会）	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの取り組み状況 東レグループのCSR調達活動 東レグループの物流活動 英国現代奴隷法にかかる声明 繊維産業における責任ある企業行動実施宣言
ライフイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF 事業を通じた社会的課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通じた社会的課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ライフイノベーション事業拡大プロジェクト 	

テーマ		基本的な考え方、方針	推進体制	取り組み、実績など
S：社会	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度の実績（データ編） ＞ 良き企業市民としての社会貢献活動 2022年度に実施した主な活動 ＞ 地域社会とのコミュニケーション
	ステークホルダー・エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ＞ コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ マテリアリティ ＞ 有識者からのコメント ＞ ウェブサイトによるコミュニケーション ＞ お客様とのコミュニケーション ＞ 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション ＞ お取引先とのコミュニケーション ＞ 社員とのコミュニケーション ＞ マスメディアとのコミュニケーション ＞ 地域社会とのコミュニケーション ＞ 社員が働きやすい企業風土づくり
G:ガバナンス	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ＞ コーポレート・ガバナンス ＞ コーポレート・ガバナンスの基本方針 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ コーポレート・ガバナンス体制 ＞ コーポレート・ガバナンスの基本方針 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 企業統治 ＞ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 PDF ＞ ESGデータ一覧
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメントの取り組み状況 ＞ 事業継続計画（BCP）の取り組み ＞ 情報セキュリティリスクへの取り組み
	コンプライアンス、腐敗防止・贈収賄の禁止	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 倫理とコンプライアンス ＞ 「倫理・コンプライアンス行動規範」 PDF 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 倫理とコンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 一人ひとりが倫理・コンプライアンスを尊重する企業風土の醸成 ＞ 税務コンプライアンス向上の取り組み ＞ 環境リスクマネジメント ＞ 安全保障貿易管理の徹底 ＞ 独占禁止法の遵守および腐敗防止・贈収賄の禁止 ＞ 個人情報の保護 ＞ ヒト対象研究倫理審査委員会 ＞ 東レと医療機関等との関係の透明性に関する指針 ＞ 東レと患者団体との関係の透明性に関する指針 ＞ 動物実験倫理に関する情報公開

テーマ		基本的な考え方、方針	推進体制	取り組み、実績など
G:ガバナンス	CSRの推進	<ul style="list-style-type: none"> > 東レグループ サステナビリティ・ビジョン PDF > 東レグループのCSR > 東レ理念とCSR > 経営戦略とCSR > 東レグループのCSR活動 (CSRガイドライン、CSRロードマップ) > 「CSRロードマップ 2025」 (対象期間：2023-2025年度) > マテリアリティ 	<ul style="list-style-type: none"> > 東レグループのCSR活動 (CSRの推進体制) 	<ul style="list-style-type: none"> > CSR活動報告 (各CSRガイドラインの活動報告) > 「CSRロードマップ 2022」における2022年度のKPI達成状況 PDF > マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2022」 PDF

編集方針

東レグループでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただくためのコミュニケーションツールとしてCSRレポートを毎年発行しています。2019年からはそれまで発行していた「冊子版」を廃止し、ウェブサイトに東レグループのCSRに関する情報を掲載しています。ウェブサイトでは東レグループのCSRの取り組み指針であるCSRガイドラインに基づいて、2022年度の取り組みを中心に掲載しています。

また、ウェブサイトに掲載している情報は「PDF版」を掲載し、CSRレポートダウンロードページからダウンロードできるようにしています。

報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）を中心としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれます。

報告対象範囲

環境面

東レ（株）ならびに下記の国内外の製造会社93社（計94社）。

- ※ 新たに環境データの報告対象になった関係会社については、加入年度の実績データから追加して公表しています。
- ※ 東レ（株）のGHG排出量（Scope1、2とScope3の一部）、エネルギー使用量、廃棄物量、用水使用量、排水量、大気への排出量（SOx、NOx、ばいじん、VOC）、COD（化学的酸素要求量）は、LRQAリミテッド社による第三者保証を取得しています。
- ※ 国内関係会社のGHG排出量（Scope3の一部）、および海外関係会社のGHG排出量（Scope1、2とScope3の一部）、エネルギー使用量、廃棄物量は、LRQAリミテッド社による第三者保証を取得しています。
- ※ 原則として、東レ（株）ならびに製造業を中心とした国内関係会社27社と海外関係会社66社を対象としていますが、項目により報告対象が異なる場合があります。

国内関係会社27社

東レ・オペロンテックス（株）、大垣扶桑紡績（株）、東レ・テキスタイル（株）、東レコーテックス（株）、東レ・アムテックス（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、丸一繊維（株）、創和テキスタイル（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）、東レペフ加工品（株）、東レフィルム加工（株）、東レKPフィルム（株）、ダウ・東レ（株）、デュポン・東レ・スペシャルティ・マテリアル（株）、東レ・ファインケミカル（株）、曾田香料（株）、東レ建材（株）、東レエンジニアリング（株）、東レ・プレジジョン（株）、水道機工（株）、東レ・メディカル（株）、（株）東レリサーチセンター、東洋実業（株）、東レ・カーボンマジック（株）、東レ・セラニーズ（株）

海外関係会社66社

North America

Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Resin Co.、Toray Membrane USA, Inc.、Toray Composite Materials America, Inc.、Zoltek Corporation、Engineering Technology Corp.、Zoltek de Mexico,S.A. de C.V.、Toray Resin Mexico,S.A. de C.V.、Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.、Performance Materials Corp.、Toray Advanced Composites USA Inc.、Toray Advanced Composites ADS LLC

Europe

Toray Textiles Europe Ltd.、Toray Advanced Composites UK Ltd、Euro Advanced Carbon Fiber Composite GmbH、Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.、Alcantara S.p.A.、Toray Textiles Central Europe s.r.o.、Zoltek Zrt.、Greenerity GmbH、Composite Materials (Italy) s.r.l.、Delta-Tech S.p.A.、Delta-Preg S.p.A.、LG Toray Hungary Battery Separator Kft.、Toray Advanced Composites Netherlands B.V.

Middle East

Toray Membrane Middle East LLC

Africa

Alva Tunisia S.A.

Asia

P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Toray Polytech Jakarta、Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfabric Sdn. Berhad、Penfibre Sdn. Berhad、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、東麗酒伊織染（南通）有限公司、万邦達東麗膜科技（江蘇）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗纖維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司、PMC Performance Materials (Guangzhou) Ltd.、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗医療科技（青島）股份有限公司、滄州東麗精細化工有限公司、東麗塑料（成都）有限公司、東麗高新聚化（佛山）有限公司、儀化東麗聚西旨薄膜有限公司、東麗膜科技（佛山）有限公司、東麗尖端薄膜股份有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited、Toray Industries (India) Private Limited、Toray Battery Separator Film Korea Limited、Toray BSF Coating Korea Limited

安全面

東レ（株）ならびに上記の環境面の主な製造会社に、東レインターナショナル（株）、（株）東レシステムセンター、Toray Industries (America), Inc.などの非製造会社を含めた国内関係会社52社、海外関係会社91社（計144社）。

※ 東レ（株）ならびに国内・海外関係会社の労働災害度数率、東レ（株）における請負業者の労働災害度数率は、LRQAリミテッド社による第三者保証を取得しています。

社会面

原則として、東レ（株）ならびに連結子会社192社を対象としていますが、項目により報告対象が異なる場合があります。

経済面

東レ（株）ならびに連結対象会社284社（計285社）

免責事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
 - * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。
- （一社）日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会「レスポンシブル・ケアコード」（準拠）
- SASB（Sustainable Accounting Standards Board）化学 2018
 - * 同スタンダードとの対照表はウェブサイトにて開示しています。
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000：2010
 - * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。

発行日

2023年10月（次回発行予定2024年8月、前回発行2022年9月）